

タックスヘイブン諸地域におけるマネー・ローンダリング
に関する調査研究報告書

平成22年1月
財団法人 社会安全研究財団

はじめに

犯罪組織の生成と肥大化・跳梁跋扈は、現代国家に共通の病弊である。

特に先進諸国においては、犯罪組織がその犯罪収益を巧みに隠匿する傾向が顕著であり、各国は、この動向に対して、刑事法制あるいは捜査体制の強化によって対応しようとしている。

我が国も例外ではない。組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律・犯罪による収益の移転防止に関する法律が制定され、警察庁にはFIU(資金情報機関)が設置されている。

しかしながら、これらの犯罪収益隠匿への対応が十分に機能するためには、国際的マネー・ローンダリングの温床といわれるタックスヘイブンに関する最新の情報が不可欠である。

本調査研究は、これらタックスヘイブンのうち、特に重要と思われる4地域(香港、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、ジャージー)について、主に英文で公開されている最新の文献情報を収集・翻訳・整理し、分析したものである。

調査研究の実施は、世界有数の国際会計事務所の日本におけるメンバー法人であり、金融機関のマネー・ローンダリング対策に専門的知見を有する法人に委託して行った。また、調査の要となる文献情報の収集及びその分析においては、現地事情に通じた香港及び英国における同会計事務所のメンバー法人から十分な助力を得ることにより記載情報の良好さを確保した。

本調査研究は、タックスヘイブンにおけるマネー・ローンダリングに関する資料としては、国内で最高水準のものとなったと考える。

この調査研究が、国際的マネー・ローンダリングの実態解明にいささかなりとも寄与し、多くの犯罪組織に対し、資金面での打撃を与える一助となることを期待する。

平成 22 年 1 月
財団法人社会安全研究財団

目次

はじめに

本件調査の目的及び方法	1
1. 本件調査の目的	1
2. 本件調査の方法	1
序章 タックスヘイブン概説	3
第1章 香港	6
1. 基本情報	6
(1) 政府	6
(2) 経済及び金融サービス	6
(3) 現地のマネー・ローンダリング規制当局	7
2. 法体系	8
(1) 税制	8
(2) マネー・ローンダリング対策の法体系	9
(3) 会社設立に関する法制度	12
3. 銀行業務	18
(1) 銀行のタイプ、特徴、歴史的な変遷	18
(2) 顧客管理に関する方針と手続	19
(3) 疑わしい取引の届出(STR)	21
(4) マネー・ローンダリングに対する脆弱性	22
4. マネー・ローンダリングの傾向分析	23
(1) アジア太平洋地域における傾向分析	23
(2) 香港に特徴的な手口	26
第2章 英領ヴァージン諸島	29
1. 基本情報	29
(1) 政府	29
(2) 経済及び金融サービス	29
(3) 現地のマネー・ローンダリング規制当局	29
2. 法体系	30
(1) 税制	30
(2) マネー・ローンダリング対策の法体系	32
(3) 会社設立に関する法制度	36
3. 銀行業務	40
(1) 銀行のタイプ、特徴、歴史的な変遷	40

(2)	顧客管理に関する方針と手続	41
(3)	疑わしい取引の届出(SAR)	43
(4)	マネー・ローンダリングに対する脆弱性	44
4.	マネー・ローンダリングの傾向分析	45
(1)	直近の傾向と脆弱性	45
(2)	主な手口	46
(3)	その他の手口	46
第3章 ケイマン諸島		49
1.	基本情報	49
(1)	政府	49
(2)	経済及び金融サービス	49
(3)	現地のマネー・ローンダリング規制当局	49
2.	法体系	50
(1)	税制	50
(2)	マネー・ローンダリング対策の法体系	52
(3)	会社設立に関する法制度	56
3.	銀行業務	58
(1)	銀行のタイプ、特徴、歴史的な変遷	58
(2)	顧客管理に関する方針と手続	60
(3)	疑わしい取引の届出(SAR)	61
(4)	マネー・ローンダリングに対する脆弱性	63
4.	マネー・ローンダリングの傾向分析	63
第4章 ジャージー		64
1.	基本情報	64
(1)	政府	64
(2)	経済及び金融サービス	64
(3)	現地のマネー・ローンダリング規制当局	65
2.	法体系	65
(1)	税制	65
(2)	マネー・ローンダリング対策の法体系	68
(3)	会社設立に関する法制度	73
3.	銀行業務	78
(1)	銀行のタイプ、特徴、歴史的な変遷	78
(2)	顧客管理に関する方針と手続	79
(3)	疑わしい取引の届出(SAR)	80
(4)	マネー・ローンダリングに対する脆弱性	82

4. マネー・ローンダリングの傾向分析	83
(1) 直近の傾向と脆弱性	83
(2) 主な手口	84
(3) その他の手口	88
第5章 マネー・ローンダリングのケーススタディ	89
1. 香港	89
2. カリブ海地域(英領ヴァージン諸島及びケイマン諸島)	91
3. ジャージー	98
4. 日本発の事案	102
(1) エクイティファイナンス	103
(2) 売上・収益の粉飾	111
(3) 租税回避	112
(4) マネー・ローンダリング	114
第6章 タックスヘイブンの未来予想	116
1. オフショア金融センターに対する透明性向上の圧力	116
(1) 租税情報交換条約	116
(2) 租税回避に対する規制強化	116
(3) 罰則免除による租税回避の阻止	117
2. オフショア金融センターの今後の動向	118
(1) 直接税の導入	118
(2) 顧客開拓	119
3. オフショア金融センターの存在意義	119
(1) 顧客の資金逃避	119
(2) 新たなオフショア金融センターの創設	120
参考資料	121

本件調査の目的及び方法

1. 本件調査の目的

犯罪による収益が組織的な犯罪を助長するために使用されている問題点が、以前から我が国のみならず世界的にも指摘されており、平成 13 年 9 月 11 日の米国における同時多発テロ事件以降、更に組織犯罪収益に対する監視の目は厳しくなっている。

一方、犯罪収益のマネー・ローンダリングとタックスヘイブンのつながりは、今日の経済のグローバル化の中で、タックスヘイブンの問題点が指摘されながらも必要悪という見方もあって、国際間法規制の狭間で放置され、これらに対する対策は後手に回っているのが現状である。しかしながら、平成 20 年のアメリカに端を発する金融危機を契機に、世界的な経済対策の一環として、G20 金融サミットでは、タックスヘイブンの情報の透明化を図るための厳しい姿勢が打ち出され、OECD¹は、いわゆるブラックリスト²を示してタックスヘイブンを名指しし、関係各国は喫緊の対応を求められている状況にある。

また、我が国では、指定暴力団山口組五菱会の犯罪収益が、香港をハブとしてスイスに隠匿されていた事例があるほか、世界的に見ても、台湾の陳水扁元総統に係るマネー・ローンダリング事案が記憶に新しく、いずれもタックスヘイブンがマネー・ローンダリングに利用されており、これらは氷山の一角と見られている。

以上、マネー・ローンダリングとタックスヘイブンの関連性を踏まえ、日本に関連したタックスヘイブン地域を含めたマネー・ローンダリング関連諸制度の現状について、国内の対策に資するために本件調査研究を行うものである。

2. 本件調査の方法

本件調査は、過去に海外及び日本のマネー・ローンダリング事件において重要な役割を演じた香港、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、ジャージーの4地域のいわゆるオフショア金融センター³を対象とした。

調査項目は以下のとおりである。

- ① 基礎情報
- ② 法体系
 - ・ 税制
 - ・ マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策に関する法制度
 - ・ 会社設立に関する法制度

¹ Organisation for Economic Co-operation and Development; 経済協力開発機構。ヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め 30 か国の先進国が加盟する国際機関。先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、1)経済成長、2)貿易自由化、3)途上国支援、に貢献することを目的としている。

² ブラックリストについては、「序章 タックスヘイブン概説」を参照

³ 後述するように、従来、低税率あるいは会社設立の容易性等をメリットとして海外からの投資を奨励してきた地域は、OECDを中心とした国際的な批判に対応すべく法制・税制の改革を行ってきている。OECDの定義に基づけば、当該4地域はすでにブラックリストから除外されており、厳密な意味での狭義のタックスヘイブンではない。従って、本稿のテーマであるタックスヘイブンは、国際的な動向を踏まえて今後はオフショア金融センターと読み替える必要がある。しかしながら本稿執筆段階の日本においては、当該概念は明確に区分されているわけではなく、タックスヘイブンとの呼称が一般的であるため、本稿を通しタックスヘイブンを広義にとらえ、オフショア金融センターと未分化のまま用いている。

- ③ 銀行業務
 - ・ 現地での銀行業務の特徴及び歴史の変遷
 - ・ 顧客管理に関する方針・手続
 - ・ 疑わしい取引の届出
- ④ マネー・ローンダリングの傾向分析
- ⑤ 過去のマネー・ローンダリング事件の事例調査
- ⑥ タックスヘイブンの未来予想

なお、本件調査は、文献、インターネット等の公開情報を中心としたものであり、現地関係者へのインタビューや現地調査は実施していない。また、平成 21 年 8 月から 10 月にかけて順次実施した調査の都度の時点において入手可能な情報のみを基に整理している。

<注>

本稿では読者の理解のため、本文又は事例中の様々な外国通貨表記をブルームバーグ (<http://bloomberg.co.jp/>) を参考にしてレポート作成時点(平成 21 年 10 月 30 日)の下記レートで円換算し、概算金額を併記した。

- ・ 1 米ドル=90.99 円
- ・ 1 香港ドル=11.74 円
- ・ 1 イギリスポンド=150.40 円
- ・ 1 ケイマンドル=110.96 円
- ・ 1,000 イタリアリラ=69.75 円
- ・ 1 豪ドル=83.25 円

序章 タックスヘイブン概説

まず、タックスヘイブンに関するローマ法王の声明から本稿を始めたい。

チャンネル諸島などの「オフショアセンター」は、軽率な経済活動に手を貸し、経済成長の不均衡や、結果的に富の租税義務からの逃避、ひいては不法行為から得た収益のリサイクルに手を貸している。

「オフショア」活動を原因とする世界の財政赤字は2,550億米ドル(約23兆2,000億円)に上り、これは世界中の政府による経済援助の3倍以上に匹敵する。⁴

通常、ローマ法王の声明は、貧困・世界平和・紛争の根絶といったテーマを取扱うことが多いが、タックスヘイブンを媒介とした富の不均衡についての懸念がこれらのテーマと同様に、世界的な趨勢として深刻なものを受け止められていることを示している⁵。

タックスヘイブンの定義は、実は一定のものがあるわけではなく、様々な議論がなされている。以下、整理のために、日本における定義、米国における定義及び OECD による定義について記載する。

まず、日本においては、いわゆるタックスヘイブン対策税制(法人税の特例として租税特別措置法の中に規定)として現地の日本企業に対して法人税率 25.0%以下を課す国・地域を指す。

米国においては、2009年3月に民主党が提案したタックスヘイブン乱用禁止法案(The Stop Tax Haven Abuse Act)に34の国・地域が第一次リスト(Initial list)として指定されている。また、1929年設立の民間・非営利・独立系調査機関である NBER (National Bureau of Economic Research)は40か国・地域を指定している。

一方、OECD によれば、タックスヘイブンは以下のとおり定義されている⁶。

- ・ 金融・サービス等の活動から生じる所得に対して「無税としている」又は「名目的にしか課税していない」こと。
- ・ 他国と実効的な情報交換をしていないこと。
- ・ 税制は税務執行について透明性が欠如していること。
- ・ 誘致される金融・サービス等の活動について、自国・地域において実質的な活動

⁴ 「参考資料 1 : ローマ法王声明に関する新聞記事」を参照

⁵ 一方で、ローマ法王庁の財政管理組織「宗教事業協会」(通称バチカン銀行)が資金洗浄関与の疑いでイタリア司法当局が捜査を開始するとのメディア報道 (<http://www.nikkei.co.jp/news/kaigai/20091126AT2M2601F26112009.html>) もあり、世界的なマネー・ローダリング問題の根深さを物語っている。

⁶ Harmful Tax Competition: An Emerging Global Issue, 1998, OECD, <http://www.oecd.org/dataoecd/33/1/1904184.pdf>

がなされていることを要求していないこと。

OECD は、上記の定義に該当する国・地域をタックスヘイブンと認定し、該当する国・地域名を「非協力的タックスヘイブン・リスト」として公表に踏み切った。その後、2009年4月2日開催のG20 ロンドン会議までに、上記対象となった35か国・地域はすべて透明性の確保と実効的税務情報交換の実施を約束し、当該リストから除去された。また、同会議においてOECDが新たに提案したリストが公表された。このリストは、

- ・ 国際的に合意された税基準が十分適用されている国・地域(いわゆるホワイトリスト)
- ・ 同基準の適用に合意したが、まだ十分適用されていない国・地域及びその他のフィナンシャルセンター(いわゆるグレーリスト)
- ・ 同基準の適用について合意に至っていない国・地域(いわゆるブラックリスト)

に3区分されている。⁷

既述の Initial list(I)、NBER(N)のリスト、OECD(O)のリストを整理すると以下のとおりとなる。⁸

国名	I	N	O	国名	I	N	O
Andorra(アンドラ公国)		✓	✓	Liberia(リベリア共和国)		✓	✓
Anguilla(アンギラ)	✓	✓	✓	Liechtenstein(リヒテンシュタイン公国)	✓	✓	✓
Antigua and Barbuda(アンティグア・バーブーダ)	✓	✓	✓	Luxembourg(ルクセンブルグ大公国)	✓	✓	
Aruba(アルバ)	✓		✓	Macao(マカオ)		✓	
Bahamas(バハマ国)	✓	✓	✓	Maldives(モルディブ共和国)		✓	
Bahrain(バーレーン王国)		✓	✓	Malta(マルタ共和国)	✓	✓	✓
Barbados(バルバドス)	✓	✓		Marshall Islands(マーシャル諸国共和国)		✓	✓
Belize(ベリーズ)	✓	✓	✓	Mauritius(モーリシャス共和国)			✓
Bermuda(バミューダ)	✓	✓	✓	Monaco(モナコ公国)		✓	✓
British Virgin Islands(英領ヴァージン諸島)	✓	✓	✓	Montserrat(モントセラト)		✓	✓
Cayman Islands(ケイマン諸島)	✓	✓	✓	Nauru(ナウル共和国)	✓		✓
Cook Islands(クック諸島)	✓	✓	✓	Netherlands Antilles(オランダ領アンティル)	✓	✓	✓
Costa Rica(コスタリカ共和国)	✓			Niue(ニウエ)			✓
Cyprus(キプロス共和国)	✓	✓	✓	Panama(パナマ共和国)	✓	✓	✓
Dominica(ドミニカ国)	✓	✓	✓	Samoa(サモア独立国)	✓		✓
Gibraltar(ジブラルタル)	✓	✓	✓	San Marino(サンマリノ共和国)			✓
Grenada(グレナダ)	✓	✓	✓	Seychelles(セーシェル共和国)			✓
Guernsey(ガーンジー)	✓	✓	✓	Singapore(シンガポール共和国)	✓	✓	
Hong Kong(香港)	✓	✓		St. Kitts and Nevis(セントクリストファー・ネーヴィス)	✓	✓	✓
Ireland(アイルランド)		✓		St. Lucia(セントルシア)	✓	✓	✓
Isle of Man(マン島)	✓	✓	✓	St. Vincent and the Grenadines(セントビンセント及びグレナディーン諸島)	✓	✓	✓
Jersey(ジャージー)	✓	✓	✓	Switzerland(スイス連邦)	✓	✓	
Jordan(ヨルダン・ハシメット王国)		✓		Turks and Caicos Islands(タークス・カイコス諸島)	✓		✓
Latvia(ラトビア共和国)	✓			U.S. Virgin Islands(米領ヴァージン諸島)			✓
Lebanon(レバノン共和国)		✓		Vanuatu(バヌアツ共和国)	✓	✓	✓

これらのタックスヘイブンの中で、過去に海外及び日本のマネー・ロンダリング事件におい

⁷ 当該リストは、2009年10月に最新版が公表されている(「参考資料 2 : OECDが公表したリスト」参照)。

⁸ 「2009年3月9日付保険毎日新聞」の掲載記事を転記したもの。

て重要な役割を演じたケイマン諸島、英領ヴァージン諸島、ジャージー、香港の4地域を対象とし、以下、地域別に調査結果を考察していく。

第1章 香港

1. 基本情報

(1) 政府

香港は、中華人民共和国(中国)の特別行政区である⁹。香港の憲法は前宗主国である英国と中国間で取り決められた特別行政区基本法(the Basic Law)である。これは、英国コモンロー¹⁰体系と当該地域の独立の精神に則り、中国とは経済的に別個な地域として、国家間条約の主体者として、ただし国防と外交は中国の一部として香港を位置づけている。これは、鄧小平の「一国二制度」ドクトリンに基づくものである¹¹。香港の長は行政長官(the Chief Executive)であり、行政會議(the Executive Council)が地域の方針の策定・実行を補佐する。行政長官は選ばれた香港市民、中国の中国人民政治協商會議(the Chinese People's Political Consultative Conference)及び全国人民代表大会(the National People's Congress)のグループによって任命される。部分的な民主選挙によって選ばれた立法会(Legislative Council)が法律の制定、改正、撤廃を行う^{12, 13}。

(2) 経済及び金融サービス

香港の主要産業は、金融サービス、製造、中国からの製品の再輸出、観光である¹⁴。2008年の香港のGDPは2,152億米ドル(約19兆5,800億円)で、一人当たり3万840米ドル(約280万円)に相当する¹⁵。2009年8月時点での銀行数は約200に上る(146の銀行、26の制約免許銀行 -restricted license banks; RLB-)、28の預金受入れ会社 -deposit taking companies; DTC-)。銀行セクターの資産は全体で1兆3,000億米ドル(約118兆2,900億円)に上る¹⁶。

銀行に加えて、香港には世界で7番目に大きな証券市場があり、1,416の認可事業者が証券取引あるいは先物取引に従事している。香港の証券・先物市場には3万1,759人の認可を受けた個人が業務を行っている。さらに、香港は、保険金額256億5,000米ドル(約2兆3,300億円)に上るアジアでも有数の保険市場である。ほかにも多数の金融事業者、貸金業者、送金業者、信用金庫、信用組合、リース事業者、及び不動産仲介業者、事務弁護士(Solicitor)、法廷弁護士(Barrister)、宝石・貴金属取引業者、会計士、信託・会社サービスプロバイダー等の非金融事業者(Designated Non-Financial Businesses and Professions; DNFBP¹⁷)が存在してい

⁹ Government - <http://www.gov.hk/en/about/abouthk/facts.htm>.

¹⁰ Common law; コモンローは多義的な概念であるが、最も一般的な用法においては英国法において発生した法概念で、中世以来国王の裁判所が伝統や慣習、先例に基づき裁判をしてきたことによって発達した法分野のことを指す。現代においては、一般に大陸法との対概念として用いられ、幾多の判決(判例)を積み上げた合意を基盤として成り立っている不文法を含む概念である。

¹¹ 1.1 General Information of Hong Kong, China; Section 4 - <http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>.

¹² Annex I: Method for the Selection of the Chief Executive of Hong Kong Special Administrative Region - <http://www.hkbu.edu.hk/~pchksar/BasicLaw/bas-lawa.htm>.

¹³ 「参考資料 3 : CIA The World Fact book より「Hong Kong」を参照

¹⁴ Economy – overview - <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/hk.html#top>

¹⁵ Economy (2008) - <http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2747.htm>

¹⁶ 1.3 Overview of the Financial Sector and DNFBPs; Section 38 - <http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>.

¹⁷ Designated Non-Financial Businesses and Professions; FATF 勧告の遵守が求められる非金融事業者。不動産仲介業者、弁護士、宝石・貴金属取引業者、会計士、信託会社等が例として挙げられる。

る。

(3) 現地のマネー・ローンダリング規制当局

Financial Services and the Treasury Bureau (FSTB) がマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を所管している。マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る犯罪収益や資産の凍結、差押、没収に関する様々な条令が発令されている。金融当局となる3つの機関が、それぞれに所管領域についての監督指針や実務・行動規範を公表している。3つの機関とは、1) 銀行及び認可機関 (authorized institution; AI) を所管する Hong Kong Monetary Authority (HKMA)、2) 証券及び投資市場において企業、個人及び商品を認可する Securities and Futures Commission (SFC)、3) 保険業界を所管する Office of the Commissioner for Insurance である。

これらの機関は、警察当局 (Hong Kong Police) の支援を受けている。その他の法執行機関としては、テロ資金供与及び麻薬関連あるいは組織犯罪関連のマネー・ローンダリングの捜査を所管する the Narcotics Division of the Security Bureau、マネー・ローンダリングを含む複雑な不正犯罪を所管する the Commercial Crime Bureau がある。The Customs and Excise Department は、麻薬関連犯罪捜査を所管する。警察当局内の the Joint Financial Intelligence Unit (JFIU) が、疑わしい取引の届出 (Suspicious activity reports; SAR¹⁸) の受領、分析、情報開示の責任を有する。さらに、the Independent Commission against Corruption (ICAC) が民間・公共双方の汚職を所管している。

香港は、the Financial Action Task Force (FATF¹⁹) 及び the Asia Pacific Group on Money Laundering (APG²⁰) のメンバーである。香港は、WTO²¹、APEC²² の一員でもある。JFIU は、エグモントグループ²³ のメンバーである。

¹⁸ Suspicious Activity Reports; 疑わしい取引の届出。これらをFIUで集約し、整理・分析することにより、マネー・ローンダリング犯罪や各種犯罪の捜査に活用することを目的とする。

¹⁹ Financial Action Task Force; 金融活動作業部会。マネー・ローンダリング対策における国際協調を推進するために、1989年のアルシュ・サミット(フランス)の宣言を受けて設立された政府間会合。OECD加盟国を中心に、2009年末現在33か国・地域及び2地域機関が参加している。FATFは、マネー・ローンダリング対策のため各国がとるべき措置を「40の勧告」としてまとめ、提言している。また、2001年9月の米国同時多発テロ事件以降テロ資金供与に関する「9の特別勧告」を策定、公表している。

²⁰ the Asia Pacific Group on Money Laundering; アジア・太平洋地域のFATF非参加国・地域におけるマネー・ローンダリング対策を促進するため、1997年にタイで開催されたFATF第4回アジア・太平洋マネー・ローンダリング・シンポジウムにおいて設置が決定された国際協力の枠組である。

²¹ World Trade Organization; 世界貿易機関。自由貿易促進を主たる目的として創設された国際機関である。

²² Asia-Pacific Economic Cooperation Conference; アジア太平洋経済協力。アジア太平洋地域の持続可能な発展を目的とし、域内の主要国・地域が参加するフォーラムである。1989年11月に発足、1993年以降首脳会議を開催。域内の貿易投資の自由化・円滑化、経済・技術協力を主要な活動とする。2001年の同時多発テロ直後に開催された上海での首脳会議以降、テロ対策が主要な課題として定着している。

²³ Egmont Group; 1995年4月、マネー・ローンダリング対策に取り組んでいる各国FIUの情報交換、研修、専門知識に関する協力等を目的として、欧州主要国及び米国のFIUを中心的なメンバーとして発足した国際フォーラムである。

2. 法体系

(1) 税制

香港においては、香港で発生した課税所得に対してのみ課税される。認可銀行に対する預金については、当該預金が融資の担保となっていない限り、利子税はかからない。香港では、配当及びキャピタルゲイン²⁴に関する課税はない。ただし、非居住者に対して支払われる特許料に関しては源泉徴収がなされる。

香港の主要な税金の要約は、以下のとおりである。

Type of tax/fee	Current rate(s)
Profits tax	Profits tax is charged on all those (individual, partnership or corporation) carrying on a trade, profession or business in Hong Kong in respect of profits arising in or derived from Hong Kong. 16.5% for incorporated businesses 2009/2010 15% for unincorporated businesses from 2009/2010
Salaries Tax	A person who ordinarily resides in Hong Kong or stays in Hong Kong for a total of 180 days during an assessed year (or not less than 300 days in a two year period) is subject to salaries tax on income arising in or derived from Hong Kong. Progressive scale of 2, 7, 12, or 17%, with margins of HK\$40,000.
Property tax	Property tax charged on owners of land and/or buildings situated in Hong Kong, in respect of income derived from property. Standard rate for 2008/2009 assessable year is 15%.
Stamp Duty	Stamp duty is levied on instruments (every written document) evidencing transactions in respect of immovable property, Hong Kong stocks and bearer instruments. Conveyance of immovable property: HK\$100 to 3.75% on the higher of consideration/market value which is above HK\$6.72 million. Transactions involving Hong Kong stocks are subject to 0.1% of the consideration on each buyer and seller. Stock borrowing is exempt. Hong Kong bearer instruments are stampable before issuance, and stamp duty is payable at 3% of the value of the bearer instrument at the time of issue. Duplicates and counterparts are chargeable with stamp duty at fixed rate of HK\$5.

直近の税制改革について

二重課税防止

香港は、ベルギー、タイ、中国、ルクセンブルグ、ベトナムの5か国と二重課税防止条約を締結した。情報交換 (Exchange of Information; EoI) 条項は、1995年のOECDモデルに準拠して適用されており、自国内税が関連する場合に限り情報交換に応じることが求められる²⁵。2004年に、OECDの、より自由なモデルが適用されることとなり、自国内に限るという制限が排除され、各国はこの新しいモデルの適用を推奨されている²⁶。香港は、2004年モデルを適用せず、各国と二重課税防止条約を締結する際のハードルとなっていた。

²⁴ Capital gain; 資本利得、資産益。債券や株式など資産の価格の上昇による利益をいう。

²⁵ Article 26 of the 1995 OECD Income and Capital Model Tax Convention

²⁶ Article 26 of the 2004 OECD Income and Capital Model Tax Convention (the changes to the 1995 OECD model are contained in <http://www.oecd.org/dataoecd/28/4/33614065.pdf>) Press release of the revised Article 26 announced by the OECD's Committee of Fiscal Affairs on 23 July 2004; http://www.oecd.org/document/63/0,3343,en_2649_34487_33623679_1_1_1_1,00.html.

香港はタックスヘイブンか?

香港は簡素な税制をとっており、相対的に低い税率(企業に対して 16.5%)を適用している。しかし、これを以って OECD の非協力的なタックスヘイブンの定義に該当するということにはならない。その後、香港は、非協力的なタックスヘイブンのリストに掲載されることを回避するために、税金に関する情報交換の透明性について重要な決定を行った。

2009年2月25日の2009/2010年の予算発表時に、財務長官(Financial Secretary)は、香港が2004年のOECDモデルを適用するための法改正を行う旨を発表した。

EoIに関するその後の進展

2009年6月、The Inland Revenue (Amendment) (No. 3)法案が立法会に提出された。この法案は、税に関する情報交換について、(自国だけでなく)相手国の税に関する場合も含むよう現行条例を改正するものである。本稿執筆段階では、当法案はまだ成立していない。

(2) マネー・ローンダリング対策の法体系

銀行条例(the Banking Ordinance)に基づき、the Hong Kong Monetary Authority (HKMA)が銀行業界を規制している。同様に証券会社は、証券先物条例(Securities and Futures Ordinance)に基づき the Securities and Futures Commission によって規制される²⁷。

貸金業者、送金業者、信用金庫、及び宝石貴金属取引業者、弁護士、会計士、不動産取引業者、信託・会社関連サービス業者等の DNFBP は、様々な手段により許認可及び規制を受ける。

香港におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与関連の主要法令は以下のとおりである。

- The Drug Trafficking (Recovery of Proceeds) Ordinance Cap. 405 (DTROP)
- The Organized and Serious Crimes Ordinance Cap. 455 (OSCO)
- The United Nations (Anti-Terrorism Measures) Ordinance Cap. 545 (UNATMO)
- The Prevention of Bribery Ordinance Cap. 201 (POBO)
- The Banking Ordinance Cap. 155 (BO)
- The Securities and Futures Ordinance Cap. 571 (SFO)
- The Money Lenders' Ordinance Cap. 163 (MLO)
- The Insurance Companies Ordinance Cap. 41 (ICO)
- The Companies Ordinance Cap. 32 (CO)
- The Partnership Ordinance Cap. 38 (PO)
- The Trustee Ordinance Cap. 29 (TO)

²⁷ 1.5 Overview of Strategy to Prevent Money Laundering and Terrorist Financing, b) Section 71-73

The Banking Ordinance(BO)²⁸は、HKMAに規制される金融機関が遵守すべき最低限のコントロールを定めたものである。BOは、金融機関に適切な内部統制を設置することを求めており、HKMAは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与を防ぐための規制ガイドラインを発表している。

The Money Lenders Ordinance(MLO)²⁹は、貸金業者、送金業者及び両替業者を規制するものであり、借入人や保証人に対する情報開示要件、不正防止の責任、法令違反に対する処罰規定、当局による免許取消権限等が定められている。

上記のほか、The Credit Union Ordinance³⁰は、信用金庫業界の規制・許認可を対象としており、融資に係る文書要件、当局の検査権限、法令違反の場合の処罰規定等が定められている。

処罰法及び規制

1989年に成立したDTROP³¹は、一義的には麻薬密輸に対抗するものである。OSCO³²をあわせ、香港の麻薬密輸、ひいてはマネー・ローンダリング削減を企図している。DTROPはこれまでに何度も改正され強化されてきている。例えば、2002年7月には、個人が逮捕された場合の犯罪収益の没収を認めるよう改正された³³。

DTROPは、麻薬密輸においては、直接関与せずとも麻薬密輸に関する報告義務を怠った場合にも処罰され、有罪判決の場合は500万香港ドル(約5,900万円)の罰金及び14年の懲役、即決判決の場合は50万香港ドル(約590万円)の罰金及び3年の懲役が科せられる。

OSCOは、組織犯罪に関する法律である。当該法律によれば、組織犯罪は第1表(Schedule 1)に分類され、「犯罪は、殺人、誘拐、詐欺、輸出入違反、違法入国、麻薬密輸、違法ギャンブル、窃盗、著作権違反、火器所持等、いわゆる香港マフィア(Triad)による組織犯罪」と規定している。

OSCOは、香港及び中国大陸南部を拠点とした犯罪組織であるTriadに対抗するために1994年に成立した³⁴。

DTROPと同様、OSCOは、組織犯罪に当該資産が利用されていることを知るか、若しくはその疑いがある場合の報告義務を規定しており、これを怠った場合はDTROPと同様の処罰が科せられる。

²⁸ Banking Ordinance - <http://www.hkllii.org/hk/legis/en/ord/155/>

²⁹ Money Lenders Ordinance - <http://www.hkllii.org/hk/legis/en/ord/163/>

³⁰ Credit Union Ordinance - <http://www.hkllii.org/hk/legis/en/ord/119/index.html#s79>

³¹ Drug Trafficking (Recovery of Proceeds) Ordinance - <http://www.hkllii.org/hk/legis/en/ord/405/index.html#s2>

³² Organized and Serious Crimes Ordinance - <http://www.hkllii.org/hk/legis/en/ord/455/>

³³ 1.5 Overview of Strategy to Prevent Money Laundering and Terrorist Financing, b) Section 89 - <http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>

³⁴ Background - http://www.legco.gov.hk/yr96-97/english/panels/se/papers/se1205_3.htm

UNATMO³⁵は、2002年7月に成立し、香港におけるテロ資金供与に対応したものである³⁶。UNATMOは、テロ資金供与に関連すると疑われた資産の捜査・没収権限を定めている。テロリズムに関連した資金作り、資金集め、資金提供及び人材の募集は禁止されている³⁷。

OSCO、DTROP同様、UNATMOでは、当該資産がテロ資金供与に利用されていることを知るか、若しくはその疑いがある場合の報告義務を規定しており、これを怠った場合は、最大5万香港ドル(約59万円)の罰金及び3か月の懲役が科せられる。

疑わしい取引

疑わしい取引の届出(Suspicious Transaction Report; STR³⁸)は the Joint Financial Intelligence Unit (JFIU)によって管理されており³⁹、JFIUからガイドラインが出されている⁴⁰。まず銀行職員は、顧客の背景情報、資金源、取引の態様・タイミングを理解するための質問を当該顧客にしなければならない。その後、当該顧客の過去取引履歴を適宜参照しなければならない。これによって職員が顧客の取引の推移、当該顧客のビジネス概要、類似取引の頻度等をより深く分析することができる。これらの情報をレビューすることにより、職員はSTRの必要性を評価することができる。

STRは金融機関の義務である⁴¹。これを怠った場合は既述の罰が科せられる。OSCO、DTROP及びUNATMOは、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の疑いに関連した個人の秘密情報を開示することは、契約守秘義務やその他の損害賠償の対象とはしない旨規定している。

本人確認

The Banking Ordinanceに基づき、HKMAは、マネー・ロンダリングのガイドラインを定めており⁴²、例えば本人確認の検証、記録の保存、STR及び職員研修等が含まれる。本人確認に関しては、ガイドラインは、個人、企業、任意団体、慈善団体などの顧客タイプ別に検証方法を定めている。これは資金を送る、又は受取る当該顧客の特定あるいは真の受益者の特定のための検証を行うに足る十分な情報を取得することを求めている。例えば、企業顧客の口座開設時には、職員は顧客から設立認可書、謄本、定款、口座開設、特定個人への権限委譲に関する取締役会決議書及び登記所において当該企業が倒産・閉鎖手続等を行っていないことの証明を入手しなければならない。加えて、当該顧客が高リスク(例えばHKMAやSFCに規制されていない、FATFメンバー国でないなど)と見なされた場合は、主要な株主名、少なくとも2名の

³⁵ United Nations (Anti-Terrorism Measures) Ordinance <http://www.hkllii.org/hk/legis/en/ord/575/index.html#s2>

³⁶ Executive Summary, Section 6 - <http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>

³⁷ Section 7,8,9 and 10 - <http://www.hkllii.org/hk/legis/en/ord/575/index.html#s2>

³⁸ Suspicious Transaction Report; SARと同義

³⁹ 1.5 Overview of Strategy to Prevent Money Laundering and Terrorist Financing, b) Section 66 - <http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>

⁴⁰ Suspicious Transaction Reporting - http://www.jfiu.gov.hk/eng/suspicious_screen.html

⁴¹ When to Submit a STR - <http://www.jfiu.gov.hk/eng/when.html>

⁴² Functions of the Monetary Authority (3) - <http://www.hkllii.org/hk/legis/en/ord/155/s7.html>

取締役氏名、当該顧客の業務概要を入手しなければならない⁴³。

香港からフィリピンへの資金送金の際に最も利用される送金業者、両替業者についても同様の要件がガイドラインとして定められており、JFIU から公表されている⁴⁴。従来これらの送金取引はマネー・ローンダリングのリスクが高いと指摘されていたため、OSCO によって、送金人、受取人及び資金の目的等の最低限の顧客情報の要件が定められた⁴⁵。顧客情報は 8,000 香港ドル(約 9 万 4,000 円)以上の送金の場合に要求される。

取引記録の保存

送金業者、両替業者も含めたすべての金融機関は 8,000 香港ドル(約 9 万 4,000 円)以上の取引記録の保存が求められている。保存期間は最低でも 7 年である。これに違反した場合は最大で 10 万香港ドル(約 117 万 4,000 円)の罰金が科せられる。

(3) 会社設立に関する法制度

The Companies Ordinance⁴⁶が香港における会社設立関連法であり、株式会社(公開及び非公開)、株主資本のない保証による会社、株主資本のある場合、ない場合いずれかによる無限責任会社を対象とする。これらの会社は the Companies Registry and Business Registration Office において登録され、上場及び非上場の海外企業は the Companies Ordinance の Part XI によって登録される。パートナーシップ⁴⁷及び自営業(sole proprietorship)は、開業後 1 か月以内に the Business Registration Office に登録しなければならない。しかしながらこれらについては、the Companies Registry によって登録されなければいけないという法規制はない。

動産又は不動産を取り扱う信託は必ず the Companies Register に登録しなければならない。遺言等を取扱う信託は登録可能であるが必須ではない。ただし、受託者として活動する個人や非信託会社は特段の政府監督を受けることはない。

株式会社

香港に登録する会社は、公開企業か非公開企業のいずれかに分類される。公開企業は香港株式取引所(Hong Kong Stock Exchange; HKSE)に上場しなければならず、そのためには監査及び内部統制レビューも含めた上場手続を踏まなければならない。公開企業・非公開企業とも the Companies Ordinance の規制を受ける。

会社設立認可書(Certificate of Incorporation)は、the Business Registration Office に申請された後、通常 4 営業日以内に発行される。

⁴³ Hong Kong Monetary Authority - http://www.info.gov.hk/hkma/eng/guide/guide_no/20001222e.htm#7

⁴⁴ Remittance Agents and Money Changers - http://www.jfiu.gov.hk/download_files/eng/Eng-GL.pdf

⁴⁵ 3.5.1 Description and Analysis, Section 486 - <http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>

⁴⁶ Companies Ordinance - <http://www.hkllii.org/hk/legis/ord/32/>

⁴⁷ Partnership; 英米法下において 2 名以上の自然人や法人が金銭・役務などを出資し、共同して事業を営む事業体をいう。パートナー(組合員とも)と呼ばれる出資者により構成される。

非公開企業の方が比較的規制は少ないものの、会計記帳、確定申告、秘書の雇用、最低 2 名の役員の任命、外国からのあるいは外国への会社の本拠地移転の制限、無額面株式及び無記名証券に対する制限等の要件がある⁴⁸。

公開企業は、the Companies Ordinance の下で、より厳しい規制を受け、上場企業としての財務報告 (CAP32M) 等が必要となる⁴⁹。公開企業は、the Securities and Futures Commission による継続的な監視を受ける。これに対し非公開企業は、最低限のディスクロージャーのみが要求される。

香港における株式会社設立手続は、下記のとおりである⁵⁰。

- The Companies Registry のホームページに記載されている制限を踏まえた上で企業名を決定する。一般的には、既に使用されている企業名、公序良俗に反する企業名は禁止されている。手続を迅速にするため、the Companies Registry の Cyber Search Centre webpage⁵¹は、既存企業名を検索するのに便利である。
- 申請書類を入手する。申請に必要な書類は、Incorporation Form 及び企業の設立趣意書並びに定款である。提出先は the Companies Registry at 14th floor, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong である。
- 海外企業が香港でのビジネスを開始する場合は、the Companies Ordinance の Part XI に基づき、上記とほぼ同様の手続となる。相違点は、前者が Company Registry によって設立認可書 (Certificate of Incorporation) を交付されるのに対し、後者は登録許可証 (Certificate of Registration) を交付される点である。

海外企業が香港に支店を開設する場合は、設立趣意書、定款、謄本、役員及び秘書名簿、香港における住所・氏名、香港事務所を代表する者に対する委任状、香港における主たる業務を行う住所、その他登録事務所の住所、母国住所、謄本等の文書を the Registrar of Companies office に提示しなければならない。

登録許可証を受けた後、Business Registration License を取得する必要がある⁵²。Business Registration License は、香港でビジネスを行うすべての者が取得しなければならない。内国歳入庁 (the Inland Revenue Department) のホームページ⁵³によれば、対象となるビジネスは以下のものが含まれる。

⁴⁸ Legislation Government Hong Kong - http://www.legislation.gov.hk/blis_ind.nsf/WebView?OpenAgent&vwpg=CurAllEngDoc*32*100*32.13#32.13

⁴⁹ CAP 32M - http://www.legislation.gov.hk/blis_pdf.nsf/6799165D2FEE3FA94825755E0033E532/0293C590708EAF08482575EE00319B2E?OpenDocument&bt=0.

⁵⁰ Application Procedures – Hong Kong Set up - <http://www.asianbizcenter.com/CompanySet/118/200805101170.html>

⁵¹ At <http://www.icirs.cr.gov.hk>

⁵² Step 3 - <http://www.investhk.gov.hk/pages/1/377.html>

⁵³ Business Required to be Registered - http://www.ird.gov.hk/eng/tax/bre_abr.htm#6

- ・ 取引、商業、工業、専門職等利得を目的とする行為
- ・ 会員向けの社会交流・娯楽のための排他的な場所、設備、サービスを提供する任意団体
- ・ Companies Ordinance に基づくすべての香港設立企業、及び香港に拠点を持っている外国企業（実際に香港で業務を行うか否かを問わない。）
- ・ 香港に事務所を置くすべての海外企業、若しくは香港にある資産を賃貸している海外企業（業務を行うために香港に拠点を持っているか否かを問わない。）

企業は、設立若しくは業務開始の1か月以内に Business Registration License を申請しなければならない。

Business Registration License は、the New Application Counter at Business Registration Office at 4/F, Revenue Tower, Wan Chai に直接申請された場合は通常は30分以内、the Business Registration Office – Receipt & Despatch Centre at 13/F, Queensway Government Offices に直接申請された場合は翌営業日、郵送で申請された場合は2営業日以内に受けられる。

以上、必要情報を整理すると以下のとおりとなる⁵⁴。

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
Incorporation Form (Form NC1 or NC1G) ⁵⁵	Companies Registry at 14th floor, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	<ul style="list-style-type: none"> - Intended company name - Type of company - Address, email address - Presentor's reference - Share capital to be registered - Founder members name, address, class of shares, and number of shares - Individual secretary name, address, email address, and Hong Kong Identity (HKID) number or Passport number - Corporate secretary name, address, email address, and company number - Individual director's name, address, email address, HKID number or Passport number, and signed consent - Corporate director's name, address, email address, company number, and signed consent
Memorandum of Association and Articles of Association ⁵⁶	Companies Registry at 14th floor, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	N/A
Particulars of a Non-Hong Kong Company	Companies Registry at 14th floor,	<ul style="list-style-type: none"> - Company name - Place of incorporation - Date of establishment in Hong Kong

⁵⁴ Company Registry - <http://www.cr.gov.hk/en/faq/faq01.htm#02>

⁵⁵ Item 17 and 18 - <http://www.cr.gov.hk/en/forms/specified.htm>

⁵⁶ FAQ Q2 b) - <http://www.cr.gov.hk/en/faq/faq01.htm#02>

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
Registered in Hong Kong ⁵⁷	Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	<ul style="list-style-type: none"> - Address of establishment in Hong Kong - Email address of Hong Kong address - Presenter's name, address, telephone number, fax number, email address, and reference number - Address of place of incorporation - Address of principal place of business in place of corporation - Email of place of incorporation - Authorized representative in Hong Kong's name, Hong Kong address, email address, HKID number or Passport number, and date of appointment - Authorized representative's company name, nature of the business, Hong Kong address, email address, and date of appointment (if representative is not an individual) - Individual secretary name, address, email address, HKID number or Passport number, and date of appointment - Corporate secretary name, address, email address, company number, and date of appointment - Individual director's name, address, email address, HKID number or Passport number, date of appointment, and capacity - Director's name, address, email address, HKID number or Passport number, date of appointment, and capacity - Corporate directors' name, address, email address, company number, date of appointment, and capacity - Charter, Statutes, Memorandum (including Articles, if any) or other instrument defining the constitution of the company document name - Certificate of Incorporation or its equivalent document name - Accounts required under section 333(3)(c) or (d) of the Companies Ordinance submitted with this form and its accounting period covered - Signed off by director, secretary, manager, or authorized representative
Certified copy of the instrument defining the company's constitution	Companies Registry at 14th floor, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	N/A
Certified copy of the company's Certificate of Incorporation (or its equivalent)	Companies Registry at 14th floor, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	N/A
Certified copy of the company's latest published	Companies Registry at 14th floor,	N/A

⁵⁷ Item 30 - <http://www.cr.gov.hk/en/forms/specified.htm>

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
accounts	Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	
Application by a body corporate Form 1(b) ⁵⁸	Business Registration Office at 4/F, Revenue Tower, 5 Gloucester Road, Wan Chai, Hong Kong or 13/F, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	<ul style="list-style-type: none"> - Name of body corporate, address of registered office, and date of incorporation (if incorporated in Hong Kong) - Name of body corporate, place of incorporation, name and address of person or persons resident in Hong Kong whose particulars have been delivered to Registrar of Companies, and date of registration under Part XI of the Companies Ordinance (Cap.32) (if incorporated outside of Hong Kong) - If body corporate is not incorporated in Hong Kong and does not apply to Part XI, then provide name of body corporate, place of incorporation, and date of incorporation - Name of business that is carried on, address, nature of business, and date commenced - Signed off by applicant
Application for registration of branch business carried on in Hong Kong Form 1(d) ⁵⁹	eTAX online [web] or Business Registration Office at 4/F, Revenue Tower, 5 Gloucester Road, Wan Chai, Hong Kong or 13/F, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	<ul style="list-style-type: none"> - Name of business that is carried on, business registration number (if registered) - Branch business name, address, nature of business, and date commenced - Signed off by applicant

パートナーシップ

パートナーシップは、お互いを知り合っている者同士によって設立され、ビジネスは小規模であり、リミテッド・パートナーシップ⁶⁰でない限り無限責任が原則である。通常ジェネラル・パートナーがすべての債務を引き受けてパートナーシップを運営し、他のパートナーが有限債務を引き受ける。ジェネラル・パートナーはリミテッド・パートナーよりも広い権限を有し、リミテッド・パートナーは意思決定権限あるいはパートナーシップの解散権限を有しない。

パートナーシップ及びリミテッド・パートナーシップは、それぞれ the Partnership Ordinance 及び the Limited Partnership Ordinance の規制を受ける。パートナーシップとしての業務運営上のメリットは、財務報告等の最低限のディスクロージャーのみが求められていることである。

⁵⁸ Specimen Application Forms 2) - http://www.ird.gov.hk/eng/tax/bre_abr.htm#6

⁵⁹ Specimen Application Forms 4) - http://www.ird.gov.hk/eng/tax/bre_abr.htm#6

⁶⁰ Limited partnership; 無限責任を持つジェネラル・パートナーと、有限責任しか持たないリミテッド・パートナーの双方からなる英米法下の事業体。無限責任を持つジェネラル・パートナーが最低でも 1 人必要、かつ最低でも 2 人以上のパートナーが必要である。

Business Registration License を取得するだけでパートナーシップを設立することができ、the Company Registry に登録する必要はない。申請手続は以下のとおりである。

- ・ 所定の書式 Form 1(c)によって申請する。
- ・ 登録手数料等が株式会社同様必要となる。
- ・ 本人確認書類:すべてのパートナーは香港居住者であれば本人確認カードのコピー、非居住者であればパスポートのコピーを提示しなければならない。すべてのパートナーが非居住者の場合は、代理人の任命が必要である。この場合、当該代理人の氏名、香港における本人確認カード番号、同カードのコピー及び住所を Form 1(c)と併せ Business Registration office に提出しなければならない。

以上、必要情報を整理すると以下のとおりとなる⁶¹。

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
Application by partnership or by other body unincorporated for registration of business carried on by such body in Hong Kong Form 1(c) ⁶²	eTAX online or hardcopy to: Business Registration Office at 4/F, Revenue Tower, 5 Gloucester Road, Wan Chai, Hong Kong or 13/F, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	<ul style="list-style-type: none"> - Name of business that is carried on, address, nature of business, and date commenced - Partners' name, HKID number or Passport number, and residential address or registered office address - Signed off by applicant

自営業者 (Sole Proprietorship)

自営業者は、個人によって営まれる事業である。パートナーシップに類似するが、相違点はただ一人のパートナー(すなわちオーナー)によって運営される点である。すべての意思決定が当該個人によってなされ、何らの外部承認を得る必要がないため、最も自由度が高い事業形態である。パートナーシップ同様、限定的な財務ディスクロージャーとしての財務諸表及び確定申告のみを求められる。

住所、オーナー、秘書、解散等のすべての事業形態の変更は、the Company Registry of Hong Kong に届出なければならない。当該届出書式及び確定申告書式は Company Registry Hong Kong のホームページからダウンロードできる⁶³。

登録手続は、パートナーシップと同様であり、Company Registry は不要である。申請に当たっての必要情報は以下のとおりである。

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
Application by an individual for registration of business carried	eTAX online or hardcopy to: Business Registration Office at 4/F, Revenue Tower, 5 Gloucester Road, Wan Chai, Hong Kong or	<ul style="list-style-type: none"> - Name of applicant, HKID number or Passport number, residential address - Name of business that is carried on, address of place of business, nature of

⁶¹ Process and cost of establishing a partnerships/sole proprietorship - <http://www.investhk.gov.hk/pages/1/380.html>

⁶² Specimen Application Forms 3) - http://www.ird.gov.hk/eng/tax/bre_abr.htm#6

⁶³ Public forms - <http://www.cr.gov.hk/en/forms/specified.htm>

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
on by him in Hong Kong Form 1(a) ⁶⁴	13/F, Queensway Government Offices, 66 Queensway, Hong Kong	business and date of commencement - Signed off by applicant

3. 銀行業務

(1) 銀行のタイプ、特徴、歴史的な変遷

香港の銀行は、免許銀行 (licensed bank)、制限つき免許銀行 (restricted license bank) 及び預金受入れ会社 (deposit-taking companies) の 3 つに分類される⁶⁵。

免許銀行 (Licensed bank) : 普通預金、様々な満期の定期預金などのすべての銀行サービスを提供することができる。所要自己資本は、3 億香港ドル (約 35 億 2,200 万円) と定められている⁶⁶。

制限つき免許銀行 (Restricted license bank; RLB) : 通常、資金運用・資本市場分野の業務に対して与えられる。免許銀行と異なり、リテールの預金受入れを認められず (最低受入れ額は 50 万香港ドル (約 587 万円))、所要自己資本は、1 億香港ドル (約 11 億 7,400 万円) である。

預金受入れ会社 (Deposit-taking companies; DTC) : 小規模な顧客に対するファイナンスを主業務とする。最低 10 万香港ドル (約 117 万 4,000 円)、最短で 3 か月満期の預金受入れが認められており、所要自己資本は 2,500 万香港ドル (約 2 億 9,350 万円) である。

歴史的な変遷

1842 年以来、香港は、トレーディング・センターとしての資金調達力、投資の奨励に裏付けられた成功の歴史である。資本投資は当該通貨の安定性と予測可能性に依存するため、香港政府は、かつては英ポンド、その後は米ドルに香港ドルの価値を連動させるペグ制を導入してきた⁶⁷。

1993 年に Hong Kong Monetary Authority (HKMA) が設立され、香港の通貨の管理、ペグ制の維持を行っている⁶⁸。HKMA はこのほか、最後の貸手として及び金融危機対応の役目も担っている⁶⁹。

⁶⁴ Specimen Application Forms 1) http://www.ird.gov.hk/eng/tax/bre_abr.htm#6

⁶⁵ Hong Kong Banks - <http://www.mapsofworld.com/cities/china/hong-kong/banks.html>

⁶⁶ Slide 12 and 13 -

http://www.scsg.edu.hk/~sc-econs/download_files/Ch_17_banking_system_and_financia_market.ppt

⁶⁷ 5.1 Linked Exchange Rate System – Historical Exchange Rates -

http://en.wikipedia.org/wiki/Hong_Kong_dollar#Historical_exchange_rates

⁶⁸ About the HKMA; Who we are - <http://www.info.gov.hk/hkma/eng/hkma/index.htm>

⁶⁹ Page 7 - http://www.hkimr.org/conferences_viewattach.asp

(2) 顧客管理に関する方針と手続

HKMA は Prevention of Money Laundering guidelines⁷⁰を公表し、マネー・ローンダリングを防ぐために現地の金融機関が設置すべき内部統制の枠組を提供している。この中には本人確認の検証も含まれており、以下のとおりである。

個人

- ・ 無記名及び仮名口座は認められない。
- ・ 本人を確認する証拠を取得すること。
- ・ 信頼できる証拠に基づき口座を開設すること。
- ・ 証拠の正当性を確認すること(例えば当該本人が確かに示された住所に住んでいることを確認するなど)。

企業

- ・ 主要株主、役員、調印権限者及び当該企業の業務概要
- ・ 企業の概況を確認するための調査の実施(例えば当該企業の倒産の危険性など)
- ・ 設立認可書、ビジネス登録証明書、設立趣意書、口座開設及び口座利用に関する取締役会の決議書の取得、並びに Company Registry における当該企業の調査。香港外に登録されている企業については、上記と同等の文書が必要で、弁護士、会計士等、当該国でのしかるべき資格を有する者により証明することが望ましい。

その他団体(パートナーシップ、自営業者等)

- ・ 当該団体の所有者・パートナーの本人確認
- ・ 正式なパートナーシップ契約がある場合は、当該契約に基づいた合意を取得した後、口座を開設すること。

FATF の香港に対する相互審査では、以下のとおり改善すべき点が指摘された。

- ・ 顧客管理措置(CDD)に関する主要な義務が法規制上定められていない。
- ・ 送金業者や両替業者に対しては、本人確認など基本的な義務しか課せられていない。
- ・ 送金業者、両替業者に対する監督が不十分であり、当該業界が CDD を十分に行っているかどうかを見極めるのは困難である。
- ・ 銀行セクターにおいては、一見顧客に対する CDD の閾値が明確に定義されていない。
- ・ 銀行に対し、口座開設の目的、取引の態様に関する情報取得を義務付けていない。
- ・ 貸金業者、信用組合、郵便局、リース会社に対し CDD の義務を除外した理由について正式な説明がなされていない。

⁷⁰ Prevention of Money Laundering, Section 5 - http://www.info.gov.hk/hkma/eng/guide/guide_no/20001222e.htm#5

本人確認は、ビジネス関係を確立する前に実施しなければならず、主に当該顧客が所持する本人確認カード(Hong Kong Identity Card)によって行われる。このカードには正式な氏名及び写真が掲載されている。このカードが正当なものであり、確かに当該顧客のものであることを確認しなければならない。更にテロリストを排除するため、現地当局及び国際機関から提供されたテロリスト及び制裁者氏名リストによって全顧客をスクリーニング⁷¹しなければならない。

銀行は、顧客に関する情報(Know Your Customer; KYC⁷²)を、業務提供開始前及び提供後の一連の取引関係の中で、適切に収集し維持しなければならない。当該情報には、個人情報、ビジネスに関する情報、財務・信用状況、取引の態様と目的、資金源が含まれる。

銀行はリスクベース・アプローチ⁷³を採用しなくてはならず、これによって高リスク顧客を特定する必要がある。該当する顧客は、より厳格なモニタリング⁷⁴が実施される(enhanced due diligence; EDD⁷⁵)。

香港の金融業界にとって AML⁷⁶はますます重要な課題として認識されてきている。例えば Oei Hengky Wiryo v. HKSAR 事件⁷⁷では、不法な帳簿操作・犯罪収益の分配の隠蔽の手口が明らかにされ、十分な記録の保存、疑わしい顧客や取引の検知が金融機関の重要な義務となっている。金融機関は、方針の策定、職員への研修等の対応を行っている。

香港のある大手銀行では、金融犯罪リスク委員会(Financial Crime Risk Committee)を組成してマネー・ローンダリングあるいはテロ資金供与に対するリスクの監視・管理を行っている⁷⁸。当該銀行は 2007 年に金融犯罪に係るリスク関連方針を見直し、CDD に関する新たなリスクベース・アプローチを採用、更に疑わしい取引を検知するためのシステム導入を行った⁷⁹。

⁷¹ Screening; 多数の対象をふるいにかけて、一定の条件に当てはまる対象を抽出すること。ふるい分け、適正審査などのこと。

⁷² Know Your Customer; AML/CTF 管理における主要な構成要素の一つで、単なる本人確認(CIP; Customer Identification Process)にとどまらず、顧客の ML/TF (Money Laundering/Terrorist Financing) リスクを把握・管理するために、当該顧客の属性や取引目的などの特性を把握するために実施するデューデリジェンス(Customer Due Diligence)のこと。顧客のリスクレベルに応じ、通常のデューデリジェンス(DD)と、簡略化されたもの(SDD)、厳格なもの(EDD)がある。

⁷³ Risk-based approach; リスクを踏まえた対応を行うアプローチのこと。例えば、顧客管理等において、顧客のリスクレベルに応じ、通常のデューデリジェンスと、簡略化したもの(SDD)、厳格なもの(EDD)に分けて取り扱うことが挙げられる。効率的かつ効果的なリスク管理の観点から重要とされる。

⁷⁴ Monitoring; 監視。マネー・ローンダリングの分野においては、顧客について、通常とは異なる又は不審な顧客行動パターンや取引傾向などの有無を継続的に監視する。

⁷⁵ Enhanced Due Diligence; 厳格な顧客のデューデリジェンス。ML/TF リスクが高いと思われる顧客に追加的に適用される。

⁷⁶ Anti Money Laundering; 資金洗浄に係る予防措置及び防止活動

⁷⁷ Hong Kong Judiciary Legal Reference System - [http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_body.jsp?ID=&DIS=56019&QS=\(sai\)&TP=JU](http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_body.jsp?ID=&DIS=56019&QS=(sai)&TP=JU)

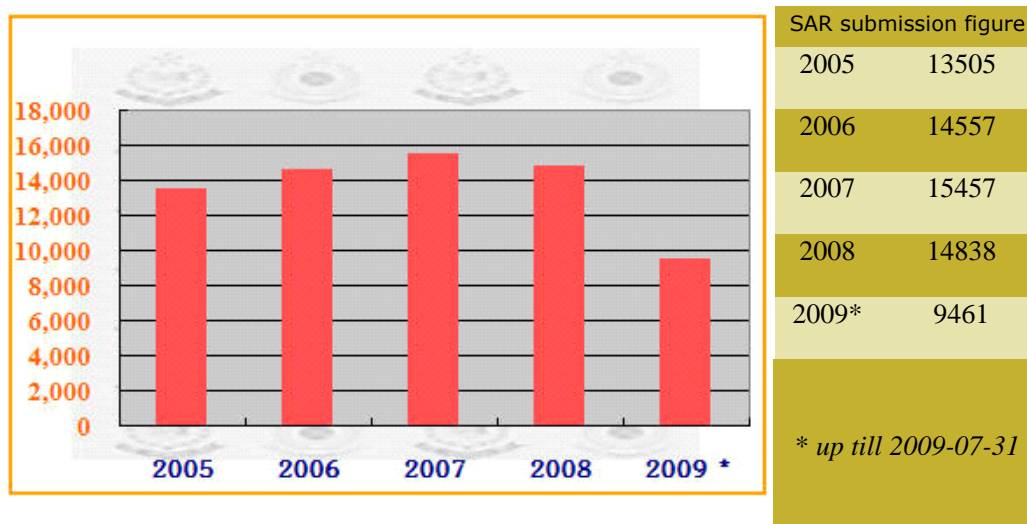
⁷⁸ Standard Chartered Bank - <http://www.standardchartered.com/sustainability-review-07/en/sustainability/tackling.html>

⁷⁹ Anti-money laundering (AML) and terrorist financing - <http://www.standardchartered.com/sustainability-review-07/en/sustainability/tackling.html>

(3) 疑わしい取引の届出 (STR)

香港においては、麻薬密輸、犯罪、テロ行為及びこれらに関連した行為に係る収益・資産であることを知った場合若しくはその疑いがある場合は、当局 (JFIU) に届出る義務がある。届出義務違反に対しては、5 万香港ドル (約 59 万円) 及び 3 か月の懲役が科せられる。

疑わしい取引の届出状況は以下のとおりである。



Source: JFIU - http://www.jfiu.gov.hk/eng/statistics_str.html

これを業態別に分類すると以下のとおりとなる。

	2004	2005	2006	2007
Banking	13,570	12,449	13,041	12,789
Insurance	144	560	1,332	311
Licensed Money Lenders	37	10	35	42
Securities and Futures	76	150	121	220
RAMCs	132	268	1,119	2,001
Total STRs submitted	13,959	13,437	15,648	15,363
Y/Y change		-3.74%	16.45%	-1.82%

Source: 3.7 Suspicious Transaction Reports and Other Reporting, Section 559 –

<http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>

2004 年から 2007 年にかけて届出件数は増加している。ほとんどが銀行によるものであるが、特定の 4 つの銀行からの頻繁な届出がこのうちの 72% を占める。貸金業者 (money lenders) からの届出件数は少なく、まだ認識が浅いことを示している。一方で送金業者及び両替業者 (remittance agents and money changers; RAMCs) は香港警察当局のキャンペーンも奏功し、徐々に届出件数が増加してきている。

RAMC は、相対的に規制が厳しくない業態であるが、the Police and the Customs and Excise Department (C&ED) が規制強化に乗り出し、STR による情報も参考にしつつ、2007 年には 88

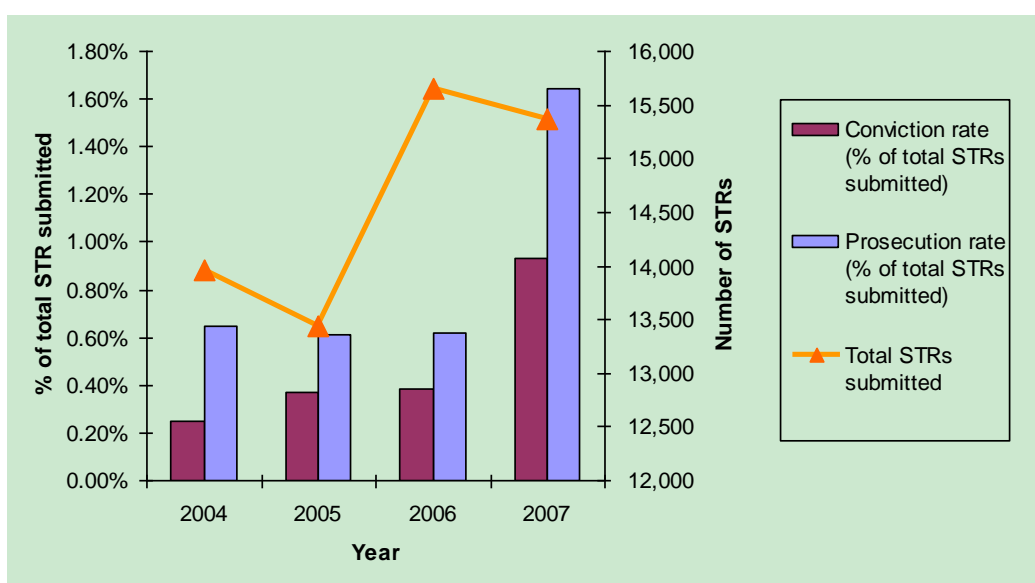
件の無許可業者を摘発した。

起訴及び有罪判決件数は、STR の件数増加に伴い、下記のとおり増加している。

	2004	2005	2006	2007
Prosecutions (persons)	134	123	116	310
Prosecutions (cases)	90	82	97	252
Prosecutions rate (% of total STRs submitted)	0.64%	0.61%	0.62%	1.64%
Y/Y change		-8.89%	18.29%	159.79%
Convictions (persons)	46	82	90	179
Convictions (cases)	35	50	60	143
Convictions rate (% of total STRs submitted)	0.25%	0.37%	0.38%	0.93%
Y/Y change		42.86%	20.00%	138.33%

Source: 2.1 Criminalisation of Money Laundering, Table 4 –

<http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>



(4) マネー・ローンダリングに対する脆弱性

米国務省の2009年 International Narcotics Control Strategy Report(INCSR)によれば、香港は以下の点が脆弱であることが指摘されている⁸⁰。

- ・ 口座及び資産の真の所有者を隠蔽するためのシェルカンパニー⁸¹、ペーパーカンパニーを設立するために代理人として会計士や事務弁護士 (Solicitor) を利用することは決して珍しいことではない。
- ・ 例えば一定額以上の通貨取引など、海外との為替取引についての報告義務がない虚偽及び誤解を招く情報開示、申告に関しての犯罪規定がなく、この結果として対象資産の差押・没収の権限がない。
- ・ 当局の努力にもかかわらず、中国本土の外為規制を避けるために依然として中国

⁸⁰ 「参考資料 4 : U.S. Department of State 2009 INCSR より「Hong Kong」を参照

⁸¹ Shell company; 書類上は存在するが、重要な資産や業務実態がないなどの、ペーパーカンパニーをいう。経営実態が何もないという意味で、シェル(貝殻)という言葉が使用される。

本土と香港間では、地下銀行を通じた資本取引がなされている。メディアでは、このような地下銀行は広東省にはびこっており、2006年以降、2,000億人民元(267億米ドル(約2兆4,300億円))以上が中国本土から送られたと報じられている。

- FATFで定義されている非金融業者(Designated Non-Financial Businesses and Professionals; 弁護士、会計士、不動産業者、信託や会社サービスプロバイダー、宝石・貴金属取引業者など)はAML/CTF⁸²規制対象となっていない。
- 2007年11月のAPG及びFATF相互審査においては、送金業者・両替業者、非金融業者に対する監督の欠如、金融機関における顧客管理措置や記録の保存に関する規制上のバックアップの欠如、香港の法体系が、国連のテロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約に完全に準拠していないことなどが指摘されている。香港は、これらの不備に対して2010年6月までに進捗状況を報告しなければならない。

4. マネー・ローンダリングの傾向分析

香港地域でのマネー・ローンダリングの傾向を把握するために、まずアジア太平洋地域全体について概観してみたい。当地域のFATFスタイルの機関であるAPGは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の手法・テクニック及び傾向に関する研究を「手口分析(Typologies work)」として行っている。このような詳細な手口の調査は、アジア太平洋地域での状況をよりよく把握するために有効である。このような分析により、当局及び実務専門家は、実証データをアップデートし、脅威に対抗するための適切な方策をとることが期待される。

(1) アジア太平洋地域における傾向分析

アジア太平洋地域に典型的に見られるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与の手法、テクニック、スキーム、枠組を以下に記載する。APGにおけるこの調査においては、香港のJFIUも積極的に参画し、手口の調査・分析に貢献している。

✓ 汚職(賄賂、汚職による収益及びAML/CFT手段を回避するための不正)

汚職(職員に対する賄賂)、AML/CFTのための施策を回避するための贈賄も含まれる。例えばPEP⁸³に対して何らかの影響力行使を期待して働きかける、マネー・ローンダリングを可能にするために捜査機関あるいは金融機関のコンプライアンス部門職員に贈賄を行うなどがこれに該当する。

✓ 現金輸送・現金密輸

金融取引・現金取引に係る報告義務を回避し、通貨を移動させるため現金そのものの輸送・密輸を行う。

⁸² Anti Money Laundering/Counter Terrorist Financing; マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策。なお、CTFについては、“CFT”(Combating Financing of TerrorismあるいはCounter-Financing of Terrorism)という表現が同義で用いられるケースもある。

⁸³ Politically Exposed Persons; 重要な公的地位にある者。一般にML/TFリスクが高いといわれている。

✓ 為替取引・両替

他の国・地域への密輸あるいは検知リスクを最小化するために、報告義務の緩い地域への資金移転を目的として、トラベラーズ・チェック⁸⁴を購入するなどがこれに該当する。

✓ ストラクチャリング(スマーフイング⁸⁵)

預金預け入れ、引出し、送金など様々な取引に利用される。しばしば多くの人々を用いて小額取引、多数の口座を利用して報告義務となる閾値を下回るように取引を行う。

✓ クレジットカード、小切手、約束手形

上記の取引によって金融機関に預けられた資金にアクセスする。しばしば外国で利用される。

✓ 移動可能な高価値物品(宝石、貴金属など)の購入

金融機関を避け、所有者を秘匿したまま移動するために上記物品を購入する。例えばダイヤモンドを購入し、他国へ持ち出すなどがこれに該当する。

✓ 高価格資産の購入(不動産、競走馬、乗り物等)

犯罪収益は、価格が交渉可能な資産に投資される。このような資産はしばしば報告義務がなく、犯罪収益であることをあいまいにすることが可能である。

✓ 商品交換(バーター取引)

現金の利用あるいは金融機関を避けて、例えばヘロインと金の延べ棒を交換するなどがこれに該当する。

✓ 電信送金の利用

規制が比較的緩い海外へ送金し、不法行為の検知や不法収益の没収を免れようとするもの。

✓ 地下銀行、代替送金手段(Alternative remittance system; ARS)

現金を送るために、非公式なネットワークを利用するもの。ARS にはハワラ(Hawala)、フンディ(Hundi)⁸⁶等が有名である。すべての ARS が不法行為というわけではないが、幾つかの地域では不法とされており、結果として地下銀行として機能している。資金洗浄者やテロ資金供与を企図する者が、この取引を悪用し、取引検知や資金源の特定を免れようとする。

⁸⁴ Traveler's checks; 旅行小切手

⁸⁵ スマーフイングとは、欧米で人気の漫画に登場するスマーフ(Smurf)という架空の小人キャラクターにちなんで呼び名である。スマーフは言われたことは何でも忠実に行うことから、犯罪収益の洗浄を企図する者の意を受けて、さまざまなストラクチャリングを実施する役割を担うことをスマーフイングと呼ぶようになった。

⁸⁶ ハワラ(Hawala)あるいはフンディ(Hundi)と呼ばれる ARS は中東やアジア・アフリカのイスラム社会で中世から広く利用されている独特の送金システムである。仲介業者に金を預け、海外などで別の業者から受け取る仕組みで、銀行よりも手数料が安く、出稼ぎ労働者が郷里への送金などに利用している。(すなわちこれ自体が不法行為というものではない。)最大の特徴は、互いの信用を最優先し、約束文書や記録が残らないことにある。テロ組織が資金調達に利用しているとの指摘もあり、米政府が監視を強化している。

- ✓ 貿易取引関連マネー・ローンダリング (Trade-based money laundering)
通常は、貿易取引ルート、貿易商品を用い、かつ請求書の内容を操作して実態と異なる価値の移転を企図するもので、これにより金融機関向けの法律や規制を逃れる。
- ✓ 賭博(カジノ、競馬、インターネット・ギャンブル等)
合法的な賭博の当り券を所有者から買い取る、犯罪取引の一環としてカジノのチップを悪用する、インターネットでのオンラインギャンブルを利用するなどにより、資金源を秘匿することを企図する⁸⁷。
- ✓ 非営利団体(NPO)の悪用
NPOがテロ資金集めに悪用される。一例としてイラクやアフガニスタンの戦災孤児を救う募金活動は、その性格上資金源はあいまいであるが、集められた基金が結果的にテロリストの手に渡るケースがある。当該NPOが善意の場合⁸⁸もあれば、意図的にテロ資金供与を目的として仕組まれる場合もある。
- ✓ 資本市場への投資
不法収益であることを秘匿したまま資本市場に資金が流れ、様々な証券に投資される。特に報告義務が厳しくない商品が対象となりやすい。
- ✓ 資本市場への投資
不法収益であることを秘匿したまま資本市場に資金が流れ、様々な証券に投資される。特に報告義務が厳しくない商品が対象となりやすい。
- ✓ 混入(ミングリング)
通常の合法的なビジネスに投資し、正規の業務からのマネー・フローに不法収益を混入させるもの。不特定多数の顧客を相手にし、現金取引が主であり、かつ価格や業務量を特定することが難しいビジネス(例えばバー、レストラン、クラブ等)が投資対象となることが多い。
- ✓ シェルカンパニー
シェルカンパニーを利用して金融取引を行うことで、真の受益者である当人の本人確認や各種の報告義務を回避するもの。
- ✓ オフショア銀行、オフショア・ビジネス
信託や会社サービス事業者もこれに含まれる。シェルカンパニー同様、真の受益者の本人確認や各種の報告義務を回避するものであり、特に母国の規制を免れるためにオフショア地域

⁸⁷ 例えば、カジノ業界は寡占化・チェーン化しているため、ある国のカジノで預けたチップを、他国のカジノで利用・引出すことが可能である。

⁸⁸ 一般的に、マネー・ローンダリングが「汚れた」カネを「きれいな」カネに転換するのと対照的に、「きれいな」カネが「汚い」カネに転換されることになる。テロ資金供与が「逆洗浄; Reverse Laundering」と言われる所以である。

が悪用される。

✓ ノミニー、信託、家族名義、第三者等

ノミニーとは、他人のために資金管理等を行うことを任命された名義人のことである。PEP等、自身の存在を隠蔽したまま不法収益を洗浄すべく上記名義を悪用して金融取引を行うために、ノミニー、信託、家族名義、第三者等が悪用される。

✓ 外国銀行の口座

母国当局の規制を逃れ、不法資金をコントロールする者の本人を秘匿するために海外の銀行の口座を悪用する。

✓ 本人確認の偽装・不正

本人確認書類の偽造・不正入手を行うもの。

✓ 専門家サービス

弁護士、会計士、ブローカー等の専門家が提供するサービスを悪用するもの。当該専門家はゲートキーパー⁸⁹と呼ばれる。ゲートキーパー自身が「スペシャリスト」として犯罪者に対して資金洗浄サービスを積極的に提供するケースもある。

✓ 新決済技術(new payment methods; NPM⁹⁰)

携帯電話を利用した決済・支払いサービス等の新技術が急速に広がっており、これまでの伝統的な金融機関と同等のサービスが、金融機関で求められている様々な措置(CDD や STR)を通ることなく提供されることとなり、マネー・ローンダリング、テロ資金供与に悪用される懸念が高まっている。

(2) 香港に特徴的な手口

上記 APG の報告の中で、特に香港で特徴的な手口として以下が紹介されている。

✓ 不法資産の隠蔽

資産没収を回避するため、小口化、転売、別な資産の購入等を行う。当該取引に当っては第三者を利用することが多い。

✓ ノミニー口座の利用

香港居住者が、香港への移住者や出稼ぎ労働者に対しノミニー口座の開設を働きかけ、当該口座を他国からの送金のストラクチャリングに悪用する。

⁸⁹ Gate keeper; 専門業務の提供を通じて、資金移動を伴う取引を手助けしたり、資金洗浄の発見、防止及び報告を行うことができる、弁護士、公証人、会計士などの専門家。彼らは、犯罪収益などの汚れた資金が金融システムに取り込まれることを防いだり、又は混入させたりすることを可能とすることから重要な役割を担っている。

⁹⁰ NPM については、「第 4 章 ジャーजीー 4. マネー・ローンダリングの傾向分析 (1)直近の傾向と脆弱性」を参照

✓ 付加価値税(VAT)の不正

英国の輸出者が支払うべき付加価値税を不法に回避するため、香港の輸入者が貿易取引に関する請求書を不正に操作した事例があった。

✓ 非居住者によるストラクチャリング

非居住者が香港を訪問し、当地での銀行口座を開設する。これが海外からの送金の導入管となり、例えば各国の報告義務を要する閾値(1万米ドル(約91万円)など)を下回る小口での送金、いわゆるストラクチャリングが行われる。

✓ シェルカンパニー

2004年に、国際的な会計法人の住所を利用した英領ヴァージン諸島の口座に、数百万規模の香港ドルの小切手及び現金の預け入れ取引が記録され、更に他の4つの企業に対し銀行発行小切手が振り出され、当該資金が分散された。この事案は、会社サービスプロバイダーがオフショアのシェルカンパニー口座を利用して真の受益者を隠蔽し、資金のレイヤリング⁹¹を行い、銀行発行小切手を悪用していたものである。

✓ ノミニー、信託、家族名義、第三者(居住者)の利用

高価格物品や現金を自身の所有であることを隠蔽するために、妹名義で取引を実施していた事例がある。

✓ インターネット不正による第三者の外国口座へのアクセス

南アフリカ及びアジア地域の被害者は、多額の資金を受取ることとなった旨の案内を受取り、その前提として手数料を事前に支払うように指示された。支払い先は香港のノミニー口座であり、南アジアからの非居住者によって開設されていた。この案内、支払い指示自体が詐欺であり、当該非居住者は、香港に再度入国した際に逮捕され、懲役判決を受けた。

✓ 民間セクターの汚職及び銀行口座、証券口座の利用

香港の上場企業の会長及びCEOである二人の兄弟が、第三者とサービス契約を締結した。当該第三者は、実は二人の母親の支配下にあった。合計10枚の小切手が二人によって署名され、当該第三者に支払われた。この取引を可能にするため、経理担当責任者にも便宜が図られた。この資金は、母親が所有する銀行口座及び証券口座に送金された。二人の兄弟は不正謀議及び窃盗の罪で懲役刑を受け、母親は逃亡した。

一般に、香港には顧客に代わって会社・信託を容易に設立するための認可手続、銀行口座開設手続をサポートする専門家(事務弁護士、会計士)が多く、日本人向けのウェブサイトも見受けられる。特徴的なことは会社設立地が香港そのものではなく、他のオフショア金融センターであることである。例えば同じ英国統治下であった英領ヴァージン諸島が法律面や言語面での

⁹¹ Layering; マネー・ローンダリングに係る一連の流れにおけるプレースメントの次の段階をいう。資金の源泉を秘匿するために、送金、他の資産の売買、換金などを繰り返すこと。

共通性が高く、利用されることが多い。米国などで多用されていたケイマン諸島では、余りに多くの法人が設立されたため、適当な名称がほとんど使い尽くされてしまい、英領ヴァージン諸島に需要が流れたとの説もある。東京でも英領ヴァージン諸島法人を設立することは可能だが、香港経由ならこのような専門家サービスを利用することで手軽にかつ格安でできるようである。一説によれば、当該専門家は、香港現地で銀行口座を開設する際にも、どの銀行の顧客管理措置が厳しくないかについての情報も有しており、より効率的に手続を進めることができるとのことである。

第2章 英領ヴァージン諸島

1. 基本情報

(1) 政府

英領ヴァージン諸島 (the British Virgin Islands) は、英国海外領 (British Overseas Territory) であり、英国の一部ではないものの、英国の統治下にある。多くは民主的に選ばれた行政・立法の長による自主政府⁹²によって運営されている⁹³。元首は英国女王であり、女王の任命を受けた総督が同地域を代表し、総督が首相を任命する⁹⁴。

(2) 経済及び金融サービス

英領ヴァージン諸島は、IBC (international business companies)⁹⁵を中心とした主要なオフショア金融センターの一つと位置づけられており、2004年においてIBCの登録・免許料が同地域政府の収入のほぼ50%を占める⁹⁶。

2008年6月現在、英領ヴァージン諸島には、9の銀行、9の送金業者、2,840の投資信託、31の現地保険会社、392のキャプティブ保険会社、213の免許取得信託、8のカストディアン、22の会社マネジメント会社、117の登録代理人、532のリミテッド・パートナーシップ、1万666のローカル・カンパニー、及び44万5,865の英領ヴァージン諸島 business companies すなわちIBCが業務を行っている⁹⁷。

2007年の英領ヴァージン諸島のGDPは、5億7,900万ポンド(約870億8,200万円)⁹⁸で、主要産業は観光及び金融サービスである⁹⁹。このうち金融サービスは、2億600万ポンド(約309億8,300万円)で、GDPの36%を占める。金融サービスは、2,100人すなわち同地域の労働力の13%の雇用を生んでいる¹⁰⁰。

(3) 現地のマネー・ローンダリング規制当局

The Financial Services Commission (FSC)が銀行、資産管理、投資ビジネス、破産管理、会計士、保険業務、会社マネジメント、登録ビジネスに関する認可、監督の当局である¹⁰¹。FSCは、海外各国の当局及び法執行機関とも連携をとっている。

⁹² The UK Foreign and Commonwealth Office (FCO), Country Profile: British Virgin Islands (British Overseas Territory), 25 January 2008 (last reviewed).

⁹³ CTATF, Profiles: British Virgin Islands, www.cftaf.org.

⁹⁴ 「参考資料 5 : CIA The World Fact book より「British Virgin Islands」を参照

⁹⁵ International business company; タックスヘイブンの国・地域において設立される法人であり、典型的には、同地域内の居住者との業務の禁止、固定の年間登録料を除く現地での法人税、所得税等の課税の免除、株主登録等の記録の維持の免除及び真の受益者の秘密が保護されるなどの特徴がある。

⁹⁶ IMF BVI, 2004, p. 16; U.S. Department of State Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs, 2009 International Narcotics Control Strategy Report (INCSR), 27 February 2009, British Virgin Islands.

⁹⁷ INCSR British Virgin Islands

⁹⁸ UK HM Treasury Progress Report of the Independent Review of British offshore financial centres, April 2009, p. 17, as found here http://www.hm-treasury.gov.uk/d/indreview_foot_review_progress_apr09_pu772.pdf

⁹⁹ UK FCO Country Profile: BVI.

¹⁰⁰ UK HM Treasury Progress Report

¹⁰¹ INCSR British Virgin Islands

The Financial Investigation Agency (FIA)が、疑わしい取引の届出(STR)の収集、分析、捜査及び情報交換を行う、英領ヴァージン諸島の所管当局(FIU)である。FIA は、STR の更なる捜査については、the Royal Virgin Islands Police Force (RVIPF)に引継ぎ、RVIPF が麻薬密輸、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与を所管している。FIA は、エグモントグループのメンバーである¹⁰²。

2. 法体系

(1) 税制

英領ヴァージン諸島は、低税率の金融センターとして国際的に知られている。2005 年までの間、英領ヴァージン諸島における主要な税収は所得税のみであり、この所得税は、数少ない現地法人及び個人に対して課せられていた。国際的に活動する多くのオフショア企業は、英領ヴァージン諸島に開業拠点を有することにより、租税回避のメリットを享受してきた。2007 年 12 月時点で、英領ヴァージン諸島に設立された企業数は 80 万以上にのぼり¹⁰³、進出元のほとんどが香港、ラテンアメリカである。2008 年には約 7 万の企業が設立された。

英領ヴァージン諸島の税制は、EU の税法 (tax code) の影響を受けて変更され、英国海外領現地法人とオフショア企業を同等に取り扱うこととなった。現在では、双方ともに所得税 0% の取扱いとなっている。

英領ヴァージン諸島は、数か国と税金関係情報に関する条約を締結し、OECD が要求する情報共有の枠組に合意している。

オフショア金融センターとして、英領ヴァージン諸島の租税対象は限られたものとなっている。英国財務省によれば、概要は以下のとおりである¹⁰⁴。

Type of tax/fee	Current rate(s)
Corporate Income Tax	No taxes on personal or corporate income, dividends, royalties, profits, capital gains or wealth. No sales or value-added taxes.
Personal Income Tax	
VAT/Sales Tax	
Capital Gains Tax	
Payroll Taxes	Payroll tax is levied at a rate of 14% on all remuneration in excess of US\$10,000; 8% paid by the employee and the remainder by the employer. ¹⁰⁵ The contribution for small businesses (employing less than seven people) is 2%.
Social Security Contributions	Social Security contribution rate is 8.5% (4.5% employer and 4% employee) of insurable earnings
Property Tax/Stamp Duties	Stamp duty on property transactions is charged at 4% of the sales price (12% if sale is to non-belongers). A land tax is payable annually as is a

¹⁰² British Virgin Islands Financial Investigation Agency Annual Report 2005, p. 1.

¹⁰³ Government of the Virgin Islands (UK), Development Planning Unit, Budget 2008, Part 2: Economic Outlook, p. 22. http://www.dpu.gov.vg/images/dpu_pdf/Economic%20Review%202007.pdf

¹⁰⁴ UK HM Treasury Progress Report of the independent Review of British offshore financial centres, April 2009, p. 22.

¹⁰⁵ <http://www.lowtax.net/lowtax/html/jbvpetx.html>

	house tax imposed at a flat rate of 1.5% of the assessed annual rental value (ARV).
Import Duties	Customs Duties are imposed on most imports, at rates between 0% and 20%.
Other fees and charges	All business companies are statutorily exempt from BVI taxes. Such companies must pay an annual license fee. Annual license fees for companies are around US\$350 / US\$1,100 depending on size. General banking license fees are US\$20,000.

直近の税制改革について

The International Business Companies Act (IBCA) of 1984 によれば、オフショア企業による IBC 設立と現地企業の設立は取扱が別となっている。IBC は英領ヴァージン諸島の居住者と業務を行うこと、及び英領ヴァージン諸島の不動産を保有することは禁じられている。また、株主の登録などの記録の維持や所得税、印紙税、その他の税の支払も免除されている。

OECD 及び EU からの国際的な圧力を受け、英領ヴァージン諸島は直近の税制改革を実施した。2005 年 12 月末までに租税及び規制体系の透明性を見直し、税金関係についての効果的な情報交換の体系を確立することに 2002 年に合意した¹⁰⁶。これは 2000 年に OECD により英領ヴァージン諸島がタックスヘイブンに該当し、非協力的であると特定された 35 の地域に含まれたことに対応するものである。

英領ヴァージン諸島は、英国海外領の一つとして EU の税務指針に基づき、現地企業とオフショア企業を同一に取扱うことなどが求められている¹⁰⁷。この結果、英領ヴァージン諸島は、企業設立に関する法律を改め、the BVI Business Companies Act (BCA) 2004 を定め 2005 年から適用した。BCA は、2007 年 1 月に IBCA にとって代わり、英領ヴァージン諸島に設立されるすべての企業を規制する法律となった。BCA は、IBCA で認めていた幾つかの法律要件(免税、役員や株式の登録時の守秘性、役員が居住者である必要がないこと、会社設立に係る証拠書類の提出・保存を要求しないことなど)の多くをそのまま認めている。英領ヴァージン諸島在住企業に係る設立や、名称変更に係る認可に関する情報請求は、the BVI Registry of Corporate Affairs に対して行うことができる¹⁰⁸。BCA では、オフショア、オンショア含むすべての企業に対して税率 0%を適用している¹⁰⁹。

英領ヴァージン諸島政府は、the Payroll Taxes Act, 2004¹¹⁰により個人に対する所得税を禁止し、2005 年 1 月からこれを適用した。この法律によれば、2005 年 1 月から、給与その他従業員に支払われる諸手当につき、すべての企業は 6%ないし 2%の給与税を、従業員は 8%の給与税を支払うこととなった。

¹⁰⁶ OECD, "British Virgin Islands Commits to Co-operate with OECD to Address Harmful Tax Practices," 4 March 2002. http://www.oecd.org/document/17/0,3343,en_2649_34487_2078929_1_1_1_1,00.html

¹⁰⁷ INCSR

¹⁰⁸ British Virgin Islands Financial Services Commission, Registry of Corporate Affairs, Request for Certificate of Good Standing, <http://www.bvifsc.vg/Default.aspx?tabid=178>

¹⁰⁹ INCSR

¹¹⁰ Baker Tilly (BVI) Limited: Payroll Bureau Services (www.bakertillybvi.com)

2005の7月に、英領ヴァージン諸島は the EU Savings Tax Directive のメンバーとなった。これによれば、EU 域内に居住する個人に利子を支払うすべての英領ヴァージン諸島の居住者は、当初は15%、2008年7月からは20%の源泉徴収を実施する必要がある¹¹¹。

他国との情報交換

税金に関する情報交換について、英領ヴァージン諸島は米国、英国、フランス、デンマーク、フェロー諸島、フィンランド、グリーンランド、アイスランド、ノルウェイ、スウェーデン、オーストラリア及びニュージーランドの12か国と二国間合意(Tax Information Exchange Agreement; TIEA)を締結している¹¹²。これによって英領ヴァージン諸島は2009年4月2日付のOECDによるProgress Reportでの位置づけが変わり、国際的に合意された税基準を十分満たしている国・地域に分類された。

英領ヴァージン諸島の外部からの評価

企業に対する税がない現状の税制においては、企業は納税の前提となる年間収益の報告義務もないため、結果として当該報告により得られるであろう当該企業の活動や収入の源泉を示唆する情報が当局にもたらされていない。

(2) マネー・ローンダリング対策の法体系

英領ヴァージン諸島におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る法体系は以下のとおりである。

- The Proceeds of Criminal Conduct Act 1997 (POCCA)
- The POCCA (Amendment) 2008 (POCCAA)
- Drug Trafficking Offences Act 1992 (DTOA)
- The Anti-Money Laundering Regulations 2008 (AMLR)
- The Anti-Money Laundering and Terrorist Financing Code of Practice 2008 (AMLTFCOP)
- Terrorism (United Nations Measures) (Overseas Territories) Order 2001 (TUNMONO)
- Anti-Terrorism (Financial and Other Measures) (Overseas Territories) Order 2002 (ATFOMOTO)
- Al-Qaida and Taliban (United Nations Measures) (Overseas Territories) Order 2001 (ATUNMOTO)
- Financial Investigation Agency Act 2003 (FIAA)

上記の法律・規制は、英領ヴァージン諸島におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与の犯罪化等様々な罰則を定めており、EUのThird Money Laundering Directive等の国際的な基準に準拠するものである。AML犯罪に対する刑罰は、最高2万米ドル(約182万円)の罰

¹¹¹ EU Savings Tax Directive,
http://ec.europa.eu/taxation_customs/taxation/personal_tax/savings_tax/index_en.htm

¹¹² OECD Tax Information Exchange Agreements, Bilateral Agreements
http://www.oecd.org/document/7/0,3343,en_2649_33767_38312839_1_1_1_1,00.html

金及び(又は)¹¹³最長 14 年の懲役であり、これが麻薬密輸に関する場合は、罰金は最高 5 万米ドル(約 455 万円)となる¹¹⁴。

主要な法律及び規制

The Proceeds of Criminal Conduct Act 1997 (POCCA)及び the Drug Trafficking Offences Act 1992 (DTOA)¹¹⁵は、英領ヴァージン諸島におけるマネー・ローンダリングの犯罪を規定し、疑わしい取引の届出義務違反も含めたすべての起訴されるべき犯罪を定義している。POCCA は、英領ヴァージン諸島域内で起こっていたら犯罪と見なされる海外の事案も同様に適用することとしている。

The Anti-Money Laundering Regulations (AMLR) of 2008 及び the Anti-Money Laundering and Terrorist Financing Code of Practice 2008 (AMLTF COP) は、AML/CTF に対する監督、遵守についてリスクベース・アプローチを確立している。AMLTF COP はマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する事項についての実務的なガイダンスを提供するものである。このガイダンスはすべての金融機関、慈善団体、非営利団体を含む特定の非金融事業者や専門家に適用され、顧客管理措置や内部統制その他についての要件を定めている¹¹⁶。

AMLTF COP は、EU の Third Money Laundering Directive に準拠するため、シェルバンク¹¹⁷及びシェルバンクと取引を行うコルレス・バンキング取引を禁止している¹¹⁸。金融機関は、企業の真の受益者を特定し、シェルバンクとの関係を絶ち、匿名口座開設の要求を謝絶しなければならない¹¹⁹。

英国海外領として、英国政府は、英領ヴァージン諸島に対してテロ関連法令を適用している。テロ資金供与は、英国法令、TUNMOTO、ATFOMOTO 及び ATUNMOTO によって犯罪が規定されており、テロ資金供与犯罪制裁の対象は、自然人及び非自然人に定められている¹²⁰。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する処罰

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する主要な処罰法は、POCCA 及び ATFOMOTO である。POCCA は、マネー・ローンダリングに関し、即決判決において 6 か月の懲役及び(又は)3,000 米ドル(約 27 万円)を超えない罰金、有罪判決において 14 年を超えない懲役及び(又は)2 万米ドルまでの罰金を科される¹²¹。もし、麻薬密輸に関わった場合は、DTOA により、最大 5 万米ドル(約 455 万円)の罰金及び(又は)15 年までの懲役が科せられ

¹¹³ 及び(又は); “and/or”の翻訳。前後の刑罰が、併合的に科される場合、選択的に科される場合の双方があり得ることを示す。

¹¹⁴ CFATF British Virgin Islands, p. 34.

¹¹⁵ INCSR British Virgin Islands

¹¹⁶ CFTAF, p. 48.

¹¹⁷ Shell bank; 書類上は存在するが、設立・認可された国において業務実態のない銀行。シェルカンパニーに類似する。

¹¹⁸ AMLTF COP, p. 77.

¹¹⁹ INCSR British Virgin Islands, p. 140.

¹²⁰ CFTAF, p. 7.

¹²¹ CFATF, p. 34.

る。

2008年、英領ヴァージン諸島においては、テロ資金供与に関連した捜査及び起訴はなかった。

POCCA は、取引・業務・雇用の過程でマネー・ローンダリング、あるいはそれと疑われると判断したときは、遅滞なくFIAに報告することとし、これを怠った個人に対しては犯罪と見なす旨を規定している。これに対する罰則は、最大2万5,000米ドル(約228万円)の罰金及び(又は)5年までの懲役となっている¹²²。

TUNMOTO は、預金受入れ金融機関に対し、(1)テロ行為の関与、又は関与への試み、促進、参加に関わる個人、(2)(1)に直接・間接に関与する個人の支配下にある個人、(3)(1)に関わる個人の代理、指示に基づいて行動する個人、(4)テロ行為を目的とした資金収集、調達に関与した個人に関する、あるいはそれと疑われると認められる情報を遅滞なく開示しなかった場合の罰則を規定している¹²³。罰則は、最大5,000ポンド(約75万円)の罰金又は6か月までの懲役である。

POCCA は、FIA がマネー・ローンダリングに関する捜査を実施するか、実施する予定であることを知り、あるいはその疑いを持った個人が、捜査及び捜査の予定に関する偏見をもたらしかねない情報の開示その他の対応をした場合も処罰することができる。¹²⁴

犯罪収益の取立て

犯罪収益の没収、凍結及び差押えは、POCCA、DTOA、ATUNMOTO、TUNMOTO 及び ATFOMOTOによって定められている。POCCAとDTOAは、有罪判決の場合の、凍結、差押え、没収手続を定めている。POCCA と DTOA は英領ヴァージン諸島の裁判所に対し、犯罪に関し有罪となった者、あるいは当該犯罪により利益を得た者に対し、没収命令を発出することを認めている。

テロ資金供与に用いられた資金や資産の凍結・没収は、ATUNMOTO、TUNMOTO 及び ATFOMOTO に定められている。当該没収命令は、英領ヴァージン諸島の総督の責任の下に発出される。英領ヴァージン諸島は、本件に関するガイダンスを発行していない。

顧客情報と顧客管理措置

AMLFCOP によって金融機関は、顧客管理措置(CDD)手続を実施し、当該情報を適切な状況の下で適時更新することが求められている¹²⁵。適切な状況とは、以下を含む。

- ・ 新たにビジネスを開始するとき。
- ・ 1万5,000米ドル(約136万円)、あるいは各金融機関が定めた当該金額より低い関

¹²² CFATF, p. 100.

¹²³ CFATF, p. 101.

¹²⁴ CFATF, p. 102.

¹²⁵ CFATF Mutual Evaluation Report, p. 70.

値を越える単一の取引

- ・ マネー・ローンダリングの疑いがあるとき。
- ・ 顧客情報が疑わしい、あるいは欠如しているとき。

必要情報には、本人及び真の受益者を確認する情報、取引やビジネス関係の態様や目的に関する情報、更に信託の場合は、受益者の構造や分類などが含まれる。AMLR は、最初の接触があった時から遅滞なく CDD 関連情報を収集し、定期的に検証することを求めている¹²⁶。

AMLTFCOP は、CDD が実施されるレベルや既存顧客に対する検証の頻度についてリスクベース・アプローチを採用している。より高いリスクを有する顧客・取引 (PEP、通常と異なるビジネス行動や所有形態、高リスクの国・地域に関連する個人や取引等) については、追加的な顧客管理措置を求めている。AMLR は、CFATF¹²⁷又は FATF の勧告と統合的なマネー・ローンダリングの防止・検知を法的に要求されている専門的な団体に所属するか、当該専門的な団体による監督下にある規制対象個人、法律家、会計士に関しては簡素化された顧客管理措置を許容している¹²⁸。また、低リスク対象については 3 年ごと、高リスク対象については毎年顧客管理措置に係る情報を更新するよう求めている。

疑わしい取引

POCCA は、2008 年の POCCAA で修正され、金融機関及びその他の金融サービス提供者に対して、取引の企ても含め、マネー・ローンダリングについての疑わしい取引の届出を義務付けた¹²⁹。AMLTFCOP は、個人による疑わしい取引を特定し、FIA にこれを届出する手続を確立している¹³⁰。

FIA は、疑わしい取引の収集、分析、捜査及び情報開示の責任を有する。加えて、the FIA Act 2003 により、FIA の責任は、国内外のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係るあらゆる制裁者が関わる犯罪に対しても拡大された。

取引記録の保存

AMLR は、単一の取引若しくは一連のつながりがある複数の取引が終了した日、ビジネス上の関係が公式に終了した日、又は最後の取引が実行された日から最低 5 年の記録の保存を要求している。しかしながら、口座解約やビジネス関係終了後、最低 5 年間当該口座の記録を保存することについての公式な要請はない。

上記要件への違反に関する処罰

The Financial Services (Administrative Penalties) Regulations が、2007 年 1 月から施行され、

¹²⁶ CFATF, p. 71.

¹²⁷ Caribbean Financial Action Task Force; アジア・太平洋地域の FATF 非参加国・地域を中心とした APG と同様、カリブ海地域の国・地域を中心とした FATF スタイルの国際機関

¹²⁸ CFATF, p. 80.

¹²⁹ INCSR British Virgin Islands

¹³⁰ CFATF, p. 100.

英領ヴァージン諸島の法令に違反した規制企業を検知し、罰則を与えることとなった。当該処罰は、最低 100 米ドル(約 9,100 円)の罰金、最高が 2 万米ドル(約 182 万円)の罰金である。

FSC は、POCCA、DTOA、TUNMOTO、ATFOMOTO 及び ATUNMOTO に基づき、制裁を加えることができる。これには様々な強制措置、資格の取消や一時停止、禁止・制限・制約措置の実施などが含まれる¹³¹。

AML/CTFに関する違反に対する AMLTFCOP の処分については、POCCAA 2008 に特定されている¹³²。有罪となった場合、最高額 7,000 米ドル(約 64 万円)の罰金、及び(又は)最長 2 年の懲役を科せられる。企業が違反した場合は、当該企業の役員、パートナー及びその他の上級管理職に対して処分が下される¹³³。

外部的な評価について

2004 年の IMF の審査によれば、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与を犯罪化し、該当する資産を没収・差押する適切な法的枠組は構築されていると評価された。当該犯罪定義は、the Vienna Convention とも整合している。

2008 年の CFATF の審査によれば、犯罪収益の没収、凍結、差押については、ほとんどの基準を適切に満たしていると評価された。

英領ヴァージン諸島の法律は、英国の枠組に基づき、英国の前例に多くを依存しており、最高上訴機関は英国枢密院(the UK Privy Council)である¹³⁴。

(3) 会社設立に関する法制度

低い登録手数料、簡素な設立手続が、英領ヴァージン諸島をオフショア活動、すなわち IBC の設立の盛んな地域としている。最近の法改正により、国内市場で業務を行う企業と、「オフショア」企業の区別はなくなった。

会社設立に関する主要な法令・規則は以下のとおりである。

- British Virgin Islands Business Companies Act 2004 (BCA)
- The Companies Act 1963
- BVI Banks and Trust Companies Act 1990
- BVI Company Management Act 1990
- BVI Insurance Act 1994

¹³¹ CFATF, p. 116.

¹³² CFATF, p. 116.

¹³³ CFATF, p. 117.

¹³⁴ Institute of Chartered Accountants in England and Wales, Review of Financial Regulation in the Caribbean Overseas Territories and Bermuda – The British Virgin Islands, 2000, Section 14.2.2

法律と規制

会社設立に係る主要法令は、the British Virgin Islands Business Companies Act 2004 (BCA) である。2007年1月1日にBCAは施行され、英領ヴァージン諸島において設立される企業の登録手続を規定している¹³⁵。これによれば、企業設立の申請手続は、the BVI Registry of Corporate Affairs に登録代理人によって作成されなければならない。当該登録代理人は、AMLTF COPによるAML/CTFの要請に従い、真の受益者の特定をしなければいけない。

BCAは、以下のとおり7つのタイプの企業を規定している¹³⁶。

- Companies limited by shares (the most widely used vehicle)
- Companies limited by guarantee authorised to issue shares (typically used for structuring transactions by combining equity and guarantee membership)
- Companies limited by guarantee (not authorised to issue shares)
- Unlimited companies (authorised to issue shares)
- Unlimited companies (not authorised to issue shares)
- Restricted purposes companies (used primarily in structured finance and securitization transactions)
- Segregated portfolio companies (presently limited to insurance companies and mutual funds)

The BVI Banks and Trust Companies Act 1990は、英領ヴァージン諸島における銀行、信託会社の免許及び営業を規制している。信託会社には、オフショア登録代理人 (offshore Registered Agent) も含まれる。

The BVI Company Management Act 1990は、上記のような信託会社として登録されない、より小規模なBVI offshore company managers 及び Registered Agents の免許及び営業を規制している。当該規制は、上記の銀行、信託会社よりも、特に自己資本規制の点で寛容である。

The BVI Insurance Act 1994は、国内及びオフショアの保険会社、保険マネージャー、ブローカー、代理店の登録・免許を定めている。

新規事業を立ち上げる場合の手続

新規事業を立ち上げる場合には、申請、会社の構造と組織、商号及び手数料等に関する手続が必要である。申請手続は、登録代理人によって the Registrar of Companies に提出されなければならない。まず、the Registry of Corporate Affairs の一部である the Registrar of Companies に、A Memorandum and Articles of Association を提出しなければならない¹³⁷。Memorandum は、当該企業が従事する事業を特定するものである。Articles of Association は、当該企業の内部的なマネジメントの管理ルールを特定するものである¹³⁸。The Registrar は、これに基づいて書類を登録し、企業番号を割り当て、当該新規企業の設立認可書を発行する。

¹³⁵ CFATF, p. 12

¹³⁶ INCSR British Virgin Islands

¹³⁷ Metabank Swiss Banks Database: British Virgin Islands (www.metabank.ch/british-virgin-islands-bvi)

¹³⁸ Metabank Swiss Banks Database: British Virgin Islands.

会社の構造と組織に関しては、以下の項目を提示しなければならない。

- ・ 最低一名の株主(個人又は法人)
- ・ 最低一名の役員(法人役員が認められる)
- ・ 英領ヴァージン諸島における事務所及び住所
- ・ 登録代理人及び秘書(企業ないしは英領ヴァージン諸島居住者)

英領ヴァージン諸島においては、企業名について幾つかの制約・要件がある¹³⁹。例えば“Limited”、“Corporation”、“Incorporated”、“Societe Anonyme”又は“Sociedad Anonima”のような特定の単語を末尾につけること、“Bank”、“Insurance”、“Trust”、“Savings”のような特定の免許を示す単語を含むこと、過去に英領ヴァージン諸島に登録された企業名と同一のものであってはならないことなどである。

一旦、必要とされる顧客管理措置のための情報が収集された後、登録代理人が申請書を提出すると、会社設立手続は通常 1 営業日で完了する¹⁴⁰。設立手数料費用は、企業のタイプにより 350 から 5,000 米ドル(約 3 万から約 45 万円)である¹⁴¹。

書式と登録

主要な関連書式は以下のとおりである。

- ・ Application for Incorporation
- ・ Memorandum to the Registrar of Companies
- ・ Application for Registration – Foreign Company

Application for Incorporation

当該申請書には、以下の情報を記載し、提出しなければいけない¹⁴²。

- ・ 申請企業名
- ・ 企業のタイプ
- ・ 株式発行の有無、発行する場合の発行数
- ・ 登録住所
- ・ 登録代理人の氏名、住所、同意書
- ・ 役員及び株主に関する登記簿謄本

Memorandum to the Registrar of Companies

当該書類には、登録代理人(発起人)のサインが必要であり、以下の項目の記載が必要である。

- ・ 企業名
- ・ 企業のタイプ(limited or unlimited, 株式発行の可否など)

¹³⁹ BVI Business Companies Act 2004

¹⁴⁰ Metabank Swiss Banks Database: British Virgin Islands.

¹⁴¹ BVI Business Companies Act 2004

¹⁴² BVI FSC: Registry of Corporate Affairs.

- ・ 最初に登録した住所
- ・ 最初に登録した登録代理人名
- ・ 株式発行の場合、発行数及び株式の種類
- ・ 保証に基づく企業の場合、株式発行の有無、会社整理の際の企業のメンバーが保証する債務の金額
- ・ 分別ポートフォリオ企業の場合はその内容 (FSC の書面による認可が必要)

Application for Registration – Foreign Company

英領ヴァージン諸島で業務を行う外国企業の登録に関しては、Application for Registration – Foreign Company の発行が必要であり、以下の項目を含む。

- ・ 申請企業名
- ・ (本国における)企業名
- ・ 当該企業の母国
- ・ 母国における設立日
- ・ 英領ヴァージン諸島外での主たる事務所の住所
- ・ 英領ヴァージン諸島での主たる事務所の住所
- ・ 登録代理人の氏名、住所、同意書

上記書式にあわせ下記も提出する必要がある。

- ・ 設立の証拠
- ・ 定款の謄本
- ・ 役員一覧(氏名、国籍、住所)
- ・ 登録代理人に対する任命書
- ・ 上記書類が英語ではない場合の英語翻訳(正確であることを公証すること)

外部的な評価について

IMF の 2004 年報告書では、英領ヴァージン諸島の関連法規制は、ベスト・プラクティス¹⁴³に概ね準拠していると結論づけられている。これは、登録代理人自身が当局監督下にあるためである¹⁴⁴。

英領ヴァージン諸島は、その税制が閉鎖的であるために、EU の Code of Conduct on Business Taxation に準拠していないとして批判されてきた。これについては、BCA が 2005 年に成立し、IBCA が廃止されたことによって是正されてきている¹⁴⁵。

CFATF の 2008 年相互審査レポートによれば、登録代理人によって維持される英領ヴァージン諸島の登録企業における真の受益者に係る情報は利用しやすいと評価された。しかしながら、

¹⁴³ Best practice; 企業での業務改善等に当たり、参考とする他社での同様の業務実態等の具体的な事例において、最も優れていると考えられる業務プロセス、業務推進の方法やビジネスノウハウを指す。

¹⁴⁴ IMF BVI, 2004, p. 9.

¹⁴⁵ INCSR British Virgin Islands

FSCの検査の実施数が比較的少ないことから、当該真の受益者に係る情報が適切にかつ正確に維持されているかどうかを評価するのは困難であると指摘された。

3. 銀行業務

(1) 銀行のタイプ、特徴、歴史的な変遷

英領ヴァージン諸島は小さな国・地域であり、銀行セクターもわずか9つの銀行によって構成されている¹⁴⁶。銀行は、伝統的な預金受入れ及び貸出し業務を行う *general license banks* と、関連会社の顧客から預金を受入れ、その資金をすべて親会社へ再預金する *restricted license banks* に区分される。ほぼすべての銀行は、本国において確固たる監督の下に運営している主要な銀行の子会社あるいは支店である。過去 10 年における当業界に対する規制の変化は、*the Financial Services Commission Act 2001* の法制化であり、これにより *the Financial Services Commission* が監督当局として設立された。

銀行のタイプ

英領ヴァージン諸島において、銀行は、*the Bank and Trust Company Act (BTCA)*の下で運営されており、*the Financial Services Commission (FSC)*の監督下にある¹⁴⁷。BTCAによれば、英領ヴァージン諸島で銀行業務を営む企業は *General Banking License* を取得しなければならない。*General license banks* は、基本的には、極めて評判の良い国際的な銀行ないしは地方銀行の子会社あるいは支店であり、英領ヴァージン諸島内外での銀行業務提供を許されている。以下が対象銀行である。

General license banks

- Banco Popular de Puerto Rico
- First Bank Puerto Rico
- First Caribbean International Bank (Cayman) Limited
- National Bank of the Virgin Islands Limited
- Scotia bank (British Virgin Islands) Limited
- VP Bank (BVI) Limited

BTCA は、*restricted Class I Banking License* も発行しており、これは英領ヴァージン諸島域外でのみ銀行業務に従事する場合に付与される。対象銀行は以下のとおりである。

Restricted license banks

- London International Bank and Trust Company Limited
- Rathbone Bank (BVI) Limited
- The Bank of East Asia (BVI) Limited

Restricted bank の中では *the Bank of East Asia (BVI) Limited* が最も活発であり、その関係会

¹⁴⁶ FSC Statistical Bulletin Q1 2009

¹⁴⁷ IMF BVI 2004.

社の顧客から預金を受入れ、その資金をすべて親会社へ再預金している。

FSC は、銀行業務を認可するための要件を確立しており、例えば経営層が豊富な銀行業務経験を持っていることを証明すること、財務担当役員は銀行業務に適合し、かつ適切であること、当該銀行が適切で継続可能なビジネス・プランを有していること、十分な資本と資源を有していることなどがこれに含まれる¹⁴⁸。

BTCA の Section 12 は、所要自己資本を規定しており、General Banking License には 200 万米ドル(約 1 億 8,200 万円)、Restricted Banking License には 100 万米ドル(約 9,100 万円)が必要となる¹⁴⁹。

特徴

英領ヴァージン諸島の法規制では、主要な金融機関の支配下にある名声のある銀行のみに、オンショアないしオフショアの業務を認めている。したがって、実質的にすべての銀行は、母国において母国当局の監督を受けている主要な銀行の子会社あるいは支店である¹⁵⁰。

シェルバンクは、英領ヴァージン諸島の法律によって直接的に禁止されてはいないが、AMLTF COP においては、シェルバンクとのコルレス契約を結ぶことは禁じられている¹⁵¹。

歴史的な変遷

The Banks and Trust Companies Act (BTCA) 及び the Company Management Act (CMA)が、銀行規制の中心的な法律として 1990 年に制定された¹⁵²。また、the Financial Services Commission Act 2001 の制定は、過去 10 年間における最も重要な法律改正である。これによって監督当局である FSC が設立され、BTCA あるいは CME などの既存の法律が改正された¹⁵³。

(2) 顧客管理に関する方針と手続

英領ヴァージン諸島の金融サービス事業者は、その業務運営におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する脅威を評価することが求められている。これを前提として業務運営の方針・手続を策定し、資源を配分し、当該リスクを監視、管理、極小化しなければならない。FSC は、定期的なオンサイト検査を当該事業者に対して実施し、リスク管理態勢の有効性を確認している。

リスク・アセスメント

AMLTF COP は、AML/CFT 監督に当たってリスクベース・アプローチを適用している。すべての金融機関、指定非金融機関、専門家、その他慈善団体、非営利団体に対しても AML/CTF

¹⁴⁸ CFATF Mutual Evaluation Report: Virgin Islands, Nov 2008.

¹⁴⁹ IMF BVI 2004.

¹⁵⁰ IMF BVI 2004

¹⁵¹ CFATF Virgin Islands 2008

¹⁵² CFATF Virgin Islands 2008

¹⁵³ Supervision Profile: British Virgin Islands Financial Services Commission, Dec 2008

を遵守するためにリスクベース・アプローチを要求している¹⁵⁴。AMLTF COP に対する遵守義務違反は、7,000 米ドル(約 64 万円)までの罰金及び(又は)2 年までの懲役を科せられる。現段階では、CFATF の検査チームは、幾つかの金融機関が既にリスクベース・アプローチを適用済みであることを理解している。

リスク・アセスメントを実施するに当たっては、AMLTF COP は、金融機関に対し、顧客のリスク、商品・サービスのリスク、国・地域のリスクを評価し、当該リスクを緩和すべき効果的な内部統制等の戦略を開発することを求めている。FSC によれば、金融機関は内部統制の方針・手続については良好に対応している。

オンサイトの検査においては、FSC は規制上及び内部管理上の方針・手続に関する遵守状況を評価する。顧客ファイルをサンプリングすることにより CDD をレビューしたり、取引を検査したり、職員の研修状況を評価する。しかしながら、CFATF は、当該モニタリングのレベルは十分ではないとしている。2004 年から 2007 年にかけて、9 行のうちわずか 2 行のみしか検査を受けていないためである。IMF も、オンサイトの監督は十分に実施されていないとして、同様の結論に至っている¹⁵⁵。結果として取引検査及び(顧客)ファイルの検証は、銀行セクターにおいては十分に実施されていないと述べられている。

本人確認

AMLR は、CDD に関する情報を、顧客との取引関係が最初に確立された時点で遅滞なく収集し、維持することを求めている¹⁵⁶。

CFATF の調査チームは、インタビューしたすべての企業がリスクベース・アプローチを適用していることに満足している。特に、CDD すなわち“Know Your Customer” (KYC)の領域及び PEP に関しては、拡張された CDD が求められていることなどである。さらに、内部統制が強固とされる銀行においては、継続的な顧客管理措置(特に高リスクビジネス、高リスク顧客において)が実施されている。実際の行動と期待される行動の比較は月次で生成され、顧客のプロファイルが変化したかどうかが決定的である。

すべての銀行口座は対面によって開設され、紹介を通じた開設は認められない。銀行は、自身の顧客管理措置に関して責任を持たなければならない。非対面取引そのものはあり得るが、この場合は、拡張された CDD によって公証人による証明などの本人確認が必要となる。

Compliance Association によれば、英領ヴァージン諸島における顧客管理措置は厳しいとされている。通常の本人確認以外の情報も収集され、World-check などのサーチエンジンを利用したバックグラウンドチェックが行われる。

¹⁵⁴ Supervision Profile: British Virgin islands Financial Services Commission, Dec 2008

¹⁵⁵ IMF BVI 2004

¹⁵⁶ CFATF, p. 71.

2008年のCFATF相互審査レポートによれば、このような顧客管理措置の強化によって、マネー・ローダリングのリスクは著しく減少したとしている。

(3) 疑わしい取引の届出(SAR)

SARの届出義務違反は、法律により罰せられる。FIAは、オンサイト検査等によって、SAR届出の遵守状況も監督している。SARの捜査は、FIA及びRVIPFによって行われる。2004年から2007年にかけてSARの届出件数は増加している。

SAR届出を奨励する取組み

POCCA (Amendment) 2006によって、金融機関は、マネー・ローダリングの疑いがある取引及び当該取引の企てをFIAに届出することを求められた¹⁵⁷。AMLR及びAMLTCOPは、疑わしい取引を特定し届出する手続を確立した。POCCAによれば、疑わしい取引を届出する個人は、いかなる守秘義務における違反も問われないものとされた¹⁵⁸。

金融機関は、SARのための届出ルートを明確に定め、reporting officerを任命しなければならない。Reporting officerは当該取引の調査を行い、疑わしいと判断したときは、当局に届出なければならない。これを怠った場合は犯罪となる。

FSCは、SARの標準書式を公表している¹⁵⁹。FIAは、電子報告の利用を奨励しているものの、現在すべてのSARは手作業によって届出されている。

FSCは、金融機関のAML/CFT遵守状況を確保するために、オフサイト監視、オンサイト訪問、検査など様々なモニタリングの権限を有している。FSCは、オンサイト検査プログラム開発に当たってリスクベース・アプローチを活用している。しかしながら、既述のとおり2004年から2007年にかけての検査件数は不適切であると判断されている。

銀行から見たSARに対する認知と理解

CFATFの相互審査においてインタビューを受けた金融機関及び個人は、FIAがSARの唯一の届出先であることを理解していた。

FIA及びFSCは連携をとって金融機関に対し、SAR届出の準備、必要となる情報の種類、届出の際に求められる手続に関する研修を行っている。研修実施に関する統計値はないものの、CFATFのインタビューにおいては、数多くの金融機関が当該研修の実施を認めている¹⁶⁰。しかしながら、報告すべき金融機関の数に比べると、2004年から2007年にかけて届けられたSAR件数は少ない。

¹⁵⁷ INCSR British Virgin Islands

¹⁵⁸ IMF BVI 2004.

¹⁵⁹ CFATF Virgin Islands 2008

¹⁶⁰ CFATF Virgin Islands 2008

SAR の捜査

下表は、2004 年から 2007 年間の SAR 届出件数を示したものである。

	2007	2006	2005	2004
銀行の SAR 届出件数	20	5	12	6
届出件数総数	104	102	101	61
銀行の届出比率	19.2%	4.9%	11.9%	9.8%

このうち、40%が海外当局からの情報に基づいた FIA による書面での捜査照会の結果、銀行及び信託会社から提出されたものである。

FIA Act 2003 が 2007 年に修正されるまで、捜査が必要とされる SAR は、麻薬密輸、マネー・ローンダリング、テロ資金供与に責任を持つ RVIPF に引き継がれていた。修正後は、FIA もマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関するすべての犯罪の捜査・分析の責任を有することとなった。このことにより、一部の SAR については、FIA に届出ることが求められる一方で、RVIPF への届出も必要となるなどの矛盾が生じている。二つの機関の間でどのような情報共有がなされているのかは不明である¹⁶¹。

(4) マネー・ローンダリングに対する脆弱性

CFATF の 2008 年相互審査によれば、英領ヴァージン諸島は以下の点が脆弱であることが指摘されている¹⁶²。

- ・ 英領ヴァージン諸島においては、マネー・ローンダリングは犯罪と定義されているが、インサイダー取引、相場操縦については、明示的に犯罪とは規定されていない。
- ・ AMLTFCOP が 2008 年に施行されたばかりであり、実務適用のための具体的な法令整備が未了であり、また、その実効性を評価する枠組が十分とは言えない。
- ・ 非対面取引についての特定の要件が定められていない。
- ・ 経済合理性のない不自然な取引に関して記録を維持することは要求されているが、当該取引を検証し、発見事実を書面で説明可能な状態とし、最低 5 年間保存しておくことは要求されていない。
- ・ 同様に、FATF 勧告に準拠していない国からの、経済合理性のない不自然な取引を検証することも求められていない。
- ・ ティッピング・オフ¹⁶³の禁止は、FIA に情報を提示した後のみに限定されており、FATF 勧告を十分満たしていない。
- ・ FMSA が 2008 年から適用されるが、CFATF 審査段階では、送金業者は当局の監督下になく、許認可の必要もない状態であった。
- ・ 信託についての登録及び当該信託の情報については、当局への登録義務がなく

¹⁶¹ INCSR British Virgin Islands

¹⁶² 「参考資料 6 : 英領ヴァージン諸島に対する CFATF 審査結果(抜粋)」参照

¹⁶³ Tipping off; 顧客本人に対し、当該取引が疑わしい取引の届出の対象となること、当局に調査又は追跡の対象となることなどを知らせる不適切又は不法な助言行為

一元的な情報管理がなされていない。結果として真の受益者に関する情報が十分整備されていない懸念がある。

- ・ 非営利団体については、登録代理人を通じて登録することが求められているが、当該非営利団体がテロ資金供与に悪用されていないことを当局が確認できているとの証拠がない。
- ・ FSC によるオンサイト検査は不十分である。
- ・ 不動産業者、弁護士、法律アドバイザー、関係し、宝石・貴金属取引業者は、AML/CFT 関連規制対象となっているが、これらの DNFBP について AML/CFT の準拠状況をモニタリングする有効な枠組がない。

4. マネー・ローンダリングの傾向分析

当セクションは、英領ヴァージン諸島と併せケイマン諸島も含め、カリブ海地域全体としての傾向分析について記載する。

(1) 直近の傾向と脆弱性

米務省の 2009 年 International Narcotics Control Strategy Report (INCSR)によれば、英領ヴァージン諸島は、オフショア金融センターとしての性格及び麻薬密輸の観点からマネー・ローンダリングに対して脆弱であるとされている。2003 年から 2006 年にかけての起訴事案は主に麻薬密輸及び麻薬関連のものが主である¹⁶⁴。2008 年の CFATF review of the BVI によれば 2003 年以来、マネー・ローンダリングに関連した有罪判決はない。2008 年現在では 2 件がマネー・ローンダリングの捜査中である。

同様に 2009 年 INCSR によれば、ケイマン諸島は、オフショア金融センターとしての性格上、依然としてマネー・ローンダリングに対して脆弱であるとされている¹⁶⁵。当地域の主なマネー・ローンダリングは不正及び麻薬密輸である。2003 年以来、ケイマン諸島では 5 件の起訴があったが、このうち 2 件は 2006 年である¹⁶⁶。罪状は、不正、麻薬関連犯罪、及び不正の隠蔽工作である。3 件が有罪(うち 1 件が 2005 年、2 件が 2006 年)、2 件は 2003 年から 2005 年にかけて無罪となっている。

2008 年 11 月、CFATF は手口に関する報告(Typology Report)を発表し、その中でカリブ海地域でのマネー・ローンダリングの 13 の事案を紹介した^{167, 168}。これらが、英領ヴァージン諸島あるいはケイマン諸島のものかは特定できていないが、当報告によれば、8 件が不法収益を隠蔽するための電信送金、残る 5 件は従業員の共謀、クレジットカードの悪用、経済特区(free trade zone)の悪用であった¹⁶⁹。

¹⁶⁴ CFATF Review, 2008, p. 35.

¹⁶⁵ <http://www.state.gov/p/inl/rls/nrcrpt/2009/vol2/116552.htm>

¹⁶⁶ CFATF Mutual Evaluation/Detailed Assessment Report: AML and CFT, Cayman Islands, Nov 2007, p.28

¹⁶⁷ CFATF Typology Report, Nov 2008 p.6

¹⁶⁸ This report is the first issue of the Typology Publication as a result of work undertaken by the CFATF Typologies Working Group. This work is expected to be completed in November 2009.

¹⁶⁹ CFATF Typology Report, Nov 2008 p.6

(2) 主な手口

既述の CFATF Typology Report は、13 の関連する手口を列挙し、これを「従業員」、「電信送金」、「クレジットカード取引」、「経済特区」の 4 つのキーエリアとして整理してある¹⁷⁰。

✓ 従業員

民間企業の経営上層部、あるいは政府機関等の従業員が共謀するケースである。それぞれの地位に対する信頼を悪用し、犯罪行動に手を染める。従業員は、しばしば自身が勤務する企業の内部統制の弱みを把握しており、これを利用し、犯罪行為を行い、かつ検知を逃れる。特に、相応の責任を任される従業員が不法行為を犯すリスクが高い。

✓ 電信送金

カリブ海地域において電信送金を悪用する事案は多い。犯罪組織あるいは個人が、自身を隠蔽して不正な資金を電信送金を通して洗浄する。疑わしい取引として検知されないように、一定閾値に満たない金額で送られる。電信送金の際の要注意事例 (red flag) として、以下のものが挙げられる。

- ・ 毎日の現金の預け入れ、引き出しがかなりの金額に及ぶ預金口座
- ・ 高リスク地域でのオペレーション
- ・ 現金両替
- ・ 法執行機関及び規制当局の犯罪に関する知識及び対応
- ・ 現金輸送・現金密輸

✓ クレジットカード取引

共犯者がダミーの商品・サービスを販売し、犯罪代金はクレジットカードで決済される。決済資金は、一定の手数料が差し引かれた後に共犯者から購入者に戻される。

✓ 経済特区

経済特区は、国境をまたぐ資金移転が容易であることから資金洗浄者に利用されやすい。彼らは、世界中の経済特区の利点を利用した価格移転を行うため、輸出入貿易業者を雇う。輸入品の価格を操作し過大にすることで、多額の送金が疑われずに行われる¹⁷¹。

例えば、資金洗浄者は、自国において商品を不法な資金で購入する。この商品は、資金源を隠したまま海外の経済特区に届けられる。商品は、現地の通貨で販売され、現地の口座が開設され、正規な取引の売却代金として扱われる¹⁷²。

(3) その他の手口

以下は、カリブ海地域に限らず、オフショア金融センターにおいて行われるマネー・ローンダリングの手口である。

¹⁷⁰ CFATF Typology Report, Nov 2008 p.6

¹⁷¹ Terrorist financing: threats from Latin America

¹⁷² Integration techniques of money laundering, <http://www.crimes-of-persuasion.com/Criminals/integration.htm>

信託・会社サービスを含む企業形態の悪用

英領ヴァージン諸島やケイマン諸島における海外企業の出先機関である会社・信託は、経済行動や行動主体をあいまいにする機会を提供しており、その体系・構造の故に悪用されやすい¹⁷³。具体的には「会社・信託の多数の国・地域に跨る複雑な構造」、「金融ビジネスの専門代理人」、「ノミニー」、「シェルカンパニー」の4つの手口が挙げられる。

✓ 会社・信託の多数の国・地域に跨る複雑な構造

FATF は、重大なマネー・ローンダリング・リスクを持つものとして、この手口を挙げている。多数の国・地域に跨る構造によりマネー・フロー、受益者を秘匿することができる。企業間の一見合法的なマネー・フローがクロスボーダーの不法資金移転に用いられる。善意の第三者が当該企業に投資することもあるが、透明性が十分ではなく、結果的に損失を被ることもある。

✓ 金融ビジネスの専門代理人

FATF は、会社形態を悪用したマネー・ローンダリングは、しばしば専門の代理人によって支援・指図されることが多いと指摘している。関与レベルは様々で、単に善意のまま支援することにより結果的に資金洗浄に手を貸してしまう場合もあれば、不法行為の全貌を理解した上で意図的に複雑なスキームを組成する場合もある。このような専門家や職員によって、真の受益者を隠蔽した株主、役員、あるいは無記名株式を利用した会社組織形態や支払操作が悪用される。

✓ ノミニー

真の受益者を隠蔽するため、ノミニーが悪用される。ノミニーは、ノミニー銀行口座、ノミニー株主、ノミニー役員に分類される¹⁷⁴。本人が、その不法行為の故に特定されたくないとする人物にノミニーは悪用されやすい。

✓ シェルカンパニー

FATF 報告書によれば、シェルカンパニーは、資金洗浄及び不正を行う器として用いられる。米国財務省は、その設立及び運営が不透明であることから、シェルカンパニーが資金洗浄者にとって魅力的な存在であると指摘している¹⁷⁵。シェルカンパニーは、その所有者の素性や取引の目的を秘匿したまま電信送金等の資金移動手段として用いられる。

コーネル大学ロースクールは、シェルカンパニーが資金洗浄に用いられるもう一つの方法として以下を指摘している¹⁷⁶。シェルカンパニーが、顧客（資金洗浄者）から預金を受入れる。シェルカンパニーは、偽装の請求・受取を行い、当該口座に現金が振り込まれ、これがきれいな

¹⁷³ The Misuse of Corporate Vehicles, Including Trust and Company Service Providers, FATF/OECD, 2006, p. 5

¹⁷⁴ FATF Standards, Glossary: FATF Methodology

http://www.fatfgafi.org/glossary/0,3414,en_32250379_32236920_34295666_1_1_1_1.00.html#n

¹⁷⁵ US Department of Treasury Financial Crimes Enforcement Network, FIN-2006-G014 Potential Money Laundering Risks Related to Shell Companies, 9 November 2006, p. 1.

¹⁷⁶ Money laundering: an overview, http://topics.law.cornell.edu/wex/money_laundering

(clean)資金として引き出される。

貿易取引関連マネー・ローンダリング(Trade based money laundering)

2006年6月23日、FATFは、貿易取引関連マネー・ローンダリングに関する研究を公表し、不法収益を合法化することを目的として、貿易取引により価値のある物品を移動させて収益を偽装するものを、貿易取引関連マネー・ローンダリングと定義した¹⁷⁷。

この研究には、組織犯罪がいかに国際貿易を悪用しているかの多くの事例が以下のとおり紹介されている。

✓ 商品及びサービスの価格偽装

取引の対象となる商品やサービスを通常価格よりも高く、あるいは低く偽装して貿易取引を行うことで、付加価値を輸入者あるいは輸出者に移転する。

✓ 多重請求

同一の貿易取引について複数の多重請求を行う。

✓ 商品及びサービスの取引量の偽装

貿易取引の対象となる商品・サービスについて当該取引量を偽装する。極端なケースでは対象商品が全く輸送されない場合もあり、これは幽霊輸送(phantom shipment)といわれる。貿易取引のファイナンスを実施する金融機関は、しばしば当該取引が幽霊輸送であることを知らないまま取引を実行してしまう。

✓ 商品及びサービスそのものの偽装

取引対象物そのものを偽装し、結果的に移転される価値を高く、あるいは低くさせる。

オフショア金融センターにおける貿易取引関連マネー・ローンダリングの事例

(事例1) オフショア金融センターに、食品取引会社が設立された。当該企業者商品を販売した代金を、当該企業に勤務するマネージャーが、ヨーロッパのある国に保有する銀行口座に送金し、そこからさらに第三国に送金した。当該企業は、また、全く関連のないダイヤモンドを取扱う企業からの資金も受取っていた。このダイヤモンドビジネスから得られた資金は、本来の食品取引の販売代金に混在させて、海外に送金されていた。

(事例2) 様々な不法行為を行っていたブラジルの企業が、資金を複数のシェルカンパニーのオフショア口座に送金した。当該シェルカンパニーは、そもそもこのブラジル企業の支配下にあった。送金は、現金輸送人を利用した密輸の形で実行された。このようにして送られた資金は、更に別な複数のシェルカンパニーに送金された。このシェルカンパニーはブラジル企業の商品を通常よりも高い価格で購入していた。

¹⁷⁷ FATF – Trade based money laundering, 23 June 2006

第3章 ケイマン諸島

1. 基本情報

(1) 政府

ケイマン諸島は、英国海外領(British Overseas Territory)であり、英国の一部ではないものの、英国の統治下にある。ケイマン諸島は、自主政府により多くの運営がなされており¹⁷⁸、安定的な議会民主地域である¹⁷⁹。元首は英国女王であり、女王の任命を受けた総督(Governor)が同地域を代表する¹⁸⁰。政府の長(the Leader of Government Business)は、与党党首であり、かつ総督が任命する。

(2) 経済及び金融サービス

ケイマン諸島は、バンキング、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンド、様々なタイプの信託、会社設立・会社マネジメントなど、広い領域のサービスを提供するオフショア金融センターの代表である¹⁸¹。ケイマン諸島の銀行に記帳されている国際的な資産(主に企業による)により、ケイマン諸島は2005年6月時点で、世界で5番目に大きい金融センターとなっている¹⁸²。

2007年のケイマン諸島のGDPは、12億8,300万ポンド(約1,930億円)で、主要産業と雇用は観光及び金融サービスである。金融サービスは、このうち4億6,500万ポンド(約699億3,600万円)で35%を占める。金融サービスは、7,500人の雇用を生み、全労働力の21%を占める¹⁸³。

2008年12月時点で、278の銀行、159のアクティブな信託免許、773のキャプティブ保険会社、7の送金業者及び6万2,572以上の免税会社(exempt companies)がケイマン諸島に登録されている。2008年6月末時点で、1万37のヘッジファンド¹⁸⁴が登録されており、これは2007年末の9,413から増加している¹⁸⁵。

(3) 現地のマネー・ローンダリング規制当局

The Cayman Islands Monetary Authority (CIMA) が、ケイマン諸島の金融機関の免許認可、規制、監督及びAML/CTFの遵守状況のモニタリングに関する責任を有している。ケイマン諸島は、FATF型の地域機関である、the Caribbean Financial Action Task Force (CFATF)のメンバーになっている¹⁸⁶。The Financial Reporting Authority (FRA)は、ケイマン諸島におけるFIUで

¹⁷⁸ The UK Foreign and Commonwealth Office, Country Profile: Cayman Islands (British Overseas Territory), 25 January 2008 (last reviewed).

¹⁷⁹ Mutual Evaluation/Detailed Assessment Report Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism, Cayman Islands Ministerial Report, 23 November 2007, p. 5.

¹⁸⁰ 「参考資料 7 : CIA The World Fact book より「Cayman Islands」を参照

¹⁸¹ U.S. Department of State Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs, 2009 International Narcotics Control Strategy Report (INCSR), 27 February 2009, Cayman Islands.

¹⁸² Mutual Evaluation/Detailed Assessment Report, p. 5.

¹⁸³ UK HM Treasury Progress Report of the Independent Review of British Offshore Financial Centres, April 2009 (UK HM Treasury Progress Report), p. 17, based on the average exchange rate (2007): £1:CI\$1.668; as found here http://www.hm-treasury.gov.uk/d/indreview_foot_review_progress_apr09_pu772.pdf.

¹⁸⁴ Hedge fund; 私募によって機関投資家や富裕層等から私的に大規模な資金を集め、金融派生商品等を活用した様々な手法で運用する投資事業組合(ファンド)のこと。代替投資の一つ。

¹⁸⁵ INCSR, Cayman Islands.

¹⁸⁶ Caribbean Financial Action Task Force, Profiles: Cayman Islands, www.cftaf.org

あり、エグモントグループの一員である¹⁸⁷。

ケイマン諸島王立警察 (The Royal Cayman Islands Police Service; RCIP) 内の the Financial Crime Unit (FCU) が、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する捜査権限を有している¹⁸⁸。FCU は、国内外の法執行機関と連携している the Joint Intelligence Unit (JIU) と協働して任務に当たっている。The Legal Department of the Portfolio of Legal Affairs が、金融犯罪の起訴権限を有する。

2. 法体系

(1) 税制

ケイマン諸島は、低税率地域として知られる主要な国際センターである。1985 年以来、ケイマン諸島には直接税は存在しない¹⁸⁹。所得税、企業への課税、相続税、キャピタルゲイン税、贈与税、資産税は存在せず、資産・土地について海外からの所有についても一切のコントロールはない。英国及び EU からの圧力により、ケイマン諸島は、課税に関する情報交換条約を数か国と締結している。2009 年、ケイマン諸島は、国際的に認められた税基準を適用している国のリストに加わった。これによって、海外からの課税回避地として、非協力的であるとの指摘を変えつつある。

The Tax Information Authority は、the Tax Information Authority Law (the TIA Law) によって 2005 年に税金関係の国際的な協力の当事者として設立された¹⁹⁰。

英国財務書によれば、ケイマン諸島の税制の概略は以下のとおりである¹⁹¹。

Type of tax/fee	Current rate(s)
Corporate Income Tax	No taxes on personal or corporate income, dividends, royalties, profits, capital gains or wealth. No sales or value-added taxes.
Personal Income Tax	
VAT/Sales Tax	
Capital Gains Tax	
Social Security Contributions	A national health insurance system is mandatory for all private sector employees. Employers must also have a pension plan for their employees (foreign workers employed for less than 9 months are exempt).
Property Tax/Stamp Duties	Stamp duty on transfers of real estate is charged at rates up to 7.5%. Mortgages also attract stamp duty (of 1.5%).
Import Duties	Import duties are typically charged at 0%, 15% and 20%. Higher rates apply for certain products (e.g. motor vehicles 27.5%-40%).
Other fees and charges (as of 2006)	Unless exempted, every person or company carrying out a business must have an annual license. Fees depend on type and location of business, as well as number of employees. License renewal fees for insurance companies range from \$US 9,146-US\$48,780 and US\$45,121-US\$609,000 for banking corporations.

¹⁸⁷ Financial Reporting Authority (CAYFIN) Annual Report 2007/2008, p. 4-5.

¹⁸⁸ INCSR, Cayman Islands.

¹⁸⁹ Cayman Islands Government: Taxes

(http://www.gov.ky/portal/page?_pageid=1142,1481212&_dad=portal&_schema=PORTAL)

¹⁹⁰ Cayman Islands Tax Information Authority, <http://www.tia.gov.ky/html/about.htm>

¹⁹¹ UK HM Treasury Progress Report, p. 22.

直近の税制改革について

英国海外領として、ケイマン諸島は英国の規制及び EU の指針に基づき、税の情報交換に関する改革を行った。ケイマン諸島は、EU 域内の他地域居住者による投資に関する所得に係る EU の情報共有体制に合意した。さらに、OECD の税に関する情報共有体制にも合意した。

12 か国と税に関する情報の合意を締結した後、ケイマン諸島は国際的に認められた税基準に適合することで OECD のホワイトリストの仲間入りをした。ケイマン諸島と二国間合意を締結した国からの照会に関しては、the Tax Information Authority が対応することとなっている。このような照会に当たっては、当該国は、照会の背景と目的をケイマン諸島に開示しなければならない¹⁹²。

ケイマン諸島はあくまで英国海外領であり、独自に条約関係を結ぶことはできないことになっているが、ケイマン諸島、米国及び英国の下で、米国と刑事共助条約(Mutual Legal Assistance Treaty; MLAT)を締結している。所得税がないケイマン諸島は、他国と共通する犯罪規定(Dual criminality)がなく、本来であれば刑事共助条約の要件を満たさない。しかしながら、米国との関係においては、補完的なリストを作成することにより、多くの税務事案について共助が可能となっている¹⁹³。

2005 年の EU 貯蓄課税指令(the EU Savings Directive; EUSD)は、EU 各国の国籍を有する個人の貯蓄に支払われる利息に係る情報は、当該国の税務当局に伝えられるべきとするもので、ケイマン諸島もこれに従うこととされている。しかしながら、ケイマン諸島は投資ファンドを、Undertakings for Collective Investments in Transferable Securities (UCITS)に分類するよう修正し、EUSD の適用対象外とした¹⁹⁴。

他国との情報交換

ケイマン諸島は、米国、英国、ニュージーランド、オランダ、アイルランド、デンマーク、フェロー諸島、フィンランド、グリーンランド、アイスランド、ノルウェイ及びスウェーデンの 12 か国と税に関する情報交換の二国間合意 (Tax Information Exchange Agreements; TIEA)を結んでいる¹⁹⁵。これによって、ケイマン諸島は OECD Progress Report において、「国際的な税基準に十分適合した地域」に分類されている¹⁹⁶。

ケイマン諸島の外部からの評価

IMF の 2005 年の報告書によれば、ケイマン諸島は健全な課税体系を有しているとされてい

¹⁹² Mutual Evaluation/Detailed Assessment Report - Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism: Cayman Islands Ministerial Report, Nov 2007.

¹⁹³ IMF Cayman Islands: Assessment of the Supervision and Regulation of the Financial Sector, Vol. 2 - Detailed Assessment of Observance of Standards and Codes (IMF Cayman Islands), Mar 2005.

¹⁹⁴ Reid, Nick, Solomon Harris, "Cayman Calling – The continuing draw of the hedge fund industry in the Cayman Islands", <http://www.solomonharris.com/html/CaymanCalling.html>

¹⁹⁵ Cayman Islands Tax Information Authority, List of Bilateral Agreements and Arrangements, <http://www.tia.gov.ky/html/arrangements.htm>

¹⁹⁶ OECD Tax Information Exchange Agreements, Bilateral Agreements http://www.oecd.org/document/7/0,3343,en_2649_33767_38312839_1_1_1_1,00.html

る¹⁹⁷。米国の諸関連当局によれば、米国民に関する税やその他金融の情報照会に対してケイマン諸島は協力的であり、法令遵守に関する問題については他のオフショア地域に比べると少ないとのことである¹⁹⁸。米国当局は、捜査関連事項についてもケイマン諸島は同様に協力的であるとしている。

(2) マネー・ローンダリング対策の法体系

ケイマン諸島におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する法令・ガイダンス等は以下のとおりである。

- Proceeds of Criminal Conduct Law (PCCL)
- Misuse of Drugs Law (2009 Revision) (MDL)
- Proceeds of Crime Law 2008 (POCL)
- Terrorism Law (2009 Revision) (TL)
- UK Terrorism (United Nations Measure) (Overseas Territories) Order 2001 (TUNMOTO)
- Al-Qaida and Taliban (United Nations Measures) (Overseas Territories) Order 2001 (ATUNMOTO)
- Anti-Terrorism (Financial and Other Measures) (Overseas Territories) Order 2002 (ATFOMOTO)
- Money Laundering Regulations (2009 Revision) (MLR)
- Guidance Notes on the Prevention and Detection of Money Laundering in the Cayman Islands
- Terrorist Financing (Guidance notes)
- Terrorism Bill 2003

主要な法律及び規制

2008年9月30日に The Proceeds of Crime Law 2008 (POCL)¹⁹⁹が、the Proceeds of Criminal Conduct Law に取って代わり、ケイマン諸島におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する基本法となった。POCL は、the Money Laundering Regulations 及び the Guidance Notes on the Prevention and Detection of Money Laundering and Terrorist Financing in the Cayman Islands により補強されている。Misuse of Drugs Law (MDL)によって麻薬密輸その他重大犯罪にからむマネー・ローンダリングは犯罪化されている¹⁹⁹。MDL は麻薬密輸を、POCL はその他の重大犯罪を対象としている。

The Proceeds of Crime Law 2008 (POCL)では、直接又は間接の犯罪行為による犯罪資産(テロリスト関連資産含む)が定義され、すべての犯罪を含むよう修正された²⁰⁰。POCL は、犯罪収益の没収及び犯罪に関する刑事共助も併せて規定している。

¹⁹⁷ IMF Cayman Islands

¹⁹⁸ US GAO Report to the Chairman and Ranking Member, Committee on Finance, US Senate: Cayman Islands - Business and Tax Advantages Attract US Persons and Enforcement Challenges Exist, Jul 2008.

¹⁹⁹ INCSR

²⁰⁰ INCSR

テロ資金供与は、the Terrorism (United Nations Measures) (Overseas Territories) Order, 2001 (TUNMOTO)及び the Terrorism Law (TL)の下で犯罪化されている。英国海外領として、英国の TUNMOTO はケイマン諸島にも適用される²⁰¹。

テロ資金供与は、the Terrorism Bill 2003 及び TL により犯罪規定されている。現在までケイマン諸島においては、テロ資金供与に関する捜査・起訴は行われていない。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する処罰

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する主要な処罰は、POCL、MDL 及び TUNMOTO に規定されている。POCL 及び MDL により、即決判決で 5,000 米ドル(約 45 万円)の罰金又は 2 年の懲役が、有罪判決において上限のない罰金及び 14 年までの懲役が科せられる。

有罪判決に伴う資産凍結義務違反に対し、TUNMOTO は最長 7 年及び(又は)罰金が科せられる。即決判決の場合は、6 か月を超えない懲役及び(又は)5,000 ポンド(約 75 万円)までの罰金が科せられる。

ティッピング・オフは POCL により、即決判決で 5,000 米ドル(約 45 万円)の罰金及び 2 年の懲役、有罪判決においては罰金及び 5 年の懲役を科せられる²⁰²。

犯罪収益の取立て

ケイマン諸島では、犯罪資産に対する網羅的な没収、凍結、差押え、及び特定の状況における民事差押えについての法体系を有している。POCL より、法務長官 (Attorney-General) に、一旦捜査が開始された場合、21 日以内に起訴しなくとも、立入り制限命令 (restraint order) を発行することができる。法務長官は、有罪判決の下で没収命令を発行することができる。同様に、犯罪収益を回収するため民事裁判を起こすこともできる。2003 年以来、1 億 2,000 万米ドル(約 109 億円)以上が凍結・没収されている²⁰³。

本人確認

The Money Laundering Regulations (MLR) が PCCL の下で法制化され、関連するすべての金融事業者が適用すべき AML/CFT の予防措置について規定された²⁰⁴。当該予防措置には、本人確認、記録の保存、内部的な報告及び POCL の下での SAR 義務の遵守が含まれる。また、MLR 遵守のための基本的な情報源として、ガイダンスノート (the Guidance Notes; GN) が発行されている。

MLR により、すべての金融事業者は、顧客に対して本人確認に関する十分な証拠の提示を

²⁰¹ CFTAF, p. 6

²⁰² CFATF, p. 100

²⁰³ INCSR

²⁰⁴ CFATF, p. 56.

求め、また、当該証拠を入手するための手続を策定することが求められている。これによって匿名口座あるいは仮名口座は禁止されている。

顧客管理措置

顧客管理措置は以下の局面で実施することとされている。

- ・ ビジネス関係が確立あるいは当該関係の確立を決定したとき。
- ・ 単一のあるいは一連の関連する取引が 1 万 5,000 米ドル(約 136 万円)を超えたとき。
- ・ マネー・ローンダリングないしはテロ資金供与が判明、ないしはその疑いが生じたとき。

GN では、潜在的なレピュテーション・リスクを有する顧客に対しては、拡張された顧客管理措置を求め、一方で簡素化された顧客管理措置が許容される場合を規定している²⁰⁵。簡素化された顧客管理措置は、マネー・ローンダリングの疑いがある場合には認められない。

疑わしい取引

POCL は、疑わしい取引の届出(SAR)を義務化しており、届出義務違反に対しては罰金及び懲役の罰を科している²⁰⁶。SAR は、当該取引がマネー・ローンダリング若しくはテロ資金供与と判明したか、その疑いがあるとされた時点で届出されなければいけない。届出対象とすべき行動に関しては、特段の閾値は定められていない。ティッピング・オフに関しては、POCL により対象が拡張され、犯罪が行われようとしている、行われている、若しくは行われたことを知った個人に対して適用され、これには金融サービス従事者のみに限られない。

PCCL (Amendment) Law 2003 により、the Financial Reporting Authority (FRA)が 2004 年に設立され、ケイマン諸島における FIU となった²⁰⁷。FRA は、テロ資金供与も含めた SAR の収集、分析、情報開示について責任を有する。

取引記録の保存

MLR の下では、金融サービス事業者は記録保存に関する手続を確立しなければならない。関連する金融取引を特定するための適切な記録は、口座解約、取引終了若しくはビジネス関係の終了時点から 5 年間保存されなければならない。

上記要件への違反に関する処罰

CIMA が金融サービス業界を規制しており、免許取消も含めた行政処分を下す権限を有している²⁰⁸。

PCCL に基づき、マネー・ローンダリングと判明、ないしはその疑いが生じたことの開示を怠っ

²⁰⁵ CFATF, p. 65.

²⁰⁶ INCSR

²⁰⁷ CFATF, p. 5.

²⁰⁸ IMF Cayman Islands: Assessment of the Supervision and Regulation of the Financial Sector, Mar 2005.

た場合は、有罪判決においては2年の懲役又は上限無しの罰金が科せられ、即決判決においては5万米ドル(約450万円)の罰金となる。テロ資金供与の場合は、有罪判決において、5年の懲役又は上限無しの罰金、即決判決においては6か月の懲役及び4,000米ドル(約36万円)の罰金となる。

外部的な評価について

国際的な基準への準拠は、ケイマン諸島にとって、ここ2、3年の最優先課題となっており、結果的にビジネス界におけるAML/CFTの認知が高まってきた²⁰⁹。ケイマン諸島では、現在SARの義務化、テロ資金供与についての法的な手当て、無記名株式の譲渡禁止、規制監督対象の送金業者への拡大、情報交換窓口の改善、AMLに対する遵守状況モニタリングの責任明確化等、AML/CFTの枠組の強化がなされてきている。

2007年11月、CFATFによる3回目の相互審査がケイマン諸島に対して実施された。これによれば、FATFの49の勧告のうち、39項目が遵守(C;Compliant)あるいは概ね遵守(LC; Largely Compliant)となった。2008年の法令改正は、残る脆弱性についての対応として位置づけられる。

2008年3月、英国の外務英連邦省(The Foreign and Commonwealth Office)は、英国海外領のリスク管理(The Foreign and Commonwealth Office: Managing Risk in the Overseas Territories)を出版した。これによれば、英国海外領のAML/CTF基準は、イギリス王室属国(ジャージー、ガーンジー、マン島)レベルには至っておらず、マネー・ローンダリングに関する捜査・処罰の対応能力不足への懸念が表明されている。しかしながら、報告書では、この中でケイマン諸島のみが、オフショアのマネー・ローンダリング犯罪に対する処罰に関して、相応の成果を収めてきていることも記載しており、2003年以来、5件の事案がマネー・ローンダリングで有罪となっている。

2009年のINCSR報告書では、ケイマン諸島は、貴金属・宝石取扱い業者を規制対象に含めるなど、継続的に規制を強化すべきであると述べられている。さらに、通貨のクロスボーダー取引²¹⁰についての開示・報告も全面的に実施すべきであること、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に対する捜査及び処罰に必要な資源を十分準備すべきであることも指摘されている²¹¹。

最近の米国政府の調査によれば、ケイマン諸島は、米国市民による不法行為への対応に乗り出し始めており、米国政府の努力に協力姿勢をとってきていると評価されている²¹²。

CIMA は、規制対象企業に対し、しかるべき時期に監査を実施することを要求しており、

²⁰⁹ IMF Cayman Islands

²¹⁰ Cross-border trading: 国境を越えて行われる取引

²¹¹ INCSR

²¹² US Government Accountability Office, Cayman Islands. Business and tax advantages attract U.S. persons and enforcement challenges exist, GAO-08-778, p. 48.

CIMA の職員が、当該監査において他国の税務関係法令の遵守確認も行っているかどうかをモニター（監視）し始めている²¹³。

(3) 会社設立に関する法制度

ケイマン諸島には約 8 万 5,000 の企業が登記されており²¹⁴、そのほとんどがケイマン諸島外で業務を行っている。オフショア業務²¹⁵に関し、ケイマン諸島で法人税が導入されたとしても、設立登記後 20 年の免税期間が定められているためである。

ケイマン諸島における会社設立関連法令は、以下のとおりである。

- Companies Law (2009 Revision)
- Companies Management Law (2003 Revision)
- Partnership Law (2002 Revision)
- Exempted Limited Partnership (Amendment) Law 2009

法律と規制

会社設立登記は the Companies Law (2009 Revision) で規定され、当該会社の業務提供に関しては、the Companies Management Law によって規制されている²¹⁶。The Companies Law (2009 Revision) では、オフショア業務を行う免税会社に関し、幾つかのインセンティブ²¹⁷が用意されている。免税会社は、ケイマン諸島総督に対しその設立を申請し、書面で認可を受ける。当該会社は、もし将来に法人税が導入されても認可日以降 20 年間にわたり免税される²¹⁸。

通常の (ordinary) リミテッド・パートナーシップは、the Partnership Law (2002 Revision) によって規制され、パートナーシップ登記事務所 (the Registrar of Partnership) により登記することが求められている。非居住者である投資家のためのリミテッド・パートナーシップは、the Exempted Limited Partnership (Amendment) Law 2009 の下に設立される。投資ファンドマネージャーは、しばしばこのような免税パートナーシップ (ELP) を設立し、プライベート・エクイティ・ファンド²¹⁹、オルタナティブ投資²²⁰あるいはヘッジファンドとして利用する²²¹。

²¹³ US Government Accountability Office, Cayman Islands. Business and tax advantages attract U.S. persons and enforcement challenges exist, GAO-08-778, p. 48.

²¹⁴ CFATF Cayman Islands, November 2007, p. 17.

²¹⁵ Offshore business; 法律の適用状態が緩やかで、資産や投資活動に対する課税がないか、少額である他の国・地域において行われる事業

²¹⁶ Cayman Islands Financial Services: Companies & Partnerships (www.caymanfinance.gov.ky)

²¹⁷ Incentive; 動機、誘因、やる気(を起こさせるもの)、報奨制度

²¹⁸ Mourant Cayman Islands Companies Law Briefing

²¹⁹ Private equity fund; 複数の機関投資家や個人投資家から集めた資金を事業会社や金融機関に投資し、同時にその企業の経営に深く関与して企業価値を高めた後に売却することで高い内部収益率を獲得することを目的とした投資事業組合(ファンド)のこと。

²²⁰ Alternative investment; 代替投資。債券や株式など伝統的投資とは収益の相関性が異なる非公開株式、商品、不動産などへの投資、及び投資事業組合(ファンド)、特にヘッジファンドへの投資を指す。

²²¹ Maples and Calder, Exempted Limited Partnership (Amendment) Law 2009.

新規事業を立ち上げる場合の手続

The Cayman Islands Financial Services authority によれば、免許を与えられた専門業者を通して会社を設立する必要がある。設立できる会社には以下の種類がある。

- ・ 株式発行による有限責任会社 (Companies limited by shares)
- ・ 保証による有限責任会社 (Companies limited by guarantee)
- ・ 無限責任会社 (Unlimited companies)

会社は、以下の 4 つのタイプのいずれかとして登録される²²²。

- ・ 居住者会社 (Resident Company) : ケイマン諸島でのビジネスを基本とする会社
- ・ 非居住者会社 (Non-Resident Company) : 外国でのビジネスを目的とする会社 (公的団体の検査に供するために、事務所の過去及び現在の役職員の登録を求められる以外、実質的には免税会社と位置づけは変わらない。)
- ・ 免税会社 (Exempted Company) : ケイマン諸島以外でのビジネスを基本とする会社
- ・ 外国会社 (Foreign Company) : 海外で設立されケイマン諸島でビジネスを行う会社

すべての会社は会社登記事務所 (the Registrar of Companies) に登記する必要がある。登記には、設立趣意書 (Memorandum of Association) 及び有限責任会社の場合は定款 (Articles of Association) も必要である。

会社登記手数料は、150 米ドル (約 1 万 3,000 円) (登録資本金が 4 万 2,000 米ドル (約 382 万円) を超えない居住者会社の場合) から 1,968 米ドル (約 18 万円) (資本金が 164 万米ドル (約 1 億 5,000 万円) を超える免税会社の場合) までである²²³。

書式と登録

ケイマン諸島での会社設立に当たっては、下記のフォームでの申請が必要である。

- ・ 設立趣意書
- ・ 定款
- ・ 登録事務所の住所
- ・ 役員登録

会社登記事務所に提出すべき The Memorandum of Association には、以下の情報が含まれる。

- ・ 会社名
- ・ 事務所の設置予定場所
- ・ 少なくとも一人の証人の下でのそれぞれの株主のサイン
- ・ 設立趣意書には、会社設立の目的、当該目的に沿った会社の業務を記載することができる。特に目的を明示しない場合、あるいは目的が明示されていても実際の業

²²² Cayman Islands Financial Services: Companies & Partnerships.

²²³ Companies Law (2009 Revision).

務がこの目的に必ずしも適合しない場合でも、当該会社は不法行為ではない限り、どのような業務も行うことができる。

設立趣意書と合わせ、株式発行による有限責任会社の場合は、定款を登記することができる。また、保証による有限責任会社及び無限責任会社の場合は、当該登記が必須となる。定款は会社の規則を規定し、株主によるサインが必要である。規則に記載すべき項目には、株式、担保、株式の償還、移転、失権、資本の変更、取締役会などが含まれる。

下記項目は、設立趣意書、定款記載あるいは付属書類に必ず記載しなければならない。

- ・ 会社名
- ・ 事務所の設置予定場所
- ・ 会社の資本金額、株式について額面と無額面に分けて発行する場合はそれぞれの株式数
- ・ 設立趣意書に記載される株主の氏名、住所及びそれぞれの株主に割り当てられる株数
- ・ 設立趣意書の作成日付
- ・ 設立趣意書の登記日
- ・ 会社に付与された登記番号
- ・ 保証による有限責任会社、又は無限債務を有する場合はその旨

外国会社の場合、設立趣意書と定款は、国、市あるいは外国会社設立関連当局において登録証(the public seal)の交付を受けなければならない²²⁴。さらに、当該外国会社に関するケイマン諸島居住者は、その名前及び住所を会社登記事務所に届出なければいけない。

リテール取引、不動産、ホテル、レストラン、メンテナンス・サービスあるいは地元配達など、ケイマン諸島域内で商売を行う会社は、the Local Companies (Control) Law の下で免許を取得しなければいけない。ケイマン籍の者の株式保有率が 60%未満の場合、the Trade and Business Licensing Board が当該会社の必要性を確認しなければならない。

どの会社も、政府からの連絡がとれる登録事務所をケイマン諸島内に設置しなければならない²²⁵。ケイマン諸島で自らの事務所で会社を設立したいと望まない限りは、ケイマン諸島の会社運営マネージャー、信託会社、投資信託会社、会計士、弁護士が、会社の登記事務所を提供してくれる²²⁶。

3. 銀行業務

(1) 銀行のタイプ、特徴、歴史的な変遷

ケイマン諸島の金融サービスは 1960 年代から始まり²²⁷、今ではクロスボーダー金融サービス

²²⁴ Cayman Islands Chamber of Commerce: Investing in Cayman (www.caymanchamber.ky)

²²⁵ Companies Law (2009 Revision).

²²⁶ Mourant: Cayman Islands Companies Law Briefing.

²²⁷ Cayman Islands Financial Services: History (www.caymanfinance.gov.ky).

特に銀行業務の主要なサプライヤーとなっている²²⁸。2009年6月に、資産規模で上位50行のうち40行が何らかの形でケイマン諸島でのプレゼンスを有している²²⁹。銀行業界でのマジョリティは、外国銀行の現地子会社又は支店である²³⁰。銀行は、取得免許のタイプによって2つの種類に分類される。Class A 免許は、ケイマン諸島内、及び海外でビジネスを行う銀行に対して、Class B 免許は、オフショア業務のみを行う銀行に付与される。認可手続は厳格であり、既に母国での精査・監督を受けているようないかなるべき銀行のみに与えられる。1960年代の後半に、the Banks and Trust Companies Regulations Law の成立、the Companies Law 1960 の改正等の法令整備が行われ、銀行業界が発達し、ケイマン諸島が国際的なバンキング・センターとなるきっかけとなった^{231, 232, 233}。

銀行のタイプ

現在、既述の世界のトップ50の銀行のうちの40行を含め、ちょうど250の銀行が the Banks and Trust Companies Law (2007 Revision) (BTCL)により認可を受けている²³⁴。ケイマン諸島の銀行の業務の90%以上がインターバンク取引(銀行間取引)である²³⁵。ケイマン諸島の銀行は以下のとおり取得する免許の種類によって分別される。

Class “A”

ケイマン諸島内及び海外で業務ができる銀行。現在 Class A を取得しているのは地元銀行である「the Cayman National Bank」1行と、国際的な銀行4行である。これらの銀行は銀行業務と投資信託を含む投資業務双方を提供するユニバーサルバンクである。

Class “B”

オフショア企業及び銀行間でのみ業務を行う銀行。当該銀行は、銀行との取引や政府発行の証券を購入する以外は、ケイマン諸島のいかなる個人とも取引はできない。

制約条件付きの Class B

CIMA は Class B 免許につき、一部制限を付して認可することがある。例えば、当該銀行のグループ企業のみとする、取引相手先を限定するなどがこれに当たる。

免許は、最低40万ケイマンドル(約4,400万円)あるいはCIMAから別途指定される純資産価値を有しない銀行には付与されない。ただし、個々の銀行のビジネスモデルによって決定されるべきであり、2005年には、CIMAは新規設立する現地法人については少なくとも500万ケイマンドル(約5億5,500万円)が必要であることを示唆した。銀行は、常に免許上要求されている純資産価値を維持しなければならない。

²²⁸ IMF Cayman Islands

²²⁹ Cayman Islands Monetary Authority: Banking Statistics (www.cimoney.com.ky).

²³⁰ IMF Cayman Islands

²³¹ Cayman Islands Monetary Authority: Banking Statistics (www.cimoney.com.ky).

²³² Cayman Islands Government: History (www.gazettes.gov.ky).

²³³ UK House of Commons Treasury Committee: Offshore Financial Centres, Memorandum from the Government of the Cayman Islands, July 2008.

²³⁴ <http://www.caymanfinance.gov.ky/>

²³⁵ IMF Cayman Islands

シェルバンク及び無記名口座は、BTCL 及び関連する Statement of Guidance on Physical Presence for Banks によって禁止されている²³⁶。

特徴

The Banks and Trust Companies Regulations で規定されている認可手続は厳格であり、既に母国での精査・監督を受けているようなしかるべき銀行のみに与えられる。当該プロセスは、銀行組織の所有形態、上級管理職の業務への適合性(フィット・アンド・プロパー)、業務運営計画、内部統制及び財政状況の評価が含まれる。地元銀行でない場合は、CIMA は、母国にて免許を取得した銀行の支店及び現地子会社のみにも免許を与える。CIMA は、母国の監督当局が、国際的に認知されている基準に基づいて、連結ベースで当該現地子会社も監督しているかどうかを評価する。母国の監督当局によって当該銀行が支店又は子会社をケイマン諸島に開設することについて問題がない旨の確認がなされない場合は、免許は付与されない。これによって、当該親銀行とその経営陣の誠実性・競争力に関しては問題がないこと、当該支店又は子会社が連結ベースで親銀行とともに母国の監督下にあること、及び全体として当該銀行の財務の健全性に懸念がないことが確認される。このような認可方針によって、主要株主の適切性、所有形態の透明性及び資本金の源泉を確認する現地当局の責任が軽減されている²³⁷。認可を受けた銀行のみが預金を受入れ、銀行(bank)又は類似の商号を使用することができる。

歴史的な変遷

ケイマン諸島の銀行産業は 1960 年代から発達した。The Canadian Imperial Bank of Commerce が 1967 年に支店を開設し、Barclays、the Royal Bank of Canada についてケイマン諸島 3 番目のコマーシャル・バンクとなった²³⁸。1966 年から 1967 年にかけて、政府は、the Banks and Trust Companies Regulations Law の成立、the Companies Law 1960 の改正などを実施した²³⁹。これにより、ケイマン諸島の 1966 年の外為自由化と併せて、ケイマン諸島が国際的な金融センターとなるきっかけとなった²⁴⁰。

(2) 顧客管理に関する方針と手続

Guidance Notes によれば、ケイマン諸島における規制金融事業者は、事業運営に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与の脅威を評価しなければならない。Guidance Notes は、更に適切な資源配分を行い、当該リスクを最小化ないしは管理するための適切な監視を行うことを要求している。

リスク・アセスメント

CFATF の 2007 年 11 月の報告書によれば、リスクベース・アプローチを適用すべき領域が 2

²³⁶ CFATF, pp. 87-88.

²³⁷ IMF Cayman Islands

²³⁸ Cayman Financial Review: Cayman develops as an Offshore Centre (<http://www.compasscayman.com/cfr/cfr.aspx?id=108>), 2009.

²³⁹ Cayman Islands Government: History (www.gazettes.gov.ky).

²⁴⁰ UK House of Commons Treasury Committee: Offshore Financial Centres, Memorandum from the Government of the Cayman Islands, July 2008.

つあり、政府監督レベルと事業者レベルである²⁴¹。

政府監督レベルでは、内閣、法務長官 (the Attorney General) 及び財務長官 (Financial Secretary) がマネー・ロンダリング規制の策定を行う。CFATF によれば、リスク・アセスメントに基づいて金融界の活動の特定のカテゴリーの脆弱性を決定しなければならない。2007 年の報告書では、このようなリスク・アセスメントは実施されていないと指摘されている。

事業者レベルでは、リスクベース・アプローチは、簡素化された顧客管理措置、あるいは拡張された顧客管理措置を適用する際に用いられている。しかしながら、CFATF は、ケイマン諸島においてリスクベース・アプローチを採用することを手続として要求されていないことを指摘している。例えば、高リスクシナリオが該当する場合の簡素化された CDD の禁止や、非対面顧客や取引についてのリスクを特定することなどは行われていない。

規制監督に関しては、CIMA はリスクベース・アプローチをオンサイト検査に適用している。これによってリスクの高い企業には、より緊密な監視を行う枠組となっている。特に規制すべき対象企業が非常に多いため、この手法は適切である。

(3) 疑わしい取引の届出 (SAR)

SAR は当局要請であり、届出義務を怠れば犯罪となる。CFATF による勧告に従い、SAR のプロセス及びマネー・ロンダリング担当役員 (Money Laundering Reporting Officer; MLRO) の任命等に関するより詳細なガイダンスが策定された。SAR の認知と理解を促進するため、関係者に対して相当の研修とそのための投資が行われた。2007/2008 年の SAR 捜査件数は 11% 増加した。IMF の 2005 年の報告書及び CFATF の 2007 年の報告書によれば、ケイマン諸島の当局は、SAR の取扱い及び情報交換に関しては、十分な資源を有しているとされている²⁴²。

SAR の届出を奨励する取組み

PCCL が SAR の届出を義務化しており、届出義務違反に対しては罰金又は懲役が科せられる。取引が、マネー・ロンダリングあるいはテロ資金供与であることが判明、ないしその疑いが生じた場合は、SAR を届け出なければいけない。届け出に要する閾値は特段定められていない。ティッピング・オフについても、the Proceeds of Crime Law 2008 (POCL) によって定められており、最大 5 年の懲役及び(又は)罰金が科せられる。

SAR の届出を奨励するために、SAR の届出に伴う情報開示は、いかなる法的制約や訴訟の対象にもならず、ケイマン諸島の法律の下では、守秘義務反とはならないとされている。

2007 年の CFATF による相互審査報告に基づき、Guidance Notes には、疑わしい行動の事例や SAR 届出書式など、詳細な手続が規定されている。

²⁴¹ CFATF report Nov 2007

²⁴² CFATF Mutual Evaluation/Detailed Assessment Report

さらに、Guidance Notes では、金融事業者が疑わしい行動を特定し報告するための内部報告体制を整えることを要求している²⁴³。すべての金融事業者は、マネー・ローンダリング担当役員 (Money Laundering Reporting Officer; MLRO) を設置し、適切な能力と経験を有する者を任命しなければならない。MLRO は当該企業の業務運営において法令遵守、監査及び法務を所管しなければならない。金融事業者は従業員がすべての疑わしい行動を MLRO に報告することを確実にしなければならない。

銀行から見た SAR に対する認知と理解

SAR の届出に対する認知及び理解を促進するため、金融事業者及び業界団体は、様々な教育・研修に取り組んでいる²⁴⁴。研修は、新規採用者、担当業務スタッフ、MLRO に対して実施される。

SAR の捜査

2007/2008 年度において、FRA は、247 件の SAR を受取った。これは前年比 11% の増加である²⁴⁵。このうち 79 件、32% が銀行からの届出である。届出理由は、マネー・ローンダリング (19%)、不正 (19%) 及び疑わしい行動 (33%) が多い。247 の事案のうち、208 件が捜査完了し、また、70 件が開示された。(下記 FRA の 2008 年 6 月 30 日付アニュアルレポート (年次報告書) からの抜粋参照)

Disposition	Number of cases	
	2007/8	2006/7
Cases analyzed requiring no further immediate action	95	102
Onward disclosure to local law enforcement	31	23
Onward disclosure to overseas FIUs / law enforcement agencies	35	33
Onward disclosure to CIMA	4	5
Replies to requests for information from overseas FIUs	43	26
Cases in progress at the end of the year	39	30
Total number of cases	247	219

2003 年以来、5 件の起訴がなされ、このうち 2 件は 2006 年のものである²⁴⁶。罪状は不正、麻薬関連及び詐欺である。2005 年に 1 件、2006 年に 2 件、合計 3 件の有罪判決があった。2003 年から 2005 年にかけて無罪判決は 2 件である。3 件の有罪判決の内容は、①本件罪状に対応する 1 年の懲役を含む合計 5 年の懲役、②3 年の懲役及び 14 万 3,000 米ドル (約 1,300 万円) の没収、③100 万米ドル (約 9,100 万円) の罰金及び 50 万米ドル (約 4,500 万円) の没収である。

²⁴³ Guidance Notes on the Prevention and Detection of Money Laundering and Terrorist Financing in the Cayman Islands, Dec 2008

²⁴⁴ IMF Cayman Islands

²⁴⁵ FRA Annual Report 2007/2008

²⁴⁶ CFATF Mutual Evaluation/Detailed Assessment Report: AML and CFT, Cayman Islands, Nov 2007.

2000年から2005年にかけてCIMAは、AML/CFTに関して4件の行政処分を公表した。2つは銀行に関するものであり、2つは会社マネージャーに関するものである。4件ともCIMAは、免許無効の処分を下している。

SAR情報の他国への開示に伴い、海外において個人が摘発された事例も幾つかある。例えばMLATに基づき、米国当局に開示された情報によってエンロン関連の摘発が行われ、米国市民の逮捕・起訴に至った。他の例では、同様に情報開示によって35万米ドル(約3,180万円)の不正が発覚、米国において当該個人が不正で起訴された。

IMF及びCFATFの報告では、現段階のSAR届出件数に基づけば、ケイマン諸島の当局の職員数、予算は適切であるとされた。FRAのディレクターは、相互審査のオンサイト・インタビューにおいて、配下の職員が、金融、人的、あるいは技術的な意味合いで必要とされるリソース²⁴⁷が不十分であるという状況にはない、と述べている。

また、IMF及びCFATFの報告では、FRAが他国のFIUにSAR情報を開示する際、不必要な遅れを回避するために、法務長官の認可を要せずに情報開示できるようにすべきだと勧告している²⁴⁸。

(4) マネー・ローンダリングに対する脆弱性

米務省の2009年International Narcotics Control Strategy Report(INCSR)によれば、ケイマン諸島は、以下の点が脆弱であることが指摘されている²⁴⁹。

- ・ テロリストのリストは国連のSanctions Committee及びその他の当局により公表されているが、当該リストについて国内において法的な措置がとられていない。
- ・ 非営利団体(NPO)を監督する当局がない。免許・登録制度を導入すべきである。
- ・ 不動産はAML/CTFの規制対象となっているが、金融当局であるCayman Islands Monetary Authorityには当該業界を監督する責任がない。
- ・ Mutual Legal Assistanceに基づく米国からの要求については協力的であるが、ケイマン諸島内での自身のマネー・ローンダリング事案に対する摘発は積極的とは言えない。
- ・ 宝石・貴金属取引業に対する規制も継続的に強化・実施すべきである。
- ・ 為替のクロスボーダー取引に関する情報開示体制について全面的に導入すべきである。
- ・ ケイマン諸島のほとんどの投資ファンドがEU税法の対象外となっている。

4. マネー・ローンダリングの傾向分析

ケイマン諸島におけるマネー・ローンダリングの傾向分析については、英領ヴァージン諸島における「マネー・ローンダリングの傾向分析」(45ページ)において、カリブ海地域に共通するものとして、併せて記載した。

²⁴⁷ Resource; 目的達成のために必要となる、人的、物的な資源

²⁴⁸ IMF Cayman Islands: Assessment of the Supervision and Regulation of the Financial Sector, Mar 2005.

²⁴⁹ 「参考資料 8 : U.S. Department of State 2009 INCSR より「Cayman Islands」を参照

第4章 ジャージー

1. 基本情報

(1) 政府

ジャージー (Bailiwick of Jersey) は、イギリス王室属国 (British Crown Dependency) であり、いわゆる英国の一部ではないものの、当該属国の国防と国際的な地位について、英国が構造的に責任を有している²⁵⁰。ジャージー自身は、独立した地域としてそのほとんどが自身の政府の権限によって運営されている。同地域は、独自の立法、行政、財政、法律、司法体系を有する議会民主制を持つ。元首は英国女王であり、女王の任命を受けた副総督が同地域を代表する。政府の長は首相 (Chief Minister) 及び執行官 (Bailiff) であり、前者は議会における投票により、後者は英国女王の任命により選出される。

(2) 経済及び金融サービス

ジャージーはバンキング、ファンド管理及び信託等に関する国際的な金融センターである²⁵¹。ジャージーの金融システムは、主に富裕層の個人顧客のための資産運用を提供するプライベート・バンキング²⁵²が主体となっている。当地域が有する以下の特徴が当該顧客層を惹きつけている要因である²⁵³。

- ・ 低税率
- ・ 安全な法的環境
- ・ 欧州の主要な金融市場に近いという便利な立地
- ・ ウェルスマネジメント²⁵⁴に特化した、プライベート・バンキングの経験豊富なプロフェッショナルや機関

ジャージーの経済は、金融サービス、農業及び観光により成り立っている²⁵⁵。ジャージーの2007年におけるGVA (Gross Value Added) は、40億8,900万ポンド (約6,149億8,600万円) であった。2007年の金融サービスのGDPは、21億7,700万ポンド (約3,274億2,100万円) であり、これはGVAの53%を占める。金融サービスに従事する者は1万3,300人に上り、同地域の労働力の23%を占める²⁵⁶。

²⁵⁰ 「参考資料 9 : CIA The World Fact book より「Jersey」を参照

²⁵¹ State of Jersey Government (www.gov.je)

²⁵² Private banking: 金融機関における個人顧客のうち、資産規模が大きい富裕層の顧客を対象に提供される銀行業務、投資業務等、資産の運用管理サービスを総合に提供する業務をいう。欧州、特にスイスで古くから発達し、現在は米大手銀行等も世界的に業務に展開している。金融機関の持つ世界的なネットワークや、長年にわたり培われたノウハウを駆使したカスタムメイドのサービスが提供される。ただし、これらのサービスが、複雑な真の受益者構造の構築などに悪用されることから、多数の国・地域において資金洗浄に対し非常に脆弱であるとして監視の対象となっている。

²⁵³ IMF Jersey Crown Dependency of the United Kingdom: Assessment of the Supervision and Regulation of the Financial Sector (IMF: Jersey), Vol. 2 – Detailed Assessment of Observance of Standards and Codes, Nov 2003, p.7. (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2003/cr03369.pdf>)

²⁵⁴ Wealth management; 富裕層向け総合金融サービス。財務、資産運用、税務、法律、相続等のサービス提供を含む。

²⁵⁵ 「参考資料 9 : CIA The World Fact book より「Jersey」を参照

²⁵⁶ UK HM Treasury Progress Report of the independent Review of British offshore financial centres, Apr 2009, p.17. (http://www.hm-treasury.gov.uk/d/indreview_foot_review_progress_apr09_pu772.pdf)

ジャージーの金融サービス業界は、51 の銀行、1,452 のファンド、その他信託会社、マネーサービスビジネス(以下 MSB)、保険(そのほとんどがキャプティブ保険会社)で構成される²⁵⁷。

(3) 現地のマネー・ローンダリング規制当局

The Jersey Economic Development Department が、ジャージーにおける金融業界の法律、規制、監督、促進、開発をつかさどっている。The Jersey Financial Services Commission (JFSC)が、金融サービスの規制当局である²⁵⁸。また JFSC が、AML 及び CTF に関する規制・監督権限を有する²⁵⁹。

JFSC 内には、AML/CTF の戦略を立案する専門の AML Unit があり、関連業界の法律・規制の遵守についてのモニタリング権限を有する。AML Unit は、JFSC の監督部門とも連携している²⁶⁰。

The AML/CTF Strategy Group は、2007 年に設立された。当グループの目的は、ジャージーにおける金融犯罪及びテロ資金供与を検知する能力を高めるための政策・戦略を立案することにある²⁶¹。

The Joint Financial Crimes Unit (JFCU)が、警察当局及び税関当局双方の人材供給を受けて、疑わしい取引の届出(SAR)の受付、捜査、情報公開についての責任を有している²⁶²。また、JFCU は、国際的な捜査に関して各国当局との窓口機能の役割も担っている²⁶³。

ジャージーは、the Offshore Group of Insurance Supervisors (OGIS)及び the Offshore Group of Banking Supervisors (OGBS)のメンバーであり、バーゼル銀行監督委員会及び FATF とも連携をとっている。JFCU は、エグモントグループのメンバーである²⁶⁴。

2. 法体系

(1) 税制

ジャージーは、国際的には、規制が行き届いた低税率地域と位置づけられている²⁶⁵。他のオフショア地域と同様に、国際世論の圧力を受けて、ジャージーは法人税制についての改革案を導入した。最も重要な改革は、従来認めていた法人税免除法人(Exempt company status)を廃止して、法人税を 0% 又は 10%とした点である。もう一つの改革は、個人の所得税について従来の税額控除を段階的に廃止して一律 20%の税率とする「20% means 20% system」を導入

²⁵⁷ U.S. Department of State Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs, 2009 International Narcotics Control Strategy Report (INCSR) Vol. 2 : Jersey, 27 Feb 2009, p.304.(<http://www.state.gov/p/inl/rls/nrcrpt/2009/vol2/116555.htm>)

²⁵⁸ 同上。

²⁵⁹ Jersey Financial Services Commission (www.jerseyfsc.org)

²⁶⁰ INCSR, p.305

²⁶¹ INCSR, p.304

²⁶² INCSR, p.305

²⁶³ States of Jersey Government: Financial Crime

(<http://www.gov.je/HomeAffairs/CusAndImm/Customs+and+Excise/Financial+Crime.htm>)

²⁶⁴ INCSR, p.306

²⁶⁵ States of Jersey Government: Tax & Your Money (<http://www.gov.je/TaxMoney/>)

したことである。他のイギリス王室属国と共に、ジャージーは、EU 域内の個人の投資所得に関する情報共有に合意した。また、ジャージーは、徴税情報の共有についての二国間条約を複数国と締結した。

ジャージーにおける税務当局は、Income Tax (Jersey) Law 1961 に基づき、the Comptroller of Income Tax として知られる the Jersey Income Tax Office が担っている²⁶⁶。

英国財務省 (The UK HM Treasury) は、ジャージーにおける主要な税率を以下のとおり要約している²⁶⁷。

Type of tax/fee	Current rate(s)
Corporate Income Tax	0%, 10% - income from banking business, 10% - companies regulated by the JFSC, 20% - income from Jersey property.
Personal Income Tax	20% flat rate.
VAT/Sales Tax ²⁶⁸	3% (standard rate), 0% (reduced rate).
Capital Gains Tax	None.
Social Security Contributions	Employee: 6%, based on a maximum monthly earning of £3,540. Employer: 6.5% of remuneration, up to £3,540 per employee per month (52% deductible from profits as business expense).
Property Tax/Stamp Duties	Stamp duty levied on the purchase of Jersey real estate and on certain documents. Rates of duty range from 0% to 3%. Rates vary according to area (deductible from trading profits and rental income).
Import Duties	Jersey applies the common external tariff of the EU; as part of the single market, there are no tariff barriers between Jersey and the rest of the EU. Excise duties on tobacco, alcohol and hydrocarbon oil are calculated yearly by the States of Jersey ²⁶⁹

直近の税制改革について

Zero/ten: 2009 年 1 月 1 日、ジャージーは、法人税について「Zero/ten」税制を導入した。これは従来の法人税免除税制に取って代わるもので、金融機関²⁷⁰に対して 10%、非金融業企業に対して特別税率 0%を適用するものである²⁷¹。

10%税率は以下の法人に適用される。

- ・ ジャージーに設立された企業あるいは外国企業の当地域支店であるかを問わず、ジャージー域内の恒久的施設 (Permanent establishment) を通じてバンキング業務を提供するすべての法人
- ・ 恒久的施設を通じて信託業務の提供及び取引を行うすべての法人

²⁶⁶ Jersey Income Tax Office: Income Tax Legislation (<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomTax/IncomTaxLegislation/>).

²⁶⁷ UK HM Treasury Progress Report, Apr 2009, p.24

²⁶⁸ Jersey's Goods Service Tax (GST) has been fixed at 3% starting May 1 2008. Regulations have been included that place the finance industry and its clients beyond the scope of GST on payment of annual fees.

²⁶⁹ Jersey Customs & Immigration: Excise duties (<http://www.gov.je/HomeAffairs/CusAndImm/Customs+and+Excise/Traders+Information/Excise+duties.htm>)

²⁷⁰ The new tax law defines a “financial services company” as one registered, or holding a permit, by virtue of various Laws administered by the Financial Services Commission.

²⁷¹ Jersey Income Tax Office: Ten/Zero tax system for companies (<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomeTax/ZeroTen/>).

- ・ 投資業務、投資助言業務及び類似の業務を恒久的施設を通じて提供するすべての法人
- ・ ファンド管理及びファンドカストディー業務²⁷²を恒久的施設を通じて提供するすべての法人

上記に該当しない法人は、非金融業企業として 0% 税率が適用される。また、例外として、公益事業、レンタル事業、不動産開発事業を行う企業については 20% の税率が適用される。

20% means 20%: ジャージーは国際的な圧力を受けて個人についての税制も改革しており、この結果、2010 年度まで毎年 8,000 万から 1 億ポンド (約 120 億 3,200 万から 150 億 4,000 万円) 程度減少するものと予想されている。2006 年 12 月にジャージーは、高所得者に対する税控除の特典を段階的に廃止することに合意した。この枠組は「20% means 20%」として知られている²⁷³。

段階的廃止は、2007 年度から 5 年間をかけて実施される。2011 年度にはすべての税額控除項目は廃止される。(一部、被扶養者及び信託についての控除は例外として残される。)これは、高所得者にとっては 5 年かけて年々税率が上昇していくことを意味する。低所得者と中所得者に対しては、免税閾値 (Exemption threshold) を 2007 年には 2.5% アップし、2008 年に 6.5%、2009 年に 5.0% とした。

各国との情報交換について

2005 年 7 月 1 日に the European Union Savings Tax Directive (ESD) が発効された。ESD は、EU 各国間における非居住者の所得に関する自動的な情報交換に関する合意である。EU メンバーではないものの、ジャージーを含むイギリス王室属国の 3 地域は、自主的に ESD に同意し、「retention tax option」を実施した²⁷⁴。Retention tax option とは、ジャージーがすべての EU 各国と二国間条約を締結し、EU 各国居住者のジャージーにおける利子所得を源泉徴収し、当該情報を交換するものである²⁷⁵。

ジャージーは、米国と the Tax Information Exchange Agreement (TIFA) を 2002 年に締結したほか、他の国々とも同様の条約を締結し、法人に対する金融捜査に関する国際的な要請に応じた²⁷⁶。

ジャージーは、英国、ガーンジー及びフランスと二重課税防止条約を締結している。²⁷⁷

²⁷² Fund custody; ファンド資産の保管及び管理業務を行うこと。

²⁷³ Jersey Income Tax Office: 20 Means 20 (<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomeTax/20means20/>).

²⁷⁴ INCSR: Jersey, p.305.

²⁷⁵ Jersey Income Tax Office: EUSD (<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomeTax/EuropeanUnionSavingsDirective/>).

²⁷⁶ Jersey Income Tax Office: TIEAs (<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomeTax/TIEA/>).

²⁷⁷ Jersey Income Tax Office (<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomeTax/>).

ジャージーの外部的な評価について

2009年4月2日、OECDは国際的な情報交換に関する基準についてのグローバルフォーラムが実施した地域別リストを公表した。当リストによれば、ジャージーは同基準を十分満たしているものと判断されている²⁷⁸。

また、英国の主計総監(Paymaster General)は、EU及びOECDの基準に則った直近のジャージーの税制改革について賞賛のコメントを寄せている²⁷⁹。

(2) マネー・ローンダリング対策の法体系

以下が、ジャージーにおけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る法律・指令の全貌である。

- The Drug Trafficking Offences (Jersey) Law 1988 (The Drug Trafficking (Miscellaneous Provisions) (Jersey) 1996により修正)
- The Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999
- The Terrorism (United Nations Measure) (Channel Islands) Order 2001
- The Al Qaida and Taliban (United Nations Measures) (Channel Islands) Order 2002
- The Terrorism (Jersey) Law 2002
- The Proceeds of Crime (Substitution of Schedule 2) (Jersey) Regulations 2008
- The Money Laundering (Jersey) Order 2008 as amended

上記の法律及び規制は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関連する犯罪に対し、様々な罰則を科している。最高刑は罰金及び14年の懲役である。

JFCUは、検事当局(the Attorney Generals Office)と共同して、犯罪収益の追跡、押収、凍結の任に当たる。財産没収命令は厳格なアプローチをとっており、合法的な資産であっても犯罪容疑の範囲であれば没収の対象となる。回収資金は、犯罪対策に利用される資金に組み込まれる。JFCUは、SARの受付、捜査、情報公開の責任も有する。

顧客管理措置については、リスクベース・アプローチを要求しているFATFの勧告に従い、同様の規制を課している。

主要な法律及び規制

ジャージーは、マネー・ローンダリングについては1988年、テロ資金供与については1990年から法制化している。関連法令は国際的な基準の改定に合わせて適宜修正されている²⁸⁰。

²⁷⁸ UK HM Treasury Progress Report, Apr 2009, p.19

²⁷⁹ Appleby: “Zero/Ten” Corporate Tax Reforms in Jersey, Sep 2008, p.1
(http://www.applebyglobal.com/uploaded/Publication/1169_File_5.pdf).

²⁸⁰ Anti-Money Laundering/Countering the Financing of Terrorism Strategy Group: An Island Strategy to Counter Money Laundering and the Financing of Terrorism, Oct 2008, p.4
(http://www.jerseyfsc.org/pdf/Island_AML_CTF_Strategy_Final_2008_10_13.pdf?chapter=8.580)

The Drug Trafficking Offences (Jersey) Law 1988 は、麻薬密輸、当該収益の回収、関連財産の獲得・保有及び利用、疑わしいドラッグ・マネー・ローンダリングの非開示について最初に規定したものである^{281, 282}。

The Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999 は、マネー・ローンダリングに限らずすべての犯罪について少なくとも懲役 1 年を科すことを規定している²⁸³。併せて犯罪収益の没収、マネー・ローンダリングに関する新たな犯罪の定義、予防・検知のための手続や海外からの財産没収に係る執行手続についても規定している。この法律は、1991 年 6 月 10 日付 the Prevention of the Use of the Financial System for the Purpose of Money Laundering に係る the EU Council Directive に依拠する英国の Criminal Justice Act 1988 as amended by the Criminal Justice Act 1993 に基づいている。この法律は、2008 年にマネー・ローンダリングの疑いの届出義務違反や対外的な財産没収の執行等について改正された。²⁸⁴

イギリス王室属国として、ジャージーは、英国のテロリズム関連法令の適用を受けている。テロ資金供与は、the UK legislation The Al Qaida and Taliban (United Nations Measure) (Channel Islands) order 2002 によって処罰対象とされ、関連犯罪は個人及び法人双方に適用される。

The Terrorism (Jersey) Law 2002 は、the Prevention of Terrorism (Jersey) Law 1996 に代わって規定され、拡大された対テロリズムの主要法律である。処罰対象には、テロ目的のための資金調達、テロ用資産の利用・所有、テロを目的としたマネー・ローンダリングを含む。当該法の下に、金融機関は合理的な範囲での当該法律に対する違反行為の疑い、あるいは当該行為を知ったことについての報告義務が課せられている。

The Proceeds of Crime (Substitution of Schedule 2) (Jersey) Regulations 2008 は、the Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999 の修正法であり、マネー・ローンダリングの防止・検知についての追加的なビジネス、資金を規定している。²⁸⁵

The Money Laundering (Jersey) Order 2008 は、the Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999 に基づき、マネー・ローンダリングの防止・検知についての内部統制システムや、研修、顧客管理措置、記録の保存、報告や情報開示要件、その他の防止対策に関する指令である。これまで 3 回改訂されており、直近では 2008 年 11 月 10 日に改訂、更に現在新たな修正案が提示されている²⁸⁶。

²⁸¹ INCSR: Jersey, p.304.

²⁸² Jersey Financial Services Commission: AML/CTF (http://www.jerseyfsc.org/anti-money_laundering/legislation.asp); Jersey Legal Information Board (www.jerseylaw.je).

²⁸³ INCSR: Jersey, p.304.

²⁸⁴ Jersey Legal Information Board: Money Laundering and Tax Evasion - The Banker's Dilemma, Feb 2001. (http://www.jerseylaw.je/Publications/jerseylawreview/feb01/the_difficulties_binnington.aspx)

²⁸⁵ <http://www.jerseylaw.je/Law/display.aspx?url=lawsinforce/htm/ROFiles/R&OYear2008/R&O-025-2008.htm>

²⁸⁶ <http://www.opsi.gov.uk/si/si2002/20020111.htm>

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する処罰

The Drug Trafficking Offences (Jersey) Law 1988 によって、麻薬密輸に関するマネー・ローンダリングあるいは当該収益の維持に関して有罪となった者に対しては、罰金及び(又は)14年を最高とする懲役が科せられる。

The Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999 によって犯罪収益の獲得、所有、利用あるいは犯罪収益の維持のほう助に関して有罪となった者も同様の罰が科せられる²⁸⁷。犯罪収益の隠蔽・移転に関しても同様である。

マネー・ローンダリングと知りながら、あるいは疑わしいと認識したものについての開示を怠った場合は、5年を最高とする懲役及び(又は)罰金を科せられる。疑わしい取引の届出義務違反、ティッピング・オフについても同様である。

The Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999 の Schedule 2 により金融サービス事業者に課されているマネー・ローンダリングの予防・検知のための手続策定義務に違反した場合は、法人であれば罰金、自然人であれば2年までの懲役及び(又は)罰金を科せられる。

The Terrorism (Jersey) Law 2002 によってテロを目的とした資金調達、資産の利用・所有、マネー・ローンダリングに関して有罪となった者は、罰金及び(又は)14年を最高とする懲役が科せられる²⁸⁸。

犯罪収益の取立て

JFCUは、検事当局(the Attorney Generals Office)と共同して、犯罪収益の追跡、押収、凍結の任に当たる。没収命令は犯罪収益との関連性が確立された段階で発出される。当該犯罪行為に関連していれば、合法的な資産も没収の対象となる。裁判所の許諾に基づき、検察当局により没収され、無期限凍結される。資産没収・凍結からの回収資金は2つの基金に託される。麻薬密輸に係る収益は、the Drug Trafficking Confiscation Fund (DTFC)に、その他の犯罪収益は、the Criminal Offences Confiscation Fund (COCF)に割り振られる。DTFCは、麻薬密輸に係る法執行を支援するための損害軽減プログラムや研修プログラムに利用される。COCFは、犯罪防止のための様々な取組み支援に利用される²⁸⁹。

顧客の本人確認

The Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999 及び The Money Laundering (Jersey) Order 2008 によって、顧客管理措置を講ずる義務が課せられている。FATF 勧告に沿って、顧客及び商品・サービスのタイプに応じて(すなわち顧客の本人確認と取引関係に関して取得可能な情報の度合い、取得情報の検証の度合い、ビジネス取引関係の度合いに応じて)リスクベース・アプ

²⁸⁷ Jersey Legal Information Board: Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999, p.39.

²⁸⁸ Jersey Legal Information Board: Terrorism (Jersey) Law 2002, p.17.

²⁸⁹ Criminal Offences Confiscation Fund and Drug Trafficking Confiscation Fund (MD-TR-2007-0121), <http://www.gov.je/StatesGreff/MinisterialDecision/TreasuryResources/2007/criminal+offences+confiscation+fund+drug+trafficking+confiscation+fund.htm?printfriendly=true>

ローチを適用することが求められている。

JFCS が刊行したハンドブック²⁹⁰には、法律が要求する最低限の顧客管理の手続が記載されており、これによれば、以下の措置を講ずる必要がある。

- ・ ビジネス取引の申込者の本人を特定し、かつ、信頼できる独立の情報源による文書・データ・情報に基づきこれを検証すること。
- ・ 真の受益者あるいは申込者を実質的に支配する者を特定し、当該真の受益者あるいは実質的な支配関係を検証し、特定するための適切な対策を講じること。
- ・ 申込者が代理人となっている場合、真正な名義人(所有者、管理者)を特定すること。
- ・ ビジネス取引関係を把握するために必要な情報を取得すること。
- ・ 上記の情報を適時アップデートし、ビジネス関係を通じて行われた行動及び取引が当該顧客の特性と整合的かどうかをモニタリングすること。

ハンドブックは、さらに、リスクの低い申込者に対する例外措置として簡略化された手続の例を以下のとおり記載している。

- ・ 当局規制を受けている業務において同様に規制を受けている人物
- ・ 上場企業
- ・ ジャージー公共団体
- ・ 申込者の代理人としての権限を有する個人(申込者が規制を受けている人物若しくは特定の規制業務を営む場合に限る。)
- ・ 年金あるいは類似のスキーム
- ・ その他の例外(業務上の保険申請など Money Laundering Order の Article 18 (4), (5)及び(6)で定めるところのもの)

拡張された顧客管理措置の対象顧客については、以下のとおり記載されている。

- ・ 本人確認手続実施の場に物理的に現れない顧客
- ・ FATF 勧告に準拠しないか、不十分にしか準拠できていない国・地域と関係していて、一見取引を要求する者
- ・ PEP
- ・ 預金受入業務の免許を有し、ジャージー以外の国・地域の銀行とのコルレス・バンキング契約を希望する者
- ・ マネー・ローンダリングの観点で高リスクとされる状況の場合

²⁹⁰ Handbook for the prevention and detection of money laundering and the financing of terrorism for financial services business regulated under the regulatory laws , as published by the Jersey Financial Services Commission outlines in Part 1, Section 3

疑わしい取引

金融機関は法令に基づき疑わしい取引 (SAR) を届出しなければならない。SAR については、特定の閾値があるわけではなく、届出者は法令上のセーフハーバー条項により刑事責任や民事訴訟に問われることはない。JFCU が、SAR の受付、捜査、情報公開についての責任を有している。2007 年において、JFCU は 1,517 件の SAR を受け付けた。その多くは銀行からのものであり、また、ファンドマネージャーからの届出も増加している。約 25% が以降の警察当局による捜査に至っている。

取引記録の保存

The Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999 及び The Money Laundering (Jersey) Order 2008 によって、取引の記録及び保存が定められている。The Money Laundering (Jersey) Order 2008 では、金融サービスビジネス上顧客と、ないしは顧客のためになされたすべての取引の記録及び保存が求められている。これらの情報は、JFSC、警察当局あるいは税関当局の求めに応じて適時に入手可能な状態で保存されなければならない。

保存期間は、すべての取引が完了した日から最低 5 年間とされている。

ジャージーの外部的な評価について

IMF の 2003 review of Jersey's financial sector regulation によれば、JSFC は十分に確立され、評判のよい監督当局であり、規制及び執行権限について経験豊富なスタッフを擁していると評価されている²⁹¹。当該評価では、ジャージーの金融規制体系は、バーゼルのコアプリンシプルや、FATF 勧告などの国際基準によく準拠しており、AML/CTF の枠組はよく実行されているとされた²⁹²。

2008 年 10 月に IMF は、ジャージーの AML/CTF 体制及び銀行、保険、証券セクターの審査を行い、結果が 2009 年中に公表される予定である²⁹³ (後述)。

ジャージーの AML/CTF Strategy Group による 2008 年の報告書は、ジャージーが直面する脆弱性について記載している²⁹⁴。相対的に小規模で経営資源に限りがある事業者については、AML/CTF 関連法令への義務遵守の意識が薄いこと、とりわけ度重なる法改正の結果、直近の義務についてその傾向が強いこと、結果として当該事業者によって提供される商品・サービス、当該事業者を利用する顧客、当該商品・サービスが提供される形態がマネー・ローンダリングに対して脆弱である事が挙げられる。

2009 INCSR 報告書では、ジャージーが国連の 1267 制裁者リストに掲載されているテロリスト

²⁹¹ IMF: Jersey, Vol. 1, p.18.

²⁹² 同上 p.20.

²⁹³ INCSR: Jersey, p.304.

²⁹⁴ Anti-Money Laundering/Countering the Financing of Terrorism Strategy Group: An Island Strategy to Counter Money Laundering and the Financing of Terrorism, Oct 2008, pp.6-7.

及びテロリスト組織の容疑者リストを配布していないと指摘されている²⁹⁵。

(3) 会社設立に関する法制度

ジャージーにおける会社設立に関する主要な法律は、the Companies (Jersey) Law 1991, the Limited Partnership (Jersey) Law 1994, the Limited Liability Partnership (Jersey) Law 1997 及び the Borrowing (Control) (Jersey) Law 1947 である。これらの法律には会社設立のための手続に加えて、登録に必要な書類様式も規定されている。

法律と規制

The Companies (Jersey) Law 1991 は、会社の設立、運営、整理に関する法律である。会社役員 の義務についてはほとんどがコモンローで規定されているが、同法では、また、会社役員 の特定の義務について規定している²⁹⁶。

有限責任組合は、the Limited Partnership (Jersey) Law 1994 の下で設立可能である。

同様に有限責任事業組合は、the Limited Liability Partnership (Jersey) Law 1997 の下で設立可能である。

The Borrowing (Control) (Jersey) Law 1947 及び関連する Control of Borrowing (Jersey) Order 1958 は、会社を設立する者が当該会社の法律上及び真の所有者を登記所に開示し、登記所が当該株式の発行を承認するための要件を規定したものである。登記所は対象となる法律上及び真の所有者についてデューデリジェンス²⁹⁷を実施しなければならない。

ジャージーで新規事業を立ち上げる場合の手続^{298, 299}

1. 免許の取得: ジャージーの Regulation of Undertakings Office に申請して免許を取得する必要がある。通常取得まで4週間かかる。免許を取得するためには、A-J 等級の住宅を取得する資格を有するか、又は 5 年以上ジャージーに在住していることが申請者の要件となっている。
2. 商号 (Trading Name): 申請者は商号を決定し、JFSC において当該商号が既に登録済みでないことを確認しなければならない。登録料は 30 ポンド (約 4,500 円) である。
3. 社会保障庁 (Social Security): 申請者は、事業を開始する前に、自営業者として社会保障庁に登録をする必要がある。通常は Class 2 contribution に該当し、2009 年の税率は 2007 年度利益の 12.5% となる。新規設立企業については別途検討される。

²⁹⁵ INCSR: Jersey, p.306.

²⁹⁶ IMF: Jersey, Vol. 1, p.17.

²⁹⁷ Due Diligence; 一般には、投資や M&A などの取引に際して行われる、対象企業や不動産・金融商品などの資産の調査活動のこと。マネー・ローンダリング関連用語においては、銀行が ML/TF リスクを把握・管理する目的で、銀行顧客の属性や取引目的などの特性を把握するために実施する調査活動全般のこと。また、従業員として適格かを把握するために行う調査活動全般を指すこともある。

²⁹⁸ States of Jersey Government: Starting a business

(<http://www.gov.je/LifeEvents/KeepingJerseyWorking/Startingbusiness.htm?printfriendly=true>).

²⁹⁹ Jersey Enterprise (<http://enterprise.jersey.com/Pages/default.aspx>).

4. 所得税:全従業員は、Income Tax Installment System (ITIS)に登録し、予定納税額の変更について the Income Tax Office と相談するべきである。
5. Employment Law:すべての役職員は、当地の Employment Law の定めに基づいた雇用を行わなくてはならない。
6. Employer's liability insurance:すべての雇用者は、事故等の発生に伴う損害請求から会社及び雇用者が保護されるような適切な保険契約を締結しなければならない。
7. データ保護:会社は the Data Protection commissioner's Office に登録しなければならない。年間登録料は 50 ポンド(約 7,500 円)である³⁰⁰。

申請者は、非公開企業設立の場合は C3 フォーム、公開企業設立の場合は C3a フォームを登記所(the Registrar of Companies)に提出しなければならない³⁰¹。設立に際しては、JFSC に手数料 200 ポンド(約 3 万円)を支払い、代わりに会社設立の証明書が発行される。

会社設立に当たっては、ジャージー居住者は対面にて本人確認を受け、10 年間のパスポート、又は現在のジャージーにおける免許証、これに加えて銀行通帳又は本人の氏名・住所が記載された水道光熱費の請求書を提示しなくてはならない³⁰²。

書式と登録

ジャージーにおいて会社を設立する際に必要となる書式と登録は以降のとおりである。

³⁰⁰ Office of the Data Protection Commissioner: Notification Handbook, p.7
(<http://www.dataprotection.gov.je/NR/rdonlyres/4DCC8592-4F54-4D46-A2D6-7A9A284032FF/0/GD15AccountteguidetonotificationDec05.pdf>).

³⁰¹ Companies Registry: Application Forms (<http://www.jerseyfsc.org/registry/applications/index.asp>)

³⁰² Companies Registry: Identification procedures for local residents,
(http://www.jerseyfsc.org/registry/guidance_notes/identification_procedures.asp)

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
Licence application form ³⁰³	Regulation of Undertakings Office [web]	<ul style="list-style-type: none"> - Name, registered address and contact details of business/company. - Name and address of applicant(s)/principal(s) and Social Security Number(s). - Date and place of birth of principal(s)/applicant(s). - Whether or not applicant is a new company or business name. - Nature of undertaking and address where undertaking will occur. - Number and types of staff to be engaged by the undertaking, and their residential status(es). - Whether the applicant(s) and/or principal(s) are residentially qualified for housing purposes. If not, details of all periods of residence in Jersey must be provided. - Whether undertaking will involve any link, financial, direct or indirect, with any non-resident person(s) or business (es). - Whether application will be made to the Housing Minister for the housing of a person(s) on the grounds of essential employment - Any intention to dispose of the undertaking or any part of the undertaking to a non-resident person or business. - If a financial services undertaking, will it be regulated by the JFSC?
R1 form (name reservation) ³⁰⁴	Companies Registry (JFSC)	<ul style="list-style-type: none"> - Proposed Name - Significance of Name - Translations - Principal Activity - Personal contact details of requestor
Social Security registration ³⁰⁵	Social Security Office	<ul style="list-style-type: none"> - Your trading name, address and telephone number - Your schedule address and telephone number - The name of a person who is the schedule contact - The nature of business - The date the first wages are due to be paid - The period when you employ staff - The limited company name, registered office address and beneficial owner

³⁰³ Regulation of Undertakings Office: License application form (<http://www.gov.je/NR/rdonlyres/88FD959C-5D2E-4EF4-B1E4-BAEF0986F705/0/EDMA1Revised0509Form.pdf>).

³⁰⁴ Companies Registry: Application Forms. (<http://www.jerseyfsc.org/registry/applications/index.asp>).

³⁰⁵ Jersey Social Security Office: Employer's Guide (<http://www.gov.je/SocialSecurity/Employment/Contributions+Zone/Employers+Guide/>).

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
		- For Each individual, photographic ID (passport preferred) and immigration papers showing consent to work if applicable
ITIS registration ³⁰⁶	Income Tax Office	- Business name, Employer's Tax Ref - Number of employees, subcontractors, exempt sub-contractors for this month - Total gross pay - Total tax deducted - Total superannuation - Total sub-contractor's gross payments - Total sub-contractor's tax deducted - Total exempt sub-contractor's gross payments.
Data Protection Notification form ^{307, 308}	Data Protection Commissioner's Office [web]	- Type, purpose and activities of business. - Name and address of business, plus any trading names used. - General description of the processing of personal data being carried out. - Descriptions of data subjects (individuals about whom personal data are held). - Data classes (types of personal data to be processed). - Details of recipients (persons or organisations to whom the data may be disclosed). - Whether personal data are to be transferred outside of Jersey or European Economic Area (EEA). - Name of person within business responsible for data protection matters ('data controller'). - Other information requested by Part 2 of the form (sent to applicant by post upon receipt of initial form – further details not given).
C3 Form - Companies (Jersey) Law 1991 Statement of Particulars on Incorporation of Private Company ³⁰⁹	Companies Registry (JFSC) [web]	- Name of company and intended registered address. - Standard table adopted? (Yes/No/Part only) - Signatures of Subscribers or their Agent. - Full name. - Agent's name.
C3(a) Form - Companies (Jersey) Law 1991 Statement	Companies Registry (JFSC) [web]	- Name of company and intended registered address. - Standard table adopted? (Yes/No/Part only)

³⁰⁶ Income Tax Office: ITIS (<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomeTax/ITIS/ITISFAQsEnglish.htm>).

³⁰⁷ Office of the Data Protection Commissioner: Notification (<http://www.dataprotection.gov.je/cms/HowToNotify/notification.htm>).

³⁰⁸ Office of the Data Protection Commissioner: Notification Handbook.

³⁰⁹ Companies Registry: C3 Form - Companies (Jersey) Law 1991 Statement of Particulars on Incorporation of Private Company. (<http://www.jersey.org/pdf/c3form.pdf>)

Type of form / registration	Available from / submitted to	Information requested by form
of Particulars on Incorporation of Public Company ³¹⁰		<ul style="list-style-type: none"> - Date to which first accounts will be produced. - Details each director (full name, former name(s), address, date of birth, date appointed, nationality, business occupation). - Signatures of Subscribers or their Agent. - Agent's name.
LP3 - Limited Partnerships (Jersey) Law 1994 Declaration of Limited Partnership to Article 4 ³¹¹	Companies Registry (JFSC) [web]	<ul style="list-style-type: none"> - Name. - Provisional No: CP. - Registered office address. - Full name and address of each general partner (or, in the case of a body corporate, the name, place of incorporation and registered office address) - Term for which the Limited Partnership will exist (or if it will exist for an unlimited duration). - Declaration that the particulars are true and correct for the purposes of Article 4 of the Limited Partnerships (Jersey) Law 1994. (Form must be signed by each general partner)
LLP3 - Limited Liability Partnerships (Jersey) Law 1994 Declaration of Limited Liability Partnership pursuant to Article 16 ³¹²	Companies Registry (JFSC) [web]	<ul style="list-style-type: none"> - Name. - Provisional No: CP. - Registered office address. - Full name and address of each partner. - Principal activities of the Limited Liability Partnership. - Term for which the Limited Liability Partnership will exist (or if it will exist for an unlimited duration). - Date on which it is proposed that the registration should take effect. - Declaration that the particulars are true and correct for the purposes of Article 16 of the Limited Liability Partnerships (Jersey) Law 1997. (Each partner must sign the form)

上記以外の借入、財団設立、登録住所の変更、年間収益、支払能力、整理・解散についての書式は、the Companies Registry website で公開されている³¹³。

³¹⁰ Companies Registry: C3 (a) Form - Companies (Jersey) Law 1991 Statement of Particulars on Incorporation of Public Company. ([http://www.jersey.org/pdf/c3\(a\)form.pdf](http://www.jersey.org/pdf/c3(a)form.pdf)).

³¹¹ Companies Registry: LP3 - Limited Partnerships (Jersey) Law 1994 Declaration of Limited Partnership to Article 4. (<http://www.jersey.org/pdf/LP3%20Form.pdf>)

³¹² Companies Registry: LLP3 - Limited Liability Partnerships (Jersey) Law 1994 Declaration of Limited Liability Partnership pursuant to Article 16 (<http://www.jersey.org/pdf/LLP3%20Form.pdf>)

³¹³ Companies Registry: Application Forms. (<http://www.jerseyfsc.org/registry/applications/index.asp>)

3. 銀行業務

(1) 銀行のタイプ、特徴、歴史的な変遷

40 年以上にわたりジャージーは、経済的、政治的に安定していること、金融業界に対して強力な法規制、監督体制が布かれていることから、銀行を利用するのに安全なオフショア地域と位置づけられてきた。在ジャージーの金融機関のほとんどは、世界的にも大規模な金融機関によって占められ、200 以上の国における海外居住の富裕層を顧客としてきた^{314, 315}。2009 年 3 月末でのジャージーにおける銀行預金残高は 1,959 億ポンド(約 29 兆 4,600 億円)に上り、そのうち約 2/3 が海外通貨建てで保有されている³¹⁶。当地域が最大の国際金融センターの一つと言われる所以である。

銀行のタイプ

ジャージーには、富裕層を顧客として資産運用サービスを提供する数多くのプライベート・バンクと、より伝統的なリテール、コーポレート及び投資銀行業務を提供する銀行がある。

最も有力なタイプは、プライベート、コーポレート及び機関投資家向けバンキングである。ジャージーのプライベート・バンクのターゲットは、その資産を維持・保護し、更なる利息収益を求める裕福な個人投資家であり、しばしば個人的なリレーションシップ・マネジメントを提供する。一方で、多国籍企業・団体、金融機関向けに、クロスボーダーの利息及び活動を提供するコーポレートバンキング及び機関投資家向けバンキング業務に従事する銀行もある。多くの企業財務担当者、機関投資家としての銀行、資産運用の専門家、ファンド・プロモーター、ブローカー、その他の企業家にとってジャージーは、ロンドンのシティ街の延長線上に位置づけられると言ってよい³¹⁷。

特徴

ジャージーの銀行のうち、そのほとんどは他の国・地域に基盤を置く国際的に活躍するメジャーな銀行の支店ないしは現地子会社として営業している³¹⁸。ジャージーの法令及び JFSC の方針は、銀行に対して厳しいガイドラインと基準に従うよう要求しており、グローバルトップ 500 銀行のみに営業を認可している³¹⁹。これらの基準には、例えば所要自己資本、ジャージーにおける物理的な実在性、あるいは Jersey international group への入会等が含まれる。The Banking Business (Jersey) Law 1991 の Article 9、JFSC が発行した Guide to the Banking Business (Jersey) Law 1991 (Guidance notes)及び JFSC のポリシーステートメントによれば、これらの基準が銀行免許の要件となっている³²⁰。

歴史的な変遷

ジャージーにおける金融サービスは、1960 年代に裕福な個人に対する信託業務の提供とい

³¹⁴ Jersey Finance: Banking Factsheet, Aug 2009.

³¹⁵ IMF: Jersey, Vol. 2, p.7.

³¹⁶ Jersey, The International Financial Centre, http://www.bcglocations.com/uk/uk_art_jersey.html

³¹⁷ Jersey Finance: Banking Sector (<http://www.jerseyfinance.je/Sectors/Banking/>)

³¹⁸ IMF: Jersey, Vol. 2, p.10.

³¹⁹ Jersey Finance: Banking Sector (<http://www.jerseyfinance.je/Sectors/Banking/>)

³²⁰ IMF: Jersey, Vol. 2, p.18.

う形で始まった。1970年代には、ジャージーは海外居住者、とりわけ海外で働く英国市民に対する金融サービスを提供し始めた³²¹。

直近では、大規模企業向けにカスタムメイドの金融サービスを開発してきている。ロンドンやニューヨークといった金融センターがジャージーの金融ストラクチャーを利用しプライベートエクイティやベンチャーキャピタルファンド³²²を設立した。

国際的な銀行業界においては大規模合併が相次ぎ、オペレーションの効率化が求められるようになった³²³。このトレンドは、昨今のジャージーにおける銀行数の減少に反映されている。2001年6月末時点で70の銀行が登録されていたが、これは1年後には62、更に2009年3月には46に減少している³²⁴。ただし、この中にはTier1キャピタルで世界のトップ25の銀行のうち半数が含まれている³²⁵。

(2) 顧客管理に関する方針と手続

ジャージーの規制金融機関は、それぞれの業務におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与の脅威を評価することが求められる。これに基づき業務運営に係る方針・手続を策定し、経営資源を配分し、適切な監視を行って、当該リスクを最小化することが期待されている。民間でのこのような取組みの効果を確認し、ベスト・プラクティスを共有するために、JFSCはオンサイトの検査を定期的実施している。

リスク・アセスメント

ジャージーの銀行は、リスクを評価し、顧客、商品、取引、国・地域をHigher, Standard, Lowerに分類するための手続を有している³²⁶。JFSCは、個々の金融機関がこのような取組みを行っていることを理解しているものの、金融機関全体を対象に網羅的なリスク評価を実施し、これに対応した適切な戦略を策定している金融機関はまだ少数であると認めている。

JFSCは、リスク・アセスメントを実施するための手続の雛形のようなものは提供しておらず、各金融機関が親会社のもを参考にしつつ自身の手続を策定している。しかしながらJFSCは高リスクの顧客行動や国・地域についてのガイダンスは提供しており、各金融機関が策定する手続に当該ガイダンスの内容が反映されることを期待している。これについてはオンサイトの検査において確認すべき項目となっている³²⁷。

³²¹ Jersey Finance Limited, “Jersey’s Development as an International Finance Centre”, 02 July 2003 (<http://www.mondaq.com/article.asp?articleid=21789>)

³²² Venture capital fund; 投資事業組合(ファンド)を設立し、投資家から資金を集め、未上場企業に投資するもの。プライベートエクイティの一形態

³²³ IMF: Jersey, Vol. 2, p.7.

³²⁴ Jersey Finance: Financial Services Industry – Quarterly Report March 2009, p.7.

³²⁵ Jersey Finance: Banking Sector (<http://www.jerseyfinance.je/Sectors/Banking/>)

³²⁶ Jersey Financial Services Commission, Banking Business Themed Examination Programme 2008: Anti-Money Laundering, Interim Findings – September 2008, p. 2.

³²⁷ 同上。

AML/CTF の方針及び手続

銀行は、厳格な“know-your-customer”(KYC)も含めた適切な方針・手続を策定し、これを通常業務の一環として実施することで、当該銀行が犯罪集団に悪用されるのを阻止することが求められている³²⁸。ジャージーの銀行の方針・手続は当局の最低要件を満たしており、また一部はこれを超えた、より厳しい内容となっているところもある。ジャージーの多くの銀行は、より大きな国際的な銀行グループの一部であり、当該グループとして既に関連方針・手続が確立されていて、それをベースに現地の法令・規制に合わせるように修正されている³²⁹。

本人確認

法律により、ジャージーのすべての金融機関は、本人確認情報を収集することが求められている³³⁰。同様に、資金や富の源泉についても適切な情報を収集することが求められているが、実務レベルでは同じ銀行内でもまちまちな対応となっている³³¹。

(3) 疑わしい取引の届出 (SAR)

マネー・ローンダリングの事実を知った場合、又は疑わしいと思われる場合、SAR を届出ることが規制上求められており、それを怠った場合は処罰対象となる。JFSC は、監督当局としてAML/CTF についてのガイダンスを公表し、オンサイトの検査で本件に関する遵守状況の確認を行っている。検査結果を見ると概ね遵守されているものの、一部の業態においては当該規制要件に対する認知、SAR 届出の量・質、各金融機関の業務に内在するAML/CTF リスクへの理解について不十分とされる課題が認識されている。また、直近の IMF レポートによれば、JFSC 及び警察当局は、AML/CTF に積極的に取り組むのに必要な人員不足に直面していると指摘されている。

SAR 届出を奨励する取組み³³²

JFSC の監督アプローチは、銀行の関連内部統制を注視するというものである。具体的には以下の項目を考慮している。

- マネー・ローンダリング担当役員 (Money Laundering Reporting Officer; MLRO) の地位、権限、質、報告ルート、経営資源
- 届出の件数
- 届出の質
- スタッフへの研修
- 現金の取扱い手続
- メール手続
- 不自然な取引の特定

SAR が JFCU に届けられる際、同時に JFSC にも連携されるため、届出上の問題点、届出の傾向、行動全般について、JFSC 自身が確認することができる体制となっている。

³²⁸ IMF: Jersey, Vol. 2, p.31.

³²⁹ JFSC Banking Business Themed Examination Programme 2008, pp. 2-3.

³³⁰ IMF: Jersey, Vol. 2, p.32.

³³¹ JFSC: Banking Business Themed Examination Programme 2008, p. 3.

³³² IMF: Jersey, Vol. 2, pp.31-43.

JFSC はこのような個別の届出のみならず、そのような悪用の試みが当該銀行の内部統制がどのように排除できているのかどうかについても考慮し、しばしば当該銀行親会社の母国の当局とも定期的な情報交換を実施している。

銀行から見た SAR に対する認知と理解

ジャージーの AML/CTF の取組みは、その多くを民間金融セクターの協力に依存している³³³。2003 年に実施された IMF の審査において訪問を受けたすべての金融機関は、SAR 関連手続が策定されており、届出のみならずティッピング・オフも含めてよく理解されていた。しかしながら、業務領域によっては差異が認められ、例えば当該業務の特性や取引量に照らして SAR の届出件数が低いケースも確認された。また、すべての金融機関は研修プログラムを有しているが、一部においては、どのスタッフにどの程度研修を理解したのかを測定するメカニズムがなかった³³⁴。この指摘を踏まえて JFSC は AML/CTF Handbook を作成し、規制内容及び研修のためのガイダンスを公表した³³⁵。

Jersey AML/CTF Strategy Group が 2008 年に作成した報告書によれば、特定のセクター、特に中小規模の事業者においては、その業務に内在する AML/CTF リスクと関連法令に対する自身の義務についての認識が不十分であると指摘されている。これを受けて Strategy Group では、アクションプランを策定した³³⁶。

SAR の捜査

2007 年において JFCE は 1,517 件の SAR を受け付けた。そのほとんどは銀行からのものである。約 25% は警察当局での捜査に持ち込まれた³³⁷。この年、最初の半年に受け付けた件数は過去 3 年間の同時期の平均に比較して 32% の増加を示した。この半年間に 250 万ポンド(約 3 億 7,600 万円)以上の銀行・信託口座が捜査対象となった。

ジャージーから the UK House of Commons Treasury Committee に発出されたエビデンス³³⁸を見ると、他の国・地域からの照会に対してジャージーは良好に対応していることがうかがえる³³⁹。詳細は、ジャージーの警察当局のウェブサイトにも公表されている³⁴⁰。

2003 年の IMF の報告によれば、JFCU はマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する

³³³ Anti-Money Laundering/Countering the Financing of Terrorism Strategy Group: An Island Strategy to Counter Money Laundering and the Financing of Terrorism, Oct 2008, p.4.

³³⁴ IMF: Jersey, Vol. 2, p.70.

³³⁵ JFSC: AML/CTF Handbook, Feb 2008.

³³⁶ Anti-Money Laundering/Countering the Financing of Terrorism Strategy Group: An Island Strategy to Counter Money Laundering and the Financing of Terrorism, Oct 2008, p.9.

³³⁷ INCSR: Jersey, Vol. 2, p.305.

³³⁸ Evidence; 証拠、証拠等

³³⁹ UK House of Commons Treasury Committee: Offshore Financial Centres, Written Evidence Submitted by the States of Jersey, Jul 2008, p.407.

³⁴⁰ States of Jersey Police: Joint Financial Crimes Unit,
<http://www.jersey.police.uk/about/departments/JFCU/index.html>
<http://www.jersey.police.uk/pdf-files/SARanalysis.pdf>

捜査を行う上での常駐スタッフが不十分であるとされている。1999年から2003年にかけてJFCUの負荷は、SAR届出件数の増加、及び海外の法執行機関からの照会の増加を受けて6倍に増加した³⁴¹。この負荷は、2008年になっても依然として量的に増加しており、また、案件の複雑性も増している³⁴²。これは、より厳格な報告基準の導入、規制の強化、より高度化する犯罪対応、民間事業者への広報・研修の実施などによるものである。

The Jersey Police 2008 Annual Reportによれば、政府によるJFCUに対する資金手当ては、ジャージーの金融業界の成長、AML行政対象の拡大とそれに伴う規制強化に見合っていない。このような負荷の増加は、未捜査事案の恒常化につながっており、2008年末時点で600件に上っている。

(4) マネー・ローンダリングに対する脆弱性

本稿執筆後、既述の2008年10月に実施されたIMFの審査結果が公表された³⁴³。これによれば、2003年審査に比較して改善された部分もあるが、依然として以下の点が脆弱であることが指摘されている³⁴⁴。

- 顧客の90%が非居住者であると推定されており、非対面で口座開設・取引実施がなされるのが通常である。これによってジャージーの金融セクターは、レイヤリング及びインテグレーション³⁴⁵の段階でのマネー・ローンダリングに利用されるリスクが高いと見なされている。
- 信託業務はジャージーにおいて長い歴史があるが、その数についての公式な統計は存在しない。信託受託者については、真の受益者を把握し、維持し、検証する義務が課せられているが、信託自身は何の規制要件もなく、登録や当局への報告義務もない。なお、幾つかの業態においては受託者としての規制義務がないものもある。例えば弁護士及び会計士は、2008年にDNFBPとして規制対象となったばかりである。したがって、この規制強化が真に効果的になっているかどうかの検証は、現段階では不可能である。
- 金融機関は、弁護士及び会計士といった特定の非金融事業者(DNFBP)に顧客管理措置の実施を委託するケースがあり、この場合、実務上はかなり寛容な措置がとられているために悪用されるリスクは排除できない。例えば当該委託先や紹介者から、金融機関は顧客管理措置を実施したという検証資料を収集する明示的な義務はない。
- 非営利団体については、the Non-Profit Organizations (Jersey) Law 2008により2008年8月から規制対象となったが、当該団体に関する脆弱性の有無は、今後の

³⁴¹ IMF: Jersey, Vol. 2, p.60.

³⁴² States of Jersey Police: Annual Performance Report 2008, p.8.

³⁴³ IMF Jersey: Financial Sector Assessment Program Update—Detailed Assessment of Observance of AML/CFT <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2009/cr09280.pdf>

³⁴⁴ 「参考資料 10 : ジャージーに対するIMF審査結果(抜粋)」参照

³⁴⁵ Integration; マネー・ローンダリングに係る一連の流れにおけるプレースメント、レイヤリングを経た最終段階をいう。合法的な資産を獲得し、最終的な果実を得ること(現金・高価値資産・合法的な投資・不法行為への再投資が行われる)。

当局の動向に依存している。

- **General Partnership** 形態の企業(合名会社)については、真の受益者に関する情報を取得し、検証し、維持する規制は存在しない。
- 弁護士がファンド管理を受託している場合、当該ファンドの資金の出し入れについて、当該顧客自身の名前でなされる場合は、簡素化された顧客管理措置でよいとされている点、改善すべきである。

4. マネー・ローンダリングの傾向分析

(1) 直近の傾向と脆弱性

JFSC における AML 部門のニコラス・トロイ次長 (Nicholas Troy, Deputy Director) は、the 11th European Commerce Registers' Forum Belgrade 2008 において、企業がマネー・ローンダリングに悪用されるケースについて講演を行った。彼は、資金源をあいまいにするためのレイヤリングの手段として常に企業が利用されていると語った³⁴⁶。具体的な方法としては、マネー・ローンダリングを目的として特定の会社を設立する、ないしは犯罪収益を洗浄するために既存企業を利用する、のいずれかの方法である。特に最近の傾向として、不動産、貿易取引、NPM 及びヴァーチャル・マネー・ローンダリングが利用されているとのことである。

不動産は、高価格で取引され、しばしば時間経過とともに価値が上がっていくことで利用されやすい。単一の取引で目的が達成される。

貿易取引関連のマネー・ローンダリングは、最近増加傾向にある。例えば貿易対象商品の価値を本来よりも低く、あるいは高く偽るケースが想定される。この形態が一般的であり、また、極めて効果的な洗浄手法である。

NPM は、「E マネー」あるいは「デジタルキャッシュ」とも言われている。例えばインターネットでの支払いサービス、プリペイドカード、クレジットカード、デジタル貴金属、電子財布、モバイル決済などが含まれる。特にモバイル決済は、携帯電話を用いて瞬時に決済できるため、仮想的な ATM と位置づけられ、従来の銀行の対応を時代遅れなものとする懸念がある。

ヴァーチャル・マネー・ローンダリングは、仮想通貨が今や年間 10 億米ドル(約 910 億円)も取引され、かつ急速に発展していることもあって、同様に増加傾向にある。仮想空間内では、リテール、不動産、その他マネー・ローンダリングの対象とされるリスクが高い仮想のビジネス機会が存在している。まず「汚い(Dirty)」実際の現金が、仮想通貨に交換され、仮想世界において様々な取引が行われた後、「きれいな(Clean)」現金として引き出される。このような仮想世界には規制や警察権限が及ばないことが懸念されている。米国の CIA は、このような仮想世界でもプレゼンスを高める旨の意思表示を行っている。

³⁴⁶ Presentation provided to the 11th European Commerce Registers' Forum Belgrade 2008 by Nicholas Troy (Deputy Director, Anti-Money Laundering Unit, Jersey Financial Services Commission)

(2) 主な手口

JFSC は公表情報による手口の研究及び FATF その他の研究を踏まえて、「ジャージーにおける AML/CTF の手口」と題するレポートを作成した³⁴⁷。これによれば、ジャージーにおけるマネー・ローンダリングの手口は以下のとおりである。

- ・ 代替送金手段 (Alternative remittance system; ARS)
- ・ 保険業界におけるマネー・ローンダリングの脆弱性
- ・ 非営利団体とテロ資金供与との結びつき
- ・ PEP; Politically exposed persons
- ・ 非金融専門家によるマネー・ローンダリング (事務弁護士、公証人、会計士)
- ・ 証券業界におけるマネー・ローンダリング
- ・ コルレス・バンキング
- ・ 汚職とプライベート・バンキング
- ・ 無記名証券等

ARS

ARS とは、正規の銀行チャネルではない形態で資金を送金する手段と定義される。ARS は、送金に介在する国・地域の数により非常に複雑な形態をとり得る。このように複数の国・地域にまたがって情報・証拠が拡散するため全体がつかみにくく、犯罪捜査の障害となっている。

一般論としての手順は以下のとおりである。送金を望む顧客 (Originator) が資金を ARS サービス提供者に渡す。資金は現金、ないし現金等価物、小切手、その他の金融資産、プリペイドカード等様々な形態をとるが、現金が最も多い。資金が送られる前に、originator は送金先の場所、受取人 (Beneficiary) を伝える。Originator 側の ARS サービス提供者は資金を受取り、支払い指図書を Beneficiary 所在地に送る。受取人側での ARS オペレータが支払い指図書に基づきコルレス・ペイメントを行い beneficiary に資金を支払う。

資金決済の方法としては、伝統的な銀行システム (電信送金)、ARS 業者間の送金の相殺、現金決済 (現金輸送ないし密輸)、若しくはキャッシュプールが利用される。

ARS を用いた典型的な手口は、「かっこうスマーフイング (cuckoo smurfing)」として知られる。善意の顧客が海外への送金を ARS 業者に依頼する。ところがこの業者はマネー・ローンダラーと共謀しており、当該顧客の指示どおりではなく、支払い先の国の犯罪人に送金情報の詳細を知らせる。当該犯罪人の不法資金が受取人の口座に入金される。実際に送られ、相手国の ARS 業者に預けられた本来の資金は、後日当該マネー・ローンダラーによって回収される³⁴⁸。

保険業界におけるマネー・ローンダリングの脆弱性

保険商品を購入することで、信頼できる、きれいな (clean) 資金を合法的に受取ることができ

³⁴⁷ Anti –Money Laundering /Countering the Financing of Terrorism Typologies from a Jersey Perspective, 28 October 2008, Law Officers, Joint Financial Crime Unit and the Jersey Services Commission, pp. 1, 25

³⁴⁸ AUSTRAC typologies and case studies report 2008

る。具体的な手口は以下のとおりである。

✓ 経済的に不自然な期前解約

期前解約が可能な高額な初回一括支払商品、あるいは貯蓄性生命保険が悪用される。マネー・ローンダラーは相応の損失(解約手数料)が発生するにもかかわらず、期前解約を希望する。

✓ 初回一括払いの生命保険

初回一括払いにより高額な資金を洗浄することが可能である。保険契約に基づく保険金支払いによりきれいな(clean)資金を手に入れる事ができる。

✓ 高額資産を対象とした保険金不正

保険購入時に用いられた不正な資金が、保険金支払い時に保険会社によってきれいな(clean)資金として支払われる。保険金不正の一般的な犯罪である。

✓ 保険購入時の現金での支払い

開発途上国においては、保険購入が現金によって支払われることが多い。先進国においては、保険代理店を通じて多額の現金支払が行われる。

✓ クーリング・オフ期間

幾つかの国における多くの保険商品では、一定の短期間で契約をキャンセルする権利を顧客に与えており、これによってきれいな資金として返還金を入手することができる。

✓ 第三者への保険金支払い

国際保険監督機構(International Association of Insurance Supervisors; IAIS)によれば、保険契約者(あるいは代理店)が意図的に過大な額の保険を購入し、期前解約を行う。当該契約者は資金を当初の口座ではなく、別の第三者の口座に支払うよう指示する。別なケースでは、小額の保険商品を複数購入する。購入後すぐ解約し、同一口座(当初利用していた口座とは異なる口座である)への支払を要求する³⁴⁹。

PEP; Politically exposed persons

PEP 関連の手口は下記のとおりである。

✓ 代理人の利用

PEP が代理人(middlemen)を利用して不正行為を働く手口である。代理人を利用することにより資金源をあいまいにし、PEP との関係を複雑にするため、金融機関が PEP のための EDD を実施する手続を妨げることになる。

³⁴⁹ IAIS—International Association of Insurance Supervisors, Examples of money laundering and suspicious transactions involving insurance, October 2004, p. 7

✓ オフショア地域の利用

不法な資金を移動しようと企図する PEP は、一般的にシェルバンク及びオフショアバンクを用いて母国から離れたところで行うことが多い。このような取引は、信託の器を利用することで更に隠蔽度をあげることができる。このような操作が、PEP に対する EDD が十分に実施できない障害となる。

非金融専門家によるマネー・ローンダリング(事務弁護士、公証人、会計士)

事務弁護士、公証人、会計士及び同様の専門家の専門業務が様々な形で犯罪収益を洗浄する手助けとして提供され得る。彼らは、顧客の財務に関連した課題に対応するために、会社・信託を設立する等の専門的な業務提供を行っている。彼らは、また、顧客が金融機関と取引を行う際に代理人の役割を担うこともある。法律及び会計の専門家が有する財務上の機能がマネー・ローンダリングを企図する者にとって、ゲートキーパー(門番)としての役割を果たす可能性がある。

JFSC は信託及び会社設立等に係るサービス提供者(すなわち上記専門家)に関連する3つの手口を特定している。

✓ 複雑なストラクチャーの利用

複数の国・地域にまたがる複雑な企業構造が重要なマネー・ローンダリング・リスクの源泉となっている。多国籍の複雑な企業間取引により、真の受益者やマネー・フローの隠蔽に利用され得る。一見辻褃が合うように見える取引が国境をまたぐ不法な送金に利用される。善意の第三者が当該企業に投資することもあるが、透明性が十分ではなく結果的に損失を被ることもある。

✓ 金融ビジネスの専門代理人

英領ヴァージン諸島における同項目(47 ページ)の参照のこと。

✓ シェルカンパニーの利用

英領ヴァージン諸島における同項目(47 ページ)の参照のこと。

証券業界におけるマネー・ローンダリング

証券業界は、多くの国際市場での多額の取引を通して不法行為によって得られた資金を洗浄するために悪用される。具体的には以下の4つに大別される。

✓ 現金の受入れ

特定の認可を受けた銀行、証券会社、独立のフィナンシャル・アドバイザーのみが証券市場で取引可能であるため、マネー・ローンダリングの手口としてはレイヤリング及びインテグレーションとして証券業界が悪用されると認識されている。しかしながら、FATF では、プレースメント³⁵⁰においても悪用され得ると判断している。例えば「営業熱心な」証券会社は業界の実務及び公

³⁵⁰ Placement; マネー・ローンダリングに係る一連の流れの初期段階をいう。資金が、金融機関の預金口座入金等の形で金融システム内に導入されること。

式ルールに反して、取引手数料を現金で受取るかもしれない³⁵¹。

同様に限られてはいるが一部の国では、差金決済において現金が認められており、これもブレースメントに利用される懸念がある。

✓ 不法資金による証券の購入

一旦不法資金が金融システムに入ってくれば、証券に投資されるかもしれない。これは、代表的なレイヤリングである³⁵²。ブローカー、決済、カストディアンを通して行われる証券売買のメカニズムの流れに当該資金が入れば、最終的な資金は、オフショア金融センター地域に送られる³⁵³。

✓ フロント企業

資金洗浄者は合法的な目的で企業(上場企業も含む)を設立し、合法的な商行為で得られた資金に不法資金を混入させる³⁵⁴。本来の目的を隠すため、偽装の会計処理や複数のオフショア企業を設立して取引に介在させる等の手口が行われる。

✓ パンプ・アンド・ダンプ

このスキームでは、まず資金洗浄者は極端に低い価格で大量の株式を取得する。次に虚偽の情報を流布することによって当該株価の上昇をもくろむ。株価がピークに達したところで保有株を一斉に売出し、利益を得る。この過程で意図的に株価を操作したり、複数の証券会社を使って取引を細分化したり、複数の国・地域からの取引を介在させる。これによって洗浄者は元の不法資金を投資によって偽装し、かつ証券不正により追加的な収益を手に入れる³⁵⁵。

コルレス・バンキング

コルレス銀行³⁵⁶は顧客となる他の銀行に対して当該銀行の物理的な拠点がない地域での銀行サービスを提供し、電信送金、小切手決済、ペイ・スルー口座 (payable through account; PTA)、外国為替等がこれに含まれる。当該領域は、顧客の口座取引の継続的なモニタリングや必要な顧客管理措置がコルレス銀行に依存するためリスクが高い。特にコルレス口座を通してシェルバンクやオフショアの金融機関が介在するリスクがある。

このように、取引において直接コンタクトする機会が欠如していることを資金洗浄者は利用する³⁵⁷。すなわちコルレス銀行は、最終顧客の本人確認や素性を確認できないままサービスを提

³⁵¹ FATF typology report 2002-2003, p.12

³⁵² Anti -Money Laundering /Countering the Financing of Terrorism Typologies from a Jersey Perspective, 28 October 2008, Law Officers, Joint Financial Crime Unit and the Jersey Services Commission

³⁵³ FATF typology report 2002-2003, p.13

³⁵⁴ Anti -Money Laundering /Countering the Financing of Terrorism Typologies from a Jersey Perspective, 28 October 2008, Law Officers, Joint Financial Crime Unit and the Jersey Services Commission

³⁵⁵ FATF typology report 2002-2003, p.19

³⁵⁶ Correspondent bank; 外国に送金するに当たり、その中継地点となる銀行。当該銀行は、海外の銀行との間で、手形の取立依頼、送金の支払委託、信用状の授受、決済勘定などの取決めを定めた、「コルレス契約」を締結しており、契約に基づき行う業務全般を「コルレス業務」という。

³⁵⁷ AML/CFT Typologies from a Jersey Perspective, October 2008, p. 68.

供することになる。

汚職とプライベート・バンキング

プライベート・バンキング業務は高所得者向けのサービスであり、しばしば守秘性が高く顧客の資産価値を保護するように設計された取引を行う。例えば PEP が代理人名義でプライベート・バンキングの口座を開設する手口があり、これによって PEP 自身が CDD 対象となることを回避できる。

無記名証券等

無記名証券は、発行企業の真の所有者を隠蔽・偽装することが可能なため、資金洗浄の手段として用いられる³⁵⁸。発行企業には当該証券の所有者は登録されず、事実上物理的に支配する者に所有権が存在する。所有の移転も記録されず、物理的な譲渡によって成立する。この特性によって無記名株式は犯罪収益と犯罪者の関連を隠蔽する効果的な方法とされてきている。米国の銀行機密法 (US Bank Secrecy Act) の AML 検査マニュアルによれば、シェルカンパニーの利用に関する目的・形態を銀行が理解するために強力な CDD を実施すること、適切なモニタリングと文書作成・保存基準を確立することを求めている³⁵⁹。

他にも無記名の小切手、トラベラーズ・チェック、銀行小切手、銀行手形(為替手形)等も同様に捜査において情報追跡を妨げ、資金の所有者や移動を容易に隠蔽・偽装するために悪用される³⁶⁰。

(3) その他の手口

JFSC 報告書には反映されていないものの、オフショア金融センターに関連する手口として、FATF は貿易取引関連マネー・ローンダリング (Trade-based money laundering) を挙げている。これについては、英領ヴァージン諸島における同項目 (48 ページ) の参照のこと。

³⁵⁸ JFSC AML/CTF Typologies from a Jersey Perspective, October 2008, p. 74.

³⁵⁹ US Bank Secrecy Act Anti-Money Laundering Examination Manual, Board of Governors of the Federal Reserve System Core Procedures, Private Banking – Overview, US Federal Financial Institutions Examination Council Bank Secrecy Act/Anti-Money Laundering InfoBase, http://www.ffiec.gov/bsa_aml_infobase/pages_manual/OLM_081.htm

³⁶⁰ FATF Report on Money Laundering Typologies 2001-2002, p. 16.

第5章 マネー・ローンダリングのケーススタディ

これまで4つのタックスヘイブン地域ごとに、基本情報、法体系、銀行業務、マネー・ローンダリングの傾向分析を記載してきたが、ここでは実際に行われたマネー・ローンダリング事案について整理する。まず現地で公表されている情報を基に、香港、カリブ海地域(英領ヴァージン諸島及びケイマン諸島)、ジャージー別に整理し、最後に日本でのメディア情報を基に日本発で海外のタックスヘイブンを悪用した事例を整理する。

1. 香港

事例1:投資勧誘詐欺³⁶¹

時期	2009年
概要	これはヨウ氏が英領ヴァージン諸島に設立した二つの会社A社とB社を通じて行った詐欺及び資金洗浄の事案である。 ヨウ氏は二人の職員を雇って不特定多数の人々に電話をかけ、米国の株式市場への投資を勧誘した。投資資金はヨウ氏が運営するA社とB社の銀行口座に入金されたが、当該資金は米国株式には投資されなかった。一連の勧誘電話により、香港の富邦銀行にあるA社の口座には52万4,000米ドル(約4,800万円)の入金があったことが分かっている。このケースでは真の受益者の素性や、業務の実体を秘匿するために会社を隠れ蓑とし、一般投資家を騙した事例である。
結果	ヨウ氏は有罪を認め、投獄され、投資された資金相当額が返済された。
タックスヘイブンの利用	利用された銀行は在香港であり、舞台となった会社は、英領ヴァージン諸島設立であった。また、被害者は香港のみならず海外も含まれている。(情報ソースでは明らかになっていないが、ヨウ氏は、香港居住者と思われる。)

事例2:銀行職員による銀行資金横領

時期	2005年
概要	これは中国銀行開平支店(KP-BOC)の銀行職員チャオ氏、ユウ氏とグオ氏3人による銀行資金横領事件である。証言によると、3人は複数の企業・団体に融資に見せかけた巨額の前払いを行った。資金が入金されると口座からすぐ引き出され、香港に設立されたエバー・ジョイント・プロパティーズ(EJ)社の銀行口座に送金された。EJ社は3人の支配下にあった。貸出は未回収となり、借り手の中には廃業、あるいは行方不明となった者もいた。いずれも融資の申入れ自体、あるいは資金の受取りの事実さえ否定した。 証言によれば、当該融資は関連書類もなく正規の手続に基づいていなかった。チャオ氏は500万米ドル(約4億5,500万円)以上の貸出を承認する権限を持っていなかった。EJ社に送金された資金は、EJ社の監査報告書にも含まれておらず、KP-BOCからの借入として計上されなかった。 捜査によるとチャオ氏、ユウ氏とグオ氏はKP-BOCから約19億6,000万香港ドル(約230億1,000万円)を横領し、EJ社に送金した。EJ社側では16億5,000万香港ドル(約193億7,100万円)をKP-BOCからの資金として計上して、残りの3億1,000万香港ドル(約36億3,900万円)を、EJ社がチャオ氏の代わりに受取った資金としてチャオ氏宛の未払金として計上していた。EJ社はKP-BOCに当座預金口座は開設していたが、KP-BOCの取引先ではなかった。
結果	銀行の内部調査が始まった時期に、3人は中国本土を脱出、香港を経由し、二日後にカナダのバンクーバーへ逃れた。チャオ氏とグオ氏は後に香港警察に逮捕され「起訴されるべき犯罪から得た財産に絡む犯罪」と「銀行から横領した資金の受領又はそのほう助」の罪で起訴された。
タックスヘイブンの利用	利用された会社は在香港であった。

³⁶¹ 以下、当地域の事案は主に Hong Kong Judiciary Legal Reference System による。
<http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search.jsp>

事例 3: 複雑な資金移送による資金洗浄

時期	2000年
概要	これは偽造書類による銀行不正事件である。スイスの大手銀行であるUBS銀行は顧客であるナショナルバンク・オブ・エチオピア (NBE) 銀行を差出人とする偽の手紙の指示に基づき、UBS銀行のNBE銀行名義の口座を閉鎖し、残高196万米ドル(約1億7,800万円)を、個人3人が買収した英領ヴァージン諸島所在のスタンフォード・インターナショナル(SFI)社のHSBC銀行の口座に送金した。この3人の内、ビプレル氏だけが署名権限を持っていた。この後2000年にビプレル氏ともう一人の所有者ワン氏はこの資金の一部である120万米ドル(約1億1,000万円)をリヒテンシュタインに所在するLGT銀行のABCプロモーション社名義の口座宛とコスタリカの銀行にある別名義の口座宛の二つに分けて送金した。HSBC銀行の口座の残りの金額は62万8,000米ドル(約5,700万円)と12万9,000米ドル(約1,200万円)の2回に分けて現金として引き出された。そのうち62万7,000米ドル(約5,700万円)は、更に一旦別の預金口座に入金され、そこからリヒテンシュタインのLGT銀行のビプレル氏名義の口座に送金された。すべての書類作成はワン氏が行い、ビプレル氏が署名した。
結果	ワン氏は詐欺と知りながら協力した疑いで有罪判決を受けた。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行は在香港、会社は在英領ヴァージン諸島であった。ワン氏は香港居住者だった。ビプレル氏は、海外から必要に応じて香港を訪問しワン氏と会っていた。

事例 4: 投資家からの投資資金詐取

時期	2002年
概要	フィリピン国籍のパストラナ氏はマニラで大規模な詐欺団を組織し、この組織が世界中の投資家に偽の投資勧誘を行った。タンドク氏は、香港で多数のノミニー(借名人)名義の会社設立及び当該会社名義での口座開設を行い、上記犯罪収益の資金洗浄に加担した。 この詐欺団はまず氏名、住所、電話番号等が記入してある顧客リストを香港、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスの会社から購入し、これらの顧客に対して、米国の株式市場に上場している、ないしは上場予定しているとして、詐欺団が推奨する企業の株式を購入するように勧誘した。実際は彼らの推奨は根拠のないものであった。投資資金は、香港のノミニー(借名)会社名義の銀行口座に入金するよう指示された。 投資家からの問い合わせ電話は、電話代行業者から偽の証券会社に取次ぎが行われた。投資家が株券の提示を求めても、偽の証券会社では手続遅延を言い訳にし、取り合わなかった。なお、一部の顧客には株券を提示したり、警察に通報する等と苦情を訴えた顧客には資金を返却したりすることもあった。
結果	この組織はフィリピン証券取引所と捜査当局から捜索を受け、一味は逮捕された。タンドク氏は7年4か月の懲役中。
タックスヘイブンの利用	利用したノミニー(借名)会社と銀行は、香港にあった。タンドク氏も香港居住者だった。各国の投資家顧客がターゲットにされた。

事例 5: 資金洗浄をめぐる訴訟

時期	2004年
概要	これは、資金洗浄に関わったとされた巨額資金に対する資産凍結処置の解除を巡る事案である。被告のうち、A社は両替を行う会社であり、他の被告7名は個人だった。訴訟は個人の被告のうち、チュア氏が起こした。 税金不払いのままの資金が中国本土から現金で運送された。最大で9,200万米ドル(約83億7,100万円)の巨額資金が毎日香港に密輸された。全体で、35日間で32億香港ドル(約375億6,800万円)が持ち込まれたと推測される。A社はこの資金を受取り、香港ドルに交換した。その後この資金はA社の複数の社員により香港の宝生銀行の多数の口座に入金された。 チュア氏は、1,550万米ドル(約14億1,000万円)は資産凍結処置から外されるべきだと主張したが、裁判官は資金が海外から来たという理由だけでは不十分だと判断した。チュア氏側は宝生銀行が資金洗浄に利用されたことを否定できなかった。

	他の個人は起訴されるべき犯罪行為から得た収益、すなわち税金を払わなかった資金の性質を知りながら取り扱った犯罪について起訴された。このケースは、比較的長期にわたり資金が突然入金される場合、資金洗浄の疑いを持つのに十分な理由になるという教訓を示すものとなった。
結果	被告の資産凍結処置の解除要求は拒否された。
タックスヘイブンの利用	利用した両替会社と銀行は香港にあった。

事例 6 :不正会計による資金洗浄モニタリングシステム検知の回避

時期	2004年
概要	これは、上記の事例5に関連して、A社の資金を洗浄した疑いで有罪判決を受けた宝生銀行のシニアマネージャーのチャン氏による上告の事案である。宝生銀行のA社名義の口座に入金された資金は、銀行内部の仮受金勘定に計上された。仮受金に計上された資金は、銀行の帳簿に「現金」ではなく「送金」と記帳されるため、内部の資金洗浄監視システムに検知されなかった。この不正会計はチャン氏によるものであった。チャン氏は、A社役員のミン氏から2万米ドル(約182万円)を融資の形で受取った。
結果	チャン氏は、汚職、資金洗浄、文書偽造の罪で有罪判決を言い渡され、12か月の懲役を命じられた。この事例と前述の事例5は、香港司法史上最大のマネー・ロンダリング事件となった。
タックスヘイブンの利用	利用した両替会社と銀行は香港にあった。

事例 7: 不法賭博と資金洗浄

時期	2007年
概要	これは、賭博詐欺共謀と資金洗浄の疑いの双方の罪で起訴されたオエイ氏の事案である。オエイ氏は最長5年半の懲役を言い渡された。一方、カン氏はオエイ氏と共謀し不法賭博と資金洗浄の疑いで4年半の懲役を言い渡された。香港警察は、賭博客の電話番号リスト、賭博記録及び疑わしい取引を記録したメモの大規模な捜索を行った。このメモには、オエイ氏の銀行口座への入金取引詳細がリストされていて、この内1件はカン氏が支払ったものであった。この記録は、幾つかの小切手がオエイ氏の香港不在時期に発行されていたことを示すものであり、カン氏がオエイ氏のために支払を行っていたことを裏付けるものであった。香港警察がカン氏の事務所まで捜索した結果、オエイ氏署名の小切手が30枚も発見された。また、カン氏の資金が足りないときはオエイ氏がカン氏の代わりに賭博金を顧客に支払った時もあった。集めた証拠によると多額の資金がオエイ氏とカン氏の間を移動したことが分かり、二人の間になんらかのビジネス関係があることが示された。オエイ氏は、合法的なビジネスを香港で運営していることを裏付ける税金報告を提出してなかった。
結果	オエイ氏の上告は、不法な活動・行為とは無関係だったことを証明できる十分な証拠を提出できなかったため、却下された。オエイ氏とカン氏は複数の銀行口座及び暗号化した顧客リストを利用し、複雑な資金移送ネットワークを構築して資金移動を図ったが、最終的には警察に解明された。
タックスヘイブンの利用	オエイ氏は非香港居住者、カン氏は香港居住者だった。利用した銀行は、香港にあった。

2. カリブ海地域（英領ヴァージン諸島及びケイマン諸島）

事例 1: 銀行職員が電子送金を悪用して麻薬密輸収益を洗浄³⁶²

時期	不明
概要	AML/CFTの集中的な研修を受け、信頼も厚かった銀行職員A氏(女性)は、銀行の内部手続やコントロールの脆弱な部分やこれらを迂回することもできた。彼女は

³⁶² 以下、当地域の事案は、主に CFATF Typology Report, Nov 2008 による。

	<p>自分の所得以内の生活をしていし、負債の払いを含む自分の財政管理上の問題もなかった。</p> <p>しかし、調査によるとA氏は、銀行システムに他の職員のIDとパスワードを利用してアクセスし、架空の送金者情報で電信送金を行っていた。例えば、名義は彼女自身とし、違う住所を記入するような操作をしていた。彼女は麻薬密売業者として知られる人物とコンタクトをとっていたこともわかった。</p> <p>資金洗浄の疑いでA氏が逮捕された後、彼女は麻薬生産で有名な国の複数の人物に対して取引を行っていたことがわかった。A氏の資金洗浄行為は、電信送金及び銀行手形購入を、銀行に口座を持っていない麻薬ディーラーとつながっている人物達のために行っていたものであった。A氏が行った電信送金の総額は13万6,000米ドル(約1,200万円)で、それぞれの電信送金額は報告閾値である3,000米ドル(約27万円)未満だった。A氏は取引ごとに取引金額の10%を手数料として受取っていた。</p>
結果	A氏は18か月の懲役、執行猶予2年及び18か月の地域奉仕活動を言い渡された。
タックスヘイブンの利用	舞台となった銀行は、タックスヘイブン地域にあった。

事例 2: 国境を越える電信送金と管理会社を利用した脱税

時期	不明
概要	<p>X国はタックスヘイブン地域である。A氏はY国に住んでいる。A氏はタックスヘイブン地域であるZ国にコンサルティング会社を設立した。A氏はX国所在の地元リテール銀行³⁶³に法人口座を開設するように別の管理会社に依頼してユーロ建て通知預金が開設され、Z国から多額のお金が預けられた。</p> <p>管理会社はX国の当該銀行に対して、それぞれの特定期日付で15の取引を、報告閾値を下回る金額で実行するように指示した。これらの総額は13万5,000ケイマンドル(約1,500万円)だった。これらの取引は、実際の口座所有者に対する送金ではなかった。いずれの取引も同じ受取人名義となっており、そのうち幾つかはY国向けだったが、A氏と異なる住所宛であった。これらの管理会社によって依頼された取引は、当該銀行の資金洗浄担当責任者の目に留まり、FIUにSARが届出られた。</p> <p>エグモントグループのメンバー国として、X国はエグモントグループの情報交換原則に従ってY国当局と詳細情報を共有した。調査の結果、口座に入金された資金は、Y国のグループ企業が同国の税を逃れるために送金したものであることが判明した。</p>
結果	2008年末現在で継続捜査中である。
タックスヘイブンの利用	A氏は、タックスヘイブン地域外のY国居住者であるが、タックスヘイブン地域X国の銀行、コンサルティング会社、管理会社を利用した。

事例 3: 第三者の ID を悪用した不法収益の海外送金

時期	不明
概要	<p>これは、犯罪グループと見なされているメンバーが、馬券売り場と不法賭博から得た不法収益をX国からY国に送金した事案である。Y国所在のメンバーは、手数料と引き換えに、自身の氏名・住所情報の提供を希望する6人に接触した。当該メンバーは、X国の相手側にこの6人の情報を提供し、X国からY国の6人の口座に送金が行われた。送金は一口座当たり一回1,900米ドル(約17万円)で40回以上にわたって行われた。この6人は、入金額を引き出してY国のメンバーに渡し、見返りに手数料を受け取った。</p>
結果	上記の者は既に起訴され、関連事案について捜査中である。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行は、タックスヘイブン地域にあった。

³⁶³ Retail bank; 大企業などの大口顧客を対象とするホールセール銀行に対し、中小企業・個人向けの業務を行う銀行

事例 4: 外国に開設した口座に送金する方法で不法収益を隠匿

時期	不明
概要	これは、麻薬密輸入が不法収益を隠蔽するために、外国に開設した口座に送金したり、不動産、自動車やその他の高価格商品を購入したり、資金洗浄をするために企業に投資したりした事案である。 麻薬密輸入であるAは、不法収益をX国の銀行に預金した。彼は、高利子がつき、引き出し制限がない貯蓄口座も併せて開設した。Aは、この貯蓄口座の預金を担保にして融資を受け、地元の不動産業者に当該口座の管理、投資、売却、融資の返済を任せた。
結果	Aは、米国に犯罪容疑者として引き渡され、資産は凍結された。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行は、タックスヘイブン地域にあった。

事例 5: 第三者の口座を利用した資金洗浄

時期	不明
概要	Aは、主にゆすりや恐喝をビジネスとするギャングの一員で、家族の銀行口座を用い、当該口座の本来の属性にふさわしくない多額の不法収益を隠した。預金総額は、2万3,000米ドル(約209万円)に上り、預け入れて、すぐにATMから引き出された。
結果	Aは、資金洗浄の有罪判決を言い渡され、服役中である。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行は、タックスヘイブン地域にあった。

事例 6: 非営利財団を悪用し誘拐した子供たちを不法に養子縁組させ、不法収益を電信送金

時期	不明
概要	Aは、家族に対して社会支援・指導活動、又はX国に所在する孤児院を通じて国内・国際間の養子縁組を斡旋する財団の法定代理人だった。Aとその妻Bは、共に財団の理事会のメンバーであり、BとAの妹Cは、共に公証人だった。Y国では、公証手続に係る規制が緩いため、養子縁組斡旋事業は儲かるビジネスだった。 Y国からの電信送金は、二つの口座から送金された。一つはBの名義、もう一つは会社名義であった。電信送金はAとC宛に行われ、その総額は66万8,000米ドル(約6,100万円)だった。 これらの取引の規模及び頻度が、口座名義人の属性と整合的でなかったため、新聞広告からA、Bと孤児院のつながりが浮上し、誘拐された子供たちが不法な養子縁組斡旋事業に絡んでいるという疑いが生じた。
結果	孤児院が捜査され、二人が拘留された。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行、公証人、非営利財団は、タックスヘイブン地域にあった。

事例 7: 非営利法人を悪用し選挙期間中の政党に電信送金や小切手を利用して資金を供給

時期	不明
概要	Xは、国民に対し社会支援又は健康や教育関連プロジェクトを遂行する目的で設立された非営利団体である。一方、政府機関Yは、組織内の行政手続と財務を改善させる目的でタスクフォース ³⁶⁴ を組成した。 このタスクフォースは、組織や構造についてのアドバイスを受けるべくXとコンサルティングサービス契約を締結した。この対価としてXは、Yから50万米ドル(約4,550万円)を電信送金や小切手で受取った。受取の二日後、Xは選挙キャンペーン中だった政党ZとWにそれぞれ7万米ドル(約640万円)の小切手を振り出した。
結果	資金洗浄で有罪となった。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行は、タックスヘイブン地域にあった。

³⁶⁴ Task force; 本来は、軍隊で、任務(タスク)のために編成された部隊のことを指す。これから一般化して、軍隊に限らず、具体的な特定の目的のために一時的に編成される部局や組織(特別作業本部など)をいう。

事例 8: 密輸を通じて得た収益を電子送金で資金洗浄

時期	不明
概要	X銀行所有で、麻薬密輸の高リスク地域として知られている地域に所在している送金会社を利用して、AとBは5万5,390米ドル(約500万円)の電信送金を行った。この送金は、AとBとは一見全く関係がなさそうな国Iとの国境地域に住む国IIの複数の個人に送られた。各人の地理的なパターンから見て、この送金は、これらの個人が自身で持ち込む現金密輸に関わっていると判断され、X銀行は、FIUにSARを届けた。 AとBは、ほかの銀行にも4つの口座に、それぞれ2万米ドル(約182万円)相当をもっていて、毎日この口座に入金されることが後に判明した。この口座は、送金、引出し、あるいは米ドルへの交換にも用いられた。捜査により、国IIに引越した顧客名義の家、土地、車登録移転関係の書類が、AとBの家で発見された。
結果	AとBは、裁判により直接密輸に関わった罪と資金洗浄の罪で有罪判決を受け、約2万米ドル(約182万円)の現金及び家数軒、車数台が没収された。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行は、タックスヘイブン地域にあった。

事例 9: 企業投資とは無関係な政府職員の投資口座への頻繁な入金

時期	2007年
概要	Aは、複数の官僚が汚職に積極的に関与していることで知られている政府のある部門に勤めている職員である。Aの口座に、多額かつ頻繁な入金が行われることが検知された。加えてこの入金は、Aの職場とはかけ離れた場所にあるATMを利用して、勤務時間中に、第三者によって行われたこともわかったため、FIUにSARが届け出られた。 Aの年俸は2万8,000米ドル(約255万円)以下だったにもかかわらず、Aの口座には過去1年間で6万4,000米ドル(約582万円)の入金があった。Aの給与は、これとは別の貯蓄口座に入金されており、しかも引出された形跡がなかった。この時期に、Aは、借金その他の合法的な資金の出所もないのに自宅の大規模改装を行った。
結果	住宅ローン貸付専門金融機関等の複数の銀行に対して、当該顧客の情報提出・開示命令が出され、これによって他の口座や不動産取引が発見された。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行は、タックスヘイブン地域にあった。

事例 10: 高齢者を狙った宝くじ詐欺

時期	2007年
概要	このケースは、詐欺師が、宝くじを購入した高齢者の個人情報を取得して、宝くじに当たったと騙し、当選金支払いに先立って保険、税金等の名目での手数料の前払いを要求するものである。 詐欺師Aは、77歳の高齢者を騙し、銀行手形で少なくとも3人の受取人に対して、63万7,000米ドル(約5,800万円)を不正に支払させた。3人の受取人は、銀行手形を手形割引所で現金化した。Aは本人名義を用いず、実母を含む3名のノミニー(借名人)名義を利用し、M国で当該資金を元手に3件の不動産を購入した。さらに、不法に稼いだ資金は、合計額12万米ドル(約1,090万円)相当の5台の自動車の購入にも用いられた。これらの車も、Aの家族や第三者等、A以外のノミニー(借名人)名義で登録された。当該名義人は、名義貸しの対価は受け取っていない。 上記のA及び関係者の犯行・逮捕に関するメディア報道を基に、X国で業務を行っている2つの大手銀行が、これら当事者の貯蓄・投資口座を特定した。関係者が起訴されたことが、現地のAML規制法に従って関連口座の取引を分析・評価してFIUにSARを届出る根拠となった。 Aの自宅からは、複数の銀行及び住宅金融組合に合計18万米ドル(1,640万円)に上る残高を保有していることを示す書類が発見され、SARを届出た銀行の疑いを裏付けた。
結果	捜査の結果、A及び母親は詐欺による現金窃盗、犯罪収益の資金洗浄の疑いで起訴された。40万米ドル(約3,600万円)を超えるAと母親の資産の譲渡禁止を求める裁判書類が作成中である。

タックスヘイブンの利用	利用した銀行は、タックスヘイブン地域にあった。
-------------	-------------------------

事例 11: 経済特区に所在する会社への現金輸送

時期	不明
概要	不法行為で得た資金(麻薬密輸によるものと推定)が、X国に集められてY国に移送され、さらに、Y国籍の者が、商用飛行機を用いてZ国の経済特区に現金を直接輸送した。通関後、資金はZ国籍の複数の集金代理業者に渡された。これらの業者は、当該資金をZ国に輸出したこととなっている、若しくは輸出する予定となっているはずの物品の購入代金として、複数の口座に入金した。Z国の当該業者は、地元の通関業者、弁護士、ビジネスマンを含む様々な協力者の協力を得ていた。1,340万米ドル(約12億1,900万円)以上の現金が、Y国からZ国に輸送されたことが判明した。
結果	このケースは裁判中である。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行、協力者、税関は、タックスヘイブン地域にあった。

事例 12: 銀行職員が偽名を用いて虚偽の資金源泉を申告し他国の同僚に不法収益を電信送金

時期	不明
概要	Aは、X国に口座を持っている個人である。Bは、Y国にある銀行の職員であるが、Cの協力を得て、銀行に無断でAの口座に銀行の資金を電信送金したとされている。Bは、偽名を用いてY国のH銀行からX国の同行のAの口座に電信送金したものである。 X国のFIUに、Y国からAの口座の資金に関する捜査依頼が寄せられた。X国にAの口座が開設された直後から、その口座に30万米ドル(約2,730万円)を超える入金が電信送金で行われたことが判明したためである。Aは、当該資金は個人的な傷害事故の賠償金であると主張したが、それを証明する資料は提出されなかった。 その後数日以内に、Aは、この口座から複数に渡り現金を引き出し、更に各5,000米ドル(約45万円)以上の資金をX国に住む個人D(Aの親戚)、Z国に住むE、Y国にある企業S社とT社に、銀行手形の形で支払った。
結果	個人Bは、窃盗、窃盗謀議、会計不正、有価証券詐欺の罪名で有罪判決を受けた。AとCは、窃盗と窃盗謀議の疑いで起訴された。Cについては係争中、AはX、Y両国において指名手配中で、口座に残っていた10万米ドル(約910万円)は凍結された。
タックスヘイブンの利用	利用した銀行は、タックスヘイブン地域にあった。

事例 13: クレジットカード取引を利用した現金化と現金密輸

時期	不明
概要	Aは、主に南米の人々に対して事業を展開している旅行代理店のマネージャーだった。南米に住むBとその一味は、同一の金融機関が発行するクレジットカードを保有していた。クレジットカードの支払いには、犯罪行為で得られたと思われる収益が充てられていた。Bの一味は、それぞれクレジットカード利用限度相当額を「旅行」代金としてAに支払い、Aは、当該旅行代金の一部を手数料として受け取り、残額を自国紙幣で一味に返金した。一味は、これを地元の銀行で米ドルに交換し、南米の自分の国に持ち帰った。 旅行代理店のマネージャーAは、実際の旅行を提供したわけではなく、クレジットカード決済を悪用し、米ドルを購入するというスキームに関与していた。Bとその一味は、クレジットカード発行の審査基準を満たしていなかった。
結果	不起訴処分となったが、2008年5月にAは誘拐され、死体で発見された。
タックスヘイブンの利用	旅行代理店が、タックスヘイブン地域にあった。

以下の、事例 14 から 16 まではケイマン諸島のものである。

事例 14: ケイマン・ナショナル・バンク(CNB)銀行の口座で、4,000 万米ドル(約 36 億 4,000 万円)の資金洗浄

時期	1994から2007年
概要	<p>政府の支援を受けているイタリアの銀行の不正資金5億7,600万米ドル(約524億1,000万円)についての洗浄及び判事に対する贈賄に関する事案である。³⁶⁵</p> <p>1970年代後半に、ニノ・ロヴェリ卿のファミリービジネスが破綻したことからこの事案が始まった。この会社は、破綻処理で2つの銀行と同意に達したが、このうちの1行は、通常の銀行が手を出さないような高リスクの債務過多企業を取り扱うインスティテュート・モビリアーレ・イタリアーノ・バンク(MI)銀行であった³⁶⁶。この取引は、イタリアの雇用と金融業界を保護するためにイタリア政府の支援を受けていた。しかしながら、損失が予想を超えたことからMI銀行は1980年に手を引き、ロヴェリ卿は資産処分を余儀なくされ、ロヴェリ卿はMI銀行を訴えた。1990年11月、ヴィットリオ・メッタ判事は、MI銀行が1979年の契約に関する契約内容の不履行を認め、MI銀行に5,280億リラ(約368億2,800万円)の損失額及び経過利息を支払うよう命じた³⁶⁷。その後の上告にも敗れ、MI銀行は1993年に損失額を支払うことに合意した。</p> <p>別件の捜査の中で、ロヴェリ卿が妻にメッタ判事に賄賂を贈るよう指示していたことが明らかとなった³⁶⁸。</p> <p>このように、当該判決が不正であることが明らかになった後、不正に受け取った合計9,804億リラ(約683億8,300万円)の資産は、ロヴェリー家によってオフショア口座を通して資金洗浄された。口座は、親戚の中でも親しく、元会計士でもあったピエルフランチェスコ・ムナリ卿によってケイマン諸島を含む様々なオフショア地域に開設された。</p> <p>1998年2月4日、CNB銀行のメルドラム・ホールディング社名義の口座に、3,000万米ドル(約27億3,000万円)の犯罪収益が入金され、同日、2,700万米ドル(約24億5,700万円)がコスタリカのバンコ・ナショナル・デ・コスタリカ銀行に送金された。1999年9月3日には、同様にCNB銀行のマスクレーブ・ホールディングス社名義の口座に1,020万米ドル(約9億2,800万円)の犯罪収益が入金され、4日後にコスタリカのバンコ・デ・サンホセ銀行に送金された。さらに、CNB銀行のアストロロックス社名義の口座に1999年9月4日付で400万米ドル(約3億6,400万円)が入金され、同額が2002年12月6日にワコビア証券会社に送金された³⁶⁹。</p> <p>これらの不法収益の一部は、最終的にはワコビア証券会社、シティグループ社、メリルリンチ社、モルガンスタンレー社及びラザード社等の米国の金融機関の口座に入金された。2007年7月11日、米国政府は南フロリダ地裁に、資産凍結の申し立てを行った。</p>
結果	ムナリ卿及びロヴェリ卿の息子が逮捕され、資金洗浄の罪で起訴された。MI銀行は、米国の口座で見つかった資金の返還を求めている。
タックスヘイブンの利用	資金洗浄の核として、ケイマン諸島の銀行が悪用された。

事例 15: ねずみ講で不正に集められた資金の洗浄

時期	2006年
概要	<p>不正なねずみ講を運営している犯罪者に、投資家の資金が振り込まれるように、複数の会社をパトリック・チベット氏が支配していた事案である³⁷⁰。</p> <p>チベット氏は、米国在住のリチャード・ホーマ氏及びマイケル・ガウス氏が計画した</p>

³⁶⁵ Offshore Alert, Issue 127, 2007, p.5

³⁶⁶ United States District Court, CASE NO. 07-21 79 1-CIV-UNGAROI/SULLIVAIV, p.6

³⁶⁷ United States District Court, CASE NO. 07-21 79 1-CIV-UNGAROI/SULLIVAIV, p.7-8

³⁶⁸ Forbes, The Italian Connection, October 2007 <http://www.forbes.com/global/2007/1210/032.html>

³⁶⁹ Offshore Alert, Issue 127, 2007, p.5-6

³⁷⁰ The Cayman Islands, Judicial Administration and Portfolio of Legal Affairs, R. V. Tibbetts, 2006

	<p>Cash 4 Titlesとして知られるねずみ講詐欺に加担した。1,800人以上の米国投資家の約5億1,700万米ドル(約470億4,200万円)が被害にあった³⁷¹。チベット氏は、Cash 4 Titlesのために複数の会社を設立し運営した。Cash 4 Titlesとは、自動車の商標名を貸与するビジネスに投資するという触れ込みであった。投資家は、毎月7.5%の収益を約束されており、チベット氏は、この不正スキームにおいて電信送金の実行を手助けた。</p> <p>8,100万米ドル(約73億7,000万円)以上が、ケイマンのチベット氏の会社の口座を通して資金洗浄されたと言われているが、このうち1,870万米ドル(約17億円)のみが、裁判によって不正スキームによるものと認定された。</p>
結果	チベット氏は、資金洗浄の2件について有罪となり、3年の懲役を科せられた。ホーマ氏及びガウス氏は、2002年SEC ³⁷² により起訴され、懲役を科せられた。
タックスヘイブンの利用	ケイマン在住の銀行口座が悪用された。

事例 16: クレジット詐欺収益の資金洗浄

時期	2006年
概要	<p>既に懲役に服している米国のクレジットカード詐欺犯人の収益1,000万米ドル(約9億1,000万円)の資金洗浄を、1998年から1999年にかけて行ったレイモンド・フランク・クリード氏は有罪を言い渡された(その年齢と健康状態は別途考慮)³⁷³。</p> <p>投獄されたケネス・テイブ氏は、アダルト・サイトを運営し、顧客に毎月19.95米ドル(約1,800円)を請求していた。これは合法ビジネスであったが、テイブ氏は、同時にクレジットカード番号のリストを購入し、これに対し不正に19.95米ドル(約1,800円)を請求していた。報道によれば、不正な請求を受けたほとんどの人々は、その請求の性質上何らの苦情も訴え出なかったか、そもそも請求に気づかなかったとのことである。テイブ氏は、これにより1998年に4,700万米ドル(42億7,700万円)を手に入れ、そのうち2,500万米ドル(約22億7,500万円)は、彼が所有し支配していたケイマン企業、フェートン社名義のユーロバンク・コーポレーション銀行の口座に移された。フェートン社の署名権限者は、テイブ氏の父親となっていた。資金は、更にケイマンの様々な口座に送金された。1998年8月、レイモンド・F・クリード氏の署名により、シャモニー社という名前の普通の非居住者企業の口座が開設された。欧州の2つの銀行が名義貸し株主となっていたが、真の受益者はクリード氏であった。報道によれば、銀行の記録では、テイブ氏が事実上シャモニー社の口座を管理し、犯罪行為から得られた資金の受取、分配に用いていたようである。クリード氏はテイブ氏を手助けするために口座を開設したとして起訴された。</p>
結果	裁判所はクリード氏(71歳)に対し、14日以内に資金を返還するか、さもなければ3年の懲役を命じた。
タックスヘイブンの利用	ケイマンの銀行が悪用された。

最後の事例は、英領ヴァージン諸島のものである。

事例 17: グループ会社を利用した資金洗浄

時期	犯罪行為は2004年と2005年にわたって行われ、有罪判決は2008年4月30日に言い渡された ³⁷⁴ 。
----	--

³⁷¹ Portfolio of Finance and Economics, Public Relations Unit, 2005

<http://www.gov.ky/pls/portal/docs/PAGE/CIGHOME/PRESSROOM/ARCHIVE/200511/MONEYL.PDF>

³⁷² Securities and Exchange Commission; 米国証券取引委員会。米国における株式や公社債などの証券取引を監督・監視する連邦政府の機関

³⁷³ Cayman court begins \$10m laundering trial, March 2006

<http://www.complinet.com/news/article/getArticle/?ref=78592>

³⁷⁴ Judgement by the Eastern Caribbean Supreme Court in the High Court of Justice (Criminal Jurisdiction) [Criminal Case No. 12 of 2008] in the matter of the Proceeds of Criminal Conduct Act (No.5 of 1997) of the laws of the Virgin Islands between The Queen -v- IPOC International Growth und Limited, Lapal Limited, Albany Invest Limited and Mercury Import Limited; p.3; available at [http://www.eccourts.org/judgments/decisions/2008/200808TheQueenvIPOCInternationalGrowthFundLtdetal.pdf#search="IPOC"](http://www.eccourts.org/judgments/decisions/2008/200808TheQueenvIPOCInternationalGrowthFundLtdetal.pdf#search=)

概要	IPOCインターナショナル・グロース・ファンド(IPOC)社、ラパル社、アルバニー・インベストメント社及びマーキュリー・インポート社の4被告は、同じIPOCグループ傘下企業であった。IPOCは、長い間、世界中の裁判所と国際仲裁裁判手続を通じてロシアの通信大手企業であるメガフォン社の25.1%の株式持分をめぐる紛争に巻き込まれていた。2003年9月にIPOC社は、英領ヴァージン諸島でアルファグループ社ほかの被告人に対してメガフォン社の25.1%の所有権を主張する訴訟を起こし、被告に対する差し止め命令と資産保全命令を勝ち取った。一方、被告側も損害賠償を勝ち取った結果、IPOC社は、3,000万米ドル(約27億3,000万円)を支払う命令を下され、そのうち2,300万米ドル(約20億9,300万円)は、IPOC社のバミューダにあるバミューダ・コマーシャル銀行の口座から英領ヴァージン諸島に移送された。その資金は、IPOCグループ各社のラパル社、アルバニー社、マーキュリー社の内部から調達された。ところが被告側は、IPOC社は資金洗浄会社であり、法廷に支払った資金は犯罪収益から得た資金だと主張した。IPOC社はこれに反論し、その資金の源泉について宣誓供述書を提出した。IPOC社はその資金はIPOCグループ会社間で締結した様々なコンサルティング契約から生じた資金だと主張した。英領ヴァージン諸島当局が調査した結果、虚偽の契約、署名の偽造、契約自体の不存在等が次々と明らかになった。
結果	IPOC社は、司法妨害罪と、ヴァージン諸島における刑法関連条文に違反して虚偽の情報を提供した罪の双方で有罪判決を受けた。17か月間の調査の結果、英国領で一番多額の裁判命令とも言える4,500万米ドル(約40億9,500万円)以上の没収金を命じられた。
タックスヘイブンの利用	利用されたIPOC社は、タックスヘイブン地域にあった。ラパル社、アルバニー社、マーキュリー社は、英領ヴァージン諸島にIBCとして設立された。

3. ジャージー

事例 1: 複数のサービスプロバイダーを利用した偽装投資スキーム³⁷⁵

時期	1988から1993年
概要	X氏は、自称「運用成績が優秀な外為ディーラー」であり、偽の投資を持ちかけXYZ銀行に口座を開いた。X氏は当該資金を外為トレーディングに利用した。彼の手数料は、トレーディングした通貨額に基づいており、顧客からの外為手数料はXYZ銀行と分け合うこととなっていた。これによってXYZ銀行の外為部門は飛躍的に成長し、高利益を計上した。 X氏は信頼を高めるために、収益は有名な会計事務所のパートナーによって監査されるなどと説明したが、監査が行われたことはなかった。顧客は、当該投資は損失を限定するストップロスリミット ³⁷⁶ もついており、安全で保守的であり、かつ利益も十分に伴うと説明を受けた。当該資産の管理・アドバイスには独立の信託受託者が任命されたが、当該受託者は、X氏からの取引報告書を信用していた。最も重要なことは、XYZ銀行の担当者自身が損失に気づいていながら、講演会において本スキームを推奨していたことである。
結果	X氏、XYZ銀行の監査人に対し、長期の懲役及び罰金
タックスヘイブンの利用	XYZ銀行は在ジャージーであり、ジャージーの金融業界の国際的な位置づけを浮き彫りにした。また、この事案では、ジャージーのほか、ガーンジー、バミューダ、スイス、カナダ、イギリス、オーストラリア、オランダ及びアメリカ各州もからんでいた。
参考	このような広範囲に及ぶ金融不正は、信託業務あるいは銀行業務に求められるべき内部統制や、コーポレートガバナンス ³⁷⁷ が不在で、本人確認や文書保存が十分徹底されていない場合に発生する。

³⁷⁵ 以下、当地域の事案は主に JFSC AML/CTF Typologies from a Jersey Perspective, October 2008 による。

³⁷⁶ Stop loss limit; 現在の市場価格を下回る一定の価格での売りを証券業者に指示すること。損切り注文(stop loss order)によって利益を確定したり、株価が更に下落して損失が拡大するのを防ぐ目的で行う。

³⁷⁷ Corporate governance; 企業統治。企業の経営を監視・規律すること。又はその仕組みをいう。

事例 2: 麻薬密輸に関する不法収益の秘匿を金融機関職員が共謀

時期	2007年 ³⁷⁸
概要	X氏(女性)は、過去の犯罪歴もなく、信託会社においても良い仕事振りであったが、ボーイフレンドであるY氏は、麻薬ディーラーとして知られており、彼女はY氏のマネー・ロンダリングをほう助してしまった。彼女の銀行口座を通して麻薬ビジネスからの収益が洗浄された。彼女は、合法的な資金源としては説明不可能な2万ポンド(約300万円)もの超過現金を口座に保有していた。
結果	X氏は、他人の麻薬関連の資金であることを知っていたとして有罪判決を受けた。
タックスヘイブンの利用	X氏、銀行及び信託会社とも在ジャージーであった。
参考	金融業界における従業員及び顧客に対するデューデリジェンス、さらに、現金取引に係るコントロール強化の重要性が再認識された。

事例 3: 資金洗浄のために金融代理人、専門家及びシェルカンパニーを利用

時期	2000年
概要	XYZ社は、ロンドン証券取引所に上場されており、eコマース関連ビジネスが下降線をたどるまでは、3,000万ポンド(約45億1,200万円)の留保利益を有する成功企業であった。当該企業は解散することとなり、この結果、役員会はほとんど開催されず、監査委員会もなく、社外取締役からの助言は無視されていた。XとYの両氏は、かつて不正で有罪判決を言い渡された身であり、同社の役員であった知り合いの2名と共謀して、同社の資金を在ジャージーのABC銀行の同社口座に振り込ませた。当該口座は、実際はX氏のコントロール下にあり、口座に振り込まれたXYZ社の資金は、同氏が関与する複数の会社に再分配された。共謀者はXYZ社の新しい会長に対し、銀行取引明細書を偽造して提示していた。
結果	不明
タックスヘイブンの利用	在ジャージー金融機関の口座が悪用された。
参考	コーポレートガバナンス不在の典型例である。

事例 4: 会計不正

時期	1997年から2000年
概要	X氏は、在ジャージーの保険ブローカー会社の役員・株主であり、保険ビジネスのアレンジ及び同社の会計記帳権限を有していた。X氏は、偽の取引(保険料の支払い)を会計記帳し、これによって同社の業績を好調に見せ、彼の雇用主を安心させてボーナスを受取っていた。彼は個々の顧客に対する過剰請求等により、起訴され有罪判決を受けた。
結果	会計不正により3.5年の懲役
タックスヘイブンの利用	保険ブローカーが在ジャージーであった。

事例 5: 虚偽情報を利用した金融犯罪

時期	不明
概要	X氏は、顧客であるY氏の資金を預かる在英領ヴァージン諸島の証券ブローカーであった。Y氏は知識不足のため、X氏のアドバイスを信頼していた。Y氏は当該投資が保守的で安全であるように、すべての事項やアクションについて知らせるよう求めていた。 X氏は、Y氏の資金とともに、在ジャージーのABC社に新たに勤務することとなった。X氏は、Y氏の資金で、価格が乱高下するリスクの高い株式の売買を始めた。X氏の雇用主は、X氏が米国のブローカーに口座を開設して当該株式を保管したことを一切知らなかった。X氏は、ABC社の名を騙り、Y氏の資金に関するすべての連絡はX氏個人宅へ送るよう指示した後、ABC社を退職した。彼はY氏の資金を搾取する一方、Y氏に対しては、ポートフォリオの価値を証明する虚偽の情報を

³⁷⁸ <http://www.jerseylaw.je/Judgments/JerseyLawReports/display.aspx?cases/JLR2007/JLR07N023.htm>

	提供していた。
結果	不明
タックスヘイブンの利用	ABC社は在ジャージーであった。
参考	金融機関が顧客及び従業員に対して必要なデューデリジェンスを行わない場合、いかに犯罪者がこれを悪用するかを示す事例である。ジャージーの金融機関が、口座を開設あるいは解約する際のコントロール手続きがいかに甘いことを示している。

事例 6: 複雑なストラクチャーのマネー・ローンダリングと専門家

時期	2006年 ³⁷⁹
概要	X氏は公認会計士であり、金融ビジネスに従事していた。彼は企業を買収し、役員を派遣し、信託を設定し、受託者として業務を行い、母国当局の規制を逃れ、犯罪収益を洗浄するために海外の顧客の何百という口座の署名権限者となっていた。彼は、顧客が要求するままに偽造請求書を作成し、これに基づき資金を引き出していた。X氏は、更にプール口座を利用して顧客の資金のレイヤリングを行っていた。また、真の受益者、会社の目的及び会社資産の出所をジャージー当局から隠していた。彼は、アルコール飲料に対する納税を逃れた不正収益の洗浄、受託者及び会社役員による窃盗で有罪となった。加えて銀行手形を取引することで資金洗浄を行っていた ³⁸⁰ 。
結果	X氏は資金洗浄に係る10の罪状で有罪となり、6年の懲役及び相当の資産没収命令が下された。X氏のアシスタントであり従業員であるY氏は、X氏の指示に基づき取引を実行していたことで、奉仕活動の罰を言い渡された。
タックスヘイブンの利用	会社及び銀行口座の複雑なネットワークは、ジャージーにおける手続の容易性を最大限利用し、顧客の脱税をほう助する目的で準備された。
参考	これは、法改正前のジャージーが、いかに監視システムが欠如していたかを示す事例である。また、プール口座が、真の受益者を秘匿する格好の商品であることも示している。

事例 7: 他の金融犯罪者の提供サービスを利用した金融不正

時期	1995年
概要	X氏は、ジャージーの金融界に従事する信託及び会社サービスの専門家である。彼は、Y氏を20年以上にわたり顧客としてきており、同氏の代理人を務めてきた。1996年にX氏はZ氏にABC社の買収を依頼し、Y氏のために脱税を目的として信託・企業間取引で秘密裏に資産の移転を行うよう取り計らった。X氏は、Y氏の資金を盗み、ABC社を利用して同社の名前を騙った銀行口座を開設した。資金移転は、資金源を秘匿したまま行われ、信託・企業の複雑なストラクチャーを利用し、加えてY氏所有の英国資産の売却資金の一部についても資金移転を行った。
結果	不明
タックスヘイブンの利用	一連のビジネスは、ジャージーで行われた。
参考	ジャージーの金融サービスコミュニティは網の目のようにつながっており、その中で犯罪者は最も脆弱な部分に目をつける、という典型的な事例である。

事例 8: 架空請求

時期	不明
概要	X氏は、ジャージーの銀行に勤める銀行の秘書役であったが、架空請求又は架空の株主への配当を行い、費用を不正に彼の個人口座に支払うよう仕向けた。X氏は架空の株主を装い、清算中のファンドからの資金を入手した。同時に彼は、ホテルの請求書あるいはその他の費用に関して架空請求書を作成し、署名を偽造し、彼の個人口座に資金を不正に振り込ませた。
結果	不明

³⁷⁹ <http://www.jerseylaw.je/Judgments/JerseyLawReports/display.aspx?cases/JLR2006/JLR060287.htm>

³⁸⁰ <http://www.jersey.police.uk/publications/JFCUnewsletter181207.pdf>

タックスヘイブンの利用	舞台となった銀行は、在ジャージーで、X氏も在ジャージーである。
参考	銀行にしかるべき統制システムがないと不正に狙われやすいという事例である。

事例 9: 信託及び会社の器の利用

時期	1990年代半ば
概要	X夫妻は、米国デラウェア州に籍を持つABC社を経営していた。X夫人は、ジャージーに籍を持つDEF信託会社の主要役員でもあった。デラウェアにいる間、夫婦はYという老夫婦と極めて親しくなった。Y家の資産(約300万ポンド(約4億5,100万円))は、ABC社及びDEF信託会社を通してジャージー所在の複数の持株会社が保有するように仕組まれた。2つの信託が、これらの持株会社の株式を所有することとなった。Y氏は、それぞれの信託について、Y夫妻が死亡の際には、X夫人が支配する会社が信託の残余財産を管理し、Y夫妻の遺志をついで信託からの収益及び基金が利用されるべき旨の委任状を書いた。問題は、X夫人がその後も持株会社の役員として残ったことで利益相反が懸念されたことであり、Y氏の死去の後、新たにX夫人がY夫妻の信託財産及び受益者の執行者及び保護者となる旨の信託文書が現れた。この文書によれば、Y夫人の存命中、信託資産の受益者はX夫人となるとされており、X夫人は、Y夫人が知らないまま、二つの信託の資産をリヒテンシュタインに移転させた。
結果	X夫婦は詐欺により有罪となり、200万ポンド(約3億円)の資産没収命令が下された。
タックスヘイブンの利用	オフショア金融センターが悪用され、信託が米国デラウェア州及びジャージーに設立され、資金がジャージーからリヒテンシュタインに移転された。
参考	顧客管理措置の重要性が改めて確認された。委任状のみで他の国・地域への資金移転を安易に行うべきではないとする事例である。

事例 10: オフショア及び代理人を利用した PEP のマネー・ロンダリング

時期	1993から1998年。ジャージー当局による捜査は2001年に開始された。
概要	ナイジェリアの元大統領であるアバチャ氏関連の資産を管理する、ジャージーの9つのオフショア銀行のほか、スイス、英国の様々な銀行が関与していた。彼のナイジェリア任期期間である1993年から1998年の間、アバチャ氏は賄略を受取り、ナイジェリア中央銀行の資金数十億米ドルを略奪し、不正企業と様々な契約を締結した ³⁸¹ 。同氏は、政治的な同士や家族名義で資金洗浄を働き、政府資金をオフショアの銀行口座に細分化して移転した。
結果	3年にわたるジャージー金融監督当局による捜査の結果、ジャージーにはアバチャ氏名義のものとなる資産はなかったと結論づけられた。しかしながら、9つの銀行が有する資産は、ナイジェリアのPEPに帰属するものとされた ³⁸² 。ジャージー当局は、アバチャ政権下で代理人として数百万米ドルをジャージー口座に洗浄させたとされた大臣の一人の引渡しを試みたが、ナイジェリア政府の交渉後、西アフリカに滞在するバグズ氏を別件で起訴する方が重要であることが判明した ³⁸³ 。さらに、地元新聞のジャージー・イブニング・ポスト紙によれば、ジャージー当局は、1億7,000万米ドル(約154億6,800万円)の盗まれた資金をナイジェリア政府に返還した模様である。
タックスヘイブンの利用	ジャージー、リヒテンシュタイン、スイスのオフショア地域の銀行が、ナイジェリアのPEPに悪用された。
参考	本事案は、金融機関におけるKnow Your Customer (KYC) 手続の不備を示している。現地のAML規制法の改正前において、オフショア金融センターとしてのジャージーが、マネー・ロンダリングのプラットフォームとして利用されていたことが改めて浮き彫りになったものである。

³⁸¹ <http://news.bbc.co.uk/1/hi/business/980845.stm>

³⁸² http://www.mourant.com/requestfile.aspx?path=/userfiles/files/disputes%20publications/the_abacha_investigation_know_your_client_vigilance_of_politically_exposed_persons.pdf

³⁸³ <http://www.thisisjersey.com/2003/12/04/nigerian-minister-to-be-sent-home-for-prosecution/>

事例 11: 脱税スキームの利用

時期	不明。捜査は2004年に開始され、継続中である。
概要	ウィッケンビー作戦 (Operation Wickenby) として知られる。現在も継続中の脱税に係る捜査事案である ³⁸⁴ 。この事案は、3億豪ドル (約249億7,500万円) に上る、オーストラリア史上最大の脱税である。 この作戦は、オーストラリアの顧客及び代理人を対象に捜査が行われているが、最終的なターゲットはオフショアのプロモーターであると見られている ³⁸⁵ 。 ジャージー在住のフィリップ・エリック・ド・フィゲイレード氏は、スイスのある会計事務所の主任であり、オーストラリア捜査当局及び税務当局による5年間の捜査対象となっていた。同氏はモナコ在住の同僚フィリップ・エグリショー氏とともに、オフショアに信託を設立して顧客から資産を切り離し、隠匿して脱税を目論んだと言われている ³⁸⁶ 。中国も含めた複数国からの物品に関する複雑な請求関係を駆使し、資金洗浄を行った模様である。顧客がオーストラリアで資金を使用するのに、クレジットカードやデビットカードが悪用された。
結果	これまで28人が告発され、3人が有罪判決を受けた。8,400万豪ドル (約69億9,300万円) の損失が回復され、2億6,500万豪ドル (約220億6,100万円) が没収された。このスキームは、何百人ものオーストラリア人が脱税に利用したと信じられている。 フィゲイレード氏は、オーストラリア捜査当局の要請により、2009年1月にジャージーで逮捕された。不正及びマネー・ローンダリングの罪状での容疑者送還は、現在審議中である。 この捜査に関連し、スイスの会計事務所の顧客のうち一名が有罪判決を受け、2008年10月に15か月の懲役及び自宅監禁の刑を終えた。これ以外にも、著名なオーストラリア人やその財務アドバイザーが捜査対象となっている模様である。
タックスヘイブンの利用	オフショア金融センターの悪用。会計事務所とその職員は、スイス、ジャージー及びモナコのオフショア地域に事務所を構えていた。
参考	フィゲイレード氏の逮捕は、オーストラリア及びジャージー双方の当局の協力の賜物であるとして歓迎された。2009年6月に地元新聞のジャージー・イブニング・ポスト紙は、もし同氏の本国送還が行われないとすれば、ジャージーは、脱税犯のセーフヘイブン ³⁸⁷ であることを世界中に知らしめるようなものだと検事が述べたと伝えた ³⁸⁸ 。

4. 日本発の事案

ケーススタディの最後に、日本発の情報をとりまとめたい。主に本稿の対象となった4地域を悪用したと思われる事案について、メディア情報を中心に収集したものである。事案は、以下のとおり4つに大別して記載した。

- ・ エクイティファイナンス
- ・ 売上・収益の粉飾
- ・ 租税回避
- ・ マネー・ローンダリング

なお、情報源は書籍、新聞、インターネット等の公表情報である。企業名や手口については基本的に、原文をそのまま転記することとしたが、あくまで当該情報取得段階での情報のみであり、その後新たに判明した事実、あるいは情報源そのものの信憑性の確認は行っていない点に留意されたい³⁸⁹。

³⁸⁴ <http://www.theaustralian.news.com.au/story/0,25197,24863957-5013404,00.html>

³⁸⁵ <http://www.smh.com.au/news/national/police-swoop-in-tax-case/2008/12/31/1230681578071.html>

³⁸⁶ <http://www.optuszoo.com.au/news/22167/tax-schemer-a-backroom-man.html>

³⁸⁷ Safe haven; 安全な避難所、隠れ家、温床等

³⁸⁸ <http://www.thisisjersey.com/2009/06/29/extradition-we-could-be-seen-as-a-haven-for-evaders/>

³⁸⁹ 参考文献; 「兜町コンフィデンシャル 東洋経済新報社」、「実録アングラマネー 講談社」、「株式市場の黒幕とヤクザマネー 宝島社」、「海外タックス・プランニング 総合法令出版」、「ライブドア監査人の告白ダイヤモンド社」、日経テレコン 21 記事 (日本経済新聞社) 及び新聞記事 (引用箇所に記載)

(1) エクイティファイナンス

タックスヘイブンに設立した法人を引受・調達先としてエクイティファイナンスを行うもの。いわゆる不適切なファイナンスとして知られる手口である。ファイナンスの形態としては、第三者割当増資(新株)、転換社債、新株予約権、転換社債型新株予約権付社債の発行等が挙げられる。手口の概略は以下のとおりである³⁹⁰。

- ① 金融関係者が、財務体質の悪化する企業に、実態が不透明な海外投資ファンドへの第三者割当増資などを持ちかける。
- ② 増資や新株予約権の発行を発表。株価は一時的に上昇。個人投資家が買いに入る。
- ③ 実際には新株取得のための資金が払い込まれなかったり、払い込まれてもその大半が即座に投融資などで社外に流出したりする。
- ④ 株価の乱高下を見越したかのように、特定の者(当人が、上記海外投資ファンドの最終的な出資者である。)が、サヤを抜いたり投融資金を着服したりする。
- ⑤ この場合、引受けた株式を売却するだけでなく、あらかじめ株式を購入しておき、これを併せて高値で売り抜けることも行われている。

上記④の特定の者が、資金の実質的な出資者や資金源を秘匿するためにタックスヘイブンに法人を設立し、これを直接の引受・調達先とするのが手口の特徴である。同様に、当人の存在を秘匿したまま、①にあるように金融関係者(金融ブローカー、経営コンサルタント、仕手スジ等)を介在させて、標的とする企業に近づくというパターンである。以下の事例で参照したメディア情報では、出資者は、タックスヘイブン設立のファンド、華僑系外国人投資家等と海外投資家的なイメージで報道されているが、実体としての受益者は、このように国内の反社会的勢力であることが多いとされている。

摘発事例等をもみても、このような一連のスキームの背後に、いわゆる反社会的勢力が首謀者として関与していることが疑われている。同一の引受・調達先やノミニーが複数の事例において登場することから、反社会的勢力が、これら上場企業を次々と標的にしてきたことがうかがえる。

一方、ファイナンスを実施した企業自身は、資金が払い込まれなかったり、払い込まれてもその大半が即座に投融資などで社外に流出したりするため、更に財務体質が悪化することとなる。その結果、株価急落や上記反社会的勢力との関与による風評等により、上場廃止や破産等に追い込まれることが多い。

また、法規制・市場ルール等における以下の点が悪用されている。なお、当時のものであり改正等の手当がなされているものもある。

- ・ 当該ファイナンスは、私募形式で行われている。私募の場合、財務局が求める届出や証券取引所が求める適時開示の内容が簡略であったり、引受・調達先の詳細なプロフィールや調達資金の使途等の公表が不要であったりする。このため、引受・

³⁹⁰ 2009年1月26日付日本経済新聞

調達先の実質的な出資者や資金源を秘匿することが可能となる。

- ・ 引受後、一定期間の継続保有ルールがない。そのため、増資等発表後、株価が吊り上がっている時に、高値で売却することが可能となる。
- ・ 増資等の意思決定が取締役会決議で足り、株主総会決議が不要である。そのため、公開会社でありながら、取締役会等経営陣のみを懐柔すれば実施が可能となる。

当該スキームについては、「不適切なファイナンス(資金調達)」として証券取引等監視委員会や東京証券取引所等がこれを問題視し、監視・規制に乗り出している³⁹¹。

事例 1

ファイナンス企業名	豊国産業(株)(→(株)アイビーダイワ) ³⁹²
概要	第三者割当増資(新株) 豊国産業(財務短信) 第三者割り当て=2,400万株▽発行価格=50円▽ 払込日=5月30日▽割当先=ヒルゴールド インベストメンツ ジャパン社 に1,500万株、日本ギルデマイスター社、ブルータワー社にそれぞれ400万 株、アイ・ケイ社に100万株(2000/03/15 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	英領ヴァージン諸島に設立されたヒルゴールドインベストメンツジャパン社 を引受先としたもの。
時期	2000年頃
現状	一時、監理ポストに割当てられたが2007年12月から通常ポストに復帰して いる。

事例 2

ファイナンス企業名	昭和ゴム(株)
概要	第三者割当増資(新株) 昭和ゴム(財務短信) 第三者割り当て=1,000万株▽発行価格=113円▽ 払込日=6月5日▽割当先=ヒルゴールド インベストメンツ リミテッド社に 1,000万株(2000/05/16 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	英領ヴァージン諸島に設立されたヒルゴールドインベストメンツジャパン社 を引受先としたもの。
時期	2000年頃
現状	上場維持

事例 3

ファイナンス企業名	(株)エファール(→(株)なが多→(株)クロニクル)
概要	①私募CB ³⁹³ の発行 外部資本を導入し9月に商号変更を予定するエファール株も、5月下旬に 50円の私募CB発行を発表して以降、売りに押されている。…業態転換(宝 石販売→投融資)に係る予想外の資金調達計画が懸念された格好だ。業 態転換組のすべてにバラ色の将来が約束されているわけではない。投資 家は、玉石混交の中から本物を見つけ出す手掛かりを模索し始めた。 (2000/07/06 日経金融新聞) ②新株予約権の発行 財務短信 第1回新株予約権3万個▽新株予約権の目的となる株式=普

³⁹¹ 2009年4月27日付日本経済新聞

³⁹² カッコ内は社名変更後の名称。以下同じ。

³⁹³ Private convertible bonds; 私募とは公募ではなく、特定少数の機関投資家に対して、新たに発行される有価証券の買取りを依頼するものであり、転換社債は、株式に転換する権利が付いた社債で、英語でコンバーティブルボンド(Convertible Bond)、略してCB(シービー)という。社債の元本・利息収入の確実性と、株式の値上がりによる収益性を兼ね備えた商品のこと。

	通株3億株(1個につき1万株)▽発行価格=1株につき0.1円▽発行総額=3,000万円▽割当先=プレシオス ホールディングス社、イーブン アセット マネージメント社に各7,500個など計6先▽払込日=11月11日▽行使価格=1株につき37円▽権利行使による株式発行総額=111億3,000万円▽行使期間=11月14日~2008年11月13日(2005/10/25 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	①英領ヴァージン諸島に設立された、"NCグループ"を引受先としたもの。 ②英領ヴァージン諸島に設立された先を引受先としたもの。(詳細不明)
時期	①2000年頃 ②2005年頃
現状	上場維持
備考	②P.O.Box3152(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場/香港等のノミニーを利用)

事例 4

ファイナンス企業名	(株)宝林(→(株)ジャパンオークションシステムズ→(株)サハダイヤモンド)
概要	新株の発行
タックスヘイブンの利用	英領ヴァージン諸島に設立された、クリントンインベストメント社、ルクラティブ・アセット社を引受先としたもの。
時期	2003年頃
現状	香港の"カランバーグ(Callumberg)"なる法人及びノミニー制度を利用(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場)

事例 5

ファイナンス企業名	日本エム・アイ・シー(株)(→(株)ファイ→トランスデジタル(株))
概要	①新株の発行 日本エム・アイ・シー(財務短信)第三者割当て400万株▽発行価格=450円▽払込日=9月9日▽割当先=クオリテック キャピタル リミテッド社 東京支店に200万株、吉岡秀明氏ら計3人にそれぞれ60万株、ブル・コーポレーション社に20万株 新株式数=1,475万6,325株(1999/08/11 日本経済新聞) ②新株予約権の発行(28億円) トランスデジタル社は08年7月から8月にかけて、大量の新株予約権を発行して28億円を調達したが、資金が流出し、9月に民事再生手続き開始を申請するといった不可解な事態になった。(2009/04/27 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	①クオリテックキャピタル社(英領ヴァージン諸島に設立)及びトップ・エッジ・キャピタル社(設立地不明)を引受先としたもの。 ②英領ヴァージン諸島に設立された先を引受先としたもの。(詳細不明) 2004年3月期の有価証券報告書で筆頭株主の住所が該当した。(2009/04/27 日本経済新聞)
時期	①1999年頃 ②2008年頃
現状	上場廃止/民事再生法適用(2008年)
備考	②P.O.Box957(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場) 監視委の佐々木課長は個人的な見解と前置きした上で、「英領バーージン諸島の私書箱P.O.BOX957を住所とするSPCへの第三者割増資は極めて怪しい」と断言する。有価証券報告書などを公表している金融庁の電子開示システム「EDINET」で、この私書箱の名前を検索すると、250件余りの開示資料が該当する。例えば、その一つがトランスデジタル社である。(2009/04/27 日本経済新聞)

事例 6

ファイナンス企業名	(株)山科精工所(→(株)ヤマシナ)
概要	新株/私募転換社債の発行 山科精工所(財務短信)第三者割当て1,700万株▽発行価格=160円▽

	<p>払込日＝2月8日▽割当先＝ギャレリー・ホールディングス・リミテッド社に1,262万5,000株、テコラ・デベロップメント社に218万7,500株、メディア社に218万7,500株(2000/01/22 日本経済新聞)</p> <p>山科精工所 16日付で投資会社のギャレリー・ホールディングス・リミテッド社(本社英領チャンネル諸島)の保有株式数が298万9,000株(発行済み株式数の6.2%)から2,040万6,000株(同42.6%)になった。14日発行の私募海外円転換社債を取得、株式に転換したため、同社が筆頭株主になった。(2000/06/24 日本経済新聞)</p>
タックスヘイブンの利用	チャンネル(ガーンジー島)に設立されたギャレリー・ホールディングス社、香港のテコラ・デベロップメント社、メディア社、チャンネルにある香港上海銀行系の信託会社を引受先としたもの。
時期	2000年頃
現状	上場維持

事例7

ファイナンス企業名	キーイングホーム(株)(→(株)千年の森→東邦グローバルアソシエイツ(株))
概要	<p>私募転換社債型新株予約権付き社債の発行</p> <p>訪問販売方式のリフォーム事業からの撤退や、建て売り事業の凍結などで売上高が予想を大きく下回り、赤字幅が拡大する。売上高は前期比27%減の49億1,000万円と従来予想を約16億円下回る。営業損益は約7億円の赤字(前期は6億円の赤字)、経常損益は8億円の赤字(同9億円の赤字)となる見通し。同日、2008年満期の円建て無担保転換社債型新株予約権付き社債7億円の発行を発表した。引受先はヴァージン諸島の特定目的会社で、払込期日は2月5日。(2004/01/14 日経金融新聞)</p>
タックスヘイブンの利用	上記のとおり、英領ヴァージン諸島に設立された特定目的会社を引受先としたもの。
時期	2004年頃
現状	上場維持

事例8

ファイナンス企業名	(株)宝船
概要	<p>新株／転換社債型新株予約権付き社債の発行(最終的に中止)</p> <p>…、ところが、10月に入り同社は迷走を始める。高濃度アルコール含有燃料「ガイアックス」を販売するガイアエナジー(株)(東京・中央)の事業買収で燃料販売事業への進出を表明。リストラ原資や買収資金として約16億円の第三者割当増資計画を打ち出したが、引受先の華僑系外国人投資家から増資金は払い込まれないまま。次善策として打ち出した円建て転換社債発行にも入金のない異例の事態に陥った。(2003/01/21 日経MJ(流通新聞))</p>
タックスヘイブンの利用	利用有無不明。上記のとおり、華僑系外国人投資家が関与との報道あり。
時期	2002年頃
現状	上場廃止／民事再生法適用(2003年)

事例9

ファイナンス企業名	(株)大盛工業
概要	私募転換社債の発行
タックスヘイブンの利用	ファインアイ・サービス社及びブロードネットホールディング社(英領ヴァージン諸島設立)、ライトハウス社(ケイマン設立)、及びブライトン・インベスト・コープ社(設立地不明)を引受先としたもの。
時期	2001年頃
現状	<p>上場維持</p> <p>JMネット事業を実施していた子会社である(株)ジャパンメディアネットワークは、2004年破産を申請。(関与者はJMネット事業にからみ風説を流布し、株価を操縦していた。)</p>

事例 10

ファイナンス企業名	(株)ワイ・アリーバ(→(株)ゼクー)
概要	①新株の発行 財務短信 第三者割当て＝6万株▽発行価格＝4万8,500円▽払込日＝8月31日▽割当先＝農事組合法人北海道コスモに2万株、原田漁業に1万株、メリット スター リミテッド社、テクニック グローバル リミテッド社に各9,000株、トレトレ ジャパン社、ジェイ・シー・エム社に各6,000株(2004/07/31 日本経済新聞) ②新株予約権の発行 ゼクーの経営を巡る騒動の経緯 04年7月 農業法人など対象に第三者割当増資を決議 05年1月 第三者割当方式(Z投資事業組合)による新株予約権発行を決議(2005/06/20 日経金融新聞)
タックスヘイブンの利用	①英領ヴァージン諸島に設立されたテクニックグローバル社、メリットスター社を引受先としたもの。 ②利用有無不明(Z投資事業組合なるファンドを引受先としている。)
時期	①2004年頃 ②2005年頃
現状	上場廃止／破産法適用(2005年)
備考	P.O.Box3152(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場。香港等のノミニーを利用)

事例 11

ファイナンス企業名	ボディソニック(株)(→オメガ・プロジェクト(株)) 及び ユニオン光学(株)(→ユニオンホールディングス(株))
概要	不明
タックスヘイブンの利用	不明
時期	1999年頃
現状	2社とも上場維持
備考	注入された資金は、パシフィックウォーターファンド、J投資事業組合(国内法人)、Tribune Group(海外法人)といった素性の知れない先へ投融資されていた。

事例 12

ファイナンス企業名	南野建設(株)(→(株)A.C.ホールディングス)
概要	新株予約権の発行
タックスヘイブンの利用	英領ヴァージン諸島に設立されたアジアギア・インベストメンツ社、エバーリンク・エンタープライゼス社を引受先としたもの。
時期	2003年頃
現状	上場維持
備考	P.O.Box3152(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場。香港等のノミニーを利用)

事例 13

ファイナンス企業名	(株)エルメ(→ステラグループ(株))
概要	①私募社債の発行 エルメはイビサ社と投資ファンドのアウトパーフォーマー・インベストメント・リミテッド社(英ヴァージン諸島)に、11億8,800万円の割当増資を5月20日付で実施。また、海外の投資家を対象に私募社債14億5,200万円を6月3日付で発行する。エルメの筆頭株主はアウトパーフォーマー社になる見通し。(2002/04/27 日経MJ(流通新聞)) ②形式不明
タックスヘイブンの利用	①英領ヴァージン諸島に設立されたアウトパーフォーマー・インベストメント・リミテッド社を引受先としたもの。

	②英領ヴァージン諸島に設立された先を引受先としたもの。(詳細不明)
時期	①2002年頃 ②2005年頃
現状	上場維持
備考	②P.O.Box3152(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場/香港等のノミニーを利用)

事例 14

ファイナンス企業名	(株)プライムシステム(→(株)サンライズ・テクノロジー)
概要	①私募転換社債及び新株予約権発行 ②新株予約権の発行 財務短信 新株予約権150個▽新株予約権の目的となる株式＝普通株1,500万株(1個につき10万株)▽発行価格＝無償▽割当先＝ロータス投資事業組合に150個▽当初行使価格＝1株につき70円▽権利行使による株式発行総額＝10億5,000万円▽行使期間＝2005年1月7日～2006年1月6日(2004/12/11 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	①MKS投資事業組合を引受先とするもの。(タックスヘイブン利用有無は不明) ②ロータス投資事業組合を引受先とするものであったところ、当組合が資金を借り入れているのが英領ヴァージン諸島に設立されたオリエント・トレーダー・インターナショナル社(Orient Trader International Ltd.)であった。オリエント・トレーダー・インターナショナル社は、別掲カランバーグ社(Callumberg)が関与していた。
時期	①2003年頃 ②2004年頃
現状	上場廃止(2007年)
備考	②香港の"カランバーグ社(Callumberg)"なる法人及びノミニー制度を利用(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場)

事例 15

ファイナンス企業名	(株)ペイントハウス(→(株)ティエムシー)
概要	第三者割当増資ではなく、株式の委託という信託契約をタックスヘイブンに設立された先と締結。当該法人が委託された株式をもとに収益をあげたものを、実施者に寄付するというものであった。
タックスヘイブンの利用	英領ヴァージン諸島に設立されたオリエント・トレーダー・インターナショナル社(Orient Trader International Ltd.)が契約の締結先
時期	2004年頃
現状	上場廃止(2006年)(現社名は、上場廃止後の2008年に変更されたもの。)
備考	香港の"カランバーグ社(Callumberg)"なる法人及びノミニー制度を利用(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場)

事例 16

ファイナンス企業名	日本エルエスアイカード(株)
概要	下方修正条項付き転換社債型新株予約権付社債(MSCB)の発行
タックスヘイブンの利用	ケイマンに設立された"オペラ・インベストメント社"等を引受先としたもの。
時期	2005年頃
現状	上場廃止(2005年)

事例 17

ファイナンス企業名	(株)デジタルデザイン
概要	新株の発行 財務短信 デジタルデザイン(4764)第三者割り当て＝700株▽発行価格＝198万円▽払込日＝6月30日▽割当先＝i-cfファイナンスに100株など計8先(2005/06/10 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	香港に設立されたAKHキャピタル社を引受先としたもの。

時期	2005年頃
現状	上場維持

事例 18

ファイナンス企業名	(株)NOVA
概要	①新株予約権の発行 英会話教室最大手のNOVAは9日、合計2億株の新株予約権を発行すると発表した。割当先は英領ヴァージン諸島に本拠を置く投資業のリッチペニンシュラトレーディングリミテッド社とタワースカイプロフィッツリミテッド社で一株の行使価額は35円。両社がすべての予約権を行使すれば、諸費用を差し引き、NOVAは64億円を調達できるという。(2007/10/10 日本経済新聞) ②私募社債の発行 財務短信 NOVA(4655) 第4回無担保社債7億5,000万円(利付少数人数私募)▽償還期限=2008年8月6日▽払込日=8月7日▽利率=2.00%▽発行価格=100円▽割当先=Bank of Bermuda(Cayman)(2007/08/08 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	①英領ヴァージン諸島に設立されたリッチ・ペニンシュラ・トレーディング社(Rich Peninsula Trading Ltd.)、タワー・スカイ・プロフィッツ社(Tower Sky Profits Ltd.)を引受先としたもの。(代表者は同一であった。) ②バンクオブバミューダ宛に発行。名義上のものであり、実際はガイアという名称の国内投資ファンドから資金が払い込まれている。
時期	①②ともに2007年頃
現状	上場廃止/会社更生法適用(2007年)
備考	①香港の"カランバーグ(Callumberg)"なる法人及びノミニー制度を利用(不振企業のエクイティファイナンスにおいて度々登場)

事例 19

ファイナンス企業名	(株)リキッド・オーディオ・ジャパン(→(株)サイバー・ミュージックエンタテインメント→ニューディール(株))		
概要	①新株予約権の発行(60億円) ②私募CB/新株の発行(最終的に中止)		
タックスヘイブンの利用	①英領ヴァージン諸島に設立された"Exortium Enterprises Ltd.社""Interworld Technology Corp.社""Top Genius Agents Ltd.社"を引受先としたもの。 ②不明		
時期	①2005年頃 ②2007年頃		
現状	上場廃止(2009年)		
備考	私募CB、株式の発行の双方とも中止となった。		
参考記事 (2007/12/05 日本経済新聞)	社名	発表時期	内容
市場を混乱させた新株やCBなどの発行の事例(アライヴ以外は本稿でも事例として記載)	Nディール(株)	3月28日	CBの発行中止。4月に第三者割当増資も中止
	アライヴ(株)	7月10日	株式併合後、香港ファンドに新株予約権発行。併合後の株数は最大30倍
	モック(株)	8月23日	CBと新株予約権発行を中止
		9月7日	株式併合後、香港ファンドに新株予約権発行。併合後の株数は最大30倍
	オックスHD(株)	8月30日	第三者割当増資を中止
		10月3日	香港ファンドに行使価格の修正条項付き新株予約権(MSワラント ³⁹⁴)発行
(株)オートバックス	11月14日	英領ヴァージン諸島籍ファンドへのCB発行中止	

³⁹⁴ Moving strike warrant; 行使価格修正条項付新株予約権。権利行使期間内であれば、あらかじめ定めた価格で新株を取得できる権利。その価格は随時修正されるという特徴を持つ。

事例 20

ファイナンス企業名	(株)モック
概要	①転換社債と新株予約権発行(最終的に中止) ②新株予約権の発行(59億円)
タックスヘイブンの利用	①不明 ②香港に設立されたMaxi Point Investment Ltd.社を引受先としたもの。
時期	①②ともに2007年頃
現状	上場廃止(2009年)
備考	②引受先の資本金は、わずか1香港ドル(約12円)であった。
参考情報 (ウィキペディア)	モックには株絡みの疑惑が取り沙汰されている。2006年12月27日の取締役会において、第三者割当増資を決議したと発表。割当先はIS投資事業有限責任組合(東京都中央区 代表・生田澄子)。同組合は、2007年1月31日付で3万3,000株(発行価格1株=31,015円)、金額にして約10億円分の増資を引き受け、第二位の大株主(24.1%)に躍り出ることになった。この発表の時点で、同社は同組合が安定株主として株式を長期保有する予定との見通しを発表していた。だが、2007年3月16日に公表された大量保有報告書により、同組合が保有する株式の割合が24.1%から3.1%まで下がったことが明らかになった。その間モックには大量の売りがでて、株価は3か月前の半値近くまで落ちてしまった。

事例 21

ファイナンス企業名	オックスホールディングス(株)
概要	①新株の発行(最終的に中止) ②新株予約権の発行(MSワラント)
タックスヘイブンの利用	①不明 ②香港に設立された財昇投資有限公司を引受先としたもの。
時期	①②ともに2007年頃
現状	上場廃止(2009年)
備考	②調達金額は29億円。引受先の資本金は、わずか2香港ドル(約25円)であった。

事例 22

ファイナンス企業名	(株)オートボックスセブン
概要	私募社債の発行(最終的に中止) 東証が問題視したのはオートボックスの650億円のCB。11月13日午前には払い込みが完了したと発表したにもかかわらず、翌日夜には中止した。松尾隆取締役は「150億円はいつでも振り込めるとの連絡がファンドからあった」とした上で、「500億円の振込期日が明らかにならず、ファンド側と協議して発行中止を決めた」という。ただ引受先とされた英バージンを諸島籍の投資ファンド「ARCM」など二社の実態については、「スイスを拠点とする運用会社」、「日本人と外国人の混成チーム」など説明はあいまい。すべて株式に転換されれば約4割を握る支配株主になるにもかかわらず、実態は不明なままだ。先月28日に東証に提出した改善報告書は「内容が不十分」として突き返された。(2007/12/05 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	英領ヴァージン諸島に設立されたSK Advisory Ltd.社、ARCM Ltd. 社を引受先としたもの。
時期	2007年頃
現状	上場維持
備考	調達予定金額は合計650億円であったが、最終的に中止となった。

事例 23

ファイナンス企業名	(株)イチヤ
概要	①株式/新株予約権の発行 ②新株予約権の発行

タックスヘイブンの利用	①株式は、英領ヴァージン諸島に設立されたOrient Trader International Ltd.社を、新株予約権は英領ヴァージン諸島に設立されたRich Peninsula Trading Ltd.社、Tower Sky Profits Ltd.社、New Cooper Group Ltd.社を、それぞれ引受先としたもの。 ②英領ヴァージン諸島に設立されたInvicta Aqueous Ltd.社を引受先としたもの。
時期	①2005年頃 ②2007年頃
現状	上場廃止(2009年)
備考	①調達金額は、株式3.6億円、新株予約権80億円。引受・調達先は"NOVA"の事例でも登場 ②調達金額は、158億2,200万円

(2) 売上・収益の粉飾

株式交換による会社買収というスキームを悪用し、株価の吊上げ(相場操縦)や売上・収益の粉飾(偽装)を図るもの。手口の概略は以下のとおりである。

- ① 株式交換による会社買収を次々と公表・実施。これにより、市場にポジティブなインパクトを与え、株価を吊上げる。
- ② その際、より強いインパクトを企図し、偽装取引等により、被買収会社の価値を粉飾し、買収価格を実際より高く見積る。(これにより買収価格が過大となっても、株式交換に拠るため、現金等の原資が不要であることを悪用。また、買収原資たる株価が吊り上がることで、これを繰り返し行うことが可能となる。)
- ③ また、交換により提示した株式を被買収会社の株主より買い取り、これを市場で売却した上、当該売却益を事業からの売上や経常利益として計上、付け替えを行うケースもある。(この場合も、株価が吊り上がっている間に市場で売却することで容易に利益を得ることが可能となる。)

一連のスキームにおいて、タックスヘイブンは以下のような形で利用されていた。

- ・ 資金の出自や行先を不透明にするために、タックスヘイブンに設立したペーパーカンパニーやファンド、タックスヘイブンに開設された銀行口座等を利用
- ・ 当該スキームの指南に、タックスヘイブンの金融機関や会計士・弁護士等の関与が疑われている。

事例 24

企業名	(株)アイ・シー・エフ(→(株)オーベン)
概要	株式交換による会社買収というスキームを悪用し、株価の吊上げ(相場操縦)や売上・収益の粉飾(偽装)を図っていたもの。 "オーベン"は旧アイ・シー・エフ時代の2004年に広告会社を株式交換で買収する際、この会社の企業価値を水増しするなどの偽計取引を実施した。東証はオーベンが株式交換を取締役会で機関決定していた点などを重視。「上場会社としての適格性を強く疑わざるを得ず、投資者に対する重大な背信行為を行った」として上場廃止を決めた。(2008/03/18 20:01 日経速報ニュースアーカイブ)
タックスヘイブンの利用	株式交換による会社買収を行うためのダミー会社をタックスヘイブンに設立(英領ヴァージン諸島に設立されたCathorne Holdings社を利用して、香港の上場会社を買収)
時期	2005年頃
現状	上場廃止(2008年)
備考	アイ・シー・エフは2006年頃、ジャージー島に設立されたNORSTROM社に出資し、更にそこから複数の海外ペーパー会社の口座を迂回させた上、最終的に国内の某社の株式取得に充てている。

	また、上記某社の支配者から出たと思われる資金が、ジャージー島に設立されたRIGHURST社に出資され、そこから英領ヴァージン諸島に設立されたRIGHURST HOLDING社及び別の海外口座を迂回して、最終的にはアイ・シー・エフの新株予約権購入に充てられていた。(上記2つを併せると、資金が循環していることとなり、極めて不自然な取引と考えられる。)
--	--

事例 25

企業名	エッジ(株) (→(株)ライブドア)
概要	<p>株式交換を通じて得た自己株式の売却益を還流させ、売上・収益の粉飾を行っていたもの。当該スキームは以下のとおり。</p> <p>①被買収会社の株主に対して自己株式を割り当てることで、被買収会社の株式を取得(その際、自社本体は自らこれを行わず、実質的に支配する投資事業組合に、あらかじめ自己株式を取得させた上で、当該投資事業組合を通じてこれを実施)</p> <p>②自己株式を取得した被買収会社の株主より、自己株式を現金にて買取り(これも投資事業組合を通じて実施)</p> <p>③上記により取得した自己株式を市場で売却し利益を得る。(その際、上記投資事業組合が出資する別の投資事業組合を通じてこれを実施。なお、買収の発表による市場へのインパクトに加え、株式分割(100分割)を行うことで株価が吊り上がる状況となっており、結果、高値で利益を得られる状況で売却することが可能であった。)</p> <p>④上記売却益は、出資に対する分配金の形で、投資事業組合をさかのぼり、最終的に自社本体の売上・経常利益に付け替えられた。</p>
タックスヘイブンの利用	<p>自社株還流スキームにおいて、英領ヴァージン諸島に設立されたペーパーカンパニー(ドクターハウリAG社、エバートンエクイティ社)やスイス系金融機関プライベート・バンキング部門の仮名口座、証券会社の香港法人等を利用³⁹⁵していた。その裏で繰り返されたのは、M&A(企業の合併・買収)の際、株式交換名目で発行した自社株を買収先に割り当てず、売却益を還流させる手口だった。同期売上高への不正計上は約37億円に上り、子会社化予定企業の預金など約15億円も宣伝業務の受注を装って吸い上げた。初めて株式交換の話が出たのは同年年秋。現金買収にこだわるクラサワ社の株主に同年10月、宮内被告が提案したのが取引に投資事業組合(ファンド)を介在させるスキーム(枠組み)だった。投資組合が実質的にライブドアの支配下にあることは買収先に伝えず、発行した新株を手元に残すことに成功した。複数の金融専門家の助言を得ながら、租税回避地(タックスヘイブン)の英領ヴァージン諸島のペーパーカンパニーやスイス系金融機関の「プライベート・バンク」部門の仮名口座、証券会社の香港法人などを自社株還流のルートに配置。カネの流れを隠すための複雑な仕組みだった。(2006/03/20 日本経済新聞)</p> <p>04年3月から05年1月にかけて、株式交換により6社を子会社化した。これに伴って新規発行した自社株を、いずれもライブドアが実質支配する投資事業組合に取得させ、海外の投資ファンドに売却。その売却益の大半をグループの売上に偽装して還流させていた。売却益はこの過程で、香港で登記された複数のペーパーカンパニー名義の口座に裏金としてプールされ、その後タックスヘイブン(租税回避地)の英領ヴァージン諸島にある別の複数の口座を経由するという、複雑なルートを流れている。粉飾決算の原資がどこから出たのか分かりにくくするための、文字通りのマネー・ロンダリングである。(株式市場の黒幕とヤクザマネー P119)</p>
時期	2003年頃
現状	上場廃止(2006年)

(3) 租税回避

タックスヘイブンを利用し租税を回避しようとするもの。2006年6月27日付日本経済新聞によれば、「先進各国がオフショア市場(海外)金融取引の課税強化に動き出した。外国為替取

³⁹⁵ 2006/03/20 日付 日本経済新聞、「ライブドア事件資金還流の仕組み」

引規制の緩和やIT(情報技術)の発達で、富裕個人層の間でも高利回りなどを求めてオフショア口座の開設が急増しているためだ。」「日本からも主要なオフショア市場ケイマン諸島だけで昨年は6兆8,000億円の資金が純流出しており、日本の財務省は各国間で税務情報を交換する枠組み作りを呼びかけている。」としており、前掲の"不適切なファイナンス(資金調達)"と異なり、租税法規制の範囲において最大限租税を回避することを企図して行われたものについて、その適法性(課税の是非)が納税者と税務当局との間で争われる事例が多い。法人の事例としては、いわゆる移転価格税制及びタックスヘイブン税制に係るものが多くみられる。一方、個人の事例としては、事業所得や譲渡所得、贈与・相続による所得等について、課税の是非が問われるものが多くみられる。

事例 26

対象	船井電機(株)
概要	移転価格税制を利用した租税回避 法人税率の低い国に利益を移すのを防ぐ目的で導入された、「タックスヘイブン対策税制」が適用され、大阪国税局に05年3月期—07年3月期の3年分の過年度追徴課税172億円を支払う通知を受けた。同社が薄型テレビやDVDなどの主力製品で取るのは中国での「来料加工 ³⁹⁶ 」というスタイル。国内に比べ税金の安い香港の子会社を通じて中国の契約工場に原材料を送った上、製造・加工させて加工賃を支払い、製品を引き取る。収益の大半は香港子会社が計上する。船井電機では香港子会社を「製造問屋」としているが、税務当局は製造子会社と判断。タックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとして課税対象とみなした。(2008/07/03 日経産業新聞)
時期	2002年から2004年までの3年間
現状	係争中。船井電機は14日、大阪国税局から海外子会社の所得にタックスヘイブン(租税回避地)対策税制を適用され約168億円を追徴課税された問題で処分取り消しを求める訴訟を大阪地裁に起こした。(2008/11/15 日本経済新聞)
備考	タックスヘイブン対策税制、税負担率が低い国にある子会社の所得を日本の親会社の所得に合算して課税する制度。税率の低い国に所得を移して納税を回避するのを防ぐのが狙い。税の海外流失防止を狙った移転価格税制問題と並び、税務当局から追徴課税を受ける企業が増えている。タックスヘイブン対策税制の適用除外となるためには当該海外子会社がペーパーカンパニーではないことを示す必要があり、事務所、店舗、製造設備などを持つことが条件。海外子会社の事業実体の有無が争点の中心になっている。(2008/07/03 日経産業新聞)

事例 27

対象	本田技研工業(株)
タックスヘイブンの利用	移転価格税制を利用した租税回避 本田技研工業(以下、「ホンダ」)の子会社、広州本田汽車など中国の四輪事業。2002年3月期以降の収益について調査を受け、最低1,400億円が申告漏れと指摘された。移転価格では過去最大の規模(2008/04/26 日本経済新聞) ホンダが1999年に設立した「広州本田汽車(広州ホンダ)」(広州市)など中国の四輪車事業。02年3月期以降の5年間の収益について調査を受け、最低1,400億円が不適切な移転価格による申告漏れと指摘された。「技術移転からロイヤルティー、中国側と日本側の収益配分の不均衡—。国税局が指摘する問題点は複雑で多岐にわたる」(近藤副社長)という。(2008/04/28 日経産業新聞)

³⁹⁶ 来料加工とは、中国企業に原材料、物品、サンプルなどを無償支給して加工した製品を輸出するもの。これに対して、進料加工とは原材料、物品などを有償支給し、完成品価格で輸出するものをいう。

時期	2002年から2006年までの5年間		
現状	係争中。ホンダは承服しておらず、国税局と協議中だ。(2008/06/30 日経産業新聞)		
関連記事 (2008/04/26 日本経済新聞) 過去に移転価格で課税所得の申告漏れを指摘された主な企業	社名	申告漏れ指摘額	追徴課税額
	武田薬品工業	1223	570
	ソニー	744	127
	京セラ	243	127
	TDK	213	120
	マツダ	181	76
(単位:億円) 追徴課税額は指摘時のもの。(全社とも異議を申し立てている。)			

(4) マネー・ローンダリング

犯罪収益及び犯罪者がその出自を秘匿することを目的にタックスヘイブンが利用されている。具体的にはタックスヘイブンに開設した銀行口座等に犯罪収益を送金し保有するものであり、以下の地域が特に利用されることが多いと言われている。

英領ヴァージン諸島とケイマン諸島、ジャージー

近年では、オフショアとして有名となってしまったケイマン諸島にかわり、英領ヴァージン諸島やジャージーといった地域の利用が増えている。

香港

香港に開設した銀行口座等を、犯罪収益の最終的な隠匿先とする場合もあるが、むしろ、香港を資金の経由地とするケースや、香港の会計士・弁護士あるいは類似のブローカー等を通じて、他のタックスヘイブンにおいてペーパーカンパニーや銀行口座を開設し、そこを犯罪収益の最終的な隠匿先とするケースが多くみられる。また、かかる弁護士等がペーパーカンパニーのノミニーとなることでより当該法人の支配者や資金の出自を不透明にしているものがみられる。このように香港は、他のタックスヘイブンとマネロンを企図する者とを媒介する機能を果たしていると考えられる。例えば、2006年2月22日付日経産業新聞では、「凍結措置などの厳しい対応の影響で、『グレーマネーの流れに変化が出ている』とスイスの当局者は解説する。スイスの金融機関の香港支店などに口座を開設、その資金をケイマンやヴァージン諸島などタックスヘイブンにある金融機関に再度預け替える手法が増えているという。」とされている。

事例 28

実行者	五菱会
概要	いわゆるヤミ金融(高利貸し)で得た不正な収益(犯罪収益)を隠匿するため、香港、シンガポール、スイスの銀行等を利用しマネロンを行ったもの。 旧五菱会ヤミ金融事件 旧五菱会幹部、梶山進受刑者＝懲役6年6月、罰金3,000万円の判決が確定、服役中＝を中心に、ピラミッド型のヤミ金融を展開し、法外な金利で被害者から利息を取り立てた事件。被害は1988年から2003年8月にかけて発生、被害者は数万—数10万人、被害総額1,000億円ともいわれる。名前が判明したヤミ金融業者は100件程度だが、実際は1,000件前後とみられる。梶山受刑者らはこうした手口で集めた犯罪収益を、スイスの銀行口座などに送金し資金洗浄(マネーロンダリング)。事件を機に06年6月、没収・追徴された犯罪収益を国が被害者に分配する被害回復給付金支給法などが成立し、スイス当局が昨年、没収していた半額を日本に返した。(2009/01/27 日本経済新聞) 道伝被告は、2003年に旧五菱会の梶山進・元幹部＝実刑確定＝らがヤミ

	金融で得た違法収益を隠すため、元幹部らから預かった割引金融債を換金。計約94億円を香港経由でスイスのクレディ・スイス本店に開設した無記名口座などに送金したとして起訴された。東京地裁は06年3月、「犯罪収益との認識はなかった」として無罪を言い渡した。(2007/09/12 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	①犯罪収益で得た資金で、都内金融機関で無記名の割引債を購入。これを日本証券代行に持ち込み換金。その際、換金は、クレディ・スイス銀行香港の本邦での業務委託先であったスタンダード・チャータード銀行東京支店を通じ、日本証券代行に依頼され、資金は、同支店のクレディ・スイス銀行香港名義の口座に入金された。 ②資金は、上記口座からクレディ・スイス銀行香港に送金され、さらにここから、スイスのクレディ・スイス銀行本店の首謀者名義と無記名の2つの口座に入金された。上記現金のほか、外貨建社債や株券等の有価証券を購入し、クレディ・スイス銀行本店に送付・保管していた。 ③更に別資金が、香港・シンガポールの複数口座を経由し、最終的に香港の銀行に送られたとされる。上記①②も併せて総額は94億円に上った。
時期	1988年から2003年

事例 29

実行者	個人
概要	保有株式(ソキア)の株価吊り上げ(相場操縦) 東証一部上場の測量機器メーカー「ソキア社」の株価を不正につり上げたとして、証券取引法違反(相場操縦)罪に問われた投資会社元役員、倉橋正治被告(52)に対し、大阪地裁の秋山敬裁判長は19日、「市場の自然な取引を阻害し、一般投資家に損害を与えた」として懲役2年、執行猶予4年、罰金200万円、追徴金約4,900万円(求刑懲役2年、罰金200万円、追徴金8,115万円)の有罪判決を言い渡した。2002年4月から5月にかけて、売り注文と買い注文を同時に出すなどの手口で、ソキア株の売買が盛んに行われているように見せかけ、株価を不当につり上げた。(2006/07/19 日本経済新聞)
タックスヘイブンの利用	ケイマン諸島に設立されたインベストメンツ・パートナーズ&リンク社を通じ株式を取得したもの。インベストメンツ・パートナーズ&リンク社は、香港系投資関連会社ソブリントラストインターナショナル社を通じて設立されていた。
時期	2002年

第6章 タックスヘイブン³⁹⁷の未来予想

1. オフショア金融センターに対する透明性向上の圧力

(1) 租税情報交換条約

租税の透明性、あるいは租税回避の観点で、オフショア金融センターは国際的な、とりわけ G20 あるいは OECD からの圧力を受けている³⁹⁸。OECD の国際租税基準は、租税当局の金融機関への情報アクセスを改善するために定められ³⁹⁹、これに基づき二国間の租税情報交換条約 (TIEA; Tax Information Exchange Agreement) が締結される⁴⁰⁰。

TIEA は、二国間で銀行の顧客に関する情報をどのような状況と方法で交換するかを定めるものである。2008 年 10 月、当該条約を 12 か国以上と締結することが当該国の透明性を確認するための条件とすることが OECD によって合意された⁴⁰¹。

G20 ロンドンサミットでは、この基準に達しない場合は積極的に対処すべきであると指摘された⁴⁰²。ジャージー、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島とも、12 以上の TIEA を有している。既述のとおり OECD のホワイトリストに含まれている⁴⁰³。

香港については、「参考資料 2 : OECD が公表したリスト」において主権国家である中国がホワイトリストに記載されているが、脚注にあるとおり、特別行政区すなわち香港は評価対象から除外されている。香港の場合は「第 1 章 香港」、「2. 法体系」、「(1) 税制」でも言及したように、OECD の基準を満たすよう法改正を行う旨を表明したが、今のところ法案は未成立である。現在の Inland Revenue Ordinance 法令下では、税務当局は自国内の租税問題が絡んだ場合のみ租税情報を他国に提供又は要求できる仕組みとなっているため、そもそも TIEA を締結するための要件を満たしていない。また、所得の源泉が香港域外で発生したものであれば、例えば香港に送金されたとしても香港では課税されない。

(2) 租税回避に対する規制強化

各国政府は、オフショア金融センターを利用した租税回避に対する規制強化に乗り出している。EU では、銀行預金課税指令(2003/48/EC)によって域内各国は国内居住者に対して、自国内のみならず EU 域内の他国における当該居住者の利子課税も適用することが認められてい

³⁹⁷ 脚注 3 の趣旨を踏まえて、ここではタックスヘイブンではなく、オフショア金融センター (OFC; Offshore Financial Center) と記載することとする。

³⁹⁸ HMRC Progress report of the independent review of British offshore financial centres, April 2009, p. 6.

³⁹⁹ Parry, Helen, Complinet code cracker: offshore financial centres, financial stability and transparency – the writing on the wall, Complinet, 18 December 2008.

⁴⁰⁰ OECD, Annex 1 Statements on the OECD's work on international tax evasion by the G7/G8/G20, G-8 Declaration: Meetings of Heads of Government, L'Aquila, Italy, 8 July 2009, p. 16.

⁴⁰¹ Parry, Helen, "Complinet code cracker: offshore financial centres, financial stability and transparency – the writing on the wall", Complinet, 18 December 2008.

⁴⁰² OECD, Overview, p. 2.

⁴⁰³ OECD, British Virgin Islands and Cayman Islands implement internationally agreed tax standard, 14 August 2009, http://www.oecd.org/document/6/0,3343,en_2649_37427_43485958_1_1_1_1,00.html

る⁴⁰⁴。EC は各国に対し、租税回避、特に信託・会社設立・基金に対する優遇措置を阻止するために、当指令に基づき税法を改正するよう求めている⁴⁰⁵。当該指令は、ジャージー、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島等の英国海外領にも適用されている。

米国では、タックスヘイブン悪用禁止法(Stop Tax Haven Abuse Act)が 議会に提出され、脱税のためのタックスヘイブン使用の抑止、オフショア持ち株に関する情報開示をしなかった場合の罰金(最高 100 万米ドル(約 9,100 万円))、経済実体のないお金の移動などを無効にするなどが提案された⁴⁰⁶。

(3) 罰則免除による租税回避の阻止

富裕層の海外資産に対する未払税を回収する試みとして、各国政府は訴訟免除を提供し始め、世界中のオフショア金融センターに反響を及ぼしている⁴⁰⁷。2009 年 4 月の G20 合意を受け、英国税務当局(UK HM Revenue & Customs; HMRC)はオフショア口座保有者に対し、罰則の軽減を行い、英国外に有する資金の情報開示を求めた。例えば、リヒテンシュタインに保有する口座の詳細情報を自主的に開示した者は、過去 10 年間にわたる未払い税金及び当該未払い分の利子及び罰金相当額として 10%を支払うことになる。(通常は過去 20 年にわたり、より高額な罰金を支払わなくてはならない。)同時に、2009 年 8 月には、英国政府は、リヒテンシュタインと TIEA を締結し、租税回避に対する断固たる態度を示した⁴⁰⁸。リヒテンシュタインはすべての金融機関に対し、英国居住者である顧客に連絡をとり、英国税務当局が必要とする書類を提供することを要求する法律を成立させる見込みである。これによって、英国税務当局は、リヒテンシュタイン一国のみで、約 10 億ポンド(約 1,504 億円)の未払税が回収されるものと期待している⁴⁰⁹。ジャージー、ガーンジー及びスイスも同様の対応を迫られる可能性がある。

米国においては、税務当局(Internal Revenue Service; IRS)が、オフショアでの租税回避を行っている者に対し、自発的な情報開示プログラムを策定し、彼らを手助けした銀行及びアドバイザーの情報を提供することによって、彼ら自身への罰則を軽減し、不起訴処分とすることとしている⁴¹⁰。IRS は 2009 年 3 月からこのプログラムを開始した。毎年 3,450 億米ドル(約 31 兆 3,920 億円)の税金が回収されるものと期待している⁴¹¹。タックスヘイブン地域に未申告資産を持ちながら情報開示を行わない米国市民は、この上記プログラムの適用期限、2009 年 10 月までの申告を迫られた。

⁴⁰⁴ Parry, Helen, Complinet code cracker: offshore financial centres, financial stability and transparency – the writing on the wall, Complinet, 18 December 2008.

⁴⁰⁵ Benoit, Bertrand and Houlder, Vanessa, Trounced on tax: raids tackle Europe's havens, FT.com, 5 March 2008.

⁴⁰⁶ Bracewell & Giuliani LLP, Levin, Whitehouse, McCaskill and Nelson propose legislation to tax offshore private investment funds, Complinet, 1 April 2009.

⁴⁰⁷ Warwick-Ching, Lucy, "Tax havens under pressure to do deal with the UK", FT.com, 4 September 2009

⁴⁰⁸ Olson, Parmy, The inquisitive tax haven, Forbes.com, 11 August, 2009

<http://www.forbes.com/2009/08/11/liechtenstein-tax-evasion-markets-equities-uk-agreement.html>

⁴⁰⁹ Speech by the Chancellor of the Exchequer, the Rt Hon. Alistair Darling MP, at the CBI Scotland Annual Dinner, Glasgow, Complinet, 3 September 2009.

⁴¹⁰ Wolf, Bret, "Now is the time for Swiss banks that aided US tax evaders to confess, DoJ official declares", Complinet, 21 August, 2009.

⁴¹¹ Dixon, Kim, "U.S. tax evaders rush to beat amnesty deadline", Reuters, 14 September 2009

スイスの大手銀行UBS(Union Bank of Switzerland)は、顧客の租税回避をほう助した疑いで米国司法省に起訴され、顧客の情報開示と罰金支払を命じられた(後述)。この動きにより、既述のプログラム期限後の起訴を恐れた7,500人以上の米国市民が自発的申告に応じた。

2009年2月、UBSは米国司法省に対し、同行が米国納税者に対し米国税務当局から資産を隠し、租税回避をほう助したことを認め、7億8,000万米ドル(約710億円)の罰金を支払った⁴¹²。同時にUBSは、租税回避を行ったと見られる5,000人米国顧客の本人情報及び口座情報を米国政府に対して提供した。UBSは、さらに、米国税務当局への通知なしに、米国市民のために新規口座を開設しないことに合意した⁴¹³。

上記に続き、香港が米国当局のターゲットになるとの報道もなされている。UBSの顧客は、香港に設立した会社を利用し、真の受益者を隠したまま、香港の銀行や弁護士によって口座が開設されているとされている。UBSは、香港のみならず、パナマ、英領ヴァージン諸島も同様に利用していたことを認めている。自己申告に応じたUBSの顧客は、シンガポール、リヒテンシュタイン、メキシコ及びケイマン諸島も利用していたようである⁴¹⁴。

これに対処するため、米国税務当局は、会社の器を利用し複雑な取引を介して高額資産の隠蔽を行う富裕層に対する組織を立ち上げた。この組織は、信託、不動産投資、未公開企業あるいは富裕個人にコントロールされるその他の法人形態に焦点を当てたものである。日本、ドイツ、イギリスの税務当局も同様の組織を立ち上げた模様である。米国税務当局は香港、北京、パナマシティ及びシドニーに事務所を開設し、規制が強化されるヨーロッパからアジアへの資金の動きに目を光らせてつつある⁴¹⁵。

2009年4月、EUとスイス間で、不正その他の不法行為に対処すべく不正防止合意が締結された。これは、スイスの伝統的な顧客秘密主義の終焉とも見られるが、スイスのハンス・ルドルフ・メルツ大統領は、銀行機密には何ら影響はなく、租税回避に関する強力な証拠を各国が提示した時のみ対応すると表明しており、租税情報の交換の是非は、ケース・バイ・ケースで決定される見込みである。

2. オフショア金融センターの今後の動向

(1) 直接税の導入

一連の金融危機に端を発した景気低迷は、オフショア金融センターに深刻な影響を及ぼしている⁴¹⁶。ケイマン諸島は、膨大な財政赤字を補填するために、英国外務省に対して2億7,900万ポンド(約419億6,200万円)の借入れを要請している。しかしながら、外務省はこれを拒否、資産税及び給与税を導入するよう申し入れている。外務省は、英領ヴァージン諸島に

⁴¹² “Crackdown on tax cheats heralds greater bank transparency”, Complanet, 7 September 2009

⁴¹³ Gabriel, Sarah, “Swiss banking secrecy and the EU anti-fraud agreement – the beginning of the end?”, Complanet, 12 June 2009.

⁴¹⁴ “Hong Kong is New Target of U.S. Crackdown on Taxes”, Bloomberg, 13 November 2009

⁴¹⁵ “Update 2 – IRS high-wealth unit to focus on business entities” Reuters, 26 October 2009

⁴¹⁶ Mathiason, Nick, “Britain “may be forced to bail out tax havens””, Guardian, 13 September 2009

対しても同様の要請を行っている⁴¹⁷。その後外務省は、ケイマン諸島に対し、政府支出の削減、居住者たる法人及び個人に対する直接税導入の可能性を検討する独立の委員会の設立を条件として、3,800万ポンド(約57億1,500万円)の緊急融資を実行した^{418 419}。

2009年10月上旬、Leader of Government BusinessのMcKeeva Bush氏は、直接税の導入に頼らなくともケイマン諸島は存続可能であるとの声明を出した⁴²⁰。氏は、取引手数料及び関税引き上げにより、ケイマン諸島を再生させるプランを公表した。これは、輸入関税、銀行・信託・企業の設立認可手数料及び労働許可手数料の引上げを意味する⁴²¹。政府は、この引上げと費用節減により直接税の導入は回避できると予想している。

ジャージーも、1億ポンド(約150億4,000万円)の財政赤字を予想しているが、ケイマン諸島のような財政危機の状況ではなく、現行税制は政府が税制均衡を保つ上で適切であると主張している⁴²²。

第三者機関によるレポートでは、直接税の導入は、これらの地域にとって不可欠であるビジネス顧客の逃避を惹起し、更なる脆弱性を招来する可能性があるため、慎重に検討すべきであるとしている。

(2) 顧客開拓

バハマの専門家は、オフショア金融センターは、将来的に顧客を米国、欧州、カナダからブラジル、中国、ナイジェリア、ロシア、インドなどの新興国にシフトすべきだと提案している⁴²³。これら新興国は、米国、欧州、カナダのようにTIEAを締結していない。日本も同様にTIEA未締結のため、引続き有力顧客として対象となるどころか、米国、欧州で失った市場を回復させるために顧客開拓の積極的なターゲットとなり得る。

3. オフショア金融センターの存在意義

(1) 顧客の資金逃避

既述のリヒテンシュタインと英国の二国間の取扱の結果、英国からのオフショア預金顧客10万人が、資金を他のオフショア金融センターからリヒテンシュタインへ移動させるであろうとアナリストは分析している⁴²⁴。さらに、ジャージー、ガーンジーに個人の口座を有したままでも、当該

⁴¹⁷ Houlder, Vanessa, "Tax haven attempts to stave off crisis", FT.com, 3 September 2009

⁴¹⁸ Jessop, David, "UK's stance on Cayman tax haven may represent something far more significant", Stabroek News, 11 October 2009, <http://www.stabroeknews.com/2009/features/10/11/uk%E2%80%99s-stance-on-cayman-tax-haven-may-represent-something-far-more-significant/>

⁴¹⁹ Mathiason, Nick, "Cayman Islands told to raise taxes or lose UK bailout", Guardian, 30 September 2008 <http://www.guardian.co.uk/business/2009/sep/30/caymans-tax-crisis-uk>

⁴²⁰ Harvey, Kerry, "LoGB outlines new policies", Cayman Net News.com, 2 October 2009, http://www.caymannetnews.com/local.php?news_id=18627&start=0&category_id=1

⁴²¹ Cayman Islands in the Foreign Press: Cayman budget increases and taxes, Cayman Net News.com, 7 October 2009, http://www.caymannetnews.com/local.php?news_id=18779&start=0&category_id=1

⁴²² Judge, Dan, "Jersey rejects claims it will seek UK bailout to plug deficit", International Adviser.com, 9 September 2009, <http://www.international-adviser.com/lwm/article/717>

⁴²³ Markoff, Alan, "Tax havens talk back against G20 'finger pointing'", Reuters, 25 September 2009.

⁴²⁴ Warwick-Ching, Lucy, "Tax havens under pressure to do deal with the UK", FT.com, 4 September 2009

口座を介してリヒテンシュタインに口座を開設した投資家は、同様の取扱を受けるようである。

自身を秘匿したい投資家は、当然のことながら TIEA が未締結のオフショア金融センターを
選好する。例えば英国居住者にとってはシンガポールがこれに該当する⁴²⁵。

財務省によれば⁴²⁶、平成 21 年 10 月現在、日本が租税条約を締結している国は 56 か国に
上るが、香港、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、ジャージーとはいずれも未締結である。当
該地域は、これまで見てきたように、国際的な圧力を回避するために相応の対応を行ってきて
おり、存在意義が失われていく可能性はあるものの、租税回避あるいはマネー・ローンダリング
を企図する日本人にとっては、上記地域は依然として利用価値の高い地域として位置づけられ、
真の受益者を秘匿する形での会社・信託の設立や、当該法人による銀行口座等が悪用され続
ける可能性は否定できない。

(2) 新たなオフショア金融センターの創設

2005 年から、イギリスの大手銀行であるバークレイズ銀行は、ガーナ政府と連携して低税率、
及び最小限の財務情報開示をメリットとする新しいオフショア金融センターを設立した⁴²⁷。ガー
ナの銀行法により、バークレイズ銀行のみがオフショア銀行として認可されており、オフショアタ
ックスサービスに従事している。2009 年には新法が設立され、信託や会社設立が認められ、他
の金融機関の参入も期待されている。

⁴²⁵ Olson, Parmy, The inquisitive tax haven, Forbes.com, 11 August, 2009

<http://www.forbes.com/2009/08/11/liechtenstein-tax-evasion-markets-equities-uk-agreement.html>

⁴²⁶ <http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/182.htm>

⁴²⁷ Mathiason, Nick, Barclays and Ghana tax plan, The Guardian, 3 May 2009,

<http://www.guardian.co.uk/business/2009/may/03/barclay-tax-avoidance-ghana>

参考資料

参考資料 1	: ローマ法王声明に関する新聞記事	122
参考資料 2	: OECD が公表したリスト	124
参考資料 3	: CIA The World Fact book より「Hong Kong」.....	125
参考資料 4	: U.S. Department of State 2009 INCSR より「Hong Kong」.....	139
参考資料 5	: CIA The World Fact book より「British Virgin Islands」	148
参考資料 6	: 英領ヴァージン諸島に対する CFATF 審査結果(抜粋).....	159
参考資料 7	: CIA The World Fact book より「Cayman Islands」.....	167
参考資料 8	: U.S. Department of State 2009 INCSR より「Cayman Islands」.....	178
参考資料 9	: CIA The World Fact book より「Jersey」	184
参考資料 10	: ジャージーに対する IMF 審査結果(抜粋)	193
参考資料 11	: タックスヘイブン地域に関する主要な情報源	202
参考資料 12	: タックスヘイブン地域に関する副次的な情報源	214
参考資料 13	: 関連用語集	220

参考資料 1 : ローマ法王声明に関する新聞記事

Pope attacks tax havens for robbing poor

<http://www.guardian.co.uk/world/2008/dec/07/pope-benedict-vatican-tax-havens-credit-crunch>

Hard-hitting Vatican report lays blame for the global financial crisis at door of 'offshore centres'

[Nick Mathiason](#), business correspondent [The Observer](#), Sunday 7 December 2008

It is a message sent from on high to the world's financial and political elite. The Roman Catholic Church is calling for the effective closure of secretive tax havens as a 'necessary first step' to restore the global economy to health.

In a policy paper from the Holy See, Pope Benedict pins the blame for the international [financial crisis](#) largely on 'offshore centres', many of which, such as the Channel Islands, are British dependencies.

'They have given support to imprudent economic and financial practices and have also played a significant role in the imbalances of development, allowing a gigantic flight of capital linked to tax evasion,' says the report. 'Offshore markets could also be linked to the recycling of profits from illegal activities.'

The Pope points to estimates that the global fiscal deficit caused by offshore activities could amount to a staggering \$255bn (£175bn) which is 'more than three times the entire sum of [global] development aid'.

The papal intervention comes as a growing and powerful coalition of civil society, unions and multi-faith groups, frustrated by the limited response to the economic crisis by western governments, are starting to construct a radical framework to rebuild the global financial system after the most calamitous destruction of value seen for 80 years.

In language that barely conceals the Vatican's anger at the effect of the [credit crunch](#) on the world's poorest people, the reflection paper argues that tax havens, which banks use to escape the gaze of international financial watchdogs, facilitate the transfer of wealth from poverty-stricken nations to the rich world.

The paper also attacks the short-term greed that created the crisis, which it says 'came about after a long period during which people succumbed to the pressure of the immediate objective of pursuing short-term financial results'.

John Chistensen, a former economic adviser to the Jersey government and an expert on tax havens, said: 'This shows that one of the world's most influential institutions realises that central to any attempt to reform the world's financial system must be a recognition that trust can only flow once radical steps to improve transparency and disclosure are taken.' But the Vatican paper will raise eyebrows among the Church's critics, who point to its history of hoarding gold, artwork and cash in Europe and beyond.

The Pope's stance on tax havens is part of a growing trend. President-elect Barack Obama has vowed to close loopholes that see US citizens avoid an estimated \$100bn in taxes each year. And last month Alistair Darling announced a fundamental review of 'offshore centres' under UK jurisdiction.

Intriguingly, the Vatican Bank, officially known as the Institute for the Works of [Religion](#), is one of few financial institutions to have emerged unscathed from the global bank crisis. Its president, Angelo Caloia, claimed in October that it has 'no uncollectible losses' and steered clear of some of the more arcane financial instruments, such as credit default swaps, that have helped to bring about the destruction of the banking system. It is understood that 80 per cent of Vatican investments are in safe government bonds, with 20 per cent in shares.

The bank makes very limited financial disclosures, but the Rev Thomas Resse in his book *Inside the Vatican* claimed a cardinal told him in 1994 that it had \$4bn in deposits and an annual income of \$40m. Many experts believe this to be a spectacular underestimate.

The Vatican deals with its financial affairs separately and has a deficit of \$14m. It has been hit by a weak dollar, which has markedly reduced the value of contributions from the US, which make up the bulk of the church's donations.

Caloia headed the bank after the scandalous collapse of Banco Ambrosiano triggered the death of Roberto Calvi, found hanging under Blackfriars Bridge in London, weighed down by bricks. Calvi, known as God's Banker, was at the helm of Banco Ambrosiano when it lost £800m in a corruption scandal implicating senior members of the Vatican, the mafia and a Masonic sect whose members included senior Italian politicians.

Pope set to declare income tax evasion 'socially unjust'

<http://www.timesonline.co.uk/tol/comment/faith/article2237625.ece>

From The Times August 11, 2007 Richard Owen

Pope Benedict XVI is working on a doctrinal pronouncement that will condemn tax evasion as “socially unjust”, according to Vatican sources.

In his second encyclical – the most authoritative statement a pope can issue – the pontiff will denounce the use of “tax havens” and offshore bank accounts by wealthy individuals, since this reduces tax revenues for the benefit of society as a whole.

It will focus on humanity’s social and economic problems in an era of globalisation. Pope Benedict intends to argue for a world trade and economic system “regulated in such a way as to avoid further injustice and discrimination”, Ignazio Ingrao, a Vatican watcher, said yesterday.

The encyclical, drafted during his recent holiday in the mountains of northern Italy, takes its cue from Pope Paul VI’s encyclical *Populorum Progressio* (On the Development of Peoples), issued 40 years ago. In it the pontiff focused on “those peoples who are striving to escape from hunger, misery, endemic diseases and ignorance and are looking for a wider share in the benefits of civilisation”. He called on the West to promote an equitable world economic system based on social justice rather than profit.

This week the Italian centre-left Government of Romano Prodi began a concerted crackdown on tax evaders, saying that it would target individuals with second homes and other signs of “conspicuous wealth”. If the black economy is included, unpaid taxes amount to 27 per cent of Italy’s gross domestic product.

Mr Prodi, a devout Catholic, urged church leaders to speak out on tax evasion, telling the Catholic magazine *Famiglia Cristiana* that a third of Italians heavily evaded taxes, which were needed to plug Italy’s huge budget deficit. “Why, when I go to Mass, is this issue almost never touched upon in homilies?” Mr Prodi asked, adding: “If memory serves, St Paul exhorted the faithful to obey authority.”

As part of its crackdown the Government said that it was seeking taxes on undeclared earnings of €60 million (£40 million) by Valentino Rossi, the world motorcycling champion.

参考資料 2 : OECD が公表したリスト

**A PROGRESS REPORT ON THE JURISDICTIONS SURVEYED BY THE OECD GLOBAL FORUM IN
IMPLEMENTING THE INTERNATIONALLY AGREED TAX STANDARD¹**

Progress made as at 20th October 2009

Jurisdictions that have substantially implemented the internationally agreed tax standard			
Argentina	Estonia	Jersey	Seychelles
Aruba	Finland	Korea	Slovak Republic
Australia	France	Luxemburg	Slovenia
Austria	Germany	Malta	South Africa
Bahrain	Gibraltar	Mauritius	Spain
Barbados	Greece	Mexico	Sweden
Belgium	Guernsey	Monaco	Switzerland
Bermuda	Hungary	Netherlands	Turkey
British Virgin Islands	Iceland	Netherlands Antilles	United Arab Emirates
Canada	India	New Zealand Norway	United Kingdom
Cayman Islands ²	Ireland	Norway	United States
China ³	Isle of Man	Poland	US Virgin Islands
Cyprus	Israel	Portugal	
Czech Republic	Italy	Russian Federation	
Denmark	Japan	San Marino	

Jurisdictions that have committed to the internationally agreed tax standard, but have not yet substantially implemented					
Jurisdiction	Year of Commitment	Number of Agreements	Jurisdiction	Year of Commitment	Number of Agreements
Tax Havens³					
Andorra	2009	(5)	Nauru	2003	(0)
Anguilla	2002	(4)	Niue	2002	(0)
Antigua and Barbuda	2002	(9)	Panama	2002	(0)
Bahamas	2002	(3)	St Kitts and Nevis	2002	(5)
Belize	2002	(0)	St Lucia	2002	(0)
Cook Islands	2002	(1)	St Vincent and the Grenadines	2002	(5)
Dominica	2002	(1)	Samoa	2002	(3)
Grenada	2002	(1)	Turks and Caicos Islands	2002	(5)
Liberia	2007	(0)	Vanuatu	2003	(0)
Liechtenstein	2009	(10)			
Montserrat	2009	(0)			
Other Financial Centres					
Brunei	2009	(5)	Malaysia	2009	(2)
Chile	2009	(0)	Philippines	2009	(0)
Costa Rica	2009	(0)	Singapore	2009	(11)
Guatemala	2009	(0)	Uruguay	2009	(2)

Jurisdictions that have not committed to the internationally agreed tax standard			
Jurisdiction	Number of Agreements	Jurisdiction	Number of Agreements
All jurisdictions surveyed by the Global Forum have now committed to the internationally agreed tax Standard			

1. The internationally agreed tax standard, which was developed by the OECD in co-operation with non-OECD countries and which was endorsed by G20 Finance Ministers at their Berlin Meeting in 2004 and by the UN Committee of Experts on International Cooperation in Tax Matters at its October 2008 Meeting, requires exchange of information on request in all tax matters for the administration and enforcement of domestic tax law without regard to a domestic tax interest requirement or bank secrecy for tax purposes. It also provides for extensive safeguards to protect the confidentiality of the information exchanged.
2. The Cayman Islands have enacted legislation that allows them to exchange information unilaterally and have identified 12 countries with which they are prepared to do so. This approach is being reviewed by the OECD.
3. Excluding the Special Administrative Regions, which have committed to implement the internationally agreed tax standard.
4. These jurisdictions were identified in 2000 as meeting the tax haven criteria as described in the 1998 OECD report.

Central Intelligence Agency
The Work of a Nation. The Center of Intelligence

Search



Publications

THE WORLD FACTBOOK



-- Select a Country or Location --

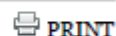


[ABOUT](#) [REFERENCES](#) [APPENDICES](#) [FAQs](#) [CONTACT](#)

[VIEW TEXT/LOW BANDWIDTH VERSION](#)

[DOWNLOAD PUBLICATION](#)

East & Southeast Asia :: Hong Kong
(special administrative region of China)
page last updated on October 28, 2009



PRINT



(CONTAINS
DESCRIPTION)

[Click flag or map to enlarge](#)



[view 12 photos](#)
of Hong Kong



[Click map to enlarge](#)


















[Expand All](#) | [collapse All](#)

Introduction :: Hong Kong

Background:

Occupied by the UK in 1841, Hong Kong was formally ceded by China the following year; various adjacent lands were added later in the 19th century. Pursuant to an agreement signed by China and the UK on 19 December 1984, Hong Kong became the Hong Kong Special Administrative Region (SAR) of the People's Republic of China on 1 July 1997. In this agreement, China promised that, under its "one country, two systems" formula, China's socialist economic system would not be imposed on Hong Kong and that Hong Kong would enjoy a high degree of autonomy in all matters except foreign and defense affairs for the next 50 years.

Geography :: Hong Kong

Location:	
Eastern Asia, bordering the South China Sea and China	
Geographic coordinates:	
22 15 N, 114 10 E	
Map references:	
Southeast Asia	
Area:	
total: 1,104 sq km	
country comparison to the world: 183	
land: 1,054 sq km	
water: 50 sq km	
Area - comparative:	
six times the size of Washington, DC	
Land boundaries:	
total: 30 km	
regional border: China 30 km	
Coastline:	
733 km	
Maritime claims:	
territorial sea: 3 nm	
Climate:	
subtropical monsoon; cool and humid in winter, hot and rainy from spring through summer, warm and sunny in fall	
Terrain:	
hilly to mountainous with steep slopes; lowlands in north	
Elevation extremes:	
lowest point: South China Sea 0 m	
highest point: Tai Mo Shan 958 m	
Natural resources:	
outstanding deepwater harbor, feldspar	
Land use:	
arable land: 5.05%	
permanent crops: 1.01%	
other: 93.94% (2001)	
Irrigated land:	
20 sq km (1998 est.)	
Natural hazards:	
occasional typhoons	
Environment - current issues:	
air and water pollution from rapid urbanization	
Environment - international agreements:	
party to: Marine Dumping (associate member), Ship Pollution (associate member)	

Geography - note:
more than 200 islands



People ::Hong Kong

Population:
7,055,071 (July 2009 est.)
country comparison to the world: 100



Age structure:
0-14 years: 12.2% (male 450,833/female 411,997)
15-64 years: 74.6% (male 2,551,256/female 2,713,532)
65 years and over: 13.1% (male 434,090/female 493,363) (2009 est.)



Median age:
total: 42.3 years
male: 41.9 years
female: 42.6 years (2009 est.)



Population growth rate:
0.504% (2009 est.)
country comparison to the world: 155



Birth rate:
7.42 births/1,000 population (2009 est.)
country comparison to the world: 223



Death rate:
6.76 deaths/1,000 population (July 2009 est.)
country comparison to the world: 142



Net migration rate:
4.38 migrant(s)/1,000 population (2009 est.)
country comparison to the world: 24

















Urbanization:
urban population: 100% of total population (2008)
rate of urbanization: 1% annual rate of change (2005-10 est.)














Sex ratio:
at birth: 1.08 male(s)/female
under 15 years: 1.09 male(s)/female
15-64 years: 0.94 male(s)/female
65 years and over: 0.88 male(s)/female
total population: 0.95 male(s)/female (2009 est.)



Infant mortality rate: total: 2.92 deaths/1,000 live births country comparison to the world: 220 male: 3.1 deaths/1,000 live births female: 2.73 deaths/1,000 live births (2009 est.)	
Life expectancy at birth: total population: 81.86 years country comparison to the world: 6 male: 79.16 years female: 84.79 years (2009 est.)	
Total fertility rate: 1.02 children born/woman (2009 est.) country comparison to the world: 222	
HIV/AIDS - adult prevalence rate: 0.1% (2003 est.) country comparison to the world: 156	
HIV/AIDS - people living with HIV/AIDS: 2,600 (2003 est.) country comparison to the world: 134	
HIV/AIDS - deaths: fewer than 200 (2003 est.) country comparison to the world: 113	
Nationality: noun: Chinese/Hong Konger adjective: Chinese/Hong Kong	
Ethnic groups: Chinese 95%, Filipino 1.6%, Indonesian 1.3%, other 2.1% (2006 census)	
Religions: eclectic mixture of local religions 90%, Christian 10%	
Languages: Chinese (Cantonese) 89.2% (official), other Chinese dialects 6.4%, English 3.2% (official), other 1.2% (2001 census)	
Literacy: definition: age 15 and over has ever attended school total population: 93.5% male: 96.9% female: 89.6% (2002)	
School life expectancy (primary to tertiary education): total: 14 years male: 14 years female: 13 years (2006)	
Education expenditures: 3.9% of GDP (2006) country comparison to the world: 112	
	

Government ::Hong Kong

Country name:	
conventional long form: Hong Kong Special Administrative Region	
conventional short form: Hong Kong	
local long form: Xianggang Tebie Xingzhengqu	
local short form: Xianggang	
abbreviation: HK	
Dependency status:	
special administrative region of China	
Government type:	
limited democracy	
Administrative divisions:	
none (special administrative region of China)	
Independence:	
none (special administrative region of China)	
National holiday:	
National Day (Anniversary of the Founding of the People's Republic of China), 1 October (1949); note - 1 July 1997 is celebrated as Hong Kong Special Administrative Region Establishment Day	
Constitution:	
Basic Law, approved in March 1990 by China's National People's Congress, is Hong Kong's "mini-constitution"	
Legal system:	
based on English common law	
Suffrage:	
direct election - 18 years of age for half the legislature and a majority of seats in 18 district councils; universal for permanent residents living in the territory of Hong Kong for the past seven years; indirect election - limited to about 220,000 members of functional constituencies and an 800-member election committee drawn from broad regional groupings, central government bodies, and municipal organizations	
Executive branch:	
chief of state: President of China HU Jintao (since 15 March 2003)	
head of government: Chief Executive Donald TSANG Yam-kuen (since 24 June 2005)	
cabinet: Executive Council or ExCo consists of 15 official members and 14 non-official members	
elections: chief executive elected for five-year term by 800-member electoral committee; last held on 25 March 2007 (next to be held in 2012)	
election results: Donald TSANG elected chief executive receiving 84.1% of the vote of the election committee; Alan LEONG Kah-kit received 15.9%	
Legislative branch:	
unicameral Legislative Council or LegCo (60 seats; 30 seats indirectly elected by functional constituencies, 30 elected by popular vote; members serve four-year terms)	

elections: last held 7 September 2008 (next to be held in September 2012)
 election results: percent of vote by party - pro-democracy 57%; pro-Beijing 40%, independent 3%; seats by parties - (pro-Beijing 35) DAB 13, Liberal Party 7, FTU 1, others 14; (pro-democracy 23) Democratic Party 8, Civic Party 5, CTU 3, League of Social Democrats 3, ADPL 2, The Frontier 1, NWSC 1; others 11; independents and non-voting LegCo president 2

Judicial branch:

Court of Final Appeal in the Hong Kong Special Administrative Region

Political parties and leaders:

Association for Democracy and People's Livelihood or ADPL [Frederick FUNG Kin-kee]; Civic Party [KUAN Hsin-chi]; Democratic Alliance for the Betterment and Progress of Hong Kong or DAB [TAM Yiu Cheng]; Democratic Party [Albert HO Chun-yan]; League of Social Democrats [Raymond WONG Yuk-man]; Liberal Party [Miriam LAU Kin-yee]

note: political blocs include: pro-democracy - ADPL, Civic Party; Democratic Party, League of Social Democrats; pro-Beijing - DAB, Liberal Party, The Professional Forum (an informal group of three generally pro-government and pro-business LegCo members from functional constituencies and one independent elected from a geographic constituency); there is no political party ordinance, so there are no registered political parties; politically active groups register as societies or companies

Political pressure groups and leaders:

Chinese General Chamber of Commerce (pro-China); Chinese Manufacturers' Association of Hong Kong; Confederation of Trade Unions or CTU (pro-democracy) [LAU Chin-shek, president; LEE Cheuk-yan, general secretary]; Federation of Hong Kong Industries; Federation of Trade Unions or FTU (pro-China) [CHENG Yiu-tong, executive councilor]; Hong Kong Alliance in Support of the Patriotic Democratic Movement in China [Szeto WAH, chairman]; Hong Kong and Kowloon Trade Union Council (pro-Taiwan); Hong Kong General Chamber of Commerce; Hong Kong Professional Teachers' Union [CHEUNG Man-kwong, president]; Neighborhood and Workers' Service Center or NWSC [LEUNG Yiu-chung, LegCo member] (pro-democracy); Civic Act-up [Cyd HO Sau-lan, LegCo member] (pro-democracy)

International organization participation:

ADB, APEC, BIS, ICC, IHO, IMF, IMO (associate), IOC, ISO (correspondent), ITUC, UNWTO (associate), UPU, WCL, WCO, WFTU, WMO, WTO

Diplomatic representation in the US:

none (special administrative region of China); Hong Kong Economic and Trade Office in Washington, New York, and San Francisco carries out normal liaison and communication with the US Government and other US entities


Diplomatic representation from the US:

chief of mission: Acting Consul General Christopher J. MARUT
 consulate(s) general: 26 Garden Road, Hong Kong
 mailing address: PSC 461, Box 1, FPO AP 96521-0006
 telephone: [852] 2523-9011
 FAX: [852] 2845-1598


Flag description:

red with a stylized, white, five-petal bauhinia flower in the center


Economy ::Hong Kong

Economy - overview: 


Hong Kong has a free market economy highly dependent on international trade and finance, which has left it heavily exposed to the global economic slowdown that began in 2008. The total value of goods and services trade, including the sizable share of reexports, was equivalent to 404% of GDP in 2007. The territory has become increasingly integrated with mainland China over the past few years through trade, tourism, and financial links. The mainland has long been Hong Kong's largest trading partner, accounting for nearly 49% of Hong Kong's exports trade by value in 2008. As a result of China's easing of travel restrictions, the number of mainland tourists to the territory has surged from 4.5 million in 2001 to 16.9 million in 2008, when they outnumbered visitors from all other countries combined. Hong Kong has also established itself as the premier stock market for Chinese firms seeking to list abroad. More than one-third of the firms listed on the Hong Kong Stock Exchange are now mainland Chinese companies. They account for 60% of the Exchange's market capitalization. During the past decade, as Hong Kong's manufacturing industry moved to the mainland, its service industry has grown rapidly and now accounts for more than 90% of the territory's GDP. Hong Kong's natural resources are limited, and food and raw materials must be imported. GDP growth averaged a strong 5% from 1989 to 2007, but the global financial crisis caused a sharp slowdown in the second half of 2008, pushing the territory into recession. Hong Kong continues to link its currency closely to the US dollar, maintaining an arrangement established in 1983.

GDP (purchasing power parity): 


\$306.6 billion (2008 est.)
country comparison to the world: 40
\$299.4 billion (2007 est.)
\$281.4 billion (2006 est.)
note: data are in 2008 US dollars

GDP (official exchange rate): 

\$215.6 billion (2008 est.)

GDP - real growth rate: 


2.4% (2008 est.)
country comparison to the world: 148
6.4% (2007 est.)
7% (2006 est.)

GDP - per capita (PPP): 

\$43,700 (2008 est.)
country comparison to the world: 14
\$42,900 (2007 est.)

\$40,500 (2006 est.)


note: data are in 2008 US dollars

GDP - composition by sector: 

agriculture: 0%


industry: 7.4%

services: 92.7% (2008 est.)

Labor force: 


3.66 million (2008 est.)

country comparison to the world: 91

Labor force - by occupation: 

manufacturing 6.1%, construction 1.9%, wholesale and retail trade, restaurants, and hotels 42.9%, financing, insurance, and real estate 21.4%, transport and communications 7.9%, community and social services 19.7%


note: above data exclude public sector (2008 est.)

Unemployment rate: 


4.1% (December 2008 est.)

country comparison to the world: 49

4% (2007 est.)


Population below poverty line: 

NA%

Household income or consumption by percentage share: 


lowest 10%: NA%

highest 10%: NA%

Distribution of family income - Gini index: 

53.3 (2007)

country comparison to the world: 17

Investment (gross fixed): 


19.7% of GDP (2008 est.)

country comparison to the world: 111

Budget: 

revenues: \$39.04 billion


expenditures: \$39.76 billion (2008 est.)

Public debt: 

13.9% of GDP (2008 est.)

country comparison to the world: 109


2.1% of GDP (2004 est.)

Inflation rate (consumer prices): 

4.3% (2008 est.)

country comparison to the world: 70


2% (2007 est.)

Central bank discount rate: 

0.5% (31 December 2008)

country comparison to the world: 77

5.75% (31 December 2007)

Commercial bank prime lending rate: 

NA% (31 December 2008)

Stock of money:

\$63.03 billion (31 December 2008)
country comparison to the world: 25
\$51.25 billion (31 December 2007)

Stock of quasi money:

\$352.4 billion (31 December 2008)
country comparison to the world: 9
\$578.1 billion (31 December 2007)

Stock of domestic credit:

\$NA (31 December 2008)
country comparison to the world: 29
\$259.7 billion (31 December 2007)

Market value of publicly traded shares:

\$1.32 trillion (31 December 2008)
country comparison to the world: 15
\$1.163 trillion (31 December 2007)
\$895.2 billion (31 December 2006 est.)

Agriculture - products:

fresh vegetables; poultry, pork; fish

Industries:

textiles, clothing, tourism, banking, shipping, electronics, plastics, toys, watches, clocks

Industrial production growth rate:

-1.2% (2008 est.)
country comparison to the world: 146

Electricity - production:

38.4 billion kWh (2008 est.)
country comparison to the world: 55

Electricity - consumption:

44.6 billion kWh (2008 est.)
country comparison to the world: 48

Electricity - exports:

3.553 billion kWh (2008 est.)

Electricity - imports:

11 billion kWh (2008 est.)



Oil - production:

0 bbl/day (2008 est.)

country comparison to the world: 188



Oil - consumption:

366,000 bbl/day (2008 est.)

country comparison to the world: 36



Oil - exports:

19,480 bbl/day (2008)

country comparison to the world: 91



Oil - imports:

334,900 bbl/day (2008)

country comparison to the world: 33



Oil - proved reserves:

0 bbl (1 January 2009 est.)

country comparison to the world: 162



Natural gas - production:

0 cu m (2008 est.)

country comparison to the world: 178



Natural gas - consumption:

3.36 billion cu m (2008 est.)

country comparison to the world: 72



Natural gas - exports:

0 cu m (2008)

country comparison to the world: 68



Natural gas - imports:

3.36 billion cu m (2008 est.)

country comparison to the world: 39



Natural gas - proved reserves:

0 cu m (1 January 2009 est.)

country comparison to the world: 170



Current account balance:

\$30.52 billion (2008 est.)

country comparison to the world: 17

\$25.53 billion (2007 est.)



Exports:

\$365.2 billion (2008 est.)

country comparison to the world: 14

\$345.9 billion (2007 est.)



Exports - commodities:

electrical machinery and appliances, textiles, apparel, footwear, watches and clocks, toys, plastics, precious stones, printed material



Exports - partners:



China 48.5%, US 12.8%, Japan 4.3% (2008)

Imports:

\$388.4 billion (2008 est.)
country comparison to the world: 13
\$365.6 billion (2007 est.)

Imports - commodities:

raw materials and semi-manufactures, consumer goods, capital goods, foodstuffs, fuel (most is re-exported)

Imports - partners:

China 46.6%, Japan 9.8%, Singapore 6.4%, US 5% (2008)

Reserves of foreign exchange and gold:

\$182.5 billion (31 December 2008 est.)
country comparison to the world: 8
\$152.7 billion (31 December 2007 est.)

Debt - external:

\$659.9 billion (31 December 2008)
country comparison to the world: 16
\$711.1 billion (31 December 2007)

Stock of direct foreign investment - at home:

\$1.241 trillion (31 December 2008 est.)
country comparison to the world: 3
\$1.178 trillion (31 December 2007 est.)

Stock of direct foreign investment - abroad:

\$1.071 trillion (31 December 2008 est.)
country comparison to the world: 5
\$1.011 trillion (31 December 2007 est.)

Exchange rates:

Hong Kong dollars (HKD) per US dollar - 7.751 (2008), 7.802 (2007), 7.7678 (2006), 7.7773 (2005), 7.788 (2004)

Communications :: Hong Kong

Telephones - main lines in use:







4.108 million (2008)
country comparison to the world: 38

Telephones - mobile cellular:












11.374 million (2008)
country comparison to the world: 54

Telephone system:

general assessment: modern facilities provide excellent domestic and international services
domestic: microwave radio relay links and extensive fiber-optic network
international: country code - 852; multiple international submarine cables provide connections to Asia, US, Australia, the Middle East, and Western Europe; satellite earth stations - 3 Intelsat (1 Pacific Ocean and 2 Indian Ocean); coaxial cable to Guangzhou, China

Radio broadcast stations: AM 6, FM 10, shortwave 0 (2008)	
Television broadcast stations: 2 (2 TV networks, each broadcasting on 2 channels) (2008)	
Internet country code: .hk	
Internet hosts: 813,980 (2009) country comparison to the world: 44	
Internet users: 4.124 million (2008) country comparison to the world: 50	 

Transportation :: Hong Kong

Airports: 2 (2009) country comparison to the world: 199	
Airports - with paved runways: total: 2 over 3,047 m: 1 1,524 to 2,437 m: 1 (2009)	
Heliports: 9 (2009)	
Roadways: total: 2,040 km country comparison to the world: 172 paved: 2,040 km (2008)	
Merchant marine: total: 1,114 country comparison to the world: 8 by type: barge carrier 2, bulk carrier 525, cargo 142, carrier 3, chemical tanker 68, combination ore/oil 2, container 205, liquefied gas 22, passenger 6, passenger/cargo 5, petroleum tanker 114, roll on/roll off 4, specialized tanker 9, vehicle carrier 7 foreign-owned: 703 (Belgium 3, Canada 44, China 324, Denmark 24, France 1, Germany 6, Greece 22, Indonesia 7, Iran 15, Japan 111, South Korea 3, Norway 40, Philippines 1, Portugal 1, Russia 2, Singapore 18, Syria 1, Taiwan 11, UAE 1, UK 39, US 29) registered in other countries: 357 (Bahamas 30, Bermuda 4, Cambodia 8, China 12, Cyprus 2, Georgia 2, Honduras 1, India 1, Jamaica 1, Kiribati 4, Liberia 44, Malaysia 14, Malta 1, Marshall Islands 4, Mexico 1, Netherlands Antilles 2, Norway 20, Panama 130, Philippines 1, Portugal 2, Saint Vincent and the Grenadines 6, Seychelles 1, Sierra Leone 1, Singapore 47, Tuvalu 7, UK 2, Vietnam 1, unknown 8) (2008)	     
Ports and terminals:	

Hong Kong



Military ::Hong Kong

Military branches:



no regular indigenous military forces; Hong Kong garrison of China's People's Liberation Army (PLA) includes elements of the PLA Ground Forces, PLA Navy, and PLA Air Force; these forces are under the direct leadership of the Central Military Commission in Beijing and under administrative control of the adjacent Guangzhou Military Region (2009)

Manpower available for military service:



males age 16-49: 1,772,820
females age 16-49: 1,941,448 (2008 est.)

Manpower fit for military service:



males age 16-49: 1,421,406
females age 16-49: 1,543,443 (2009 est.)

Manpower reaching militarily significant age annually:



male: 42,330
female: 38,797 (2009 est.)

Military expenditures:



NA

Military - note:



defense is the responsibility of China



Transnational Issues ::Hong Kong

Disputes - international:



none

Illicit drugs:



despite strenuous law enforcement efforts, faces difficult challenges in controlling transit of heroin and methamphetamine to regional and world markets; modern banking system provides conduit for money laundering; rising indigenous use of synthetic drugs, especially among young people



[Expand All](#) | [collapse All](#)

The online Factbook is updated bi-weekly. ISSN 1553-8133
For additional information on government leaders in selected foreign countries, go to World Leaders.

- [Privacy](#)
- [Copyright](#)
- [Site Policies](#)
- [USA.gov](#)

- FOI
- DNI.gr
- NoFEAR A
- Site M:
- Contact CI

参考資料 4 : U.S. Department of State 2009 INCSR より「Hong Kong」

<http://www.state.gov/p/inl/rls/nrcrpt/2009/vol2/116555.htm>



2009 INCSR: Country Reports - Honduras through Mexico

BUREAU OF INTERNATIONAL NARCOTICS AND LAW ENFORCEMENT AFFAIRS
2009 International Narcotics Control Strategy Report (INCSR)
February 27, 2009

Hong Kong

Hong Kong is a major international financial center. Its low taxes and simplified tax system, sophisticated banking system, shell company formation agents, and the absence of currency and exchange controls facilitate financial activity but also make Hong Kong vulnerable to money laundering. The Hong Kong Special Administrative Region Government (HKSARG) considers the primary sources of laundered funds to be corruption (both foreign and domestic), tax evasion, fraud, illegal gambling and bookmaking, prostitution, loan sharking, commercial crimes, and intellectual property rights infringement. Laundering channels include Hong Kong's banking system, legitimate and underground remittance and money transfer networks, trade-based money laundering, and large-ticket consumer purchases—such as property, gold and jewelry. The proceeds from narcotics trafficking are believed to be only a small percentage of illicit proceeds laundered.

Hong Kong is a free port. As such, there is no significant black market for smuggled goods. According to Hong Kong law enforcement authorities, there is no evidence to suggest smuggling activities in Hong Kong are funded by narcotics proceeds.

Hong Kong has investigated and prosecuted very few money laundering cases involving fund movements outside the formal banking sector. The formal banking sector appears to be the primary means by which criminals attempt to launder funds in Hong Kong. Over the past four years, reported financial crimes have increased. Hong Kong police reported 4,758 (2006) and 4,745 (2007) cases of Deception; Business Fraud cases totaled 34 (2006) and 27 (2007); Forgery and Coinage cases reported totaled 1,149 (2006) and 1,195 (2007). Hong Kong does not keep separate statistics on cases involving U.S. currency. The government expects the current economic downturn to lead to increased financial crime and is tightening its supervision of the banking system.

Hong Kong does not make a distinction between onshore and offshore entities, including banks. Its financial regulatory regimes are applicable to residents and nonresidents alike. No differential treatment is provided for nonresidents, including with respect to taxation and exchange controls. The Hong Kong Monetary Authority (HKMA) regulates banks. The Office of Commissioner of Insurance (OCI) and the Securities and Futures Commission (SFC) regulate insurance and

securities firms, respectively. All three impose licensing requirements and screen business applicants. There are no legal casinos or Internet gambling sites in Hong Kong.

In Hong Kong, it is not uncommon to use solicitors and accountants, acting as company formation agents, to set up shell or nominee entities to conceal ownership of accounts and assets. Many of the more than 500,000 international business companies (IBCs) registered in Hong Kong are established with nominee directors; and many are owned by other IBCs registered in the British Virgin Islands. However, all companies are required to file certain information on an annual basis with the Companies Registry, including annual accounts, details of registered offices, directors, the company secretary, charges, a register of members and debenture holders (depending on the category of companies to which a company belongs). In addition, these companies are subject to additional regulatory controls if they engage in certain business activities. For example, if a company carries out banking/securities/insurance business, it must conduct customer due diligence on all corporate entities and trust arrangements, in particular, identifying their beneficial owners for the purpose of complying with the AML/CTF requirements of the HKMA, SFC, and/or OCI. The AML/CTF guidelines published by these three regulators require companies to have procedures in place to monitor the identity of all principal shareholders, directors, account signatories and the beneficial owner of the corporate customer. Bearer shares are not permitted for companies registered in Hong Kong.

Money laundering is a criminal offense in Hong Kong under the Drug Trafficking (Recovery of Proceeds) Ordinance (DTRoP) and the Organized and Serious Crimes Ordinance (OSCO). The two ordinances provide for the tracing, restraint and confiscation of proceeds derived from drug trafficking and other serious crimes. The legislation also criminalizes the act of dealing with property while knowing or having reasonable grounds to believe that such property represents proceeds of drug trafficking and other indictable offenses. The money laundering offense extends to the proceeds of drug-related and other indictable crimes. Money laundering is punishable by up to 14 years' imprisonment and a fine of HK \$5,000,000 (approximately U.S. \$641,000). Hong Kong enacted the United Nations (Anti-Terrorism Measures) Ordinance (UNATMO) (Cap. 575) in 2002 to criminalize terrorism and terrorist financing. UNATMO was amended in 2004 to allow Hong Kong to freeze the nonfund property of terrorists and terrorist organizations.

Money laundering ordinances apply to covered institutions—including banks and nonbank financial institutions—as well as to intermediaries such as lawyers and accountants. All persons must report suspicious transactions of any amount to the Joint Financial Intelligence Unit (JFIU). There is no minimum threshold that compels reporting. The JFIU does not investigate suspicious transactions itself but receives, stores, and disseminates suspicious transactions reports (STRs) to the appropriate investigative unit. Typically, STRs are passed to the Narcotics Bureau, the Organized Crime and Triad Bureau of the Hong Kong Police Force, or to the Customs Drug Investigation Bureau of the Hong Kong Customs and Excise Department. No laws in Hong Kong contain secrecy provisions that prohibit authorized institutions from disclosing client and ownership information to the HKMA and the law enforcement agencies.

Financial regulatory authorities have issued anti-money laundering guidelines reflecting the

revised FATF Forty Recommendations on Money Laundering to institutions under their purview and monitor compliance through on-site inspections and other means. The HKMA is responsible for supervising and examining compliance of financial institutions that are authorized under Hong Kong's Banking Ordinance. The SFC is responsible for supervising and examining compliance of persons that are licensed by the SFC to conduct business in regulated activities, as defined in Schedule 5 of the Securities and Futures Ordinance. The OCI is responsible for supervising and examining compliance of insurance institutions. Hong Kong law enforcement agencies provide training and feedback on suspicious transaction reporting.

Financial institutions are required to know and record the identities of their customers and maintain records for five to seven years. The filing of a suspicious transaction report cannot be considered a breach of any restrictions on the disclosure of information imposed by contract or law. Remittance agents and moneychangers must register their businesses with the police and keep customer identification and transaction records for cash transactions above a legal threshold for at least six years. An HKMA directive reduced this threshold amount from HK \$20,000 (approximately U.S. \$2,565) to HK \$8,000 (approximately U.S. \$1,000), effective January 1, 2007.

Hong Kong does not require reporting of the movement of any amount of currency across its borders, or of large currency transactions above any threshold level. Hong Kong is examining the effectiveness of its existing regime in interdicting illicit cross border cash couriering activities. Reportedly, Hong Kong is deliberating ways of complying with FATF Special Recommendation Nine but does not intend to put in place a "declaration system" and is instead considering a disclosure-based system. Law enforcement agents in Hong Kong are already empowered to seize criminal proceeds anywhere in the jurisdiction, including at the border.

Designated Non-Financial Businesses and Professions as defined by FATF (i.e. lawyers, accountants, estate agents, trust and company service providers and dealers in precious stones and metals) are not subject to specific statutory AML/CTF requirements. However, under the DTROP, the OSCO and the UNATMO, suspicious transaction reporting requirements are applicable to all persons. Lawyers, accountants, practitioners in nonfinancial institutions, dealers in precious stones and precious metals are all obliged by law, as are all persons, to make a suspicious transaction report to the JFIU if they come across any property known or suspected to be proceeds of drug trafficking, crimes, or terrorism. Under the DTROP, the OSCO and the UNATMO, all persons are required to report his/her knowledge or suspicion of crime proceeds or terrorist property; failure to report such suspicion or knowledge is a criminal offense. The reporting requirement exists irrespective of the value of the proceeds or property, and the circumstances by which the person comes across such knowledge or suspicion.

In addition, the professional bodies or regulators of Hong Kong lawyers, accountants, estate agents, trust and company service providers have issued AML/CTF guidelines and encourage their members to comply. During 2008, the Narcotics Division of the Hong Kong Security Bureau and the JFIU have conducted regular outreach and capacity building programs for these sectors including seminars, guidelines, leaflets and Announcements in the Public Interest on

television and radio.

Hong Kong's open financial system has long made it the primary conduit for funds transferred out of China. Hong Kong's role has been evolving as China's financial system gradually opens. On February 25, 2004, Hong Kong banks began to offer Chinese currency-based (renminbi or RMB) deposit, exchange, and remittance services. Later that year, Hong Kong banks began to issue RMB-based credit cards, which could be used both in Mainland China and in Hong Kong shops that had enrolled in the Chinese payments system, China Union Pay. In November 2005, Hong Kong banks were permitted modest increases in the scope of RMB business they can offer clients. The new provisions raised daily limits to 20,000 RMB (approximately \$3000) and expanded services. This change brought many financial transactions related to China out of the money-transfer industry and into the more highly regulated banking industry, which is better equipped to guard against money laundering.

Despite Hong Kong's efforts to encourage capital shifts to the banking industry, Chinese capital controls continue to encourage entities in both Hong Kong and Mainland China to use underground financial systems to avoid Chinese restrictions on currency exchange. A well-publicized June 2007 raid by Chinese police on an underground bank in Shenzhen resulted in the detention of six suspects, including a Hong Kong-based businesswoman, accused of facilitating the transfer of RMB 4.3 billion (approximately \$570 million) out of China since the beginning of 2006—including transfers by Chinese state-owned enterprises. Authorities believe the majority of these funds were used to purchase properties and stocks in Hong Kong. Media reports indicated that such underground exchange houses are rampant in Guangdong province and have transferred more than RMB 200 billion (U.S. \$26.7 billion) out of China since 2006. While Chinese police action in late 2007 appears to have dealt a blow to underground banking systems, the lack of strong Hong Kong government oversight of moneychangers and remittance agents was highlighted in the FATF/APG Mutual Evaluation Report, published in June 2008. The global economic slowdown and a dramatic drop in Hong Kong housing and equity prices are likely to have contributed as much to declining crossborder flows as to stricter enforcement on the part of the Chinese and Hong Kong authorities.

To facilitate effective processing of suspicious transaction reports, the Joint Financial Investigation Unit (JFIU), staffed by the HKP and Customs and Excise Department, has been in operation since 1989. It collects and processes suspicious transaction reports, analyzes the information contained therein, and disseminates the reports to the appropriate law enforcement units for further investigation. The JFIU also conducts research on money laundering trends and methods and provides case examples (typologies) to financial and nonfinancial institutions to assist them in identifying suspicious transactions. The JFIU has no regulatory responsibilities.

The Hong Kong JFIU is housed in a separate, secure area in the Narcotics Bureau within the Police Headquarters Complex. It is treated as a separate unit and acts independently from other police units in order to preserve its autonomy and independence. While the JFIU is considered a separate and distinct unit, it does not have any independent or devolved budget. Day-to-day operating costs are met from the budgets of the Police and Customs and Excise Departments.

JFIU receives disclosures, conducts analysis on them, and in suitable cases distributes them to investigation units. JFIU can distribute cases to all Hong Kong law enforcement agencies, similar overseas bodies and in certain circumstances regulatory bodies in Hong Kong.

The JFIU has direct access to the records and databases maintained within the Police and Customs and Excise Departments. It also has direct access to the databases of the Transport Department, the Companies Registry and the Land Registry. Access to records maintained by other government agencies can be granted upon JFIU's written request and in the case of the tax authority, a court order. Financial institutions are obligated to provide the JFIU with any information relating to a suspicious transaction that it has reported. However, the JFIU does not have access to the databases of financial institutions. If more detailed information is required in respect of suspicious transaction reports, the financial institution must be formally subpoenaed. Section 12(6) of the UNATMO and Sections 25A (9) of both the DTROP and the OSCO allow for the dissemination of information to domestic and foreign agencies to combat crime and terrorism. Hong Kong legislation does not require JFIU to enter into MOUs with overseas counterparts for the purpose of information exchange. Up to the end of October 2008, the JFIU had received 12,560 STRs in 2008, of which 2,101 had been referred to law enforcement agencies for further investigation. Since 1994, when OSCO first mandated the filing of suspicious transaction reports (STRs), the number of STRs received by JFIU has generally increased. In the first nine months of 2007, 12,308 STRs were filed, of which 1798 were referred to law enforcement agencies.

The Hong Kong Police have a number of dedicated units responsible for investigating financial crime. The Commercial Crime Bureau and Narcotics Bureau are the primary units responsible for investigating money laundering and terrorist financing cases. Serious Crimes Squads in Police Districts are responsible for investigating less serious financial crimes. Resources and training are adequate for their current mission. The Independent Commission Against Corruption (ICAC) investigates money laundering cases related to corruption while the Financial Investigation Group (FIG) of the Customs and Excise Department is responsible for money laundering investigations related to drug trafficking and organized crime.

As of the end of September 2008, Hong Kong law enforcement agencies had prosecuted 267 persons for financial crimes. However, the HKP has not reported any financially significant cases during 2008. Hong Kong Customs and Excise reported two arrests and one prosecution for money laundering since January 1, 2008.

Under the DTRoP and the OSCO, a court may issue a restraining order against a defendant's property at or near the time criminal proceedings are instituted. Property includes money, goods, real property, and instruments of crime. A court may issue confiscation orders at the value of a defendant's proceeds from illicit activities. Cash imported into or exported from Hong Kong that is connected to narcotics trafficking may be seized, and a court may order its forfeiture. Legitimate businesses can be seized if the business is the "realizable property" of a defendant. Realizable property is defined under the DTRoP and OSCO as any property held by the defendant, any property held by a person to whom the defendant has directly or indirectly made a

gift, or any property that is subject to the effective control of the defendant. The Secretary of Justice is responsible for the legal procedures involved in restraining and confiscating assets. There is no time frame ascribed to freezing drug proceeds or the proceeds of other crimes. Regarding terrorist property, a formal application for forfeiture must be made within two years of freezing. Confiscated or forfeited assets and proceeds are paid into general government revenue. In July 2002, the legislature passed several amendments to the DTRoP and OSCO to strengthen restraint and confiscation provisions. These changes, effective January 1, 2003, lowered the evidentiary threshold for initiating confiscation and restraint orders against persons or properties suspected of drug trafficking, eliminated the requirement of actual notice to an absconded offender, eliminated the requirement that the court fix a period of time in which a defendant is required to pay a confiscation judgment, authorized courts to issue restraining orders against assets upon arrest rather than charging, required the holder of property to produce documents and otherwise assist the government in assessing the value of the property, and created an assumption under the DTRoP (to make it consistent with OSCO) that property held within six years of the violation by a person convicted of drug money laundering constitutes proceeds from that money laundering.

Hong Kong normally confiscates crime proceeds only after conviction in a court of law. However, the court may allow property seized on being imported into Hong Kong to be forfeited, if it is satisfied that such property is related to drug trafficking. The court may, on an application by the Secretary for Justice, order the forfeiture of terrorist property. An order may be made under either of these provisions independent of any criminal proceedings with which the property concerned is connected. The civil standard of proof applies in these proceedings. There are provisions under DTROP and OSCO to trace, seize and freeze assets without undue delay. The system for freezing and forfeiture of terrorist property is provided for under the UNATMO. The year-end running balance for assets frozen and seized and the accumulative amounts of assets forfeited with reference to narcotics-related (DTROP) and criminal-related (OSCO) offenses for the past five years are provided below. There is a progressive increase in the confiscation for criminal-related offenses, reflecting additional efforts made by Hong Kong law enforcement agencies. No terrorist-related assets have been frozen, seized, and/or forfeited. Banks and other financial institutions cooperate with law enforcement efforts to seize or freeze bank accounts. According to JFIU figures as of September 30, 2008, the value of assets under restraint (pending confiscation proceedings) was \$306.42 million, and the value of assets under a court confiscation order but not yet paid to the government was \$10.07 million. JFIU also reported that, as of September 30, 2008, \$58.44 million had been confiscated and paid to the government since the enactment of DTRoP and OSCO. The value of assets under restraint (pending confiscation proceedings) for 2007 was \$265.44 million. The value of assets under a court confiscation order but not yet paid to the government was \$10.96 million in 2007. The value of assets confiscated and paid to the government in 2007 was \$56.18 million. No figures were available for 2008. Hong Kong has shared confiscated assets with the United States.

On July 3, 2004, the Legislative Council passed the United Nations (Anti-Terrorism Measures)

(Amendment) Ordinance. This law is intended to implement UNSCR 1373 and the FATF Special Eight Recommendations on Terrorist Financing in place in July 2004. It extends the HKSARG's freezing power beyond funds to the property of terrorists and terrorist organizations. It also criminalizes the provision or collection of funds by a person intending or knowing that the funds will be used in whole or in part to commit terrorist acts. Hong Kong's financial regulatory authorities have directed the institutions they supervise to conduct record searches for assets of suspected terrorists and terrorist organizations listed on the UN 1267 Sanctions Committee's consolidated list and the list of Specially Designated Global Terrorists designated by the United States pursuant to E.O. 13224. There has been no legislation to comport with special Recommendation Nine on cash couriers.

To help deal with anti-money laundering (AML) issues from a practical perspective and reflect business needs, the Hong Kong Monetary Authority (HKMA) established an Industry Working Group on AML. Three subgroups have been established to share experiences and consider the way forward on issues such as politically exposed persons (PEPs), terrorist financing, transaction monitoring systems and private banking issues. The subgroup on Customer Due Diligence (CDD) issued guidelines on issues related to PEPs in November 2007. The HKMA has also implemented a number of initiatives on AML issues, including issuing circulars and guidance to authorized institutions on combating the financing of weapons of mass destruction conducting in-depth examinations of institutions' AML controls and setting out best practices for AML in high-risk areas—such as correspondent banking, private banking, and remittance. However, Hong Kong's 2008 FATF/APG Mutual Evaluation pointed to lack of sufficient oversight of informal financial entities, including remittance agents and money changers. Hong Kong authorities are expected to submit a proposal in early 2009 to increase supervision of these entities.

The HKMA circulated guidelines that require banks to maintain a database of terrorist names and management information systems to detect unusual patterns of activity in customer accounts. The SFC and the OCI circulated guidance notes in 2005 that provided additional guidance on CDD and other issues, reflecting the new requirements in the Revised FATF Forty Recommendations on Money Laundering and Special Recommendations on Terrorist Financing. In 2006, the OCI and the SFC revised their guidance notes to take into account the latest recommendations by the FATF. There are no special provisions in Hong Kong law to monitor the financial activities of charitable or nonprofit agencies.

Other bodies governing segments of the financial sector are also engaged in advancing anti-money laundering efforts. The Hong Kong Estates Agents Authority, for instance, has drawn up specific guidelines for real estate agents on filing suspicious transaction reports; and the Law Society of Hong Kong and the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants are in the process of drafting such guidance for their members.

Hong Kong is an active member of the Financial Action Task Force's FATF and Offshore Group of Banking Supervisors and was a founding member of the Asia Pacific Group on Money Laundering (APG).

In November 2007, the APG and FATF conducted a site visit as part of their joint mutual evaluation of Hong Kong. The report, which was discussed at FATF's June 2008 Plenary meeting, praised Hong Kong's AML and CTR regime but identified a lack of oversight for remittance agents and money changers, and the designated nonfinancial business and professions such as accountants and lawyers, the lack of statutory backing for customer due diligence and record keeping requirements for financial institutions, and gaps in Hong Kong's legal framework to fully implement the United Nations Terrorist Financing Convention. Hong Kong is required to submit a report on its progress toward addressing these deficiencies in June 2010. Hong Kong plans to conduct a comprehensive review of its legal and regulatory regime and introduce specific measures to improve its ability to prevent, detect, investigate, enforce and prosecute money laundering and terrorist financing activities. The initial phase of the review will focus on the AML/CTF regulatory regime for the financial services sectors. Consultation with the concerned sectors is expected to follow publication of concrete proposals early in 2009. To ensure that the AML/CTF measures do not conflict with policies to promote Hong Kong as an international financial centre, the Financial Services and the Treasury Bureau has taken over from the Security Bureau the overall coordinating role for AML/CTF policies within the Administration, beginning in October 2008.

The People's Republic of China (PRC) represents Hong Kong on defense and foreign policy matters, including UN affairs. Through the PRC, the 1988 UN Drug Convention, the UN Convention against Transnational Organized Crime, the UN Convention against Corruption, and the UN International Convention for the Suppression of the Financing of Terrorism are all applicable to Hong Kong.

Hong Kong's banking supervisory framework is in line with the requirements of the Basel Committee on Banking Supervision's "Core Principles for Effective Banking Supervision." Hong Kong's JFIU is a member of the Egmont Group and is able to share information with its international counterparts. Hong Kong is known to cooperate with foreign jurisdictions in combating money laundering.

Hong Kong's mutual legal assistance agreements generally provide for asset tracing, seizure, and sharing. Hong Kong signed and ratified a mutual legal assistance agreement (MLAA) with the United States that came into force in January 2000. Hong Kong has MLAA's with 25 other jurisdictions. Hong Kong has also signed surrender-of-fugitive-offenders (extradition) agreements with 17 countries, including the United States, and has signed agreements for the transfer of sentenced persons with ten countries, also including the United States. Hong Kong authorities exchange information on an informal basis with overseas counterparts and with Interpol. Apart from exchange of intelligence and other information permissible at the law enforcement level, documentary evidence may also be provided pursuant to money laundering and terrorist financing investigations or proceedings pursuant to requests made under the operative agreement with the United States on mutual legal assistance. Hong Kong provides similar assistance to jurisdictions that have operative bilateral or multilateral agreements with United States or on the basis of reciprocity under the MLAA.

In 2008, Hong Kong Customs conducted two successful joint operations with the U.S. Drug Enforcement Agency (USDEA) and U.S. Immigration and Customs Enforcement (USICE). For the joint operation with DEA, crime proceeds of approximately HKD 8 million held by the key member of a drug-related money-laundering syndicate was restrained under the MLAA in Hong Kong in August 2008. The arrested person was eventually extradited to the United States in October 2008. For the joint operation with USICE, a subject from Taiwan was successfully extradited to the United State in August 2008. ICAC has responded to a Letter of Request regarding a corruption case involving a principal official of the Macau SAR for the production of bank records.

The Government of Hong Kong should further strengthen its anti-money laundering/counterterrorist financing regime by requiring more stringent customer due diligence and record keeping requirements for financial institutions; mandating more suspicious transaction reporting by lawyers and accountants, as well as by business establishments, such as auto dealerships, real estate companies, and jewelry stores ;establishing threshold reporting requirements for currency transactions; and putting into place “structuring” provisions to counterevasion efforts. . Hong Kong should institute mandatory oversight for remittance agents and money changers, and the designated nonfinancial business and professions such as accountants and lawyers. It should also establish mandatory cross-border currency reporting requirements and address trade-based money laundering, as well as monitor the financial activities of charitable or nonprofit agencies. . Hong Kong should also take steps to stop the use of “shell” companies, IBCs, and other mechanisms that conceal the beneficial ownership of accounts by more closely regulating corporate formation agents.

Central Intelligence Agency
The Work of a Nation. The Center of Intelligence

Search



Publications

THE WORLD FACTBOOK



-- Select a Country or Location --

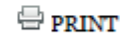


ABOUT REFERENCES APPENDICES FAQs CONTACT

VIEW TEXT/LOW BANDWIDTH VERSION

DOWNLOAD PUBLICATIONS

Central America and Caribbean :: British Virgin Islands
(overseas territory of the UK)
page last updated on September 30, 2009



PRINT



(CONTAINS DESCRIPTION)

Click flag or map to enlarge



view 1 photo of British Virgin Islands



Click map to enlarge

Expand All | collapse All

Introduction ::British Virgin Islands

















Background:

First inhabited by Arawak and later by Carib Indians, the Virgin Islands were settled by the Dutch in 1648 and then annexed by the English in 1672. The islands were part of the British colony of the Leeward Islands from 1872-1960; they were granted autonomy in 1967. The economy is closely tied to the larger and more populous US Virgin Islands to the west; the US dollar is the legal currency.

Geography ::British Virgin Islands

Location:

Caribbean, between the Caribbean Sea and the North Atlantic Ocean, east of Puerto Rico

Geographic coordinates: 18 30 N, 64 30 W	
Map references: Central America and the Caribbean	
Area: total: 151 sq km country comparison to the world: 226 land: 151 sq km water: 0 sq km <i>note</i> : comprised of 16 inhabited and more than 20 uninhabited islands; includes the islands of Tortola, Anegada, Virgin Gorda, Jost van Dyke	
Area - comparative: about 0.9 times the size of Washington, DC	
Land boundaries: 0 km	
Coastline: 80 km	
Maritime claims: territorial sea: 3 nm exclusive fishing zone: 200 nm	
Climate: subtropical; humid; temperatures moderated by trade winds	
Terrain: coral islands relatively flat; volcanic islands steep, hilly	
Elevation extremes: lowest point: Caribbean Sea 0 m highest point: Mount Sage 521 m	
Natural resources: NEGL	
Land use: arable land: 20% permanent crops: 6.67% other: 73.33% (2005)	
Irrigated land: NA	
Natural hazards: hurricanes and tropical storms (July to October)	
Environment - current issues: limited natural fresh water resources (except for a few seasonal streams and springs on Tortola, most of the islands' water supply comes from wells and rainwater catchments)	
Geography - note: strong ties to nearby US Virgin Islands and Puerto Rico	



People ::British Virgin Islands

Population:

24,491 (July 2009 est.)
country comparison to the world: 216



Age structure:

0-14 years: 19.8% (male 2,454/female 2,387)
15-64 years: 74.4% (male 9,346/female 8,881)
65 years and over: 5.8% (male 734/female 689) (2009 est.)



Median age:

total: 32.3 years
male: 32.4 years
female: 32.2 years (2009 est.)



Population growth rate:

1.837% (2009 est.)
country comparison to the world: 71



Birth rate:

14.62 births/1,000 population (2009 est.)
country comparison to the world: 144



Death rate:

4.37 deaths/1,000 population (July 2009 est.)
country comparison to the world: 204



Net migration rate:

8.13 migrant(s)/1,000 population (2009 est.)
country comparison to the world: 11



Urbanization:

urban population: 40% of total population (2008)
rate of urbanization: 1.7% annual rate of change (2005-10 est.)



Sex ratio:














at birth: 1.05 male(s)/female
under 15 years: 1.03 male(s)/female
15-64 years: 1.05 male(s)/female
65 years and over: 1.06 male(s)/female
total population: 1.05 male(s)/female (2009 est.)















Infant mortality rate:

total: 14.65 deaths/1,000 live births
country comparison to the world: 129
male: 16.61 deaths/1,000 live births



Life expectancy at birth:	
total population: 77.26 years	
country comparison to the world: 58	
male: 76.03 years	
female: 78.55 years (2009 est.)	
Total fertility rate:	
1.71 children born/woman (2009 est.)	
country comparison to the world: 170	
HIV/AIDS - adult prevalence rate:	
NA	
HIV/AIDS - people living with HIV/AIDS:	
NA	
HIV/AIDS - deaths:	
NA	
Nationality:	
noun: British Virgin Islander(s)	
adjective: British Virgin Islander	
Ethnic groups:	
black 83.4%, white 7%, other 9.6% (includes Indian and mixed) (2004 Census)	
Religions:	
Protestant 86% (Methodist 33%, Anglican 17%, Church of God 9%, Seventh-Day Adventist 6%, Baptist 4%, Jehovah's Witnesses 2%, other 15%), Roman Catholic 10%, other 2%, none 2% (1991)	
Languages:	
English (official)	
Literacy:	
definition: age 15 and over can read and write	
total population: 97.8% (1991 est.)	
male: NA	
female: NA	
School life expectancy (primary to tertiary education):	
total: 17 years	
male: 15 years	
female: 19 years (2005)	
Education expenditures:	
3.7% of GDP (2006)	
country comparison to the world: 123	

Government ::British Virgin Islands

Country name:	
conventional long form: none	
conventional short form: British Virgin Islands	
abbreviation: BVI	
Dependency status:	
overseas territory of the UK; internal self-governing	
Government type:	
NA	
Capital:	
name: Road Town	
geographic coordinates: 18 27 N, 64 37 W	
time difference: UTC-4 (1 hour ahead of Washington, DC during Standard Time)	
Administrative divisions:	
none (overseas territory of the UK)	
Independence:	
none (overseas territory of the UK)	
National holiday:	
Territory Day, 1 July (1956)	
Constitution:	
13 June 2007	
Legal system:	
English law	
Suffrage:	
18 years of age; universal	
Executive branch:	
chief of state: Queen ELIZABETH II (since 6 February 1952); represented by Governor David PEAREY (since 18 April 2006)	
head of government: Premier Ralph T. O'NEAL (since 23 August 2007)	
cabinet: Executive Council appointed by the governor from members of the House of Assembly	
elections: the monarch is hereditary; governor appointed by the monarch; following legislative elections, the leader of the majority party or the leader of the majority coalition is usually appointed premier by the governor	
Legislative branch:	
unicameral House of Assembly (13 elected seats and 1 non-voting ex officio member in the attorney general; members are elected by direct popular vote, 1 member from each of nine electoral districts, 4 at-large members; members serve four-year terms)	
elections: last held 20 August 2007 (next to be held in 2011)	
election results: percent of vote by party - VIP 45.2%, NDP 39.6%, independent 15.2%; seats	

by party - VIP 10, NDP 2, independent 1

Judicial branch:

Eastern Caribbean Supreme Court, consisting of the High Court of Justice and the Court of Appeal (one judge of the Supreme Court is a resident of the islands and presides over the High Court); Magistrate's Court; Juvenile Court; Court of Summary Jurisdiction

Political parties and leaders:

Concerned Citizens Movement or CCM [Ethlyn SMITH]; National Democratic Party or NDP [Orlando SMITH]; United Party or UP [Gregory MADURO]; Virgin Islands Party or VIP [Ralph T. O'NEAL]

Political pressure groups and leaders:

The Family Support Network; The Women's Desk
other: environmentalists

International organization participation:

Caricom (associate), CDB, Interpol (subbureau), IOC, OECS, UNESCO (associate), UPU, WFTU

Diplomatic representation in the US:

none (overseas territory of the UK)

Diplomatic representation from the US:

none (overseas territory of the UK)

Flag description:

blue, with the flag of the UK in the upper hoist-side quadrant and the Virgin Islander coat of arms centered in the outer half of the flag; the coat of arms depicts a woman flanked on either side by a vertical column of six oil lamps above a scroll bearing the Latin word VIGILATE (Be Watchful)

Economy ::British Virgin Islands














Economy - overview:















The economy, one of the most stable and prosperous in the Caribbean, is highly dependent on tourism generating an estimated 45% of the national income. An estimated 820,000 tourists, mainly from the US, visited the islands in 2005. In the mid-1980s, the government began offering offshore registration to companies wishing to incorporate in the islands, and incorporation fees now generate substantial revenues. Roughly 400,000 companies were on the offshore registry by yearend 2000. The adoption of a comprehensive insurance law in

late 1994, which provides a blanket of confidentiality with regulated statutory gateways for investigation of criminal offenses, made the British Virgin Islands even more attractive to international business. Livestock raising is the most important agricultural activity; poor soils limit the islands' ability to meet domestic food requirements. Because of traditionally close links with the US Virgin Islands, the British Virgin Islands has used the US dollar as its currency since 1959.

GDP (purchasing power parity): \$853.4 million (2004 est.) country comparison to the world: 206	
GDP (official exchange rate): \$839.7 million (2003)	
GDP - real growth rate: 1% (2002 est.) country comparison to the world: 179	
GDP - per capita (PPP): \$38,500 (2004 est.) country comparison to the world: 23	
GDP - composition by sector: agriculture: 1.8% industry: 6.2% services: 92% (1996 est.)	
Labor force: 12,770 (2004) country comparison to the world: 206	
Labor force - by occupation: agriculture: 0.6% industry: 40% services: 59.4% (2005)	
Unemployment rate: 3.6% (1997) country comparison to the world: 42	
Population below poverty line: NA%	
Household income or consumption by percentage share: lowest 10%: NA% highest 10%: NA%	
Budget: revenues: \$204.7 million expenditures: \$180.4 million (2004)	
Inflation rate (consumer prices): 2% (2005) country comparison to the world: 17	
Agriculture - products: fruits, vegetables; livestock, poultry; fish	
Industries:	

tourism, light industry, construction, rum, concrete block, offshore financial center

Industrial production growth rate: NA%	
Electricity - production: 45 million kWh (2006 est.) country comparison to the world: 198	
Electricity - consumption: 41.85 million kWh (2006 est.) country comparison to the world: 197	
Electricity - exports: 0 kWh (2007 est.)	
Electricity - imports: 0 kWh (2007 est.)	
Oil - production: 0 bbl/day (2007 est.) country comparison to the world: 171	
Oil - consumption: 650 bbl/day (2006 est.) country comparison to the world: 199	
Oil - exports: 0 bbl/day (2005) country comparison to the world: 160	
Oil - imports: 649.8 bbl/day (2005) country comparison to the world: 196	
Oil - proved reserves: 0 bbl (1 January 2006 est.) country comparison to the world: 107	
Natural gas - production: 0 cu m (2007 est.) country comparison to the world: 116	
Natural gas - consumption: 0 cu m (2007 est.) country comparison to the world: 124	
Natural gas - exports:	

o cu m (2007 est.) country comparison to the world: 98	
Natural gas - imports: o cu m (2007 est.) country comparison to the world: 101	
Natural gas - proved reserves: o cu m (1 January 2006 est.) country comparison to the world: 123	
Current account balance: \$134.3 million (1999) country comparison to the world: 55	
Exports: \$25.3 million (2002) country comparison to the world: 202 \$25.3 million (2002)	
Exports - commodities: rum, fresh fish, fruits, animals; gravel, sand	
Imports: \$187 million f.o.b.	
Imports - commodities: building materials, automobiles, foodstuffs, machinery	
Debt - external: \$36.1 million (1997) country comparison to the world: 194	
Exchange rates: the US dollar is used	
	
Communications :: British Virgin Islands	
Telephones - main lines in use: 18,900 (2008) country comparison to the world: 197	
Telephones - mobile cellular: 23,000 (2008) country comparison to the world: 205	
Telephone system: general assessment: worldwide telephone service domestic: fixed line connections exceed 75 per 100 persons and mobile cellular subscribership is approaching 100 per 100 persons international: country code - 1-284; connected via submarine cable to Bermuda; the East Caribbean Fiber System (ECFS) submarine cable provides connectivity to 13 other islands in the eastern Caribbean (2008)	
Radio broadcast stations: AM 1, FM 5, shortwave 0 (2004)	

Television broadcast stations:
1 (plus 1 cable company) (1997)



Internet country code:
.vg



Internet hosts:
465 (2008)
country comparison to the world: 162



Internet users:
4,000 (2002)
country comparison to the world: 204



Transportation ::British Virgin Islands

Airports:
4 (2009)
country comparison to the world: 185



Airports - with paved runways:
total: 2
914 to 1,523 m: 1
under 914 m: 1 (2009)



Airports - with unpaved runways:
total: 2
914 to 1,523 m: 2 (2009)



Roadways:
total: 200 km
country comparison to the world: 207
paved: 200 km (2007)



Merchant marine:
registered in other countries: 1 (Panama 1) (2008)
country comparison to the world: 153



Ports and terminals:
Road Town



Military ::British Virgin Islands

Manpower available for military service:
males age 16-49: 7,101 (2008 est.)



Manpower fit for military service:
males age 16-49: 5,979
females age 16-49: 5,738 (2009 est.)



Manpower reaching militarily significant age annually:
male: 178
female: 173 (2009 est.)



Military - note:
defense is the responsibility of the UK



Transnational Issues ::British Virgin Islands

Disputes - international:
none



Illicit drugs:
transshipment point for South American narcotics destined for the US and Europe; large offshore financial center makes it vulnerable to money laundering



[Expand All](#) | [collapse All](#)

The online Factbook is updated bi-weekly. ISSN 1553-8133
For additional information on government leaders in selected foreign countries, go to World Leaders.

- [Privacy](#)
- [Copyright](#)
- [Site Policies](#)
- [USA.gov](#)
- [FOI](#)
- [DNI.gov](#)
- [NoFEAR Act](#)
- [Site Map](#)
- [Contact Us](#)

参考資料 6 : 英領ヴァージン諸島に対する CFATF 審査結果(抜粋)

Caribbean Financial Action Task Force (CFATF): Mutual Evaluation Report, Virgin Islands, 21 November 2008

([http://www.cfatf-gafic.org/downloadables/mer/Virgin_Islands_3rd_Round_MER_\(Final\)_English.h.pdf](http://www.cfatf-gafic.org/downloadables/mer/Virgin_Islands_3rd_Round_MER_(Final)_English.pdf))

Table 1. Rating of Compliance with FATF Recommendations

Forty Recommendations	Rating	Summary of factors underlying rating
Legal systems		
1. ML offense	LC	<ul style="list-style-type: none"> • Market manipulation and insider trading is not criminalized. • Some scheduled chemicals are not banned in accordance with the Vienna Convention. • The low number of ML convictions show limited implementation of the legal framework.
2. ML offense—mental element and corporate liability	LC	<ul style="list-style-type: none"> • The low number of ML convictions show limited implementation of the legal framework.
3. Confiscation and provisional measures	C	This recommendation is fully observed.
Preventive measures		
4. Secrecy laws consistent with the Recommendations	C	This recommendation is fully observed.
5. Customer due diligence	PC	<ul style="list-style-type: none"> • The requirement for financial institutions to verify that any person purporting to act on behalf of customers that are legal persons or legal arrangements is so authorised, and identify and verify the identity of that person is not legislated. • The application of simplified or reduced CDD measures to customers resident in another country is not limited to countries that the authorities are satisfied have effectively implemented the FATF Recommendations. • The requirement for entities and professionals to adopt relevant risk management processes and procedures for permitting a business relationship before effecting the necessary verification is not enforceable. • Due to the recent enactment of the AMLFCOP effective implementation of AML/CFT measures cannot be assessed.
6. Politically exposed persons	LC	<ul style="list-style-type: none"> • Due to the recent enactment of the AMLFCOP effective implementation of AML/CFT measures with respect to PEPs cannot be assessed.
7. Correspondent banking	LC	<ul style="list-style-type: none"> • Due to the recent enactment of the AMLFCOP effective implementation of AML/CFT measures with respect to correspondent banking relation can not be assessed.
8. New technologies & non face to-face business	PC	<ul style="list-style-type: none"> • No specific requirement for financial institutions to have policies in place or take such measures as may be needed to prevent the misuse of technological developments in money laundering or terrorist financing. • No requirement for financial institutions to have policies and procedures to address specific risks associated with non-face to face business

		relationships or transactions.
9. Third parties and introducers	PC	<ul style="list-style-type: none"> No requirement for a financial institution to immediately obtain from all third parties necessary information concerning certain elements of the CDD process itemised in criteria 5.3 to 5.6
10. Record-keeping	LC	<ul style="list-style-type: none"> Record retention of identification data is limited to five years after the last transaction of an account rather than the termination of the account. No requirement for account files and business correspondence to be maintained for at least five years following the termination of an account or business relationship.
11. Unusual transactions	PC	<ul style="list-style-type: none"> Financial institutions are not required to examine as far as possible the background and purpose of complex, unusual large transactions or unusual patterns of transactions that have no apparent or visible economic or lawful purpose and to set forth their findings in writing. Financial institutions are not required to keep such findings available for competent authorities and auditors for at least five years.
12. DNFBP–R.5, 6, 8–11	PC	<ul style="list-style-type: none"> Due to the recent enactment of the AMLTFCOP and the AMLR, effective implementation of AML/CFT measures cannot be assessed. Deficiencies identified in Recs. 5,6, 8 – 11, are also applicable to DNFBPs.
13. Suspicious transaction reporting	LC	<ul style="list-style-type: none"> Insider trading and market manipulation are not predicate offences for money laundering.
14. Protection & no tipping-off	PC	<ul style="list-style-type: none"> The protection for SAR reporting is not limited to good faith reporting. Tipping-off provision not fully consistent with international standard in being limited to situations that might prejudice an investigation
15. Internal controls, compliance & audit	LC	<ul style="list-style-type: none"> Financial institutions are not required to maintain an adequately resourced and independent audit function to test compliance with AML/CFT procedures, policies and controls. The recent enactment of the AMLTFCOP did not allow for assessment of the effective assessment of AML/CFT measures.
16. DNFBP–R.13–15 & 21	PC	<ul style="list-style-type: none"> Due to the recent enactment of the AMLTFCOP and the AMLR, effective implementation of AML/CFT measures cannot be assessed. Deficiencies identified in Recs. 13 to 15 and 21 are also applicable to DNFBPs
17. Sanctions	PC	<ul style="list-style-type: none"> Sanctions imposed in the AMLR and the AMLTFCOP are not dissuasive.
18. Shell banks	C	This recommendation is fully observed.
19. Other forms of reporting	C	This recommendation is fully observed.
20. Other NFBP & secure transaction techniques	C	This recommendation is fully observed.
21. Special attention for higher risk countries	PC	<ul style="list-style-type: none"> No effective measures to ensure that financial institutions are advised of concerns about weaknesses in the AML/CFT systems of other countries. No requirement for the examination of transactions with no apparent economic or visible lawful purpose

		from countries which do not or insufficiently apply FATF Recommendations and making available the findings of such examinations to assist competent authorities and auditors.
22. Foreign branches & subsidiaries	PC	<ul style="list-style-type: none"> • No requirement for financial institutions to pay particular attention that consistent AML/CFT measures are observed with respect to their branches and subsidiaries in countries which do not or insufficiently apply the FATF Recommendations. • No requirement for financial institutions to inform their home country supervisor when a foreign branch or subsidiary is unable to observe appropriate AML/CFT measures because this is prohibited by local laws, regulations or other measures.
23. Regulation, supervision and monitoring	PC	<ul style="list-style-type: none"> • Money value transfer service operators are not subject to effective systems for monitoring and ensuring compliance with AML/CFT requirements. • Effective supervision by FSC is limited by quantitatively inadequate human resources.
24. DNFBP—regulation, supervision and monitoring	PC	<ul style="list-style-type: none"> • While DNFBPs like real estate agents, lawyers, other independent legal advisers, accountants, dealers in precious metals and stones were covered by the AML/CFT regime, there were no effective systems for monitoring and ensuring compliance with AML/CFT requirements. • Deficiencies identified regarding sanctions and sufficient resources for the FSC are also applicable to the supervision of trust and company service providers.
25. Guidelines & Feedback	LC	<ul style="list-style-type: none"> • FIA annual reports do not include results of disclosure and information on typologies. • Unable to assess effective implementation of the AMLFTCOP due to recent enactment
Institutional and other measures		
26. The FIU	LC	• FIA annual reports do not include typologies.
27. Law enforcement authorities	C	This recommendation is fully observed.
28. Powers of competent authorities	C	This recommendation is fully observed.
29. Supervisors	C	This recommendation is fully observed.
30. Resources, integrity, and training	PC	<ul style="list-style-type: none"> • The ADVCTF is inadequately staffed and trained in AML/CFT. • Quantitatively inadequate human resources at the FSC.
31. National co-operation	C	This recommendation is fully observed.
32. Statistics	LC	• No records on money laundering investigations or number of production orders or search warrants maintained by the police.
33. Legal persons—beneficial owners	PC	<ul style="list-style-type: none"> • Unable to assess whether information on beneficial ownership is being adequately and accurately maintained due to the low number of FSC inspections. • IBCs incorporated before 2005 are not required to place bearer shares with authorised or recognized custodians until December 2009.
34. Legal arrangements – beneficial owners	LC	• Unable to assess whether information on trusts is being adequately and accurately maintained due to the low number of FSC inspections.

International Cooperation		
35. Conventions	LC	<ul style="list-style-type: none"> • Need to have Conventions extended to the Territory. • Not all scheduled chemicals under the Vienna Convention are prohibited.
36. Mutual legal assistance (MLA)	C	This recommendation is fully observed.
37. Dual criminality	C	This recommendation is fully observed.
38. MLA on confiscation and freezing	C	This recommendation is fully observed.
39. Extradition	C	This recommendation is fully observed.
40. Other forms of co-operation	C	This recommendation is fully observed.
Nine Special Recommendations		
SR.I Implement UN instruments	LC	<ul style="list-style-type: none"> • Need to have Convention extended to the Territory. • Not all requirements of S/RES/1373(2001) and S/RES/1267(1999) have been fully implemented.
SR.II Criminalize terrorist financing	LC	<ul style="list-style-type: none"> • Effectiveness of the legal framework is difficult to assess in the absence of investigations and convictions for TF.
SR.III Freeze and confiscate terrorist assets	C	This recommendation is fully observed.
SR.IV Suspicious transaction reporting	C	This recommendation is fully observed.
SR.V International cooperation	C	This recommendation is fully observed.
SR.VI AML/CFT requirements for money/value transfer services	NC	<ul style="list-style-type: none"> • No requirement for a competent authority to register and/or license natural and legal persons that perform money or value transfer services and maintain a current list of the names and addresses of licensed and/or registered MVT service operators. • No system in place for monitoring MVT service operators and ensuring that they comply with the FATF Recommendations. • No requirement for MVT service operators to maintain a current list of agents which must be made available to the designated competent authority. • Deficiencies noted in relation to Recommendations 5-11, 15, 17 and 21-23 also apply to the MVT sector.
SR.VII Wire transfer rules	LC	<ul style="list-style-type: none"> • Penalties and sanctions applicable for obligations of SR VII in sections 37 to 41 of the AMLTFCOP are not dissuasive.
SR.VIII Nonprofit organizations	PC	<ul style="list-style-type: none"> • No evidence of review of the adequacy of laws and regulations that related to NPOs or of periodic reassessments of the sector's potential vulnerabilities to terrorist activities. • No supervisory programme in place to identify AML/CFT non-compliance and violations by NPOs. • No outreach to NPOs to protect the sector from terrorist financing abuse.
SR.IX Cross-Border Declaration & Disclosure	C	This recommendation is fully observed.

Table 2. Recommended Action Plan to Improve the AML/CFT System

FATF 40+9 Recommendations	Recommended Action (in order of priority within each section)
1. General	
2. Legal System and Related Institutional Measures	
Criminalization of Money Laundering (R.1, 2 & 32)	<ul style="list-style-type: none"> Enact legislation criminalizing market manipulation and insider trading and banning Vienna Convention scheduled chemicals not already prohibited.
Criminalization of Terrorist Financing (SR.II, R.32)	
Confiscation, freezing, and seizing of proceeds of crime(R.3, R. 32)	
Freezing of funds used for terrorist financing (SR.III, R.32)	
The Financial Intelligence Unit and its functions (R.26, 30 & 32)	<ul style="list-style-type: none"> The personnel should continue to be exposed training in the area of AML/CFT to ensure that they remain on the cutting edge. Consideration should be given to exposing staff to attachments to other FIUs to allow them to develop all aspects of their job. FIA annual reports should include typologies. Efforts should be made to implement electronic delivery of SARs to the FIA. The relevant authorities should consider intensifying their education/training programme with the various entities with respect to the preparation and filing of SARs.
Law enforcement, prosecution and other competent authorities (R.27, 27, 30 & 32)	<ul style="list-style-type: none"> The ADVCTF should be adequately staffed and trained in the techniques of ML and FT investigations. The RVIPF should maintain adequate statistics on ML investigations, production orders and search warrants.
Cross-Border Declaration & Disclosure (SR IX)	
3. Preventive Measures– Financial Institutions	
Risk of money laundering or terrorist financing	
Customer due diligence, including enhanced or reduced measures (R.5 to 8)	<ul style="list-style-type: none"> The requirement for financial institutions to verify that any person purporting to act on behalf of customers that are legal persons or legal arrangements is so authorised, and identify and verify the identity of that person should be legislated. The authorities should issued a list of jurisdictions that they recognize as having in place measures implementing FATF Recommendations to allow financial institutions to apply simplified or reduced CDD measures to customers resident in those countries. The requirement for entities and professionals to adopt relevant risk management processes and procedures for permitting a business relationship before effecting the necessary verification should be enforceable. Financial institutions should be required to have policies in place or take such measures as may be needed to prevent the misuse of technological developments in money laundering or terrorist financing. Financial institutions should be required to have policies and procedures to address specific risks associated with non-face to

	face business relationships or transactions
Third parties and introduced business (R.9)	<ul style="list-style-type: none"> Financial institutions relying upon a third party should be required to immediately obtain from the third party the necessary information concerning certain elements of the CDD process itemised in criteria 5.3 to 5.6
Financial institution secrecy or confidentiality (R.4)	
Record keeping and wire transfer rules (R.10 & SR.VII)	<ul style="list-style-type: none"> The AMLTFCOP should be amended to remove the possibility of identification data being destroyed five years after the last transaction of an account that has not been formally terminated. Account files and business correspondence should be maintained for at least five years following the termination of an account or business relationship. Penalties and sanctions applicable for obligations of SR VII in sections 37 to 41 of the AMLTFCOP should be dissuasive.
Monitoring of transactions and relationships (R.11 & 21)	<ul style="list-style-type: none"> Financial institutions should be required to examine as far as possible the background and purpose of complex, unusual large transactions or unusual patterns of transactions that have no apparent or visible economic or lawful purpose and to set forth their findings in writing. Financial institutions should be required to keep such findings available for competent authorities and auditors for at least five years. Financial institutions should be required to keep such findings available for competent authorities and auditors for at least five years. The background and purpose of transactions with no apparent economic or visible lawful purpose from countries which do not or insufficiently apply the FATF Recommendations should be examined and the written findings made available to assist competent authorities and auditors.
Suspicious transaction reports and other reporting (R.13-14, 19, 25, & SR.IV)	<ul style="list-style-type: none"> The FIA annual reports should include the results of disclosure and information on typologies. Enact legislation criminalizing insider trading and market manipulation as predicate offences for money laundering. The tipping off offence should be extended to include disclosure of the fact that a STR or related information is being reported or provided to the FIA.
Internal controls, compliance, audit and foreign branches (R.15 & 22)	<ul style="list-style-type: none"> Financial institutions should be required to maintain an adequately resourced and independent audit function to test compliance with AML/CFT procedures, policies and controls. Financial institutions should be required to pay particular attention that consistent AML/CFT measures are observed with respect to their branches and subsidiaries in countries which do not or insufficiently apply the FATF Recommendations Financial institutions should be required to inform their home country supervisor when a foreign branch or subsidiary is unable to observe appropriate AML/CFT measures because this is prohibited by local laws, regulations or other measures.
3.9 Shell banks (R.18)	
The supervisory and oversight system—competent authorities and SROs Role, functions, duties and powers (including sanctions) (R.23, 30, 29, 17, 32 & 25)	<ul style="list-style-type: none"> Review sanctions imposed in the AMLR and the AMLTFCOP with a view to making them dissuasive. FSC should review present staff complement with a view to improving supervisory coverage. The FMSA should be enacted as soon as possible.
Money value transfer services	<ul style="list-style-type: none"> The FMSA should be enacted as soon as possible.

(SR.VI)	
4. Preventive Measures– Nonfinancial Businesses and Professions	
Customer due diligence and record-keeping (R.12)	<ul style="list-style-type: none"> Deficiencies identified for all entities and professionals as noted for Recs.5, 6, 8-11, in the relevant sections of this report are also applicable to DNFFBPs. Implementation of the specific recommendations in the relevant sections of this report will also apply to DNFFBPs.
Suspicious transaction reporting (R.16)	<ul style="list-style-type: none"> Deficiencies identified with regard to Recs. 13 to 15, and 21 are also applicable to DNFFBPs. Implementation of the specific recommendations in the relevant sections of this report will also apply to DNFFBPs.
Regulation, supervision, monitoring (R.24, & 25)	<ul style="list-style-type: none"> Effective systems for monitoring and ensuring compliance with AML/CFT requirements by real estate agents, lawyers, other independent legal advisers, accountants, and dealers in precious metals and stones should be implemented. Deficiencies identified regarding sanctions and sufficient resources for the FSC should be remedied.
Other designated nonfinancial businesses and professions (R.20)	
5. Legal Persons and Arrangements & Nonprofit Organizations	
Legal Persons–Access to beneficial ownership and control information (R.33)	<ul style="list-style-type: none"> The FSC should implement an effective monitoring system to ensure that registered agents are maintaining adequate accurate and current beneficial ownership information.
Legal Arrangements–Access to beneficial ownership and control information (R.34)	
Non-profit organizations (SR.VIII)	<ul style="list-style-type: none"> The authorities should review the adequacy of the laws that relate to NPOs and conduct periodic reassessments of the sector’s potential vulnerabilities to terrorist activities. The authorities should undertake an outreach programme to the NPO sector with a view to protecting the sector from terrorist financing abuse. A supervisory programme for NPOs should be developed to identify non-compliance and violations.
6. National and International Cooperation	
National cooperation and coordination (R.31)	
The Conventions and UN Special Resolutions (R.35 & SR.I)	<ul style="list-style-type: none"> Since these laws have now been implemented locally active efforts should be made to the United Kingdom to have the Conventions extended to the Territory and provisions put in place for the denial of landing of any aircraft used on behalf of the Taliban and denial of safe haven in accordance with United Nations Security Council Resolution 1373.
Mutual Legal Assistance (R.36-38, SR.V, and R.32)	
Extradition (R. 39, 37 & SR.V & R. 32))	
Other Forms of Cooperation (R. 40, SR.V & R.32)	
7. Other Issues	
Other relevant AML/CFT measures of issues	

General framework – structural issues	
---------------------------------------	--

Central Intelligence Agency
The Work of a Nation. The Center of Intelligence

Search



Publications

THE WORLD FACTBOOK



--- Select a Country or Location ---



ABOUT REFERENCES APPENDICES FAQs CONTACT

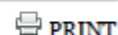
VIEW TEXT LOW BANDWIDTH VERSION

DOWNLOAD PUBLICATIONS

Central America and Caribbean :: Cayman Islands

(overseas territory of the UK)

page last updated on September 29, 2009



PRINT



(CONTAINS
DESCRIPTION)

Click flag or map to enlarge



view 1 photo
of Cayman Islands



Click map to enlarge

Expand All | collapse All

Introduction ::Cayman Islands


















Background:

The Cayman Islands were colonized from Jamaica by the British during the 18th and 19th centuries and were administered by Jamaica after 1863. In 1959, the islands became a territory within the Federation of the West Indies. When the Federation dissolved in 1962, the Cayman Islands chose to remain a British dependency.

Geography ::Cayman Islands

Location:

Caribbean, three-island group (Grand Cayman, Cayman Brac, Little Cayman) in Caribbean Sea, 240 km south of Cuba and 268 km northwest of Jamaica

Geographic coordinates: 19 30 N, 80 30 W	
Map references: Central America and the Caribbean	
Area: total: 264 sq km country comparison to the world: 217 land: 264 sq km water: 0 sq km	
Area - comparative: 1.5 times the size of Washington, DC	
Land boundaries: 0 km	
Coastline: 160 km	
Maritime claims: territorial sea: 12 nm exclusive fishing zone: 200 nm	
Climate: tropical marine; warm, rainy summers (May to October) and cool, relatively dry winters (November to April)	
Terrain: low-lying limestone base surrounded by coral reefs	
Elevation extremes: lowest point: Caribbean Sea 0 m highest point: The Bluff (Cayman Brac) 43 m	
Natural resources: fish, climate and beaches that foster tourism	
Land use: arable land: 3.85% permanent crops: 0% other: 96.15% (2005)	
Irrigated land: NA	
Natural hazards: hurricanes (July to November)	
Environment - current issues: no natural fresh water resources; drinking water supplies must be met by rainwater catchments	
Geography - note: important location between Cuba and Central America	
	

People ::Cayman Islands

Population:

49,035

country comparison to the world: 208

note: most of the population lives on Grand Cayman (July 2009 est.)

Age structure:

0-14 years: 19.6% (male 4,824/female 4,783)

15-64 years: 71.1% (male 16,994/female 17,884)

65 years and over: 9.3% (male 2,139/female 2,411) (2009 est.)

Median age:

total: 38.1 years

male: 37.7 years

female: 38.6 years (2009 est.)

Population growth rate:

2.394% (2009 est.)

country comparison to the world: 34

Birth rate:

12.36 births/1,000 population (2009 est.)

country comparison to the world: 165

Death rate:

4.89 deaths/1,000 population (July 2009 est.)

country comparison to the world: 193

Net migration rate:

16.48 migrant(s)/1,000 population

country comparison to the world: 3

note: major destination for Cubans trying to migrate to the US (2009 est.)

Urbanization:

urban population: 100% of total population (2008)

rate of urbanization: 1.5% annual rate of change (2005-10 est.)

Sex ratio:

at birth: 1.02 male(s)/female

under 15 years: 1.01 male(s)/female

15-64 years: 0.95 male(s)/female

65 years and over: 0.89 male(s)/female

total population: 0.96 male(s)/female (2009 est.)














Infant mortality rate:

total: 6.94 deaths/1,000 live births














country comparison to the world: 169


male: 7.96 deaths/1,000 live births

female: 5.9 deaths/1,000 live births (2009 est.)


Life expectancy at birth: total population: 80.44 years country comparison to the world: 16 male: 77.8 years female: 83.14 years (2009 est.)	
Total fertility rate: 1.88 children born/woman (2009 est.) country comparison to the world: 146	
HIV/AIDS - adult prevalence rate: NA	
HIV/AIDS - people living with HIV/AIDS: NA	
HIV/AIDS - deaths: NA	
Nationality: noun: Caymanian(s) adjective: Caymanian	
Ethnic groups: mixed 40%, white 20%, black 20%, expatriates of various ethnic groups 20%	
Religions: Church of God 26%, United Church 11.8% (Presbyterian and Congregational), Roman Catholic 11%, Baptist 8.7%, Seventh Day Adventist 8.2%, Anglican 5.7%, Pentecostal 5.3%, other Christian 2.7%, non-denominational 5.8%, other 3.8%, none 9.8%, unspecified 1.1% (1999 census)	
Languages: English 95%, Spanish 3.2%, other 1.8% (1999 census)	
Literacy: definition: age 15 and over has ever attended school total population: 98% male: 98% female: 98% (1970 est.)	
School life expectancy (primary to tertiary education): total: 13 years male: 12 years female: 13 years (2001)	
Education expenditures: 2.8% of GDP (2005) country comparison to the world: 150	
	


Government :: Cayman Islands

Country name:	
conventional long form: none	
conventional short form: Cayman Islands	
Dependency status:	
overseas territory of the UK	
Government type:	
British crown colony	
Capital:	
name: George Town (on Grand Cayman)	
geographic coordinates: 19 18 N, 81 23 W	
time difference: UTC-5 (same time as Washington, DC during Standard Time)	
Administrative divisions:	
8 districts; Creek, Eastern, Midland, South Town, Spot Bay, Stake Bay, West End, Western	
Independence:	
none (overseas territory of the UK)	
National holiday:	
Constitution Day, first Monday in July	
Constitution:	
1959; revised 1962, 1972, and 1994	
Legal system:	
British common law and local statutes	
Suffrage:	
18 years of age; universal	
Executive branch:	
chief of state: Queen ELIZABETH II (since 6 February 1952); represented by Governor Stuart JACK (since 23 November 2005)	
head of government: Leader of Government Business McKeeva BUSH (since 27 May 2009)	
cabinet: The Cabinet (three members appointed by the governor, five members elected by the Legislative Assembly)	
elections: the monarch is hereditary; the governor is appointed by the monarch; following legislative elections, the leader of the majority party or coalition is appointed by the governor Leader of Government Business	
Legislative branch:	
unicameral Legislative Assembly (18 seats; 3 appointed members from The Cabinet and 15 elected by popular vote; to serve four-year terms)	
elections: last held 20 May 2009 (next to be held not later than May 2013)	
election results: percent of vote by party - NA; seats by party - UDP 9, PPM 5, independent 1	
Judicial branch:	
Summary Court; Grand Court; Cayman Islands Court of Appeal	



Political parties and leaders: 
 United Democratic Party or UDP [McKeeva BUSH]; People's Progressive Movement or PPM [Kurt TIBBETTS]

Political pressure groups and leaders: 
 National Trust
 other: environmentalists


International organization participation: 
 Caricom (associate), CDB, Interpol (subbureau), IOC, UNESCO (associate), UPU, WFTU

Diplomatic representation in the US: 
 none (overseas territory of the UK)

Diplomatic representation from the US: 
 none (overseas territory of the UK)






Flag description: 
 blue, with the flag of the UK in the upper hoist-side quadrant and the Caymanian coat of arms centered on the outer half of the flag; the coat of arms includes a pineapple and turtle above a shield with three stars (representing the three islands) and a scroll at the bottom bearing the motto HE HATH FOUNDED IT UPON THE SEAS 

Economy ::Cayman Islands


Economy - overview: 
 With no direct taxation, the islands are a thriving offshore financial center. More than 68,000 companies were registered in the Cayman Islands as of 2003, including almost 500 banks, 800 insurers, and 5,000 mutual funds. A stock exchange was opened in 1997. Tourism is also a mainstay, accounting for about 70% of GDP and 75% of foreign currency earnings. The tourist industry is aimed at the luxury market and caters mainly to visitors from North America. Total tourist arrivals exceeded 2.1 million in 2003, with about half from the US. About 90% of the islands' food and consumer goods must be imported. The Caymanians enjoy one of the highest outputs per capita and one of the highest standards of living in the world.


GDP (purchasing power parity): 
 \$1.939 billion (2004 est.)


country comparison to the world: 182	
\$1.922 billion (2003 est.)	
GDP (official exchange rate):	
SNA	
GDP - real growth rate:	
0.9% (2004 est.)	
country comparison to the world: 180	
GDP - per capita (PPP):	
\$43,800 (2004 est.)	
country comparison to the world: 13	
GDP - composition by sector:	
agriculture: 1.4%	
industry: 3.2%	
services: 95.4% (1994 est.)	
Labor force:	
23,450 (2004)	
country comparison to the world: 200	
Labor force - by occupation:	
agriculture: 1.4%	
industry: 12.6%	
services: 86% (1995)	
Unemployment rate:	
4.4% (2004)	
country comparison to the world: 54	
Population below poverty line:	
NA%	
Household income or consumption by percentage share:	
lowest 10%: NA%	
highest 10%: NA%	
Budget:	
revenues: \$423.8 million	
expenditures: \$392.6 million (2004)	
Inflation rate (consumer prices):	
4.4% (2004)	
country comparison to the world: 73	
Market value of publicly traded shares:	
SNA (31 December 2008)	
country comparison to the world: 107	
\$183.5 million (31 December 2007)	
\$188.4 million (31 December 2006)	
Agriculture - products:	
vegetables, fruit; livestock; turtle farming	
Industries:	
tourism, banking, insurance and finance, construction, construction materials, furniture	


Industrial production growth rate: NA%	
Electricity - production: 546.1 million kWh (2007 est.) country comparison to the world: 157	
Electricity - consumption: 546.1 million kWh (2007 est.) country comparison to the world: 157	
Electricity - exports: 0 kWh (2007 est.)	
Electricity - imports: 0 kWh (2007 est.)	
Oil - production: 0 bbl/day (2007 est.) country comparison to the world: 200	
Oil - consumption: 2,767 bbl/day (2006 est.) country comparison to the world: 178	
Oil - exports: 0 bbl/day (2005) country comparison to the world: 144	
Oil - imports: 2,818 bbl/day (2005) country comparison to the world: 171	
Oil - proved reserves: 0 bbl (1 January 2006 est.) country comparison to the world: 184	
Natural gas - production: 0 cu m (2007 est.) country comparison to the world: 196	
Natural gas - consumption: 0 cu m (2007 est.) country comparison to the world: 189	
Natural gas - exports: 0 cu m (2007 est.) country comparison to the world: 59	
Natural gas - imports: 0 cu m (2007 est.) country comparison to the world: 192	
Natural gas - proved reserves: 0 cu m (1 January 2006 est.) country comparison to the world: 194	
Exports: \$2.52 million (2004)	


country comparison to the world: 216


Exports - commodities: 
turtle products, manufactured consumer goods


Imports: 
\$866.9 million (2004)
country comparison to the world: 173

Imports - commodities: 
foodstuffs, manufactured goods

Debt - external: 
\$70 million (1996)
country comparison to the world: 191


Stock of direct foreign investment - at home: 
SNA


Stock of direct foreign investment - abroad: 
SNA


Exchange rates: 
Caymanian dollars (KYD) per US dollar - NA (2007), 0.8496 (2006)




Communications :: Cayman Islands

Telephones - main lines in use: 
38,000 (2008)
country comparison to the world: 173

Telephones - mobile cellular: 
33,800 (2004)
country comparison to the world: 203

Telephone system: 
general assessment: reasonably good system
domestic: liberalization of telecom market in 2003; introduction of competition in the mobile-cellular market in 2004
international: country code - 1-345; landing point for the MAYA-1 submarine telephone cable network that provides links to the US and parts of Central and South America; submarine cable provides connectivity to Jamaica; satellite earth station - 1 Intelsat (Atlantic Ocean) (2007)

Radio broadcast stations: 

AM 1, FM 4, shortwave 0 (2004)

Television broadcast stations:
4 with cable system (2004)

Internet country code:
.ky

Internet hosts:
4,648 (2008)
country comparison to the world: 125

Internet users:
22,000 (2007)
country comparison to the world: 186

Transportation ::Cayman Islands

Airports:
3 (2009)
country comparison to the world: 196

Airports - with paved runways:
total: 2
1,524 to 2,437 m: 2 (2009)

Airports - with unpaved runways:
total: 1
914 to 1,523 m: 1 (2009)


Roadways:
total: 785 km
country comparison to the world: 187
paved: 785 km (2007)


Merchant marine:
total: 109
country comparison to the world: 49
by type: bulk carrier 30, cargo 2, chemical tanker 42, petroleum tanker 15, refrigerated cargo 10, roll on/roll off 3, vehicle carrier 7
foreign-owned: 107 (Denmark 3, Germany 15, Greece 16, Italy 4, Japan 13, Norway 1, Singapore 10, UK 3, US 42) (2008)


Ports and terminals:
Cayman Brac, George Town


Military ::Cayman Islands

Military branches:
no regular military forces; Royal Cayman Islands Police Force (2008)

Manpower available for military service: 
 males age 16-49: 11,790 (2008 est.)


Manpower fit for military service: 
 males age 16-49: 9,735
 females age 16-49: 10,145 (2009 est.)



Manpower reaching militarily significant age annually: 
 male: 334
 female: 345 (2009 est.)

Military - note: 
 defense is the responsibility of the UK



Transnational Issues ::Cayman Islands

Disputes - international: 
 none

Illicit drugs: 
 major offshore financial center; vulnerable to drug transshipment to the US and Europe
 (2008) 

[Expand All](#) | [collapse All](#)

The online Factbook is updated bi-weekly. ISSN 1553-8133
For additional information on government leaders in selected foreign countries, go to World
Leaders.

- Privacy
- Copyright
- Site Policies
- USA.gov
- FOI
- DNI.gov
- NoFEAR Act
- Site Map
- Contact Us

参考資料 8 : U.S. Department of State 2009 INCSR より「Cayman Islands」

<http://www.state.gov/p/inl/rls/nrcrpt/2009/vol2/116552.htm>



2009 INCSR: Country Reports - Afghanistan through Comoros

BUREAU OF INTERNATIONAL NARCOTICS AND LAW ENFORCEMENT AFFAIRS
2009 International Narcotics Control Strategy Report (INCSR)
February 27, 2009

Cayman Islands

The Cayman Islands, a United Kingdom (UK) Caribbean overseas territory, continues to make strides in strengthening its anti-money laundering and counterterrorist financing regime. However, the islands remain vulnerable to money laundering due to their significant offshore sector. Most money laundering that occurs in the Cayman Islands is primarily related to fraud and drug trafficking. Due to their status as a zero tax regime, the Cayman Islands is also considered attractive to those seeking to evade taxes in their home jurisdiction.

The Cayman Islands is home to a well-developed offshore financial center that provides a wide range of services, including banking, structured finance, and investment funds, various types of trusts, and company formation and management. As of December 2008, there are approximately 278 banks, 159 active trust licenses, 773 captive insurance companies, seven money service businesses, and more than 62,572 exempt companies licensed or registered in the Cayman Islands. At the end of June 2008, there were 10,037 hedge funds registered, up from 9,413 at the end of 2007, according to the Cayman Islands Monetary Authority (CIMA). Shell banks are prohibited, as are anonymous accounts. Bearer shares can only be issued by exempt companies and must be immobilized. Gambling is illegal; and the Cayman Islands does not permit the registration of offshore gaming entities. As an offshore financial center with no direct taxes and a strong reputation for having a stable legal and financial services infrastructure, the Cayman Islands is attractive to businesses based in the United States and elsewhere for legal purposes but also equally attractive to criminal organizations seeking to disguise the proceeds of illicit activity.

The Misuse of Drugs Law and the Proceeds of Criminal Conduct Law (PCCL) criminalize money laundering related to narcotics trafficking and all other serious crimes.

The Proceeds of Crime Law 2008 (POCL) came into effect in September 2008. The law repeals and replaces the Proceeds of Criminal Conduct Law (2007 revision). The POCL introduces the concept of criminal property (includes terrorist property) that constitutes a person's benefit (directly or indirectly) from criminal conduct; tax offenses are not included. No longer applicable to an indictable offense, the term criminal conduct was also amended to cover any offense.

Extraterritorial and appropriate ancillary offenses are covered in domestic legislation and criminal liability extends to legal persons. The POCL also consolidates the law relating to the confiscation of the proceeds of crime and the law relating to mutual legal assistance in criminal matters. The penalties for money laundering are \$5000 Cayman Island (KYD) dollars (approximately \$6,125) fine and/or imprisonment for two years for summary conviction, and a fine and/or imprisonment for 14 years on conviction on indictment.

The Cayman Islands Monetary Authority (CIMA) is responsible for the licensing, regulation and supervision of the Cayman Islands' financial industry, as well as monitoring the industry for compliance with its anti-money laundering and counterterrorist financing (AML/CTF) obligations. The financial industry includes banks, trust companies, investment funds, fund administrators, insurance companies, insurance managers, money service businesses, and corporate service providers. These institutions, as well as most designated nonfinancial businesses and professions, are subject to the AML/CTF regulations set forth in the Money Laundering (Amendment) Regulations 2008, which came into force on October 24, 2008. A 2007 amendment to the Money Laundering Regulations brought dealers of precious metals and stones under the definition of relevant financial businesses, and they were given a transitional grace period until January 1, 2008 for compliance. The real estate industry is also subject to AML/CTF regulations, but the CIMA does not have responsibility for supervising this sector.

Guidance Notes on the Prevention and Detection of Money Laundering and Terrorist Financing (Guidance Notes) are issued by the CIMA and were last amended in December 2008. The amendments, among other things, require institutions to keep appropriate evidence of client identification, account opening or new business documentation. Adequate records identifying relevant financial transactions should be kept for a period of five years following the closing of an account, the end of the transaction or the termination of the business relationship. This includes records pertaining to inquiries about complex, unusual large transactions, and unusual patterns of transactions. The amendments also address correspondent banking and enhanced due diligence procedures. Financial institutions are prohibited from correspondent relationships with shell banks. In addition, financial institutions must satisfy that respondent financial institutions in a foreign country do not permit their accounts to be used by shell banks.

The CIMA conducts on-site and off-site examinations of licensees. These examinations include monitoring for compliance with the POCL and the CIMA's Guidance Notes. Additional requirements of the Guidance Notes require employee training, record keeping, and "know your customer" (KYC) identification requirements for financial institutions and certain financial services providers. The regulations require due diligence measures for individuals who establish a new business relationship, engage in one-time transactions over KYD \$15,000 (approximately \$18,000), or who may be engaging in money laundering. The application of the AML/CTF measures to the financial sector and designated nonfinancial businesses is not based on risk assessment, although the CIMA does employ a risk-based approach to its on-site inspections.

The PCCL requires mandatory reporting of suspicious transactions, and makes failure to report a suspicious transaction a criminal offense that could result in fines or imprisonment. A suspicious activity report (SAR) must be reported once it is known or suspected that a transaction may be related to money laundering or terrorist financing. There is no threshold amount for the reporting of suspicious activity. Tipping off provisions were broadened through the POCL and include situations where an individual knows or suspects that criminal conduct is about to take, is presently taking, or has taken place. The penalties for tipping off were increased to a KYD \$5000 fine and/or imprisonment for two years for summary conviction, and a fine and/or imprisonment for five years on conviction on indictment.

Established under PCCL (Amendment) Law 2003, the Financial Reporting Authority (FRA) replaces the former financial intelligence unit of the Cayman Islands. The FRA is responsible for, among other things, receiving, analyzing, and disseminating SARs, including those relating to the financing of terrorism. The FRA began operations in 2004 and has a staff of six: a director, a legal advisor, a senior accountant, a senior analyst, a junior analyst, and an administrative officer. The FRA is a separate civilian authority governed by the Anti-Money Laundering Steering Group (AMLSG), which is chaired by the Attorney General and includes as its members the Financial Secretary, the Managing Director of the Cayman Islands Monetary Authority, the Commissioner of Police, the Solicitor General, and the Collector of Customs. Obligated entities currently report suspicious activities to the FRA via fax, although the FRA plans to establish an electronic reporting system. From June 2007 through June 2008, the FRA reviewed 247 cases and made 70 disclosures to domestic and foreign law enforcement and regulatory agencies. The majority of reports filed were related to suspicious financial activity, fraud, and money laundering. Under the PCCL, the FRA has the authority to require all obligated entities to provide additional information related to a SAR. The FRA can request a court order to freeze bank accounts if it suspects the account is linked to money laundering or terrorist financing. The FRA is an active member of the Egmont Group and has Memoranda of Understanding in place with Australia, Canada, Chile, Guatemala, Indonesia, Mauritius, Nigeria, Thailand, and the United States.

The Financial Crime Unit (FCU) of the Royal Cayman Islands Police Service (RCIP) is responsible for investigating money laundering and terrorist financing. The FCU works in conjunction with the Joint Intelligence Unit (JIU), which gathers and disseminates intelligence to domestic and international law enforcement agencies. The Legal Department of the Portfolio of Legal Affairs is responsible for prosecuting financial crimes. In July 2008, the FCU arrested an individual in connection with the collapse of the Grand Island Fund following serious irregularities in the fund's trading activities. The collapse of the fund is believed to involve millions of dollars. The FCU investigation is ongoing.

On August 10, 2007, the Cayman Islands enacted the Customs (Money Declarations and Disclosures) Regulations, 2007. These regulations establish a mandatory declaration system for the inbound cross-border movement of cash and a disclosure system for money that is outbound.

All persons transporting money totaling KYD \$15,000 (approximately \$18,000) or more into the Cayman Islands are required to declare such amount in writing to a Customs officer at the time of entry. Persons carrying money out of the Cayman Islands are required to make a declaration upon verbal or written inquiry by a Customs officer.

The Cayman Islands has a comprehensive system in place for the confiscation, freezing, and seizure of criminal assets. In addition to criminal forfeiture, civil forfeiture is allowed in limited circumstances. The POCL provides the Attorney-General with the ability to issue restraint orders once an investigation has begun without the need to bring charges within 21 days. Confiscation orders may also now be made by the Attorney-General upon conviction in either Summary or Grand Courts. The legislation also permits the Attorney General to bring civil proceedings for the recovery of the proceeds of crime. Over \$120 million in assets has been frozen or confiscated since 2003.

The Cayman Islands is subject to the United Kingdom Terrorism (United Nations Measure) (Overseas Territories) Order 2001 (TUNMOTO). The Cayman Islands criminalized terrorist financing through the passage of the Terrorism Bill 2003, which extends criminal liability to the use of money or property for the purposes of terrorism. It also contains a specific provision on money laundering related to terrorist financing. While lists promulgated by the UN Sanctions Committee and other competent authorities are legally recognized, there is no legislative basis for independent domestic listing and delisting. The confiscation, freezing, and seizure of assets related to terrorist financing are permitted by law. Nonprofit organizations must be licensed and registered, although there is no competent authority responsible for their supervision. There have been no terrorist financing investigations or prosecutions to date in the Cayman Islands.

In 1986, the United States and the United Kingdom signed a Treaty concerning the Cayman Islands relating to Mutual Legal Assistance (MLAT) in Criminal Matters. By a 1994 exchange of notes, Article 16 of that treaty has been deemed to authorize asset sharing between the United States and the Cayman Islands. Many U.S. investigations involve, at some stage, a defendant who has secreted funds in the Caymans, often in accounts held by offshore trust entities. Although generally helpful when receiving formal MLAT requests from the U.S. for assistance, the Cayman Islands has not been proactive with regard to money laundering prosecutions based on its own investigations.

The Cayman Islands is a member of the Caribbean Financial Action Task Force (CFATF), a FATF-style regional body. In November 2007, CFATF conducted its third mutual evaluation of the Cayman Islands. The evaluation found the Cayman Islands to be compliant or largely compliant with 38 of the Forty-Nine Financial Action Task Force recommendations and noted that a strong culture of compliance exists within the AML/CTF regime. However, recommendations to address remaining weaknesses were identified. Over the course of 2008, the Cayman Islands revised legislation in accordance with most of the recommendations made in the report including the

following: The Proceeds of Crime Law (POCL) was enacted in June 2008; The Money Laundering (Amendment) Regulations 2008 became enforceable in October 2008; The Guidance Notes on the Prevention and Detection of Money Laundering and Terrorist Financing (GN) was revised and issued in September 2008.

In March 2008, the United Kingdom published The Foreign and Commonwealth Office: Managing Risk in the Overseas Territories. In terms of AML/CTF, the Foreign and Commonwealth Office indicated that regulatory standards in most Territories are not up to those of the Crown Dependencies (Jersey, Guernsey and the Isle of Man) and that a lack of capacity has reduced the ability of Territories to investigate and prosecute money laundering. However, the report noted that only the Cayman Islands has, so far achieved successful prosecutions of local participants for offshore money laundering offenses. This trend will hopefully continue in the future, as it sets a model for other offshore financial sectors in the Caribbean basin. There have been only five money laundering convictions in the Cayman Islands since 2003, which is not a large amount considering the size of the Caymans' financial sector and the volume of offshore entities holding assets there.

In July 2008, the U.S. Government Accountability Office (GAO) issued a report entitled: "Cayman Islands: Business and Tax Advantages Attract U.S. Persons and Enforcement Challenges Exist." The report was conducted in response to a Congressional inquiry regarding offshore tax evasion; the business activities of U.S. taxpayers involving a corporate service provider in the Cayman Islands; the extent, motives, and tax implications of these activities; and the extent that the U.S. government has examined these activities.

The report found that U.S. persons who conduct financial activity in the Cayman Islands commonly do so to gain business advantages, such as facilitating U.S.-foreign transactions or to minimize or obtain tax advantages; while much of this activity is legal, some is not. In June 2008, two former Bear Stearns hedge fund managers were arrested and indicted in the U.S. on conspiracy and fraud charges related to the collapse of two Cayman Islands funds they oversaw. A companion civil suit to recover over \$1.5 billion in losses was filed against four individuals and companies in the Cayman Islands. The report did highlight the cooperation between U.S. agencies and its Cayman counterparts in investigating money laundering, financial crimes, and tax evasion. In general, U.S. officials said that cooperation with its Cayman counterparts has been good and that compliance problems are not more prevalent than elsewhere offshore.

The Government of the Cayman Islands bolstered its AML/CTF regime in 2008, to be in accordance with international standards. However, for a jurisdiction with one of the largest and most developed offshore sectors, the Cayman Islands should continue to strengthen and implement its AM.L/CTF regime to include ensuring the new provisions related to AML/CTF requirements for dealers in precious metals and stones. Additionally, the disclosure/declaration system for the cross-border movement of currency should be fully implemented. The Cayman

Islands also should work to fully develop its capacity to investigate and prosecute money laundering and terrorist financing cases.

Central Intelligence Agency
The Work of a Nation. The Center of Intelligence

Search

Publications

THE WORLD FACTBOOK

-- Select a Country or Location --

ABOUT REFERENCES APPENDICES FAQs CONTACT

VIEW TEXT LOW BANDWIDTH VERSION
DOWNLOAD PUBLICATIONS

Europe :: Jersey
(British crown dependency)
page last updated on September 29, 2009

PRINT



(CONTAINS DESCRIPTION)

Click flag or map to enlarge



no photos available of Jersey



Click map to enlarge

Expand All | collapse All

Introduction :: Jersey


















Background:

Jersey and the other Channel Islands represent the last remnants of the medieval Dukedom of Normandy that held sway in both France and England. These islands were the only British soil occupied by German troops in World War II. Jersey is a British crown dependency but is not part of the UK. However, the UK Government is constitutionally responsible for its defense and international representation.

Geography :: Jersey

Location:

Western Europe, island in the English Channel, northwest of France

Geographic coordinates:	
49 15 N, 2 10 W	
Map references:	
Europe	
Area:	
total: 116 sq km	
country comparison to the world: 231	
land: 116 sq km	
water: 0 sq km	
Area - comparative:	
about two-thirds the size of Washington, DC	
Land boundaries:	
0 km	
Coastline:	
70 km	
Maritime claims:	
territorial sea: 3 nm	
exclusive fishing zone: 12 nm	
Climate:	
temperate; mild winters and cool summers	
Terrain:	
gently rolling plain with low, rugged hills along north coast	
Elevation extremes:	
lowest point: Atlantic Ocean 0 m	
highest point: unnamed location 143 m	
Natural resources:	
arable land	
Land use:	
arable land: 0%	
permanent crops: 0%	
other: 100% (2005)	
Irrigated land:	
NA	
Natural hazards:	
NA	
Environment - current issues:	
NA	
Geography - note:	
largest and southernmost of Channel Islands; about 30% of population concentrated in Saint Helier	
	

People :: Jersey

Population:

91,626 (July 2009 est.)
country comparison to the world: 195

Age structure:

0-14 years: 16.1% (male 7,623/female 7,087)
15-64 years: 67.7% (male 30,914/female 31,081)
65 years and over: 16.3% (male 6,614/female 8,307) (2009 est.)

Median age:

total: 42.9 years
male: 42.1 years
female: 43.6 years (2009 est.)

Population growth rate:

0.211% (2009 est.)
country comparison to the world: 182

Birth rate:

8.63 births/1,000 population (2009 est.)
country comparison to the world: 219

Death rate:

9.26 deaths/1,000 population (July 2009 est.)
country comparison to the world: 80

Net migration rate:

2.73 migrant(s)/1,000 population (2009 est.)
country comparison to the world: 31

Urbanization:

urban population: 31% of total population (2008)
rate of urbanization: 0.6% annual rate of change (2005-10 est.)

Sex ratio:

at birth: 1.08 male(s)/female
under 15 years: 1.08 male(s)/female
15-64 years: 1 male(s)/female
65 years and over: 0.8 male(s)/female
total population: 0.97 male(s)/female (2009 est.)

Infant mortality rate:

total: 4.73 deaths/1,000 live births
country comparison to the world: 197
male: 5.09 deaths/1,000 live births
female: 4.34 deaths/1,000 live births (2009 est.)

Life expectancy at birth:

total population: 79.75 years
country comparison to the world: 25

male: 77.23 years

female: 82.46 years (2009 est.)

Total fertility rate:

1.57 children born/woman (2009 est.)

country comparison to the world: 183

HIV/AIDS - adult prevalence rate:

NA

HIV/AIDS - people living with HIV/AIDS:

NA

HIV/AIDS - deaths:

NA

Nationality:

noun: Channel Islander(s)

adjective: Channel Islander

Ethnic groups:

Jersey 51.1%, Britons 34.8%, Irish, French, and other white 6.6%, Portuguese/Madeiran 6.4%, other 1.1% (2001 census)

Religions:

Anglican, Roman Catholic, Baptist, Congregational New Church, Methodist, Presbyterian

Languages:

English 94.5% (official), Portuguese 4.6%, other 0.9% (2001 census)

Literacy:

NA

Education expenditures:

NA

Government ::Jersey

Country name:

conventional long form: Bailiwick of Jersey


conventional short form: Jersey

Dependency status:

British crown dependency

Government type:

parliamentary democracy

Capital: 

name: Saint Helier

geographic coordinates: 49 11 N, 2 06 W

time difference: UTC 0 (5 hours ahead of Washington, DC during Standard Time)

daylight saving time: +1hr, begins last Sunday in March; ends last Sunday in October

Administrative divisions: 

none (British crown dependency); there are no first-order administrative divisions as defined by the US Government, but there are 12 parishes including Grouville, Saint Brelade, Saint Clement, Saint Helier, Saint John, Saint Lawrence, Saint Martin, Saint Mary, Saint Ouen, Saint Peter, Saint Saviour, and Trinity

Independence: 

none (British crown dependency)

National holiday: 

Liberation Day, 9 May (1945)

Constitution: 

unwritten; partly statutes, partly common law and practice

Legal system: 

the laws of the UK, where applicable, apply and local statutes; justice is administered by the Royal Court

Suffrage: 

16 years of age; universal

Executive branch: 

chief of state: Queen ELIZABETH II (since 6 February 1952); represented by Lieutenant Governor Andrew RIDGEWAY (since 14 June 2006)

head of government: Chief Minister Terry LE SUEUR (12 December 2008); Bailiff Philip Martin BAILHACHE (since February 1995)

cabinet: Cabinet (since December 2005)

elections: ministers of the Cabinet including the chief minister are elected by the Assembly of States; the monarch is hereditary; lieutenant governor and bailiff appointed by the monarch

Legislative branch: 

unicameral Assembly of the States of Jersey (58 seats; 55 are voting members, of which 12 are senators elected for six-year terms, 12 are constables or heads of parishes elected for three-year terms, 29 are deputies elected for three-year terms, the bailiff and the deputy bailiff, and 3 non-voting members includes the Dean of Jersey, the Attorney General, and the Solicitor General appointed by the monarch)

elections: last held 15 October 2008 for senators and 26 November 2008 for deputies (next to be held in 2011)

election results: percent of vote - NA; seats - independents 55

Judicial branch: 

Royal Court (judges elected by an electoral college and the bailiff)

Political parties and leaders: 

two declared parties: Centre Party; Jersey Democratic Alliance

note: all senators and deputies elected in 2008 were independents

Political pressure groups and leaders: 

Institute of Directors, Jersey branch (provides business support); Jersey Hospitality Association [Robert JONES] (trade association); Jersey Rights Association [David ROTHERHAM] (human rights); La Societe Jersiaise (education and conservation group); Progress Jersey [Darius J. PEARCE, Daren O'TOOLE, Gino RISOLI] (human rights); Royal Jersey Agriculture and Horticultural Society or RJA&HS (development and management of the Jersey breed of cattle); Save Jersey's Heritage (protects heritage through building preservation)

Diplomatic representation in the US:
none (British crown dependency)

Diplomatic representation from the US:
none (British crown dependency)

Flag description:
white with a diagonal red cross extending to the corners of the flag; in the upper quadrant, surmounted by a yellow crown, a red shield with the three lions of England in yellow

Economy :: Jersey

Economy - overview:
Jersey's economy is based on international financial services, agriculture, and tourism. In 2005 the finance sector accounted for about 50% of the island's output. Potatoes, cauliflower, tomatoes, and especially flowers are important export crops, shipped mostly to the UK. The Jersey breed of dairy cattle is known worldwide and represents an important export income earner. Milk products go to the UK and other EU countries. Tourism accounts for one-quarter of GDP. In recent years, the government has encouraged light industry to locate in Jersey, with the result that an electronics industry has developed, displacing more traditional industries. All raw material and energy requirements are imported, as well as a large share of Jersey's food needs. Light taxes and death duties make the island a popular tax haven. Living standards come close to those of the UK.

GDP (purchasing power parity):
\$5.1 billion (2005 est.)
country comparison to the world: 159

GDP (official exchange rate):
\$5.1 billion (2005 est.)

GDP - real growth rate:
NA%

GDP - per capita (PPP):
\$57,000 (2005 est.)
country comparison to the world: 7

GDP - composition by sector: agriculture: 1% industry: 2% services: 97% (2005)	
Labor force: 53,560 (June 2006) country comparison to the world: 181	
Unemployment rate: 2.2% (2006 est.) country comparison to the world: 21	
Population below poverty line: NA%	
Household income or consumption by percentage share: lowest 10%: NA% highest 10%: NA%	
Budget: revenues: \$829 million expenditures: \$851 million (2005)	
Inflation rate (consumer prices): 3.7% (December 2006) country comparison to the world: 54	
Market value of publicly traded shares: \$NA	
Agriculture - products: potatoes, cauliflower, tomatoes; beef, dairy products	
Industries: tourism, banking and finance, dairy, electronics	
Industrial production growth rate: NA%	
Electricity - consumption: 630.1 million kWh (2004 est.) country comparison to the world: 151	
Electricity - imports: NA kWh; note - electricity supplied by France	
Exports: \$NA	
Exports - commodities: light industrial and electrical goods, dairy cattle, foodstuffs, textiles	
Imports: \$NA	
Imports - commodities: machinery and transport equipment, manufactured goods, foodstuffs, mineral fuels,	

chemicals

Debt - external:

\$NA

Exchange rates:

Jersey pounds per US dollar 0.5302 (2008 est.), 0.4993 (2007), 0.5418 (2006), 0.5493 (2005), 0.5462 (2004)

note: the Jersey pound is at par with the British pound

Communications ::Jersey

Telephones - main lines in use:

74,000 (2008)

country comparison to the world: 155

Telephones - mobile cellular:

83,900 (2004)

country comparison to the world: 186

Telephone system:

general assessment: state owned, partially-competitive market; increasingly modern, with some broadband access

domestic: digital telephone system launch announced in 2006 and currently being implemented

international: submarine cable connectivity to Guernsey, the UK, and France (2008)

Radio broadcast stations:

AM NA, FM 1, shortwave 0 (UK radio broadcasts carried via local relays) (2008)

Television broadcast stations:

2 (UK television carried by local relays with a switch to digital broadcasts scheduled for 2010) (2008)

Internet country code:

.je

Internet hosts:

190 (2008)

country comparison to the world: 179

Internet users:

27,000 (2005)

country comparison to the world: 181

Transportation ::Jersey

Airports:
1 (2009)
country comparison to the world: 224



Airports - with paved runways:
total: 1
1,524 to 2,437 m: 1 (2009)



Roadways:
total: 358 km (2002)
country comparison to the world: 200



Ports and terminals:
Gorey, Saint Aubin, Saint Helier



Military :: Jersey

Manpower fit for military service:
males age 16-49: 16,920
females age 16-49: 16,826 (2009 est.)



Manpower reaching militarily significant age annually:
male: 586
female: 541 (2009 est.)



Military - note:
defense is the responsibility of the UK



Transnational Issues :: Jersey

Disputes - international:
none



[Expand All](#) | [collapse All](#)

The online Factbook is updated bi-weekly. ISSN 1553-8133
For additional information on government leaders in selected foreign countries, go to World Leaders.

- [Privacy](#)
- [Copyright](#)
- [Site Policies](#)
- [USA.gov](#)
- [FOI](#)
- [DNI.gov](#)
- [NoFEAR Act](#)
- [Site Map](#)
- [Contact Us](#)

参考資料 10 : ジャージーに対する IMF 審査結果(抜粋)

IMF Jersey: Financial Sector Assessment Program Update—Detailed Assessment of Observance of AML/CFT (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2009/cr09280.pdf>)

Table 1. Rating of Compliance with FATF Recommendations

Forty Recommendations	Rating	Summary of factors underlying rating
Legal systems		
1. ML offense	LC	<ul style="list-style-type: none"> Articles 34 of the POCL and 30 of the DTOL are not sufficiently wide to fully meet the international standard due to the requirement that acts of “concealing or disguising” and “converting or transferring” are carried out with the purpose of avoiding prosecution for a predicate offense. The defense (payment of adequate consideration) provided for in Articles 33(2) of the POCL and 38(2) of the DTOL is not consistent with the Vienna and Palermo Conventions and may allow money launderers to abuse the provision to avoid criminal liability for the acquisition, possession, or use of criminal proceeds/proceeds Article 18 TL does not cover all material elements of the money laundering provisions of the Palermo and Vienna Conventions. The offenses of acquisition, possession, or use of the POCL and DTOL as well as the money laundering offense contained in the TL do not extend to self-laundering.
2. ML offense—mental element and corporate liability	C	
3. Confiscation and provisional measures	LC	<ul style="list-style-type: none"> Deficiencies in ML and FT criminalization impact on the scope of criminal confiscation. Failure to provide for corresponding value seizure before proceedings are about to commence has some potential to limit overall effectiveness. No provisions to restrain, seize or confiscate property of corresponding value in the case of FT. The statutory backing for the current JFCU informal freezing or consent/nonconsent arrangement is not sufficiently direct.
Preventive measures		
4. Secrecy laws consistent with the Recommendations	LC	<ul style="list-style-type: none"> No comprehensive exclusion from common law duty of client confidentiality to permit financial institutions to exchange information for purposes of R.7 and R.9 (other than with relevant persons or within a group).
5. Customer due diligence	PC	<ul style="list-style-type: none"> Available concessions from conducting full CDD represent an overly-generous implementation of the FATF’s facility to apply reduced or simplified measures for certain low-risk scenarios. Some concessions are available where the financial institution is not required to determine that the customer resides in a country that is in compliance with and has effectively implemented the FATF standards. Some exceptions from conducting full CDD are not

		<p>conditioned on the absence of specific higher risk scenarios.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Current list of high-risk customers in the MLO omits some significant high-risk business categories of relevance in Jersey. • Tighter implementation needed regarding timing of completion of CDD measures for existing customers.
6. Politically exposed persons	LC	<ul style="list-style-type: none"> • Implementation of latest requirements for PEPs not yet fully effective in some financial institutions.
7. Correspondent banking	C	
8. New technologies & non face to-face business	LC	Limited guidance on specific ML and FT risks of new technologies, including in relation to e-money and e-commerce.
9. Third parties and introducers	PC	<ul style="list-style-type: none"> • No explicit requirement that a relevant person obtain certain CDD elements from intermediaries and introducers. • No provisions adequately addressing risk that intermediaries and introducers in secrecy jurisdictions may have barriers to providing CDD evidence. • Concession permitting reliance on certain categories of DNFBPs as intermediaries or introducers not appropriate until their AML/CFT requirements are fully implemented. • Concession permitting reliance, as intermediary or introducer, on branch or subsidiary group member not regulated and supervised in accordance with FATF recommendations is not consistent with Recommendation 9.
10. Record-keeping	C	
11. Unusual transactions	C	
12. DNFBP–R.5, 6, 8–11	PC	<ul style="list-style-type: none"> • Compliance weaknesses identified in some TCBs. • Testing of compliance by lawyers, accountants and estate agents only recently commenced. • Application to DNFBPs as appropriate of factors identified in section 3 for financial institutions.
13. Suspicious transaction reporting	LC	<ul style="list-style-type: none"> • To enhance effectiveness, there appears to be scope to improve the timeliness of SAR reporting.
14. Protection & no tipping-off	PC	<ul style="list-style-type: none"> • The protection for SAR reporting is not limited to good faith reporting. • Tipping-off provision not fully consistent with international standard in being limited to situations that might prejudice an investigation
15. Internal controls, compliance & audit	LC	<ul style="list-style-type: none"> • There is no requirement in law, regulation, or other enforceable means expressly covering AML/CFT to maintain an adequately resourced and independent audit function (having regard to the size and nature of the business). • The current requirement for timely information access for compliance officers, though drafted in broad terms, is not sufficiently detailed.
16. DNFBP–R.13–15 & 21	PC	<ul style="list-style-type: none"> • Low level of STR reporting by those DNFBP sectors that until very recently were not subject to the MLO nor supervised for AML/CFT compliance. • Effective implementation by lawyers, accountants, and estate agents under new regulatory requirements has not been fully tested by the authorities.

17. Sanctions	LC	<ul style="list-style-type: none"> The supervisory authority does not have the power to apply monetary fines among the range of available sanctions.
18. Shell banks	C	
19. Other forms of reporting	C	
20. Other NFBP & secure transaction techniques	C	
21. Special attention for higher risk countries	LC	<ul style="list-style-type: none"> Power to use countermeasures restricted by its dependence on FATF actions.
22. Foreign branches & subsidiaries	LC	<ul style="list-style-type: none"> No explicit requirement in law, regulation, or other enforceable means for particular attention to the need to apply AML/CFT measures at least equivalent to those in Jersey in the cases of branches or subsidiaries in countries that do not or insufficiently apply the FATF Recommendations.
23. Regulation, supervision and monitoring	C	
24. DNFBP—regulation, supervision and monitoring	LC	<ul style="list-style-type: none"> Requirements for certain DNFBPs are new and their implementation was incomplete at the time of the assessment
25. Guidelines & Feedback	C	
Institutional and other measures		
26. The FIU	LC	<ul style="list-style-type: none"> Resource constraints impacted on the effectiveness of the Intelligence Wing of the JFCU.
27. Law enforcement authorities	LC	<ul style="list-style-type: none"> The JFCU should be adequately staffed to perform its investigative function effectively.
28. Powers of competent authorities	C	
29. Supervisors	C	
30. Resources, integrity, and training	LC	<ul style="list-style-type: none"> Additional resources needed for JFCU to deal with increasing workload
31. National co-operation	C	
32. Statistics	LC	<ul style="list-style-type: none"> The JFCU needs to develop its capacity to maintain relevant statistics on all aspects of SAR analysis and external cooperation.
33. Legal persons—beneficial owners	C	
34. Legal arrangements – beneficial owners	LC	<ul style="list-style-type: none"> While the vast majority of trust arrangements are covered by the CDD requirements of the MLO, no measures are in place to ensure that accurate, complete, and current beneficial ownership information is also available for legal arrangements administered by any trustees not covered by or exempted from the registration requirement under the POCL. Beneficial ownership information is not obtained, verified, and maintained for general partnerships.
International Cooperation		
35. Conventions	LC	<ul style="list-style-type: none"> Ratification of the Palermo Convention has not yet been extended to Jersey. Not all provisions of the Palermo and Vienna Conventions are fully implemented
36. Mutual legal assistance (MLA)	LC	<ul style="list-style-type: none"> For certain money laundering offenses, seizing and confiscation measures are not available for all types of property as required by the FATF Recommendations. Deficiencies in the ML criminalization affect the

		MLA capacity where the dual criminality principle applies.
37. Dual criminality	C	
38. MLA on confiscation and freezing	LC	<ul style="list-style-type: none"> For certain money laundering offenses, seizing and confiscation measures are not available for all types of property as required by the FATF Recommendations. Deficiencies in the ML criminalization affect the MLA capacity where the dual criminality principle applies.
39. Extradition	LC	<ul style="list-style-type: none"> Deficiencies in the ML criminalization affect the extradition capacity due to the application of the dual criminality principle.
40. Other forms of co-operation	C	
Nine Special Recommendations		
SR.I Implement UN instruments	LC	<ul style="list-style-type: none"> Not all provisions of the FT Conventions are fully implemented. Not all requirements under UNSCR 1267 and 1373 are fully implemented.
SR.II Criminalize terrorist financing	LC	<ul style="list-style-type: none"> Article 2 of the TL does not contain a reference to international organizations. The definition of “terrorism” in Article 2 of the TL does not extend to all terrorism offenses as defined in the nine Conventions and Protocols listed in the Annex to the FT Convention.
SR.III Freeze and confiscate terrorist assets	LC	<ul style="list-style-type: none"> The authorities should put in place formal procedures to freeze terrorist funds or other assets of persons designated in the context of UNSCR 1373. Definition of “funds” subject to freezing does not cover assets ‘jointly’ or ‘indirectly’ owned or controlled by the relevant persons.
SR.IV Suspicious transaction reporting	LC	<ul style="list-style-type: none"> To enhance effectiveness, there appears to be scope to improve the timeliness of SAR reporting.
SR.V International cooperation	LC	<ul style="list-style-type: none"> For terrorism financing offenses, seizing and confiscation measures are not available for all types of property as required by the FATF Recommendations. Deficiencies in the FT criminalization affect the MLA capacity where the dual criminality principle applies. Deficiencies in the ML criminalization affect the extradition capacity due to the application of the dual criminality principle.
SR.VI AML/CFT requirements for money/value transfer services	LC	<ul style="list-style-type: none"> Additional training and experience needed for full effective implementation.
SR.VII Wire transfer rules	LC	<ul style="list-style-type: none"> Liberal interpretation by financial institutions of the risk-based approach in dealing with incoming wire transfers that lack full originator information.
SR.VIII Nonprofit organizations	C	
SR.IX Cross-Border Declaration & Disclosure	LC	<ul style="list-style-type: none"> Not yet possible to demonstrate effectiveness of newly-established system to detect the physical cross-border transportation of currency and bearer negotiable instruments that are related to money laundering or terrorist financing.

Table 2. Recommended Action Plan to Improve the AML/CFT System

FATF 40+9 Recommendations	Recommended Action (in order of priority within each section)
1. General	
2. Legal System and Related Institutional Measures	
2.1 Criminalization of Money Laundering (R.1 & 2)	<ul style="list-style-type: none"> • Amend Articles 34 of the POCL and 30 of the DTOL to: <ul style="list-style-type: none"> : provide for two alternative purposes for the acts of converting and transferring proceeds, namely to avoid prosecution for the predicate offense or to conceal the illicit origin of the funds, and; : to eliminate the purpose requirement for the acts of converting and transferring proceeds of crime. • The defense (payment of adequate consideration) provided for in Articles 33(2) of the POCL and 38(2) of the DTOL is not provided for in the Vienna and Palermo Conventions and should be eliminated as it may allow money launderers to abuse the provision to avoid criminal liability for the acquisition, possession, or use of criminal proceeds. • Amend Article 18 of the TL to cover all material elements of the money laundering provisions of the Palermo and Vienna Conventions. • Amend the offenses of acquisition, possession, or use of the POCL and DTOL, as well as the money laundering offense contained in the TL 2002 to include criminal proceeds obtained through the commission of a predicate offense by the self-launderer. • The authorities should assess whether the level of proof applied to show that property stems from the commission of a specific predicate offence poses a barrier to obtaining convictions for stand-alone money laundering.
2.2 Criminalization of Terrorist Financing (SR.II)	<ul style="list-style-type: none"> • Amend Article 2 of the TL to include a reference to international organizations. • Amend the definition of “terrorism” in Article 2 of the TL to extend to all terrorism offenses as defined in the nine Conventions and Protocols listed in the Annex to the FT Convention.
2.3 Confiscation, freezing, and seizing of proceeds of crime(R.3)	<ul style="list-style-type: none"> • Jersey’s laws should be amended to address the deficiencies affecting the scope of the ML and FT offenses and thereby also improve the quality of the criminal confiscation regime. • Consideration should be given to providing for restraint of property and or its equivalent or corresponding value from the beginning of an investigation; • In the case of matters arising under the TL, there should be provision for the restraint and confiscation of property of corresponding value. • A more direct legal basis should be provided for the current ‘informal freezing’ or consent/nonconsent arrangement currently administered by the JFCU.
2.4 Freezing of funds used for terrorist financing (SR.III)	<ul style="list-style-type: none"> • The authorities should put in place a formal procedure governing the receipt and assessment of requests based on a foreign request to designate/freeze in order to comply with obligations under UNSCR 1373. • The legal framework implementing the UN Resolutions should be amended to expressly extend the definition of ‘funds’ subject to freezing to cover assets ‘jointly’ or ‘indirectly’

	<p>owned or controlled by the relevant persons.</p> <ul style="list-style-type: none"> • The authorities should develop procedures to assess the effectiveness of their program to implement the UNSCRs and keep statistics regarding implementation.
2.5 The Financial Intelligence Unit and its functions (R.26)	<ul style="list-style-type: none"> • The Intelligence Wing of the JFCU should be adequately staffed to perform its functions effectively. • The JFCU should issue periodic reports including statistics, typologies and trends and information on its activities. • The JFCU should maintain comprehensive statistics on the work of the Intelligence Wing on matters relevant to the effectiveness and efficiency of systems for combating ML and FT.
2.6 Law enforcement, prosecution and other competent authorities (R.27& 28)	<ul style="list-style-type: none"> • The authorities should implement steps to improve effectiveness by seeking to increase investigative resources. • Competent authorities should maintain comprehensive statistics on matters relevant to the effectiveness and efficiency of systems for combating ML and FT.
2.7 Cross-Border Declaration & Disclosure (SR IX)	<ul style="list-style-type: none"> • Jersey should proceed with its implementation of the newly-established disclosure system to detect the physical cross-border transportation of currency and bearer negotiable instruments that are related to money laundering and terrorist financing.
3. Preventive Measures– Financial Institutions	
3.1 Risk of money laundering or terrorist financing	none
3.2 Customer due diligence, including enhanced or reduced measures (R.5–8)	<ul style="list-style-type: none"> • The authorities should conduct a risk-based review of the current scope of the concessions allowing reliance on third parties to conduct CDD and limit their availability to be strictly consistent with the FATF Recommendations. • Should the authorities decide to continue allowing source of funds to be used as a principal basis for verification of identity in certain low-risk circumstances, the requirements should be tightened further to eliminate any remaining risk of abuse for ML or FT purposes. • The authorities should review the permitted exemptions from CDD measures in Article 18 of the MLO to ensure that financial institutions must determine that the customer's country of residence is in compliance with and has effectively implemented the FATF standards. • The authorities should amend their requirements to ensure that all concessions from conducting full identification measures are conditioned on the absence of specific higher risk scenarios. • The authorities should expand the current list of categories of higher-risk customers in the MLO to which enhanced CDD must be applied and consider including, for example, private banking and nonresident customers. • The JFSC should conduct a risk-based review of the use by relevant persons of the scope to defer completion of full identification requirements under Article 13(4) of the MLO and issue further guidance as needed to limit the practice. • The authorities should amend the CDD requirements and guidance as necessary to ensure that, in addition to trusts, all other forms of legal arrangement are addressed adequately and consistently. • The authorities should amend their requirements to clarify that,

	<p>when utilizing the concession permitting an employee of a relevant person to act on behalf of its customer, the relevant person must verify the employee's authority to so act.</p> <p>R.6</p> <ul style="list-style-type: none"> The JFSC should, including through its on-site examination program, continue to seek effective implementation by financial institutions of the latest CDD requirements for PEPs. <p>R.8</p> <ul style="list-style-type: none"> The authorities should issue more detailed guidance on the specific ML and FT risks of new and developing technologies, including for example in relation to e-money and e-commerce.
3.3 Third parties and introduced business (R.9)	<ul style="list-style-type: none"> The authorities should explicitly require that a relevant person must obtain all necessary CDD information from the intermediary or introducer immediately and should consider requiring relevant persons to perform spot-testing of an intermediary or introducer's performance of CDD obligations. The authorities should limit the concession allowing financial institutions to rely on intermediaries or introducers to conduct CDD in the following cases: <ul style="list-style-type: none"> intermediaries or introducers outside Jersey that could be legally restricted in providing CDD evidence to Jersey institutions; certain domestic DNFBPs until newly-introduced AML/CFT requirements have been fully implemented. The authorities should eliminate the concession in the Handbook for Regulated Businesses permitting reliance on an intermediary or introducer that is a group member not itself subject to, nor supervised for compliance with, CDD requirements compliant with Recommendation 5.
3.4 Financial institution secrecy or confidentiality (R.4)	<ul style="list-style-type: none"> Provide explicitly that financial institutions do not breach their confidentiality duty in exchanging customer information between themselves for AML/CFT purposes.
3.5 Record keeping and wire transfer rules (R.10 & SR.VII)	<p>SR.VII</p> <ul style="list-style-type: none"> The authorities should take steps to ensure a stricter approach by Jersey financial institutions when dealing with incoming wire transfers that lack originator information.
3.6 Monitoring of transactions and relationships (R.11 & 21)	<ul style="list-style-type: none"> The authorities should amend the power to apply countermeasures to remove the limitation tying it to the actions of the FATF.
3.7 Suspicious transaction reports and other reporting (R.13, 14, 19, 25, & SR.IV)	<p>R.13 / SR.IV</p> <ul style="list-style-type: none"> The JFCU and JFSC should consider steps to enhance the timeliness of reporting of suspicious transactions to the JFCU. <p>R.14</p> <ul style="list-style-type: none"> The law should be amended to limit protection for those reporting suspicious transactions to those acting in good faith. The tipping-off offense should be broadened by removing the limitation referring to situations that might prejudice an investigation.
3.8 Internal controls, compliance, audit and foreign branches	<p>R.15</p>

(R.15 & 22)	<ul style="list-style-type: none"> • The authorities should introduce a requirement in law, regulation, or other enforceable means that, having regard to the size and nature of the business, financial institutions maintain an adequately resourced and independent audit function to test compliance with AML/CFT procedures. • The authorities should clarify that the current provisions for timely information access for compliance officers must include customer identification data and other CDD information, transaction records, and other relevant information, including where that documentation or information is held by third parties, in or outside Jersey. <p>R.22</p> <ul style="list-style-type: none"> • The authorities should introduce a requirement in law, regulation, or other enforceable means for financial institutions to pay particular attention to the requirement to apply AML/CFT measures at least equivalent to those in Jersey in the cases of branches or subsidiaries in countries that do not or insufficiently apply the FATF Recommendations. • The authorities should introduce a requirement that financial institutions must apply consistent AML/CFT requirements at group level to customers doing business with different parts of the group.
3.9 Shell banks (R.18)	
3.10 The supervisory and oversight system—competent authorities and SROs Role, functions, duties and powers (including sanctions) (R.23, 29, 17 & 25)	<p>R.17</p> <ul style="list-style-type: none"> • The authorities should consider expanding the range of sanctioning powers available to the JFSC to include monetary fines.
3.11 Money value transfer services (SR.VI)	<ul style="list-style-type: none"> • The JFSC should sustain its training and onsite supervision to improve compliance for MSBs.
4. Preventive Measures— Nonfinancial Businesses and Professions	
4.1 Customer due diligence and record-keeping (R.12)	<ul style="list-style-type: none"> • The authorities should: <ul style="list-style-type: none"> -Remove the concession which allows lawyers to apply reduced -Remove the concession which allows lawyers to apply reduced or simplified CDD measures in cases where funds may only be received and paid to an account in a customer’s name. - Repeal the concession that allows lawyers and accountants to self-certify identification of existing clients. - Sustain close supervision of TCBs to improve compliance with CDD and record keeping requirements. • As lawyers, accountants, real estate agents, and high value dealers, gather experience with the new compliance arrangements, the authorities should continue with its program to evaluate the effectiveness of implementation by these sectors of their CDD requirements.
4.2 Suspicious transaction reporting (R.16)	<ul style="list-style-type: none"> • The authorities should continue to conduct on-site monitoring of SAR reporting practices by lawyers, accountants, and estate agents.
4.3 Regulation, supervision, monitoring, and sanctions	<ul style="list-style-type: none"> • The JFSC should continue with testing implementation of AML/CFT requirements for all DNFBPs not previously subject

(R.17, 24, & 25)	to its supervision.
4.4 Other designated nonfinancial businesses and professions (R.20)	none
5. Legal Persons and Arrangements & Nonprofit Organizations	
5.1 Legal Persons–Access to beneficial ownership and control information (R.33)	none
5.2 Legal Arrangements–Access to beneficial ownership and control information (R.34)	<ul style="list-style-type: none"> • Even though the vast majority of trust arrangements are covered by the CDD requirements of the MLO, the authorities should further seek to put in place measures to ensure that accurate, complete, and current beneficial ownership information is available for legal arrangements administered by any trustees not covered by, or exempted from, the registration requirements under the POCL. • The authorities should put in place measures to ensure that beneficial ownership information is obtained, verified, and maintained for all general partnerships.
5.3 Nonprofit organizations (SR.VIII)	<ul style="list-style-type: none"> • Based on registration information, the authorities should analyze the FT vulnerability of the NPO sector.
6. National and International Cooperation	
6.1 National cooperation and coordination (R.31)	none
6.2 The Conventions and UN Special Resolutions (R.35 & SR.I)	<ul style="list-style-type: none"> • The authorities should ensure that all provisions of the Palermo and Vienna Conventions are fully implemented. • The authorities should ensure that all provisions of the United Nations International Convention for the Suppression of Financing of Terrorism are implemented. • Jersey should consider requesting extension of the remaining 10 international counter-terrorism related legal instruments.
6.3 Mutual Legal Assistance (R.36, 37, 38 & SR.V)	<ul style="list-style-type: none"> • Amend the law to correct the deficiencies affecting the criminalization of ML and FT offenses, and thus facilitate full compliance with MLA requests related to seizure and confiscation where the dual criminality principle applies.
6.4 Extradition (R. 39, 37 & SR.V)	<ul style="list-style-type: none"> • Amend the law to correct the deficiencies affecting the criminalization of ML and FT offenses, and thus remove possible obstacles to complying with extradition requests where the dual criminality principle applies.
6.5 Other Forms of Cooperation (R. 40 & SR.V)	none
7. Other Issues	
7.1 Resources and statistics (R. 30 & 32)	<ul style="list-style-type: none"> • Provide additional resources to the JFCU to deal with increasing workload. • The JFCU should develop its capacity to maintain relevant statistics on all aspects of SAR analysis and external cooperation.

参考資料 11 : タックスヘイブン地域に関する主要な情報源

1) 対象地域別の法律・規制関連資料

a) 香港

- The Basic Law of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China (1990)
- Inland Revenue Ordinance Cap 112 (1947; amended 1969, 1989, 2009)
- Banking Ordinance Cap 155 (1986, amended 1997)
- Money Lenders Ordinance Cap 163 (1980)
- Credit Union Ordinance Cap 119 (1968; amended 1970)
- Drug Trafficking (Recovery of Proceeds) Ordinance Cap 405 (1989; amended 2002)
- Organized and Serious Crimes Ordinance Cap 455 (1994; amended 2002)
- Companies Ordinance Cap 32 (1932)
- Prevention of Bribery Ordinance Cap 201 (1970)
- Theft Ordinance Cap 210 (1970)
- Crimes Ordinance Cap 200 (1971, 1865, 1913, 1916, 1920, 1922, 1935, 1938)
- Copyright Ordinance Cap 528 (1997; amended 2007)
- Gambling Ordinance Cap 148 (1977)
- United Nations (Anti-Terrorism Measures) Ordinance Cap 575 (2002; amended 2004)

b) BVI

Legislation:

- BVI Anti-Money Laundering and Terrorist Financing Code of Practice 2008
- BVI Anti-Money Laundering Regulations 2008
- BVI Financial Services (Administrative Penalties) Regulations 2006
- BVI BCA 2004
- BVI POCCA 1997

Additional Legislation:

- International Business Companies Act (IBCA) of 1984
- Tax Information Exchange Agreement (TIEA) in 2006
- Banks and Trust Companies Act (BTCA) 1990
- Payroll Taxes Act 2004
- Tax Information Exchange Agreement, (TIEA), between the government of New Zealand and the Government of the British Virgin Islands 2009
- The Proceeds of Criminal Conduct Act 1997 (POCCA)
- Drug Trafficking Offenses Act 1992 (DTOA)
- FIA Act 2003
- Banks and Trust Companies Act (BTCA) 1990

- The Terrorism (United Nations Measures) (Overseas Territories) Order 2001 (TUNMOTO)
- Anti-Terrorism (Financial and Other Measures) (Overseas Territories) Order 2002 (ATFOMOTO)
- The Afghanistan (United Nations Sanctions) (Overseas Territories) Order 2001
- Al-Qaida and Taliban (United Nations Measures) (Overseas Territories) Order 2002 (ATUNMOTO)
- The Financial Services (Administrative Penalties) Regulations 2007
- Company Management Act (CMA) 1990

c) ケイマン諸島

- Proceeds of Criminal Conduct Law (PCCL)
- Misuse of Drugs Law (MDL)
- Proceeds of Crime Law 2008 (POCL)
- Terrorism Law (TL)
- UK Terrorism (United Nations Measure) (Overseas Territories) Order 2001 (TUNMOTO)
- Al-Qaida and Taliban (United Nations Measures) (Overseas Territories) Order 2002 (ATUNMOTO)
- Anti-Terrorism (Financial and Other Measures) (Overseas Territories) Order 2002 (ATFOMOTO)
- Money Laundering Regulations
- Terrorism Bill 2003
- Companies Law
- Guidance Notes on the Prevention and Detection of Money Laundering and Terrorist Financing in the Cayman Islands, December 2008.

d) ジャージー

Primary AML legislation

- Criminal Justice (International Co-Operation) (Jersey) Law 2001
- Drug Trafficking Offences (Jersey) Law 1988
- Investigation of Fraud (Jersey) Law 1991
- Non-Profit Organizations (Jersey) Law 2008
- Proceeds of Crime (Jersey) Law 1999
- Proceeds of Crime (Supervisory Bodies) (Jersey) Law 2008
- Terrorism (Jersey) Law 2002
- Terrorism (Amendment No. 3) (Jersey) Law 2009

Secondary AML legislation

- Money Laundering (Jersey) Order 2008

- Non-Profit Organizations (Jersey) Order 2008
- Non-Profit Organizations (Amendment No. 2) (Jersey) Order 2009
- Proceeds of Crime (Supervisory Bodies) (Designation of Supervisory Bodies) (Jersey) Order 2008
- The Al-Qa'ida and Taliban (United Nations Measures) (Channel Islands) Order 2002
- The Terrorism (United Nations Measures) (Channel Islands) Order 2001
- Companies (Jersey) Law 1991
- Limited Liability Partnerships (Jersey) Law 1997
- Limited Partnerships (Jersey) Law 1994

Jersey Income Tax Legislation and Information

- Jersey Income Tax Office: Income Tax Legislation
- Jersey Income Tax Office: 20 Means 20
- Jersey Income Tax Office: Ten/Zero tax system for companies
- Jersey Income Tax Office: EUSD
- Jersey Anti-Money Laundering/Countering the Financing of Terrorism Strategy Group

2) 国際機関、規制当局

a) FATF

- “Third Mutual Evaluation Report Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism”, FATF, 11 July 2008, <http://www.fatf-gafi.org/dataoecd/19/38/41032809.pdf>
- FATF Standards Glossary, FATF Methodology, http://www.fatfgafi.org/glossary/0,3414,en_32250379_32236920_34295666_1_1_1_1,00.html#n
- Trade based money laundering, FATF, 23 June 2006.
- The Misuse of Corporate Vehicles, Including Trust and Company Service Providers, FATF/OECD, 2006.
- FATF Report on Money Laundering Typologies 2002-2003.
- FATF Report on Money Laundering Typologies 2001-2002.

b) CFATF

- CFATF Typology Report, Caribbean Financial Action Task Force, November 2008.
- CFATF, Profiles: Cayman Islands, www.cftaf.org
- CFATF, Profiles: British Virgin Islands, www.cftaf.org
- CFATF, Mutual Evaluation/Detailed Assessment Report Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism, Cayman Islands Ministerial Report, 23 November 2007.

- CFATF Mutual Evaluation Report/ Detailed Assessment Report Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism: Virgin Islands, November 2008.
- c) その他の FATF 型の地域機関
- AUSTRAC typologies and case studies report, Australian Transactions Reports and Analysis Centre, 2008.
- d) OECD
- “Centre for Tax Policy and Administration: Income and Capital Model Tax Convention”, OECD, 23 July 2004,
http://www.oecd.org/document/63/0,3343,en_2649_34487_33623679_1_1_1_1,00.html
 - “Centre for Tax Policy and Administration: Tax Haven Criteria”, OECD,
http://www.oecd.org/document/23/0,3343,en_2649_33745_30575447_1_1_1_1,00.html
 - “Countering offshore tax evasion: some questions and answers”, OECD, 28 September 2009, <http://www.oecd.org/dataoecd/23/13/42469606.pdf>
 - “Agreement on Exchange of Information on Tax Matters”, OECD, 9 September 2009, <http://www.oecd.org/dataoecd/15/43/2082215.pdf>
 - “New Opportunities for Governments to Counter Offshore Non-Compliance”, OECD, 19 June 2009, <http://www.oecd.org/dataoecd/38/35/43187696.pdf>
 - “British Virgin Islands and Cayman Islands implement internationally agreed tax standard”, OECD, 14 August 2009,
http://www.oecd.org/document/6/0,3343,en_2649_37427_43485958_1_1_1_1,00.html
 - “British Virgin Islands Commits to Co-operate with OECD to Address Harmful Tax Practices,” OECD, 4 March 2002.
http://www.oecd.org/document/17/0,3343,en_2649_34487_2078929_1_1_1_1,00.html
 - “Countering offshore tax evasion: some questions and answers”, OECD.
 - “Overview of the OECD’s work on countering international tax evasion”, OECD.
 - “Tax Information Exchange Agreements, Bilateral Agreements”
http://www.oecd.org/document/7/0,3343,en_2649_33767_38312839_1_1_1_1,00.html
 - Annex 1 Statements on the OECD’s work on international tax evasion by the G7/G8/G20, G-8 Declaration: Meetings of Heads of Government, L’Aquila, Italy, OECD, 8 July 2009

e) **IMF**

- IMF British Virgin Islands: Assessment of the Supervision and Regulation of the Financial Sector, Apr 2004.
- IMF Cayman Islands: Assessment of the Supervision and Regulation of the Financial Sector, Vol. 2 - Detailed Assessment of Observance of Standards and Codes (IMF Cayman Islands), Mar 2005.
- IMF Jersey: Financial Sector Assessment Program Update – Detailed Assessment of Observance of AML/CFT, September 2009
<http://www.imf.org/external/pubs/cat/longres.cfm?sk=23271.0>

3) 香港、英国及び米国の政府刊行物

Hong Kong Legislative Council

- “LegCo Panel on Security: Review of the Organized and Serious Crime Ordinance”, HK LegCo, 12 May 1997,
http://www.legco.gov.hk/yr96-97/english/panels/se/papers/se1205_3.htm

Financial Secretary of the Government of the HKSAR

- “Budget Speech by the Financial Secretary”, 25 February 2009,
<http://www.info.gov.hk/gia/general/200902/25/P200902250127.htm>

UK HM Treasury

- UK HM Treasury Progress Report of the Independent Review of British offshore financial centres, April 2009,
http://www.hm-treasury.gov.uk/d/indreview_foot_review_progress_apr09__pu772.pdf

UK House of Commons Treasury Committee

- UK House of Commons Treasury Committee: Offshore Financial Centres, Written Evidence Submitted by the States of Jersey, July 2008.

UK Foreign and Commonwealth Office

- The UK Foreign and Commonwealth Office, Country Profile: Cayman Islands (British Overseas Territory), 25 January 2008 (last reviewed).
- UK House of Commons Treasury Committee: Offshore Financial Centres, Memorandum from the Government of the Cayman Islands, July 2008.
- The UK Foreign and Commonwealth Office (FCO), Country Profile: British Virgin Islands (British Overseas Territory), 5 August 2008 (last reviewed).

UK HM Revenue & Customs

- HMRC European Union Savings Directive (Countering cross-border tax evasion by individuals), <http://www.hmrc.gov.uk/esd-guidance/index.htm>

U.S. Department of State

- U.S. Department of State Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs, 2009 International Narcotics Control Strategy Report Vol. 2 (INCSR), 27 Feb 2009

U.S. Federal Financial Institutions Examination Council

- US Bank Secrecy Act Anti-Money Laundering Examination Manual, Board of Governors of the Federal Reserve System Core Procedures, Private Banking – Overview, US Federal Financial Institutions Examination Council Bank Secrecy Act/Anti-Money Laundering InfoBase, http://www.ffiec.gov/bsa_aml_infobase/pages_manual/OLM_081.htm

U.S. Government Accountability Office

- US GAO report: Company Formations – Minimal Ownership Information is Collected and Available, Apr 2006, <http://www.gao.gov/new.items/d06376.pdf>
- US GAO Report to the Chairman and Ranking Member, Committee on Finance, US Senate: Cayman Islands - Business and Tax Advantages Attract US Persons and Enforcement Challenges Exist, GAO-08-778, Jul 2008.

U.S. Department of State

- U.S. Department of State Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs, 2009 International Narcotics Control Strategy Report (INCSR), 27 February 2009, <http://www.state.gov/p/inl/rls/nrcrpt/2009/vol2/116555.htm>
- “U.S. Department of State Bureau of Public Affairs: Electronic Information and Publications Office - Background Notes: Hong Kong”, March 2009, <http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2747.htm>

U.S. Department of Treasury

- US Department of Treasury Financial Crimes Enforcement Network, FIN-2006-G014 Potential Money Laundering Risks Related to Shell Companies, 9 November 2006.

U.S. Central Intelligence Agency

- The World Factbook

4) 对象地域政府

a) 香港

Joint Financial Intelligence Unit of Hong Kong

- “STR: Legal Obligations and Case Examples”, JFIU, 3 January 2003, http://www.nd.gov.hk/ppt/accountants_eng_jfiu.ppt
- “The Guideline for Remittance Agents & Money Changers (2007)”, JFIU, 31 May 2007, http://www.jfiu.gov.hk/download_files/eng/Eng-GL.pdf
- “Suspicious Transaction Reporting: What to Report in a STR”, JFIU, 7 February 2007, <http://www.jfiu.gov.hk/eng/what.html>
- “Suspicious Transaction Report: Download”, JFIU, 7 February 2007, <http://www.jfiu.gov.hk/eng/download.html>
- “How to identify a suspicion?”, JFIU, 7 February 2007, http://www.jfiu.gov.hk/eng/suspicious_screen.html
- “Recognized Methods for Effective Suspicious Activity Identification”, JFIU, 13 June 2000, http://www.jfiu.gov.hk/download_files/eng/E-2-sys-c.doc
- “Statistics”, JFIU, 2 July 2009, <http://www.jfiu.gov.hk/eng/statistics.html>

Hong Kong Monetary Authority

- “Prevention of Money Laundering: A Guideline issued by the Monetary Authority under section 7(3) of the Banking Ordinance”, HKMA, 22 December 2000, http://www.info.gov.hk/hkma/eng/guide/guide_no/20001222e.htm#7
- “About the HKMA; Who we are”, HKMA, 20 April 2009, <http://www.info.gov.hk/hkma/eng/hkma/index.htm>

Hong Kong Companies Registry

- “Information on Presenting Documents to the Companies Registry”, HKCR, 17 July 2009, <http://www.cr.gov.hk/en/forms/specified.htm>
- Integrated Companies Registry Information System (ICRIS)
- “Frequently Asked Questions”, HKCR, 15 April 2009, <http://www.cr.gov.hk/en/faq/faq01.htm#02>

Hong Kong department of Foreign Direct Investment (InvestHK)

- “Process and cost of establishing a partnership/sole proprietorship”, InvestHK, <http://www.investhk.gov.hk/pages/1/380.html>

Hong Kong Inland Revenue Department

- “Obtain Business Registration Application Forms”, IRD, 5 May 2009, http://www.ird.gov.hk/eng/tax/bre_abr.htm#6

Hong Kong Institute for Monetary Research

- “Previous Conferences/Workshops”, HKIMR, http://www.hkimr.org/conferences_previous.asp?year_range_id=10

Hong Kong Financial Services and the Treasury Bureau

- “Legislative Council Brief on the Inland Revenue (Amendment) (No.3) Bill 2009”, FSTB, 24 June 2009, http://www.legco.gov.hk/yr08-09/english/bills/brief/b25_brf.pdf
- “Gist of Key Proposals - Consultation on Enhancement of AML Regulatory Regime for the Financial Sectors”, FSTB, 22 September 2009, [http://www.fstb.gov.hk/fsb/aml/eng/consultation/consultation.htm/aml_consultation_papers_09072009_e\[1\].pdf](http://www.fstb.gov.hk/fsb/aml/eng/consultation/consultation.htm/aml_consultation_papers_09072009_e[1].pdf)
- “Press Release - Consultation on Enhancement of AML Regulatory Regime for the Financial Sectors”, FSTB, 22 September 2009, [http://www.fstb.gov.hk/fsb/aml/eng/consultation/consultation.htm/aml_consultation_press_09072009_e\[1\].pdf](http://www.fstb.gov.hk/fsb/aml/eng/consultation/consultation.htm/aml_consultation_press_09072009_e[1].pdf)

Hong Kong Economic and Trade Offices in the United States

- “Hong Kong Government Welcomes OECD Article Commending Hong Kong’s Tax System”, HKETOUSA, 11 May 2009, http://www.hketousa.gov.hk/usa/press/2009/may09/051109_1.htm

Other Hong Kong government source

- “Hong Kong – The Facts”, January 2007, <http://www.gov.hk/en/about/abouthk/facts.htm>
- “The Budget: 2009-2010”, HKSAR Government, 25 February 2009, <http://www.budget.gov.hk/2009/eng/budget18.html>

Court documents

- Oei Hengky Wiryo v. HKSAR, (FACC No. 4 of 2006), [http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_body.jsp?ID=&DIS=56019&QS=\(sai\)&TP=JU](http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_body.jsp?ID=&DIS=56019&QS=(sai)&TP=JU)
- HKSAR v. Lam Yiu Chung, (CACC 307/2004), http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_frame.jsp?DIS=44067&QS=%28%24CACC%2C307%2F2004%29&TP=JU
- Secretary of Justice v. Guardecade Limited, (CACV 47/2004), http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_frame.jsp?DIS=38911&QS=%2B&TP=JU
- HKSAR v. Renato Cemine Tandoc, (CACC 337/2002), http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_frame.jsp?DIS=3650&QS=%2B&TP=JU
- UBS AG v. Stand Ford International Enterprises Limited, (HCCL 45/2000), http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_frame.jsp?DIS=22581&QS=%28%24vyplel%29&TP=JU

- Bank of China v. Kwong Wa-Po, (HCA 5291/2001),
http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_frame.jsp?DIS=45778&QS=%2B&TP=JU
- Fubon Bank (Hong Kong) Limited v. First Prime Group Limited, (HCMP 223/2009),
http://legalref.judiciary.gov.hk/lrs/common/search/search_result_detail_frame.jsp?DIS=65338&QS=%2B&TP=JU

b) BVI

BVI government

- BVI FSC: Registry of Corporate Affairs.
- BVI FSC Statistical Bulletin Q1 2009.
- Government of the Virgin Islands (UK), Development Planning Unit, Budget 2008, Part 2: Economic Outlook,
http://www.dpu.gov.vg/images/dpu_pdf/Economic%20Review%202007.pdf
- Supervision Profile: British Virgin Islands Financial Services Commission, December 2008.

Court documents

- Judgment by the Eastern Caribbean Supreme Court in the High Court of Justice (Criminal Jurisdiction) [Criminal Case No. 12 of 2008] in the matter of the Proceeds of Criminal Conduct Act (No.5 of 1997) of the laws of the Virgin Islands between The Queen –v- IPOC International Growth und Limited, Lapal Limited, Albany Invest Limited and Mercury Import Limited; pp.3 - 6; available at [http://www.eccourts.org/judgments/decisions/2008/200808TheQueenvIPOCInternationalGrowthFundLtdetal.pdf#search="IPOC"](http://www.eccourts.org/judgments/decisions/2008/200808TheQueenvIPOCInternationalGrowthFundLtdetal.pdf#search=)

c) The Cayman Islands

Cayman Islands Monetary Authority

- Cayman Islands Monetary Authority: Banking Statistics
<http://www.cimoney.com.ky/section/regulatoryframework/sub/default.aspx?section=BK&id=254>

Cayman Islands government

- Cayman Islands Financial Services: Companies & Partnerships
http://www.caymanfinance.gov.ky/portal/page?_pageid=1902,4509175&_dad=portal&_schema=PORTAL
- Cayman Islands Financial Services: Companies & Partnerships,
http://www.caymanfinance.gov.ky/portal/page?_pageid=1186,1549050&_dad=portal&_schema=PORTAL
- Cayman Islands Financial Services: History (www.caymanfinance.gov.ky).

- Cayman Islands Government: History
<http://www.gazettes.gov.ky/pls/portal30/docs/FOLDER/SITE83/GAZETTES/SUPPLEMENT2GAZETTE14CONSOLIDATEDINDEX2009.PDF>
- Cayman Islands Government: Taxes
http://www.gov.ky/portal/page?_pageid=1142,1481212&_dad=portal&_schema=PORTAL
- Cayman Islands Tax Information Authority, List of Bilateral Agreements and Arrangements, <http://www.tia.gov.ky/html/arrangements.htm>
- Financial Reporting Authority (CAYFIN) Annual Report 2007/2008.
- Portfolio of Finance and Economics, Public Relations Unit, 2005
<http://www.gov.ky/pls/portal/docs/PAGE/CIGHOME/PRESSROOM/ARCHIVE/200511/MONEYL.PDF>

Court documents

- The Cayman Islands, Judicial Administration and Portfolio of Legal Affairs, R. V. Tibetts, 2006
- United States District Court, CASE NO. 07-21 79 1-CIV-UNGAROIO'SULLIVAIV, p.6

d) Jersey

Jersey Financial Services Commission

- Anti –Money Laundering /Countering the Financing of Terrorism Typologies from a Jersey Perspective, 28 October 2008, Law Officers, Joint Financial Crime Unit and the Jersey Services Commission
http://www.jerseyfsc.org/pdf/Island_AML_CTF_Strategy_Final_2008_10_13.pdf?chapter=8.580
- FSC: Fees, http://www.jerseyfsc.org/the_commission/fees_notices/index.asp
- Handbook for the prevention and detection of money laundering and the financing of terrorism for financial services business regulated under the regulatory laws, February 2008,
http://www.jerseyfsc.org/anti-money_laundering/Regulated_financial_services_businesses/aml_cft_handbook.asp
- Jersey Financial Services Commission Press Release: “Jersey in top division for anti-money laundering compliance”, Jersey Financial Services Commission,
http://www.jerseyfsc.org/pdf/IMF_report_States_Press_Release.pdf
- Jersey Financial Services Commission, Banking Business Themed Examination Programme 2008: Anti-Money Laundering, Interim Findings – September 2008.
- Jersey Financial Services Commission, Press Release: Amendment to Money Laundering Order, 7 September 2009,

http://www.jerseyfsc.org/the_commission/general_information/press_releases/release245.asp

- Presentation provided to the 11th European Commerce Registers' Forum Belgrade 2008 by Nicholas Troy (Deputy Director, Anti-Money Laundering Unit, Jersey Financial Services Commission)

Jersey Companies Registry

- Companies Registry: Application Forms
<http://www.jerseyfsc.org/registry/applications/index.asp>
- Companies Registry: C3 Form - Companies (Jersey) Law 1991 Statement of Particulars on Incorporation of Private Company
<http://www.jersey.org/pdf/c3form.pdf>
- Companies Registry: Identification procedures for local residents
http://www.jerseyfsc.org/registry/guidance_notes/identification_procedures.asp

Other States of Jersey sources

- Income Tax Office: ITIS
<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomeTax/ITIS/ITISFAQsEnglish.htm>
- Jersey Customs & Immigration: Excise duties
<http://www.gov.je/HomeAffairs/CusAndImm/Customs+and+Excise/Traders+Information/Excise+duties.htm>
- Jersey Enterprise (<http://enterprise.jersey.com/Pages/default.aspx>).
- Jersey Finance Limited, "Jersey's Development as an International Finance Centre", 02 July 2003 (<http://www.mondaq.com/article.asp?articleid=21789>)
- Jersey Finance: Banking Sector (<http://www.jerseyfinance.je/Sectors/Banking/>)
- Jersey Finance: Financial Services Industry – Quarterly Report March 2009, p.7.
- Jersey Income Tax Office: TIEAs
<http://www.gov.je/TreasuryResources/IncomeTax/TIEA/>
- Jersey Legal Information Board: Money Laundering and Tax Evasion - The Banker's Dilemma, Feb 2001.
http://www.jerseylaw.je/Publications/jerseylawreview/feb01/the_difficulties_binnington.aspx
- Jersey Social Security Office: Employer's Guide
<http://www.gov.je/SocialSecurity/Employment/Contributions+Zone/Employers+Guide/>
- Jersey, The International Financial Centre
http://www.bcglocations.com/uk/uk_art_jersey.html
- Office of the Data Protection Commissioner: Notification Handbook,
<http://www.dataprotection.gov.je/NR/rdonlyres/4DCC8592-4F54-4D46-A2D6-7A9A284032FF/0/GD15AcompletetoguidetonotificationDec05.pdf>

- Office of the Data Protection Commissioner: Notification Handbook.
- Regulation of Undertakings Office: Licence application form
<http://www.gov.je/NR/rdonlyres/88FD959C-5D2E-4EF4-B1E4-BAEF0986F705/0/EDMA1Revised0509Form.pdf>
- States of Jersey Government: Starting a business
<http://www.gov.je/LifeEvents/KeepingJerseyWorking/Startingbusiness.htm?printfriendly=true>
- States of Jersey Government: Tax & Your Money (<http://www.gov.je/TaxMoney/>).
- States of Jersey Police: Annual Performance Report 2008, p.8.
- States of Jersey Police: Joint Financial Crimes Unit
<http://www.jersey.police.uk/about/departments/JFCU/index.html>
- States of Jersey, Anti-Money Laundering/Countering the Financing of Terrorism Strategy Group: An Island Strategy to Counter Money Laundering and the Financing of Terrorism, Oct 2008.
- Jersey Police, Joint Financial Crimes Unit,
<http://www.jersey.police.uk/publications/JFCUnewsletter181207.pdf>
- Jersey Banking Factsheet, August 2009.

Court documents

- Fowler v. Attorney General, (2007 JLR Note 23),
<http://www.jerseylaw.je/Judgments/JerseyLawReports/display.aspx?cases/JLR2007/JLR07N023.htm>
- Michel and Gallichan v. Attorney General, (2006 JLR 287)
<http://www.jerseylaw.je/Judgments/JerseyLawReports/display.aspx?cases/JLR2006/JLR060287.htm>

5) その他

- IAIS—International Association of Insurance Supervisors, Examples of money laundering and suspicious transactions involving insurance, October 2004, p. 7.
- Money laundering: an overview,
http://topics.law.cornell.edu/wex/money_laundering.

United Nations

- “The Consolidated List established and maintained by the 1267 Committee with respect to Al-Qaida, Usama bin Laden, and the Taliban and other individuals, groups, undertakings and entities associated with them”, UN Security Council Sanction Committees, 22 October 2009,
<http://www.un.org/sc/committees/1267/consolidatedlist.htm>

参考資料 12 : タックスヘイブン地域に関する副次的な情報源

1) メディア情報

- a) China Daily (China PRC)
- “Top Officials reject label of tax haven”, China Daily, 4 April 2009,
http://www.chinadaily.com.cn/hkedition/2009-04/04/content_7648517.htm
 - “China against tax haven tag for its SARs”, China Daily, 3 April 2009.
http://www.chinadaily.com.cn/china/g20/2009-04/03/content_7645564.htm
- b) Sing Tao News (Hong Kong)
- “PRC-HK Company Money Laundering Proceeds of over \$3 Billion”, Sing Tao News, 14 January 2004,
<http://www.singtao.com/archive/fullstory.asp?andor=or&year1=2004&month1=1&day1=14&year2=2004&month2=1&day2=14&category=all&id=20040114a05&keyword1=&keyword2=>
- c) Complinet
- “Crackdown on tax cheats heralds greater bank transparency”, Complinet, 7 September 2009.
 - Bracewell & Guiliani LLP, Levin, Whitehouse, McCaskill and Nelson propose legislation to tax offshore private investment funds, Complinet, 1 April 2009.
 - Cayman court begins \$10m laundering trial, Complinet, March 2006.
 - Gabriel, Sarah, “Swiss banking secrecy and the EU anti-fraud agreement – the beginning of the end?” Complinet, 12 June 2009.
 - Parry, Helen, “Complinet code cracker: offshore financial centres, financial stability and transparency – the writing on the wall”, Complinet, 18 December 2008.
 - Simpson, Marcus, “Cayman court fines launderer for washing \$9m”, Complinet, 9 June 2006,
<http://www.complinet.com/global/news/news/article.html?ref=80647&high=cayman+cr>
[eed, http://www.complinet.com/news/article/getArticle/?ref=78592](http://www.complinet.com/news/article/getArticle/?ref=78592)
 - Speech by the Chancellor of the Exchequer, the Rt Hon. Alistair Darling MP, at the CBI Scotland Annual Dinner, Glasgow, Complinet, 3 September 2009.
 - The ICSA Chartered Secretary Magazine, “Brown warns overseas territories over tax transparency”, Complinet, 14 April 2009.
 - Wolf, Brett, “Former UBS executive heads to prison as prosecutors vow to pursue other bankers”, Complinet, 24 August 2009.
 - Wolf, Brett, “Now is the time for Swiss banks that aided US tax evaders to confess, DoJ official declares”, Complinet, 21 August, 2009.
- d) Reuters

- Dixon, Kim, “IRS extends tax amnesty deadline to October 15, Reuters, 21 September 2009.
- Dixon, Kim, “U.S. tax evaders rush to beat amnesty deadline”, Reuters, 14 September 2009.
- Markoff, Alan, “Tax havens talk back against G20 “finger pointing””, Reuters, 25 September 2009.

2) 英国及び米国関連ニュース

BBC News (UK)

- “London implicated in Abacha probe”, BBC News, 20 October 2000, <http://news.bbc.co.uk/1/hi/business/980845.stm>

Financial Times (FT)/FT.com (UK)

- Warwick-Ching, Lucy, “Tax havens under pressure to do deal with the UK”, FT.com, 4 September 2009.
- Benoit, Bertrand and Houlder, Vanessa, Trowned on tax: raids tackle Europe’s havens, FT.com, 5 March 2008.
- Houlder, Vanessa, “Tax haven attempts to stave off crisis”, FT.com, 3 September 2009.
- Houlder, Vanessa, New deals expected in tax haven fight, FT.com, 21 June 2009.

Forbes.com (US)

- Olson, Parmy, The inquisitive tax haven, Forbes.com, 11 August, 2009. <http://www.forbes.com/2009/08/11/liechtenstein-tax-evasion-markets-equities-uk-agreement.html>
- Vardi, Nathan, The Italian Connection, Forbes.com, 10 December 2007, <http://www.forbes.com/global/2007/1210/032.html>

Guardian (UK)

- Mathiason, Nick, “Britain may be forced to bail out tax havens”, Guardian, 13 September 2009, <http://www.guardian.co.uk/business/2009/sep/13/british-tax-havens-need-bailouts>
- Mathiason, Nick, “Cayman Islands told to raise taxes or lose UK bailout”, Guardian, 30 September 2008, <http://www.guardian.co.uk/business/2009/sep/30/caymans-tax-crisis-uk>.
- Mathiason, Nick, Barclays and Ghana tax plan, The Guardian, 3 May 2009, <http://www.guardian.co.uk/business/2009/may/03/barclay-tax-avoidance-ghana>

Internationaladvisor.com (UK)

- Judge, Dan, “Jersey rejects claims it will seek UK bailout to plug deficit”, International Adviser.com, 9 September 2009, <http://www.international-adviser.com/lwm/article/717>

Wall Street Journal (US)

- Casselman, Ben and Drucker, Jesse, “Swiss gain as tax plan dims Bermuda’s allure”, Wall Street Journal, 12 December 2008,
<http://online.wsj.com/article/SB122904090639300087.html>

3) 地域ニュース

Business Life (Jersey)

- Barr, Alistair, “G20 Analysis”, Business Life, June/July 2009, p. 9.

Cayman Net News (Cayman)

- Harvey, Kerry, “Budget set at \$557 million”, Cayman Net News.com, 4 October 2009,
- Harvey, Kerry, “LoGB outlines new policies”, Cayman Net News.com, 2 October 2009,
http://www.caymannetnews.com/local.php?news_id=18627&start=0&category_id=1
- Cayman Islands in the Foreign Press: Cayman budget increases and taxes, Cayman Net News.com, 7 October 2009,
http://www.caymannetnews.com/local.php?news_id=18779&start=0&category_id=1
- “Money laundering case has problem with juror”, Cayman Net News, March 2005
<http://www.caymannetnews.com/2005/03/790/money.html>

Cayman Financial Review (Cayman)

- Hay, Richard, “Tax havens in a post-G20 world: Pirates or paragons”, Cayman Financial Review, 7 July 2009, <http://www.compasscayman.com/cfr/cfr.aspx?id=1902>
- Cayman develops as an Offshore Centre, Cayman Financial Review:
<http://209.85.229.132/search?q=cache:xEdJ7dGiCw8J:www.compasscayman.com/cfr/cfr.aspx%3Fid%3D108+Cayman+Financial+Review:+Cayman+develops+as+an+Offshore+Centre+canadian+bank+of+commerce&cd=1&hl=en&ct=clnk>

Jersey Evening Post (Jersey)

- Queree, Ben, “Nigerian minister to be sent home for prosecution”, Jersey Evening Post, 4 December 2003,
<http://www.thisisjersey.com/2003/12/04/nigerian-minister-to-be-sent-home-for-prosecution/>
- Hutchinson, Jo, “Extradition: “We could be seen as a haven for evaders”, Jersey Evening Post, 29 June 2009,
<http://www.thisisjersey.com/2009/06/29/extradition-we-could-be-seen-as-a-haven-for-evaders/>

RTE.com (Ireland)

- Ireland benefits from tax haven crackdown, RTE News, 17 March 2009.

Stabroeknews.com (Caribbean)

- Jessop, David, “UK’s stance on Cayman tax haven may represent something far more significant”, Stabroek News, 11 October 2009,
<http://www.stabroeknews.com/2009/features/10/11/uk%E2%80%99s-stance-on-cayman-tax-haven-may-represent-something-far-more-significant/>

Sydney Morning Herald (Australia)

- “Tax schemer a “backroom man”, Sydney Morning Herald, 19 September 2009,
<http://www.optuszoo.com.au/news/22167/tax-schemer-a-backroom-man.html>
- “Police swoop in tax case”, Sydney Morning Herald, 1 January 2009,
<http://www.smh.com.au/news/national/police-swoop-in-tax-case/2008/12/31/1230681578071.html>

The Australian (Australia)

- Speedy, Blair, “Operation Wickenby suspect Philip Eric de Figueiredo bailed in Jersey”, The Australian, 2 January 2009,
<http://www.theaustralian.news.com.au/story/0,25197,24863957-5013404,00.html>

4) その他

Lowtax.net

- “Hong Kong: Forms of Company”, Lowtax.net,
<http://www.lowtax.net/lowtax/html/hongkong/jhklcos.html#limited>

Mapsofworld.com

- “Hong Kong Banks”, 2008,
<http://www.mapsofworld.com/cities/china/hong-kong/banks.html>

Wikipedia.org

- Definition of “Partnership”, [http://en.wikipedia.org/wiki/Partnership_\(Hong_Kong\)](http://en.wikipedia.org/wiki/Partnership_(Hong_Kong))
- “5.1 Linked Exchange Rate System – Historical Exchange Rates”,
http://en.wikipedia.org/wiki/Hong_Kong_dollar#Historical_exchange_rates

Standard Chartered Bank (SCB)

- “Tackling Financial Crime: A Trustworthy Partner”,
<http://www.standardchartered.com/sustainability-review-07/en/sustainability/tackling.html>
- “Tackling Financial Crime: Money Laundering and Terrorist Financing”, SCB,
<http://www.standardchartered.com/sustainability/tackling-financial-crime/money-laundering/en/index.html>

- “Tackling Financial Crime: Data and Trends”, SCB,
<http://www.standardchartered.com/sustainability/tackling-financial-crime/data-targets/en/index.html>

Hong Kong and Shanghai Banking Corporation (HSBC)

- “Security and Fraud Centre: Internet Banking”, Hong Kong and Shanghai Banking Corporation (HSBC), <http://www.hsbc.com.hk/1/2/hk/personal/sfc/internet-banking>
- “Security and Fraud Centre: Express Banking”, HSBC,
<http://www.hsbc.com.hk/1/2/hk/personal/sfc/self-service>
- “Security and Fraud Centre: Telephone”, HSBC,
<http://www.hsbc.com.hk/1/2/hk/personal/sfc/tel>
- “Security and Fraud Centre: Credit Card”, HSBC,
<http://www.hsbc.com.hk/1/2/hk/personal/sfc/card>
- “Abacha know your client and vigilance of Politically Exposed Persons Briefing”, Mourant.com, May 2003,
http://www.mourant.com/requestfile.aspx?path=/userfiles/files/disputes%20publications/the_abacha_investigation_know_your_client_vigilance_of_politically_exposed_persons.pdf
- “Cayman Islands Companies Law Briefing”, Mourant.com.
- “Offshore bank bribed bank regulators and Prime Minister, admits ex-chief regulator”, KYC News, Offshore Alert, Issue 127, 31 August 2007.
- Appleby: “Zero/Ten” Corporate Tax Reforms in Jersey, September 2008, p.1
http://www.applebyglobal.com/uploaded/Publication/1169_File_5.pdf
- Baker Tilly (BVI) Limited: Payroll Bureau Services
<http://www.bakertillybvi.com/services/taxation/payroll%20bureau%20services/>
- Cayman Islands Chamber of Commerce: Investing in Cayman
(www.caymanchamber.ky)
- <http://www.lowtax.net/lowtax/html/jbvdctx.html>
- http://www.ogier.com/Publication%20Library/Overview_of_the_Court_Systems_of_Jersey_Guernsey_Cayman_and_BVI.pdf
- Integration techniques of money laundering,
<http://www.crimes-of-persuasion.com/Criminals/integration.htm>
- London Consulting & Trustee Limited: Offshore Company Formation
http://www.london-consulting.net/LCT_offshore_company_formation.pdf, p. 32.
- Metabank Swiss Banks Database: British Virgin Islands
www.metabank.ch/british-virgin-islands-bvi
- Reid, Nick, Solomon Harris, “Cayman Calling – The continuing draw of the hedge fund industry in the Cayman Islands”,
<http://www.solomonharris.com/html/CaymanCalling.html>

- United Kingdom Overseas Territories Association News Spring 2008 Newsletter,
http://www.ukota.org/editorial/UKOTA_Spring_Summer_2008.pdf

参考資料 13 : 関連用語集

用語	英語表記	解説	初出 ページ
インセンティブ	Incentive	動機、誘因、やる気(を起こさせるもの)、報奨制度	56
インテグレーション	Integration	マネー・ロンダリングに係る一連の流れにおけるブレースメント、レイヤリングを経た最終段階をいう。合法的な資産を獲得し、最終的な果実を得ること(現金・高価値資産・合法的な投資・不法行為への再投資が行われる)。	82
ヴァーチャル・マネー・ロンダリング	Virtual money laundering	オンラインゲームなどの仮想空間内における仮想通貨が現実世界の通貨との交換が可能であることを利用し、「汚い(Dirty)」実際の現金から、仮想通貨を介した取引を通じて、「きれいな(Clean)」現金への洗浄を行うこと。	83
ウェルスマネジメント	Wealth management	富裕層向け総合金融サービス。財務、資産運用、税務、法律、相続等のサービス提供を含む。	64
エグmontグループ	Egmont Group	1995年4月、マネー・ロンダリング対策に取り組んでいる各国FIUの情報交換、研修、専門知識に関する協力等を目的として、欧州主要国及び米国のFIUを中心的なメンバーとして発足した国際フォーラムである。	7
エビデンス	Evidence	証拠、証跡等	81
MSワラント	Moving strike warrant	行使価格修正条項付新株予約権。権利行使期間内であれば、あらかじめ定めた価格で新株を取得できる権利。その価格は随時修正されるという特徴を持つ。	109
オフショア業務	Offshore business	法律の適用状態が緩やかで、資産や投資活動に対する課税がないか、少額である他の国・地域において行われる事業	56
オルタナティブ投資	Alternative investment	代替投資。債券や株式など伝統的投資とは収益の相関性が異なる非公開株式、商品、不動産などへの投資、及び投資事業組合(ファンド)、特にヘッジファンドへの投資を指す。	56
キャピタルゲイン	Capital gain	資本利得、資産益。債券や株式など資産の価格の上昇による利益をいう。	8
グレーリスト	Grey list	OECDが、タックスヘイブンの定義に照らし、認定を行うもののうち、国際的に合意された税基準の適用に合意したが、まだ十分適用されていないと区分される国・地域及びその他のフィナンシャルセンターのリスト	4
クロスボーダー取引	Cross-border trading	国境を越えて行われる取引	55

用語	英語表記	解説	初出ページ
ゲートキーパー	Gate keeper	専門業務の提供を通じて、資金移動を伴う取引を手助けしたり、資金洗浄の発見、防止及び報告を行うことができる、弁護士、公証人、会計士などの専門家。彼らは、犯罪収益などの汚れた資金が金融システムに取り込まれることを防いだり、又は混入させたりすることを可能とすることから重要な役割を担っている。	26
コーポレートガバナンス	Corporate governance	企業統治。企業の経営を監視・規律すること。又はその仕組みをいう。	98
コモンロー	Common law	コモンローは多義的な概念であるが、最も一般的な用法においては英国法において発生した法概念で、中世以来国王の裁判所が伝統や慣習、先例に基づき裁判をしてきたことによって発達した法分野のことを指す。現代においては、一般に大陸法との対概念として用いられ、幾多の判決(判例)を積み上げた合意を基盤として成り立っている不文法を含む概念である。	6
コルレス銀行	Correspondent bank	外国に送金するに当たり、その中継地点となる銀行。当該銀行は、海外の銀行との間で、手形の取立依頼、送金の支払委託、信用状の授受、決済勘定などの取決めを定めた、「コルレス契約」を締結しており、契約に基づき行う業務全般を「コルレス業務」という。	87
シェルカンパニー	Shell company	書類上は存在するが、重要な資産や業務実態がないなどの、ペーパーカンパニーをいう。経営実態が何もないという意味で、シェル(貝殻)という言葉が使用される。	22
シェルバンク	Shell bank	書類上は存在するが、設立・認可された国において業務実態のない銀行。シェルカンパニーに類似する。	33
私募CB	Private convertible bonds	私募とは公募ではなく、特定少数の機関投資家に対して、新たに発行される有価証券の買取りを依頼するものであり、転換社債は、株式に転換する権利が付いた社債で、英語でコンバーティブルボンド(Convertible Bond)、略してCB(シービー)という。社債の元本・利息収入の確実性と、株式の値上がりによる収益性を兼ね備えた商品のこと。	104
スクリーニング	Screening	多数の対象をふるいにかかけ、一定の条件に当てはまる対象を抽出すること。ふるい分け、適正審査などのこと。	20
ストップロスリミット	Stop loss limit	現在の市場価格を下回る一定の価格での売りを証券業者に指示すること。損切り注文(stop loss order)によって利益を確定したり、株価が更に下落して損失が拡大するのを防ぐ目的で行う。	98

用語	英語表記	解説	初出ページ
ストラクチャリング	Structuring	疑わしい取引の報告義務となる閾値を下回らせるために、預け入れや払戻しを小額に分割したり、郵便為替、小切手等の通貨代替物を購入するといった違法な行為。資金洗浄を企図する者は、金融機関での金額による検知の閾値を回避するためにこの手口を利用する。	24
スマーフイング	Smurfing	マネー・ローンダリングの手口の一つ。欧米で人気の漫画に登場するスマーフ(Smurf)という架空の小人キャラクターにちなんだ呼び名である。スマーフは言われたことは何でも忠実に行うことから、犯罪収益の洗浄を企図する者の意を受けて、さまざまなストラクチャリングを実施する役割を担うことをスマーフイングと呼ぶようになった。	24
セーフヘイブン	Safe haven	安全な避難所、隠れ家、温床等	102
タスクフォース	Task force	本来は、軍隊で、任務(タスク)のために編成された部隊のことを指す。これから一般化して、軍隊に限らず、具体的な特定の目的のために一時的に編成される部局や組織(特別作業本部など)をいう。	93
ティッピング・オフ	Tipping off	顧客本人に対し、当該取引が疑わしい取引の届出の対象となること、当局に調査又は追跡の対象となることなどを知らせる不適切又は不法な助言行為	44
デューデリジェンス	Due Diligence	一般には、投資やM&Aなどの取引に際して行われる、対象企業や不動産・金融商品などの資産の調査活動のこと。マネー・ローンダリング関連用語においては、銀行がML/TFリスクを把握・管理する目的で、銀行顧客の属性や取引目的などの特性を把握するために実施する調査活動全般のこと。また、従業員として適格かを把握するために行う調査活動全般を指すこともある。	73
トラベラーズ・チェック	Traveler's checks	旅行小切手	24
ノミニー	Nominee	他人のために資金管理等を行うことを任命された名義人のこと。	26
パートナーシップ	Partnership	英米法下において2名以上の自然人や法人が金銭・役務などを出資し、共同して事業を営む事業体をいう。パートナー(組合員とも)と呼ばれる出資者により構成される。	12
パンプ・アンド・ダンプ	Pump and dump	極端に低い価格で大量の株式を取得し、次に虚偽の情報を流布することによって当該株価の上昇をもくろみ、株価がピークに達したところで保有株を一斉に売出すことにより利益を得る手口のこと。	87

用語	英語表記	解説	初出 ページ
ファンドカストディヤ	Fund custody	ファンド資産の保管及び管理業務を行うこと。	67
プライベート・エクイ ティ・ファンド	Private equity fund	複数の機関投資家や個人投資家から集めた資金を事業会社や金融機関に投資し、同時にその企業の経営に深く関与して企業価値を高めた後に売却することで高い内部収益率を獲得することを目的とした投資事業組合(ファンド)のこと。	56
プライベート・バンキ ング	Private banking	金融機関における個人顧客のうち、資産規模が大きい富裕層の顧客を対象に提供される銀行業務、投資業務等、資産の運用管理サービスを総合に提供する業務をいう。欧州、特にスイスで古くから発達し、現在は米大手銀行等も世界的に業務を展開している。金融機関の持つ世界的なネットワークや、長年にわたり培われたノウハウを駆使したカスタムメイドのサービスが提供される。ただし、これらのサービスが、複雑な真の受益者構造の構築などに悪用されることから、多数の国・地域において資金洗浄に対し非常に脆弱であるとして監視の対象となっている。	64
ブラックリスト	Black list	OECDが、タックスヘイブンの定義に照らし、認定を行うものうち、国際的に合意された税基準の適用について合意に至っていないと区分される国・地域のリスト	1
プレースメント	Placement	マネー・ローンダリングに係る一連の流れの初期段階をいう。資金が、金融機関の預金口座入金等の形で金融システム内に導入されること。	86
フロント企業	Front company	資金洗浄者が合法的な目的で企業を設立し、合法的な商行為で得られた資金に不法資金を混入させるなど、出所を不明にする際に利用される企業をいう。	87
ベスト・プラクティス	Best practice	企業での業務改善等に当たり、参考とする他社での同様の業務実態等の具体的な事例において、最も優れていると考えられる業務プロセス、業務推進の方法やビジネスノウハウを指す。	39
ヘッジファンド	Hedge fund	私募によって機関投資家や富裕層等から私的に大規模な資金を集め、金融派生商品等を活用した様々な手法で運用する投資事業組合(ファンド)のこと。代替投資の一つ。	49
ベンチャーキャピタル ファンド	Venture capital fund	投資事業組合(ファンド)を設立し、投資家から資金を集め、未上場企業に投資するもの。プライベートエクイティの一形態	79

用語	英語表記	解説	初出 ページ
貿易取引関連マネー・ロンダリング	Trade-based money laundering	貿易取引ルート、貿易商品を用い、かつ請求書の内容を操作して実態と異なる価値の移転を企図するもので、これにより金融機関向けの法律や規制を逃れる。	25
ホワイトリスト	White list	OECDが、タックスヘイブンの定義に照らし、認定を行うものうち、国際的に合意された税基準が十分適用されていると区分される国・地域のリスト	4
ミングリング	Mingling	混入。通常の合法的なビジネスに投資し、正規の業務からのマネー・フローに不法収益を混入させるもの。不特定多数の顧客を相手にし、現金取引が主であり、かつ価格や業務量を特定することが難しいビジネス(例えばバー、レストラン、クラブ等)が投資対象となることが多い。	25
モニタリング	Monitoring	監視。マネー・ロンダリングの分野においては、顧客について、通常とは異なる又は不審な顧客行動パターンや取引傾向などの有無を継続的に監視する。	20
リスクベース・アプローチ	Risk-based approach	リスクを踏まえた対応を行うアプローチのこと。例えば、顧客管理等において、顧客のリスクレベルに応じ、通常のデューデリジェンスと、簡略化したもの(SDD)、厳格なもの(EDD)に分けて取り扱うことが挙げられる。効率的かつ効果的なリスク管理の観点から重要とされる。	20
リソース	Resource	目的達成のために必要となる、人的、物的な資源	63
リテール銀行	Retail bank	大企業などの大口顧客を対象とするホールセール銀行に対し、中小企業・個人向けの業務を行う銀行	92
リミテッド・パートナーシップ	Limited partnership	無限責任を持つジェネラル・パートナーと、有限責任しか持たないリミテッド・パートナーの双方からなる英米法下の事業体。無限責任を持つジェネラル・パートナーが最低でも1人必要、かつ最低でも2人以上のパートナーが必要である。	16
レイヤリング	Layering	マネー・ロンダリングに係る一連の流れにおけるブレースメントの次の段階をいう。資金の源泉を秘匿するために、送金、他の資産の売買、換金などを繰り返すこと。	27
AML	Anti Money Laundering	資金洗浄に係る予防措置及び防止活動	20
AML/CTF	Anti Money Laundering/ Counter Terrorist Financing	マネー・ロンダリング対策及びテロ資金供与対策。なお、CTFについては、“CFT”(Combating Financing of TerrorismあるいはCounter-Financing of Terrorism)という表現が同義で用いられるケースもある。	23

用語	英語表記	解説	初出 ページ
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation Conference	アジア太平洋経済協力。アジア太平洋地域の持続可能な発展を目的とし、域内の主要国・地域が参加するフォーラムである。1989年11月に発足、1993年以降首脳会議を開催。域内の貿易投資の自由化・円滑化、経済・技術協力を主要な活動とする。2001年の同時多発テロ直後に開催された上海での首脳会議以降、テロ対策が主要な課題として定着している。	7
APG	the Asia Pacific Group on Money Laundering	アジア・太平洋地域のFATF非参加国・地域におけるマネー・ローンダリング対策を促進するため、1997年にタイで開催されたFATF第4回アジア・太平洋マネー・ローンダリング・シンポジウムにおいて設置が決定された国際協力の枠組である。	7
ARS	Alternative remittance system	代替送金手段。地下銀行又は非公式な経路を利用した送金システム。例として、ハワラ(Hawala)あるいはフンディ(Hundi)と呼ばれる、中東やアジア・アフリカのイスラム社会で中世から広く利用されている独特の送金システムがある。仲介業者に金を預け、海外などで別の業者から受け取る仕組みで、銀行よりも手数料が安く、出稼ぎ労働者の郷里への送金などに利用される。	24
CFATF	Caribbean Financial Action Task Force	アジア・太平洋地域のFATF非参加国・地域を中心としたAPGと同様、カリブ海地域の国・地域を中心としたFATFスタイルの国際機関	35
DNFBP	Designated Non-Financial Businesses and Professions	FATF勧告の遵守が求められる非金融事業者。不動産仲介業者、弁護士、宝石・貴金属取引業者、会計士、信託会社等が例として挙げられる。	6
EDD	Enhanced Due Diligence	厳格な顧客のデューデリジェンス。ML/TFリスクが高いと見料される顧客に追加的に適用される。	20
FATF	Financial Action Task Force	金融活動作業部会。マネー・ローンダリング対策における国際協調を推進するために、1989年のアルシュ・サミット(フランス)の宣言を受けて設立された政府間会合。OECD加盟国を中心に、2009年末現在33か国・地域及び2地域機関が参加している。 FATFは、マネー・ローンダリング対策のため各国がとるべき措置を「40の勧告」としてまとめ、提言している。また、2001年9月の米国同時多発テロ事件以降テロ資金供与に関する「9の特別勧告」を策定、公表している。	7

用語	英語表記	解説	初出ページ
FIU	Financial Intelligence Unit	資金情報機関。特定事業者から届け出られた疑わしい取引に関する情報を集積し、整理・分析して捜査機関等に提供する機能を持つ政府機関	はじめに
IBC	International business company	タックスヘイブンの国・地域において設立される法人であり、典型的には、同地域内の居住者との業務の禁止、固定の年間登録料を除く現地での法人税、所得税等の課税の免除、株主登録等の記録の維持の免除及び真の受益者の秘密が保護されるなどの特徴がある。	29
KYC	Know Your Customer	AML/CTF管理における主要な構成要素の一つで、単なる本人確認(CIP; Customer Identification Process)にとどまらず、顧客のML/TF(Money Laundering/Terrorist Financing)リスクを把握・管理するために、当該顧客の属性や取引目的などの特性を把握するために実施するデューデリジェンス(Customer Due Diligence)のこと。顧客のリスクレベルに応じ、通常のデューデリジェンス(DD)と、簡略化されたもの(SDD)、厳格なもの(EDD)がある。	20
NPM	New payment methods	「Eマネー」あるいは「デジタルキャッシュ」とも言われている。例えばインターネットでの支払いサービス、プリペイドカード、クレジットカード、デジタル貴金属、電子財布、モバイル決済等が含まれる。	26
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構。ヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め30か国の先進国が加盟する国際機関。先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、1)経済成長、2)貿易自由化、3)途上国支援、に貢献することを目的としている。	1
PEP	Politically Exposed Persons	重要な公的地位にある者。一般にML/TFリスクが高いといわれている。	23
SAR	Suspicious Activity Reports	疑わしい取引の届出。これらをFIUで集約し、整理・分析することにより、マネー・ローンダリング犯罪や各種犯罪の捜査に活用することを目的とする。	7
SEC	Securities and Exchange Commission	米国証券取引委員会。米国における株式や公社債などの証券取引を監督・監視する連邦政府の機関	97
STR	Suspicious Transaction Report	SARと同義	11

用語	英語表記	解説	初出 ページ
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関。自由貿易促進を主たる目的として創設された国際機関である。	7

タックスヘイブン諸地域におけるマネー・ローンダリング
に関する調査研究報告書

平成 22(2010)年 1 月 発行

発 行 財団法人 社会安全研究財団
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1 丁目 7 番 8 号
(大手町佐野ビル 6 階)
Tel: 03-3219-5177 Fax: 03-3219-2338
URL: <http://www.syaanken.or.jp/>

本報告書を引用する際は、出典を明らかにし、転載された刊行物、公表資料などを、財団法人社会安全研究財団までお送りください。